地域の絆の再生による安全・安心な地域づくり課題調査
報告書

平成 24 年 1 月

岐阜県

目　次

第１章　はじめに 1

1　調査の目的 2
2　調査の背景・問題意識 2
3　調査項目 10

第2章　地域コミュニティ団体等活動実態調査 11

1　自治会関係者（連合自治会長等）アンケート調査結果 12
2　民生委員・児童委員（単位民児協会長）アンケート調査結果 29
3　ＮＰＯ法人アンケート調査結果 44
4　社会福祉法人アンケート調査結果 54
5　県内企業アンケート調査結果 63
6　県内市町村アンケート調査結果 67
7　調査結果のまとめ 74

第3章　地域のつながり・支え合いに関する実態・意識調査 79

1　地区住民アンケート調査結果 80
2　グループインタビュー調査結果 111
3　調査結果のまとめ 116

第4章　地域コミュニティ団体等先進事例調査 121

1　社会的孤立の防止・解消に向けた取組事例 122
2　地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組事例 125
3　地域コミュニティ活動に対する支援事例 128

第5章　地域コミュニティフォーラムの開催 129

1　開催内容 130
2　開催結果 132

第6章　考察 139

1　調査結果の分析と課題の整理 140
2　今後の施策の方向性 142

参考資料　アンケート調査票 147

第１章

はじめに

第1章　はじめに

１　調査の目的

先年、マスコミにおいて取り上げられた「無縁社会」は、少子高齢化の進展による社会構造の大きな変化として都市化や核家族化などを背景とし、国民の社会・家族からの孤立化、そして孤独死の問題を浮き彫りにしたものであり、現代社会への問題提起として、多方面に影響を与えた。

岐阜県においても、一人暮らし等で日常的に家族の支えが得られない単独高齢者世帯などが増加し、地域における人と人のつながりの希薄化など、支え合いの意識や機能の低下から、地域社会の中で住民が孤立し、生活上の不安や困難を抱えるといった問題が生じており、早急な対策が求められている。

住民の社会的孤立化を防ぐためには、地域の様々な団体や担い手の活動により、地域コミュニティにおける人と人とのつながりを強化し、互いに支え合う地域の絆の強化が重要と思われる。

本調査は、地域の絆を再生し、地域住民が主体となって地域の様々な課題に対応できる地域コミュニティの再生・活性化を図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進していくため、県内の自治会等の地域コミュニティ団体や民生委員・児童委員、ＮＰＯなどが行っている地域における支え合い・助け合い活動に関する実態や課題、先進的な活動事例を調査・把握するとともに、住民の地域社会への参加状況や地域における支え合い・助け合いに関する意識等を把握することを目的としている。

２　調査の背景・問題意識

―調査の背景―

■社会的孤立の顕在化
・孤独死の増加
・社会的に孤立し、生活上の不安や困難を抱える人々の増加

■地域のつながりの希薄化

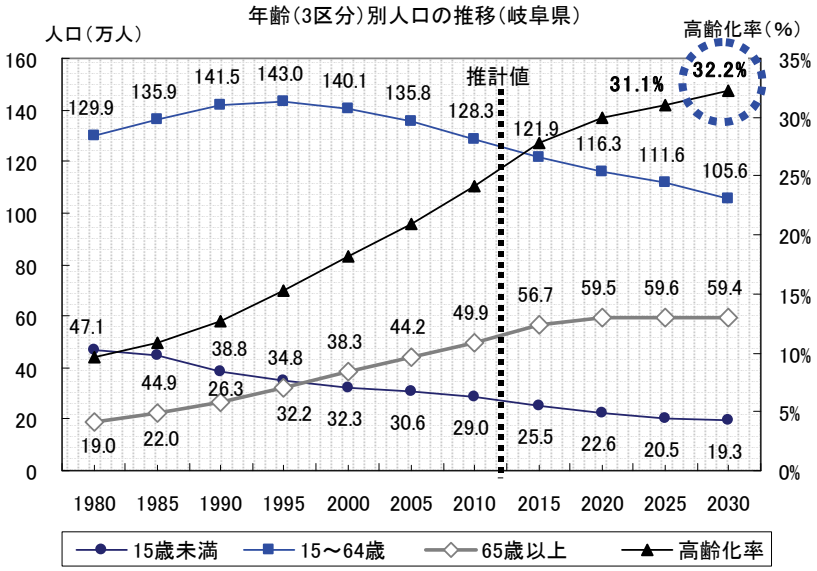
―調査の目的―

■県民の支え合い・助け合い活動に関する実態や課題、地域コミュニティ団体の活動状況や住民の意識の把握
■地域の絆再生による安全・安心な地域づくりに向けた方策等の検討

■社会的「孤立化」の主な背景と現状

［少子高齢化］

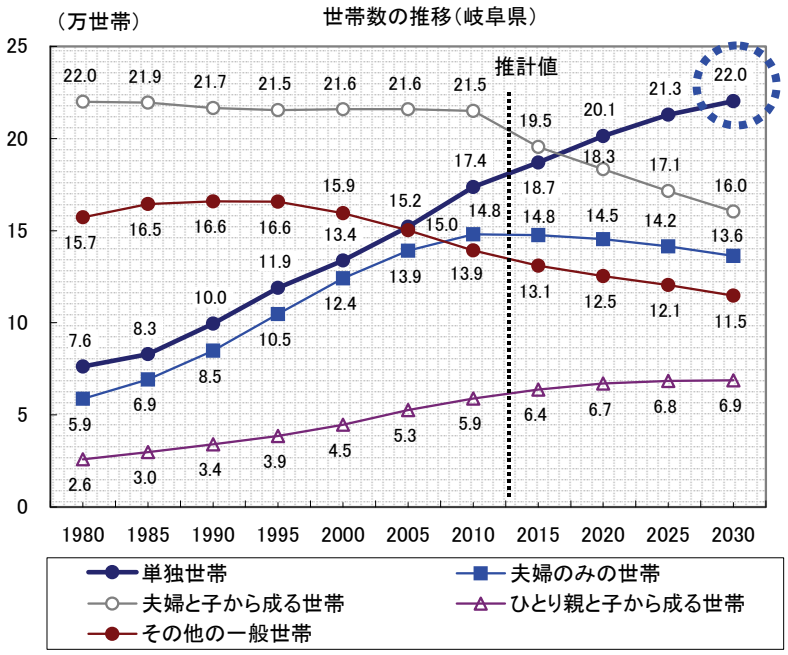
県内の人口は、2005 年頃を境に減少傾向に転じ、今後その減少傾向が続くと推計されている。特に、現役世代である 15 歳から 64 歳までの人口は 2010 年の 128.3 万人から 2030 年の 105.6 万人まで、今後 20 年間で 22.7 万人減少すると見込まれている。また、人口構造が大きく変化し、高齢者（65 歳以上）の割合を示す高齢化率は上昇を続け、2025 年には 31.1%、2030 年には 32.2%に達し、およそ３人に１人が 65 歳以上の高齢者となる見込みである。



資料：国勢調査（総務省）、都道府県別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所、2008 年）

［世帯形態の変化］

また、世帯の形態にも大きな変化が生じている。これまで本県で多くを占めていたその他の一般世帯（三世代同居世帯等）や夫婦と子から成る世帯の数が減少する一方で、単独世帯や夫婦のみ世帯など、小規模形態の世帯が増加している。県内の 2010 年における単独世帯数は 17.4 万世帯で、2020 年には夫婦と子から成る世帯を上回る結果、県内で最も多い世帯類型になり、2030 年には 22 万世帯に達すると推計されている。



資料：国勢調査（総務省）、日本の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所、2008 年）

●超高齢社会の到来
2030 年にはおよそ３人に１人が高齢者

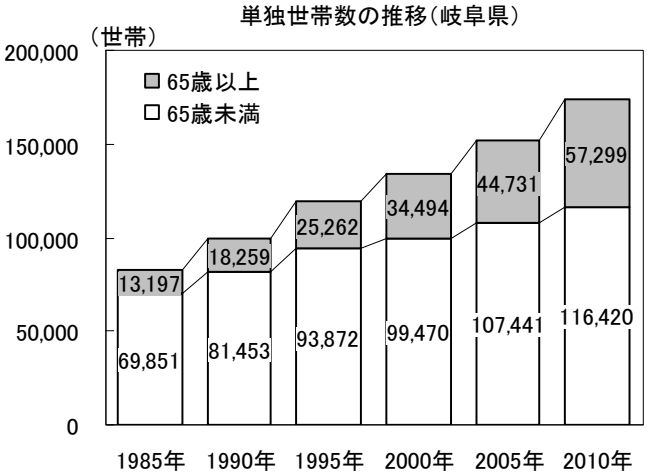
●単独世帯の急増
2020 年には世帯形態で最大

［単独世帯、単独高齢者世帯の増加］

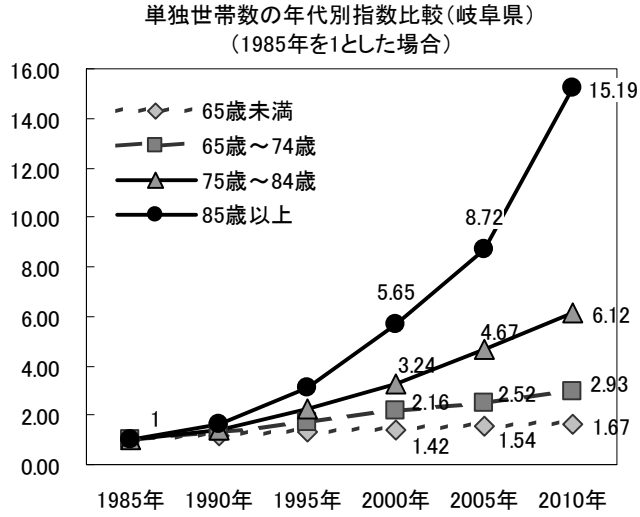
県内の単独世帯数は一貫して増加しており、特に近年、65 歳以上の単独高齢者世帯数が急増している。2030 年には単独世帯の約 42%が単独高齢者世帯となり、その数も 2010 年の約 5 万 7 千世帯から、9 万 1 千世帯に増加すると推計されている。

中でも、75 歳以上の単独高齢者世帯が近年急増している。2010 年の 75 歳以上、85 歳以上の単独高齢者世帯数は、10 年前と比較すると、それぞれ約 2 倍、約 3 倍に達している。

近年、生涯未婚率が上昇するなど家族を持たない未婚者の増加や長寿による配偶者との死別・離別者が増加していることから、今後も単独世帯、単独高齢者世帯が増加すると見込まれている。



資料：国勢調査（総務省）



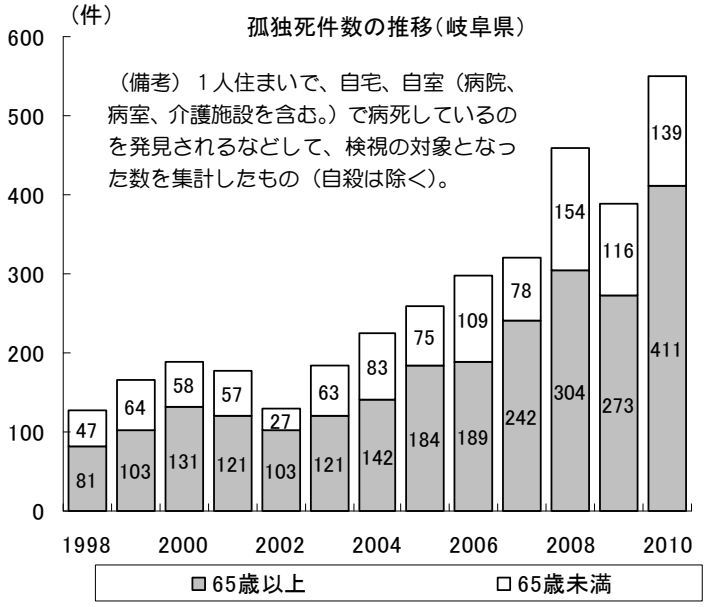
資料：国勢調査（総務省）

［孤独死の急増］

単独世帯は、人や社会とのつながりが希薄になりやすいと言われており、近年、誰にも看取られることなく亡くなる「孤独死（孤立死）」の増加が懸念されている。県内においても、特に、高齢者の孤独死が急増しており、2000 年の 131 人から 2010 年には 411 人と、この 10 年間で 3 倍となっている。

また、県政モニターを対象にしたアンケート調査（2011 年度）では、孤独死を身近な問題として「とても感じる（19.3%）」、「どちらかといえば感じる（41.6%）」という回答が全体の 6 割となっており、また、40 代､50 代の現役世代においても 7 割弱が身近な問題として感じると回答している。

●高齢者の「孤独死」は、
過去 10 年間で約 3 倍に



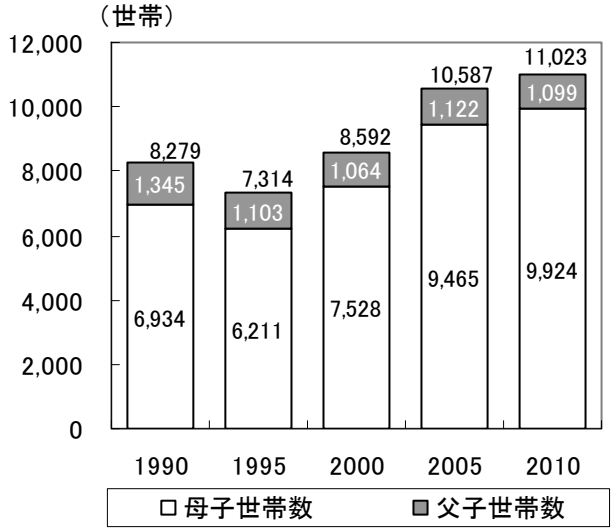
資料：県警察本部

［ひとり親世帯数の増加］

離婚件数の増加等を背景に、ひとり親世帯数の増加も近年顕著になっており、2000 年から 2010 年までの 10 年間で約 2,400 世帯増加している。

また、母子家庭では、結婚生活期における就業中断や育児との両立などのために職種や雇用形態が限定されるといった理由から、生活上の現在の悩みについて、複数回答のうち最も多い 73.6％が「生活費」と回答する等（「岐阜県ひとり親家庭実態調査」（2008 年度））、経済的な困難を抱えやすい傾向が見受けられる。

ひとり親世帯数の推移（岐阜県）



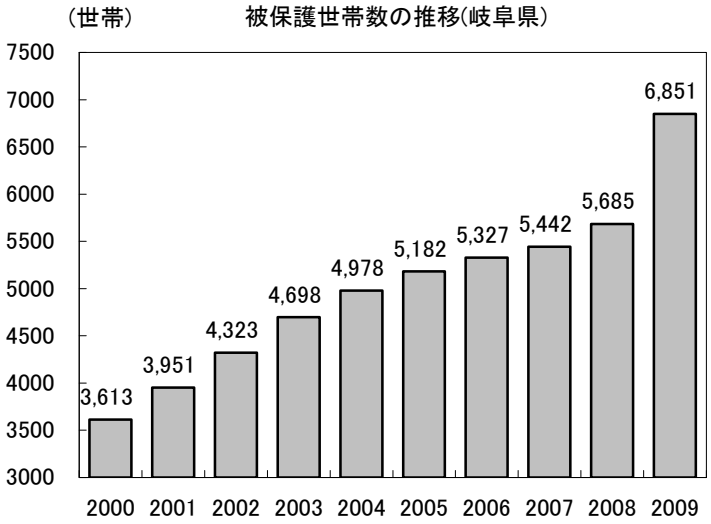
資料：国勢調査（総務省）

［生活保護受給者の急増］

経済的な困難を抱える県内の被保護世帯数は、急激な増加傾向にあり、2000 年の 3,613 世帯から、2009 年の 6,851 世帯へと 9 年間で 2 倍近く増加している。

●生活保護受給世帯が急増

被保護世帯数の推移(岐阜県)



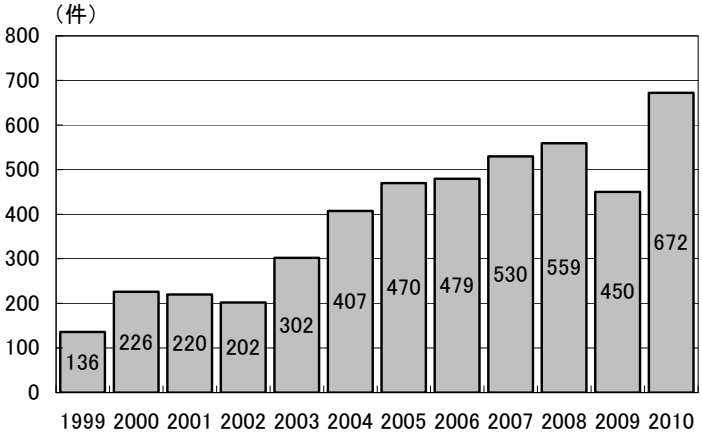
資料：県地域福祉国保課

［児童虐待相談件数の増加］

2010 年度の県内 5 箇所のこども相談センターにおける相談件数は 5,835 件で、前年度に比べ 5.6％の増加となった。相談内容としては、知的障がいに関するものが最も多く全体の 56.7％、次いで児童虐待に関するもの 11.4％と続く。

児童虐待相談として対応した件数は近年増加傾向にあり、2010 年度は 672 件で、10 年前と比較すると 3 倍近くに増加している。

児童虐待対応件数の推移（岐阜県）



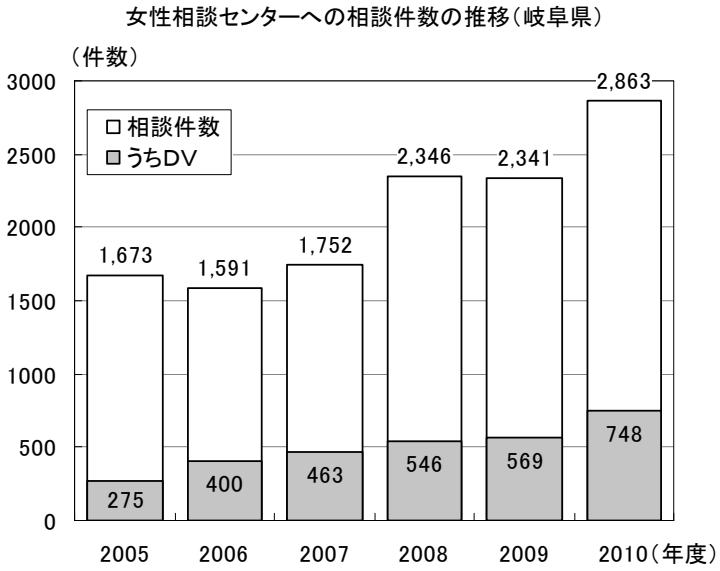
資料：県中央こども相談センター

［家庭内暴力（ＤＶ）被害件数の増加］

2010 年度の県女性相談センターにおける相談件数は 2,863 件で、5 年前と比較すると 71.1%の増加となった。相談内容としては、夫等の暴力（ＤＶ）が最も多く、全体の 26.1%を占める。

ＤＶの相談件数も、近年増加傾向にあり、2010年度は748件で、5年前と比較すると、2.7 倍に急増している。

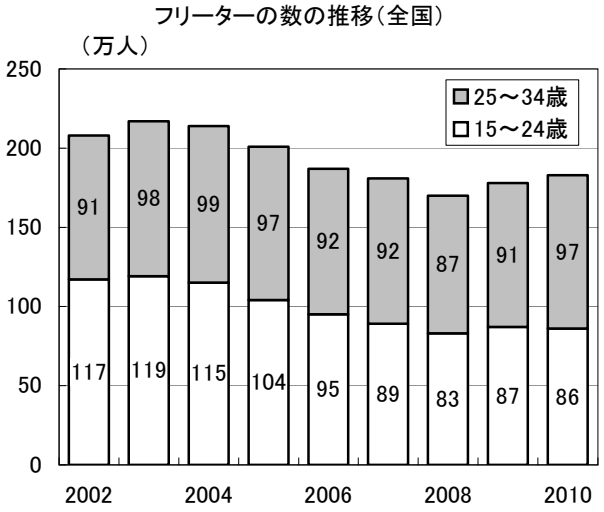
●家庭内暴力が深刻化



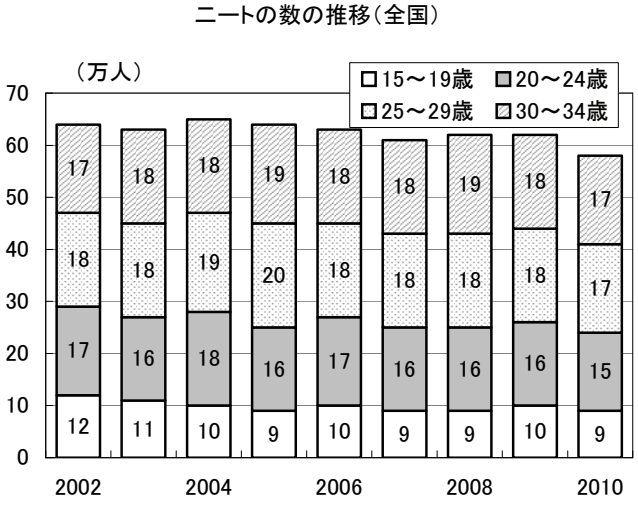
資料：県女性相談センター

［フリーター、ニート］

全国（2010 年）のいわゆる若者の「フリーター（非正規有期雇用者）」の数は 183 万人、「ニート（若年無業者）」の数は 58 万人となるなど、若者の就業環境の悪化が問題となっている。フリーターの数は、2003 年をピークに 5 年連続で減少したものの、2009 年から再び増加傾向が見られる。ニートの数は、2002 年以降概ね 60 万人前後で推移している。



資料：労働力統計（総務省）

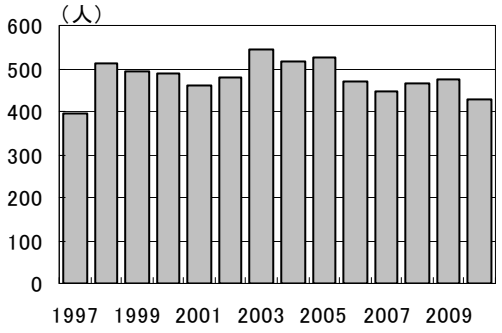


資料：労働力統計（総務省）

［高水準で推移する自殺者数］

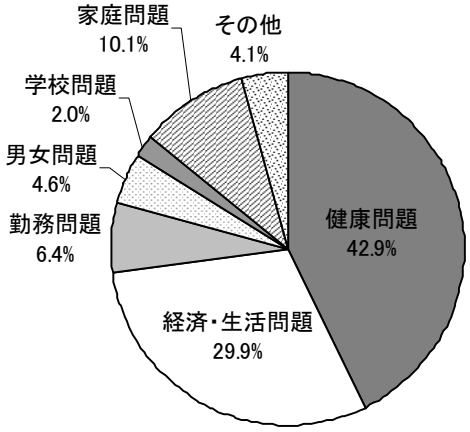
1998 年に自殺者数が急増し、以後、全国では毎年約 3 万人、岐阜県内では毎年 400～550 人の間で横ばい状態が続いている。また、自殺の原因・動機では、「健康問題」が最も多く、次に「経済・生活問題」、「勤務問題」と続く。

自殺者数の推移（岐阜県）



資料：人口動態統計（厚生労働省）、国勢調査（総務省）をもとに作成

自殺の原因・動機別状況



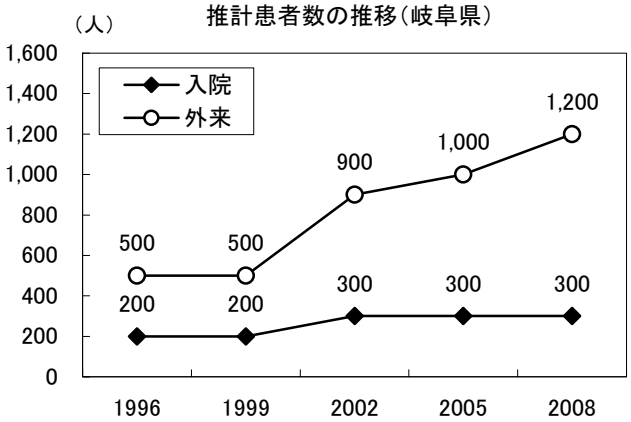
資料：県警察本部

［うつ病者の増加］

厚生労働省「自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム報告」によると、自殺のハイリスク要因としてうつ病等の精神疾患が挙げられている。

心身に不調・不安を抱え、躁うつ病を含む気分(感情)障がいで治療を受ける患者数は、近年増加傾向にあり、県内の 2008 年の推計外来患者数は 1,200 人で、12 年前の 1996 年と比較すると 2.4 倍に増加している。

気分（感情）障がい（躁うつ病を含む）の推計患者数の推移（岐阜県）

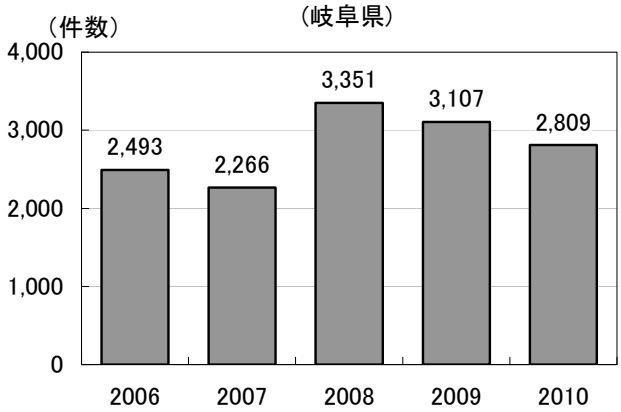


資料：患者調査（厚生労働省）

［こころの相談件数］

県内で、悩みや不安を訴えるため、こころのダイヤル 119 番へ相談された件数は、2008 年の 3,351 件をピークに直近 2 年で減少はしているものの、依然として 3,000 件近くある。

こころのダイヤル119番相談件数の推移（岐阜県）



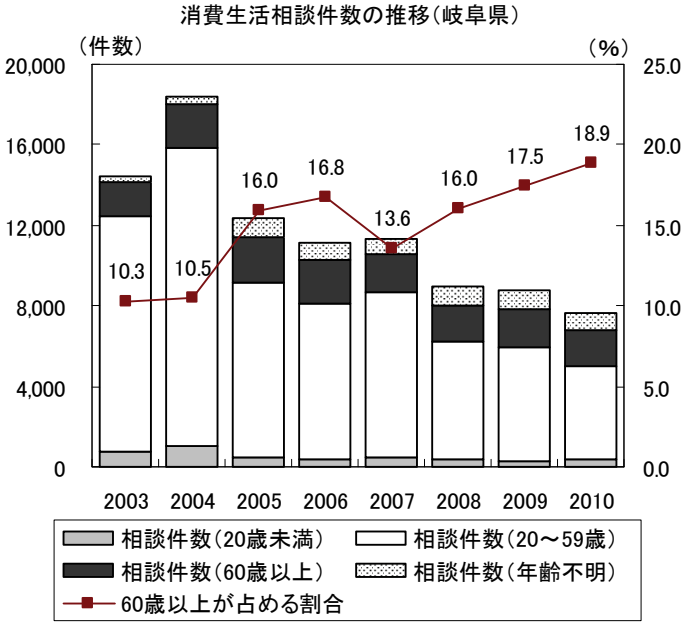
資料：県精神保健福祉センター

［消費生活相談件数］

消費生活相談件数は 2004 年をピークに減少傾向にあるが、契約当事者に占める 60 歳以上の割合は 2007 年以降、上昇傾向にあり、近年は 2 割近く上昇している。

高齢者から寄せられる相談では、健康器具の試供から始まり契約するまで長時間居座るなど、悪質・悪徳な訪問販売等により契約させられてしまうケースも増えている。

●60 歳以上からの消費生活相談が急増



資料：消費生活相談窓口における相談状況
（県県民生活相談センター）

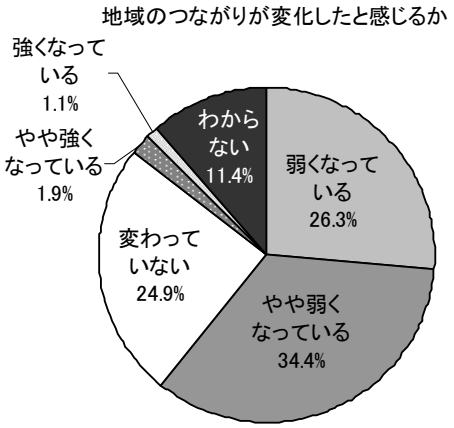
■地域のつながりの希薄化

［近所づきあい、地域のつながりの希薄化］

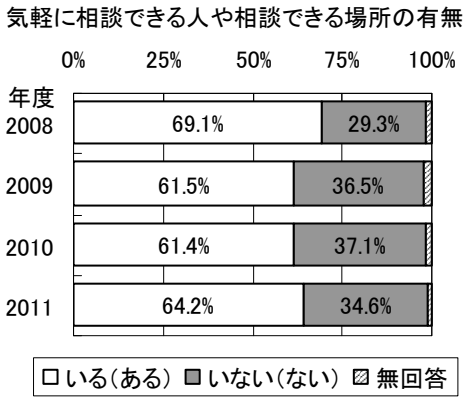
地域のつながりが希薄化し、地域コミュニティが弱体化しつつあることが問題となっている。平成 23 年 6 月に実施した県政モニターアンケート調査（県地域安全室実施）では、県民の約 6 割が「地域のつながりが弱くなっている」と回答している。

また、県政世論調査（2011 年度）において、県民の 3 割以上が「気軽に相談できる人や相談できる場所がない」と回答し、「気軽に相談できる人や相談できる場所がいない（ない）」と回答した者のうち約 50%が地域住民とのつながりが「弱い方だと思う」、「どちらかといえば弱い方だと思う」と回答するなど、本県においても、地域のつながりの希薄化が認識されている。

●県民の約 6 割が「地域のつながりが弱くなっている」と感じている。

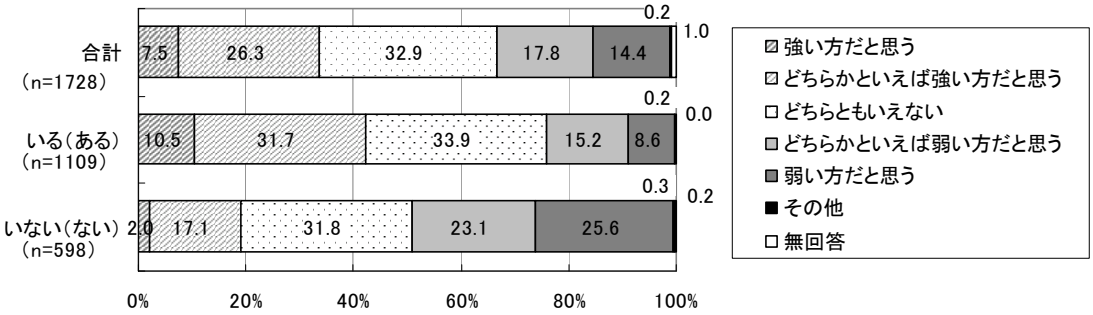


資料：平成 23 年度県政モニターアンケート調査（県地域安全室）



資料：県政世論調査（県広報課）2011 年度

地域住民とのつながり（気軽に相談できる人や相談できる場所の有無別）



資料：県政世論調査（県広報課）2011 年度

３　調査項目

前述のような現状を受け、県内の各地域における支え合い・助け合い活動の実態や意識、地域のつながりの現状や課題を把握し、地域の絆の再生による安全・安心な地域づくりに向けた施策を検討するため、以下の項目により調査及び検討を実施した。

調査項目	概要	
地域コミュニティ団体等活動実態調査	自治会関係者（連合自治会長等）アンケート調査	第２章
	民生委員・児童委員（単位民児協会長）アンケート調査	
	ＮＰＯ法人アンケート調査	
	社会福祉法人アンケート調査	
	企業・事業所（社会貢献事業実施企業）アンケート調査	
	市町村アンケート調査	
地域のつながり・支え合い関する実態・意識調査	地区住民アンケート調査（県内 10 地区） ・都市部（中心市街地：住宅地系） ・都市部（中心市街地：商業地系） ・都市部（郊外住宅地区） ・都市部（郊外住宅地区） ・住宅団地を含む地区（戸建て中心） ・住宅団地を含む地区（集合住宅中心） ・農山村集落 ・農山村集落 ・居住地外への勤務・通学者が多い地区 ・外国人世帯が多い地区	第３章
	グループインタビュー調査（県内 2 地区） ・都市部（中心市街地） ・農山村集落	
地域コミュニティ団体等先進事例調査	社会的孤立の防止・解消に向けた取組事例	第４章
	地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組事例	
	地域コミュニティ活動に対する支援事例	

《アンケート調査結果を見る上での注意事項》

・表、グラフなどで使用している「ｎ」は、各設問に対する回答者数（無回答を除く）を示している。

・回答者の中には、性別、年齢、家族構成などの属性に関する質問に回答していない人がおり、各設問の全体の回答者数と、性別、年齢別などの属性別の集計表の回答者数の合計は一致しないため、各集計表の下部に属性不明の数を記載している。（※不明（ｎ＝〇）を除く）

・集計表中の網掛部は、分析（コメント）で言及している部分を表している。

・百分率（%）の計算は、小数点第２位を四捨五入して、小数第１位まで表示している。そのため、合計が 100.0%にならない場合がある。

第２章

地域コミュニティ団体等活動実態調査

第2章　地域コミュニティ団体等活動実態調査

１　自治会関係者（連合自治会長等）アンケート調査結果

（１）　調査の目的

岐阜県内の自治会関係者（連合自治会長等）を対象に、地域の支え合い・助け合い活動に関する実態・課題及び先進事例を把握することを目的とする。

（２）　調査の概要

【調査の概要】

●調査対象：岐阜県内の自治会関係者（連合自治会長等）
●調査方法：郵送によるアンケート調査
●調査期間：平成 23 年 9 月
●調査対象者数：630 名
●有効回答者数：486 名（回収率 77.1%）
●調査内容：

１．団体の概要について（活動区域の範囲、加入世帯数）
２．地域の状況について（地域の特徴、人口の増減傾向）
３．自治会の活動状況について（自治会運営上の課題、工夫点、加入率向上策）
４．地域における支え合い・助け合い活動について（想定される孤立状態にある方、孤立状態にある方の把握方法、孤立状態にある方の支援の有無、活動上の課題）
５．地域における人と人とのつながりについて（つながりの変化、つながりづくりに必要なこと、つながりが必要な理由）
６．地域における特徴的な活動や地域の絆づくりに向けた意向について　など

【回答者の概要】

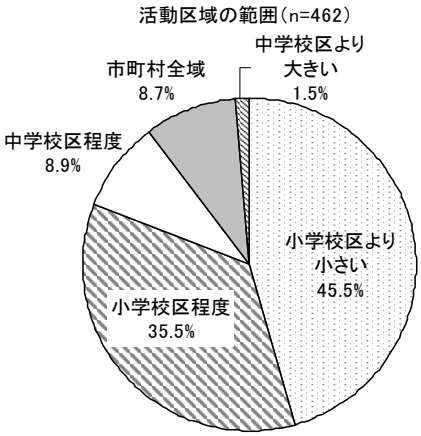
①圏域

●圏域ごとの有効回答者数及び回収率は、岐阜 89 名（回収率 83.2%）、西濃 67 名（同 77.0%）、中濃 75 名（同 78.1%）、東濃 211 名（同 71.8%）、飛騨 42 名（同 91.3%）であった。

圏域	調査対象者数	有効回答者数	回収率
岐阜	107	89	83.2%
西濃	87	67	77.0%
中濃	96	75	78.1%
東濃	294	211	71.8%
飛騨	46	42	91.3%
不明		2	
	630	486	77.1%

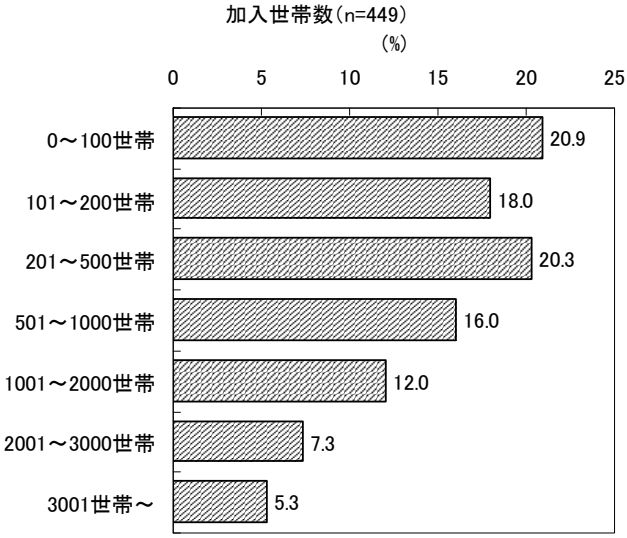
②活動区域の広さ

●活動区域の広さは、「小学校区より小さい」が 45.5%と最も多く、次いで「小学校区程度」35.5%、「中学校区程度」8.9%と続く。



③加入世帯数

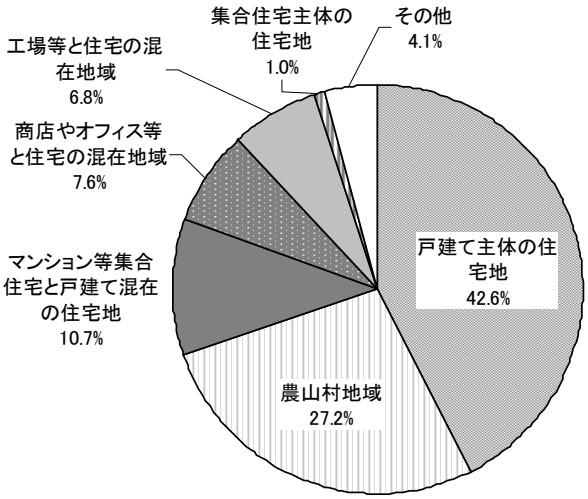
●加入世帯数は、「0～100 世帯」が 20.9%と最も多く、次いで「201～500 世帯」20.3%、「101～200 世帯」18.0%、「501～1000 世帯」16.0%と続く。平均加入世帯数は 832 世帯であった。



④地域の特徴

●組織の活動地域の特徴は、「戸建て主体の住宅地」が 42.6%と最も多く、次いで「農山村地域」27.2%、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」10.7%と続く。

地域の特徴(n=486)

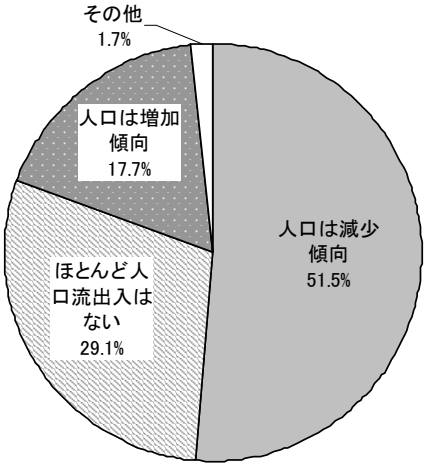


⑤地域の人口の増減傾向

●地域の人口の増減傾向は、「人口は減少傾向」が 51.5%と過半数を占める。

●地域の特徴別にみると、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では「人口は増加傾向」が最も多いが、それ以外では「人口は減少傾向」が最も多い。

地域の人口の増減傾向(n=468)



（%）

2－2　地域の人口の増減傾向	ほとんど人口流出入はない	人口は増加傾向	人口は減少傾向	その他
合計(n=468)	29.1	17.7	51.5	1.7
戸建て主体の住宅地(n=198)	38.9	19.2	40.9	1.0
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=49)	20.4	49.0	26.5	4.1
集合住宅主体の住宅地(n=5)	60.0	－	40.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=34)	29.4	8.8	61.8	－
工場等と住宅の混在地域(n=31)	29.0	12.9	54.8	3.2
農山村地域(n=131)	18.3	5.3	75.6	0.8
その他(n=20)	15.0	35.0	40.0	10.0

※表中の網掛部はコメント部で言及している部分を表しています。

※アンケート調査の結果について、比率は%で表し、小数点第２位を四捨五入して算出しています。そのため、合計が 100.0%にならない場合があります。
（以下、同じ）

（３）　調査結果

１）自治会の活動状況

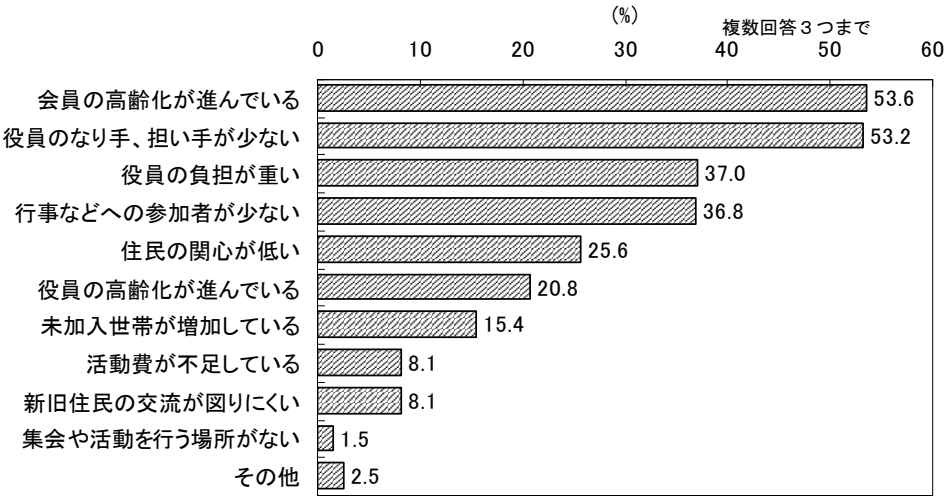
①自治会運営上の課題

～会員の高齢化、役員のなり手が少ないなど高齢化による人材不足が課題～

●自治会運営上の課題は、「会員の高齢化が進んでいる」（53.6%）、「役員のなり手、担い手が少ない」（53.2%）が過半数となっている。

●地域の特徴別にみると、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では、「未加入世帯が増加している」が 44.0%と、他の地域と比較すると突出して多くなっている。

自治会運営上の課題（n=481）



（%）

3－1　自治会を運営上の課題	未加入世帯が増加している	住民の関心が低い	行事などへの参加者が少ない	役員のなり手、担い手が少ない	役員の負担が重い	役員の高齢化が進んでいる	会員の高齢化が進んでいる	集会や活動を行う場所がない	活動費が不足している	新旧住民の交流が図りにくい	その他
合計(n=481)	15.4	25.6	36.8	53.2	37.0	20.8	53.6	1.5	8.1	8.1	2.5
戸建て主体の住宅地(n=206)	13.1	26.7	41.3	56.3	37.4	20.9	53.9	0.5	6.3	6.8	2.4
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=50)	44.0	34.0	28.0	56.0	40.0	20.0	40.0	2.0	4.0	8.0	－
集合住宅主体の住宅地(n=5)	20.0	－	－	40.0	40.0	40.0	80.0	20.0	－	20.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=37)	13.5	27.0	45.9	45.9	21.6	32.4	56.8	－	－	13.5	5.4
工場等と住宅の混在地域(n=32)	15.6	31.3	40.6	56.3	18.8	15.6	43.8	－	9.4	9.4	－
農山村地域(n=131)	8.4	19.1	31.3	48.9	43.5	20.6	61.8	2.3	14.5	5.3	2.3
その他(n=20)	15.0	30.0	35.0	55.0	40.0	5.0	35.0	5.0	10.0	25.0	10.0

②自治会運営上の工夫点　自由記述

●自治会運営上の工夫点については、258 件の回答が寄せられた（重複含む）。工夫の内容は、「他団体との連携・協力（含む、公民館）」が最も多く（31 件、12.0%）、「会員間の親睦・融和」（27 件、10.5%）、「三世代交流事業」（26 件、10.1%）と続く。

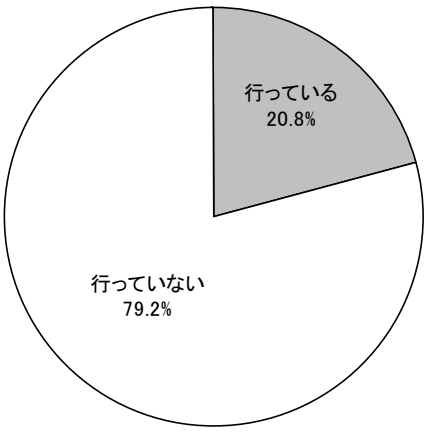
工夫内容	件数	割合
他団体との連携・協力（含む、公民館）	31	12.0%
会員間の親睦・融和	27	10.5%
三世代交流事業	26	10.1%
情報共有・情報発信	17	6.6%
密な会合・会議等の実施	12	4.7%
他団体の活動支援	12	4.7%
サロン活動	11	4.3%
新しい組織の立ち上げ	8	3.1%
役員人事の工夫	6	2.3%
その他	108	41.9%
合計（重複含む）	258	100.0%

③自治会加入率の向上に向けた対策の有無　～加入率向上の取組は進んでいない～

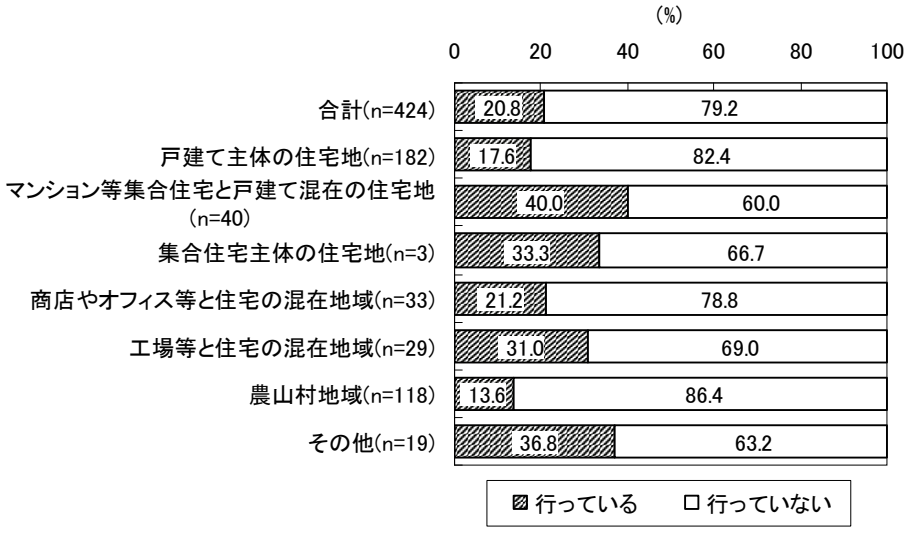
●加入率の向上に向けた対策を行っている自治会は 20.8%で、回答のあった自治会のうち約５分の１が対策を行っていると回答した。

●地域の特徴別にみると、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」、「工場等と住宅の混在地域」では、加入率向上に向けた対策を行っている自治会が 30%以上と比較的多い。一方、「農山村地域」と「戸建て主体の住宅地」は対策を行っている自治会が 20%未満となっている。

加入率向上に向けた対策（n=424）



加入率向上に向けた対策



④自治会加入率の向上に向けた具体的な対策　自由記述

●自治会加入率の向上に向けた具体的な対策については、115 件の回答が寄せられた（重複含む）。具体的な対策を見ると、未加入者や新規・転入者への働きかけが多く、特に「集合住宅オーナーへの働きかけ」が多く見られた（27 件、23.5%）。また、特徴的な取組として、「会費等の減額・廃止」、「行政との連携」（4 件、3.5%）、「未加入者との交流促進」（3 件、2.6%）が挙げられた。

主な取組内容	件数	割合
集合住宅オーナーへの働きかけ	27	23.5%
未加入者（個人宅）への呼び掛け	14	12.2%
新規・転入者への働きかけ	14	12.2%
加入促進運動の実施	14	12.2%
パンフレット等の配布	10	8.7%
会費等の減額・廃止	4	3.5%
行政との連携	4	3.5%
未加入者との交流促進	3	2.6%
その他	25	21.7%
合計(重複含む)	115	100.0%

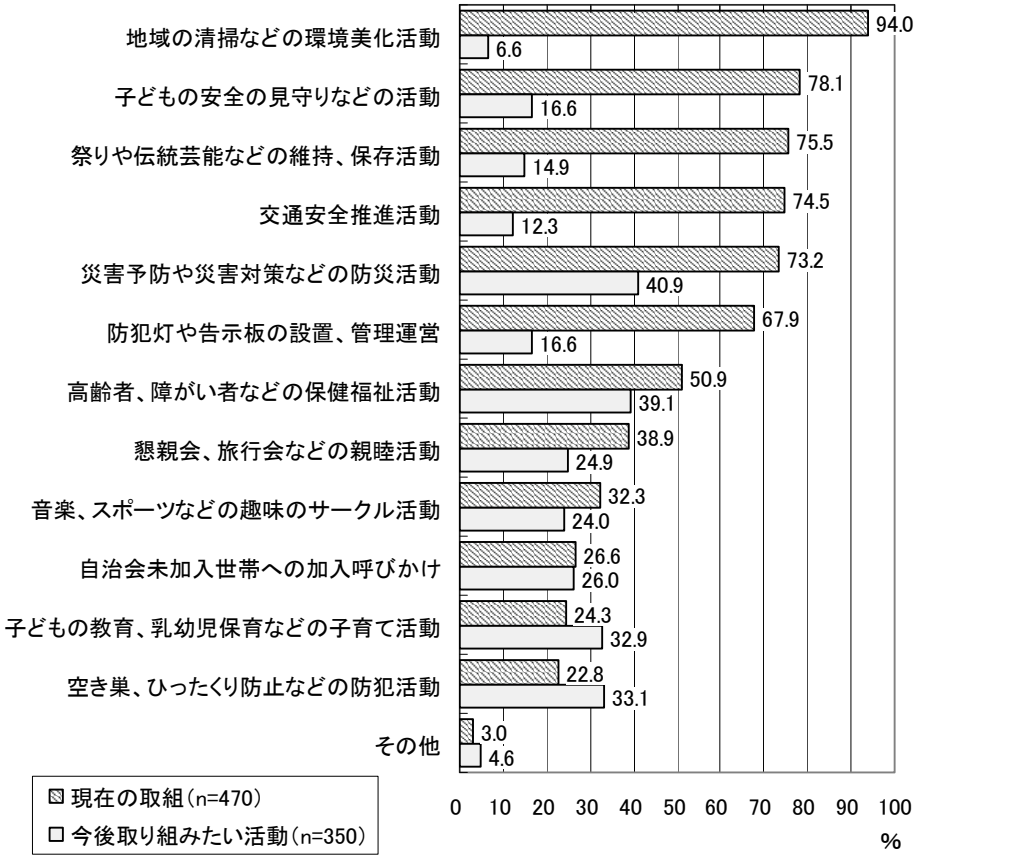
⑤現在取り組んでいる活動、今後取り組みたい活動

●現在取り組んでいる活動は、「地域の清掃などの環境美化活動」が 94.0%と最も多く、次いで、「子どもの安全の見守りなどの活動」78.1%、「祭りや伝統芸能などの維持、保存活動」75.5%などと続く。

●今後取り組みたい活動は、「災害予防や災害対策などの防災活動」が 40.9%と最も多く、次いで「高齢者、障がい者などの保健福祉活動」39.1%、「空き巣、ひったくり防止などの防犯活動」33.1%、「子どもの教育、乳幼児保育などの子育て活動」32.9%となっている。

現在取り組んでいる活動、今後取り組みたい活動

複数回答あてはまるもの全て



●現在取り組んでいる活動を、地域の特徴別にみると、「地域の清掃などの環境美化活動」が最も多いことは共通するが、次に多い項目が、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では「交通安全推進運動」、「農山村地域」では「祭りや伝統芸能などの維持、保存活動」であった。

●今後取り組みたい活動を地域の特徴別にみると、「戸建て主体の住宅地」や「農山村地域」では全体の傾向と異なり、「高齢者、障がい者などの保健福祉活動」が最も多い。また、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」や「工場等と住宅の混在地域」では「空き巣、ひったくり防止などの防犯活動」が比較的多い。

（%）

３－４－１　現在取り組んでいる活動	地域の清掃などの環境美化活動	災害予防や災害対策などの防災活動	交通安全推進活動	子どもの安全の見守りなどの活動	空き巣、ひったくり防止などの防犯活動	高齢者、障がい者などの保健福祉活動	子どもの教育、乳幼児保育などの子育て活動	祭りや伝統芸能などの維持、保存活動	音楽、スポーツなどの趣味のサークル活動	懇親会、旅行会などの親睦活動	防犯灯や告示板の設置、管理運営	自治会未加入世帯への加入呼びかけ	その他
合計(n=470)	94.0	73.2	74.5	78.1	22.8	50.9	24.3	75.5	32.3	38.9	67.9	26.6	3.0
戸建て主体の住宅地(n=196)	93.9	74.0	70.9	78.6	21.9	48.0	24.0	75.0	30.1	37.2	69.9	24.0	2.0
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=52)	94.2	73.1	90.4	86.5	32.7	59.6	38.5	76.9	42.3	51.9	67.3	42.3	1.9
集合住宅主体の住宅地(n=5)	100.0	60.0	60.0	80.0	20.0	40.0	－	80.0	40.0	20.0	20.0	40.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=36)	83.3	77.8	80.6	83.3	33.3	69.4	33.3	83.3	44.4	47.2	66.7	16.7	－
工場等と住宅の混在地域(n=32)	93.8	65.6	68.8	75.0	9.4	46.9	6.3	68.8	31.3	37.5	71.9	25.0	6.3
農山村地域(n=129)	97.7	72.1	73.6	72.1	19.4	48.8	21.7	79.8	29.5	34.1	66.7	27.1	3.9
その他(n=20)	90.0	80.0	75.0	85.0	30.0	45.0	25.0	45.0	25.0	45.0	65.0	25.0	10.0

（%）

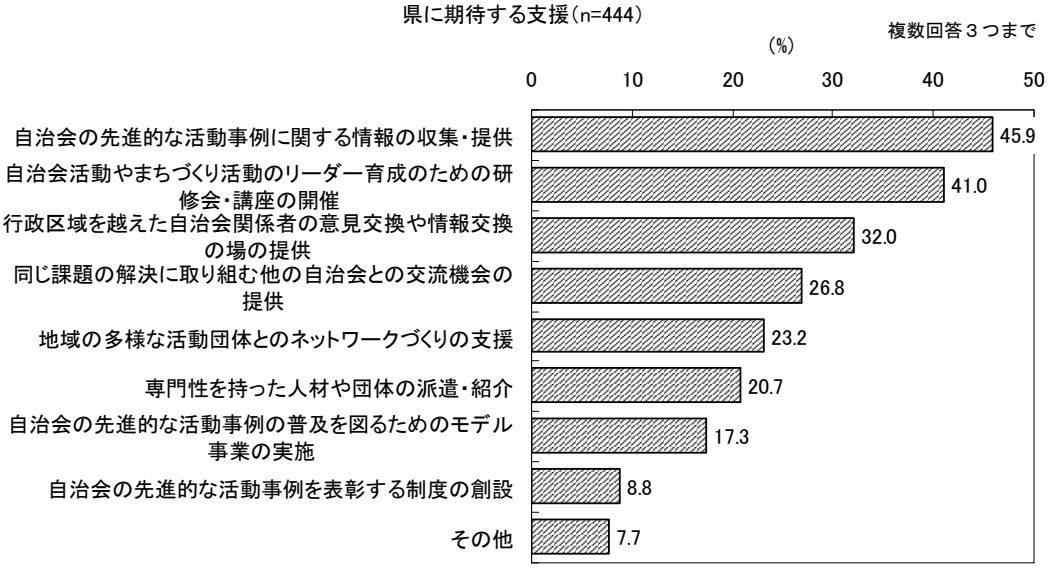
３－４－２　今後取り組みたい（強化したい）活動	地域の清掃などの環境美化活動	災害予防や災害対策などの防災活動	交通安全推進活動	子どもの安全の見守りなどの活動	空き巣、ひったくり防止などの防犯活動	高齢者、障がい者などの保健福祉活動	子どもの教育、乳幼児保育などの子育て活動	祭りや伝統芸能などの維持、保存活動	音楽、スポーツなどの趣味のサークル活動	懇親会、旅行会などの親睦活動	防犯灯や告示板の設置、管理運営	自治会未加入世帯への加入呼びかけ	その他
合計(n=350)	6.6	40.9	12.3	16.6	33.1	39.1	32.9	14.9	24.0	24.9	16.6	26.0	4.6
戸建て主体の住宅地(n=137)	6.6	38.0	13.9	16.8	32.1	40.9	32.1	16.1	22.6	25.5	12.4	27.0	3.6
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=38)	13.2	47.4	7.9	18.4	47.4	42.1	28.9	21.1	23.7	36.8	23.7	39.5	2.6
集合住宅主体の住宅地(n=4)	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	－	50.0	25.0	75.0	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=28)	7.1	39.3	14.3	14.3	28.6	28.6	21.4	7.1	21.4	10.7	17.9	42.9	10.7
工場等と住宅の混在地域(n=25)	－	48.0	12.0	8.0	44.0	36.0	40.0	16.0	24.0	8.0	8.0	36.0	4.0
農山村地域(n=103)	3.9	40.8	10.7	17.5	28.2	43.7	35.9	13.6	26.2	30.1	18.4	13.6	2.9
その他(n=15)	13.3	40.0	6.7	20.0	26.7	13.3	33.3	13.3	20.0	6.7	20.0	26.7	20.0

⑥今後期待する支援

～先進事例の情報提供、リーダー育成のための研修会などが求められている　～

●今後、県に期待する支援としては、「自治会の先進的な活動事例に関する情報の収集・提供」が 45.9%と最も多く、次いで「自治会活動やまちづくり活動のリーダー育成のための研修会・講座の開催」41.0%、「行政区域を越えた自治会関係者の意見交換や情報交換の場の提供」32.0%となっている。

●地域の特徴別にみると、「商店やオフィス等と住宅の混在地域」、「工場等と住宅の混在地域」では、全体の傾向と異なり「自治会活動やまちづくり活動のリーダー育成のための研修会・講座の開催」が最も多い。



（%）

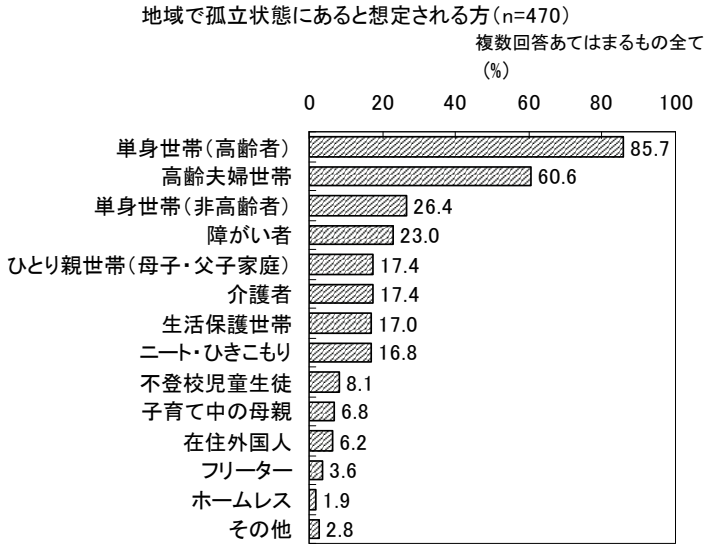
３－５　県に期待する支援	行政区域を越えた自治会関係者の意見交換や情報交換の場の提供	自治会活動やまちづくりのリーダー育成のための研修会・講座の開催	専門性を持った人材や団体の派遣・紹介	自治会の先進的な活動事例に関する情報の収集・提供	自治会の先進的な活動事例の普及を図るためのモデル事業の実施	自治会の先進的な活動事例を表彰する制度の創設	地域の多様な活動団体とのネットワークづくりの支援	同じ課題の解決に取り組む他の自治会との交流機会の提供	その他
合計(n=444)	32.0	41.0	20.7	45.9	17.3	8.8	23.2	26.8	7.7
戸建て主体の住宅地(n=186)	35.5	41.9	19.9	45.7	18.8	11.3	18.8	28.5	6.5
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=45)	35.6	46.7	17.8	48.9	15.6	11.1	33.3	28.9	6.7
集合住宅主体の住宅地(n=5)	100.0	20.0	20.0	40.0	－	－	－	40.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=35)	34.3	45.7	11.4	45.7	11.4	5.7	17.1	25.7	11.4
工場等と住宅の混在地域(n=32)	25.0	43.8	21.9	34.4	28.1	3.1	37.5	28.1	－
農山村地域(n=122)	24.6	36.9	22.1	50.8	17.2	7.4	25.4	25.4	9.8
その他(n=19)	26.3	36.8	42.1	31.6	5.3	5.3	21.1	10.5	15.8

２）地域における支え合い・助け合い活動について

①地域で孤立状態にあると想定される方

～高齢者の孤立状態が顕著～

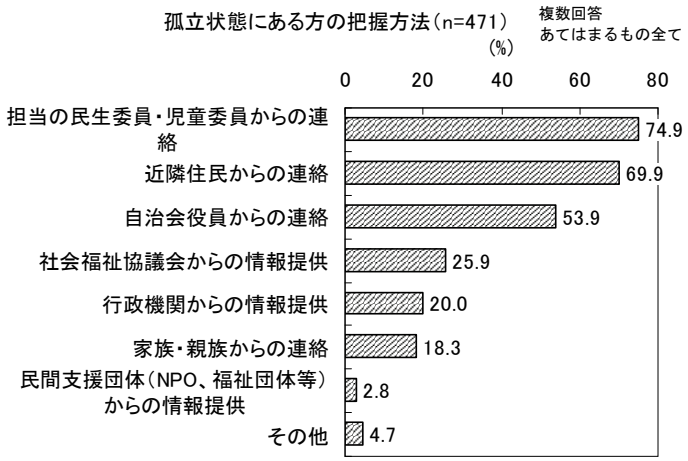
●地域で孤立状態にあると想定される方については、「単身世帯（高齢者）」が 85.7%、「高齢夫婦世帯」が 60.6%と突出して高い。その他は、「単身世帯（非高齢者）」26.4%、「障がい者」23.0%、「ひとり親世帯（母子・父子家庭）」、「介護者」17.4%、「生活保護世帯」17.0%、「ニート・ひきこもり」16.8%等、多岐にわたっている。



②孤立状態にある方の把握方法

～民生委員・児童委員や近隣住民の役割が大きい～

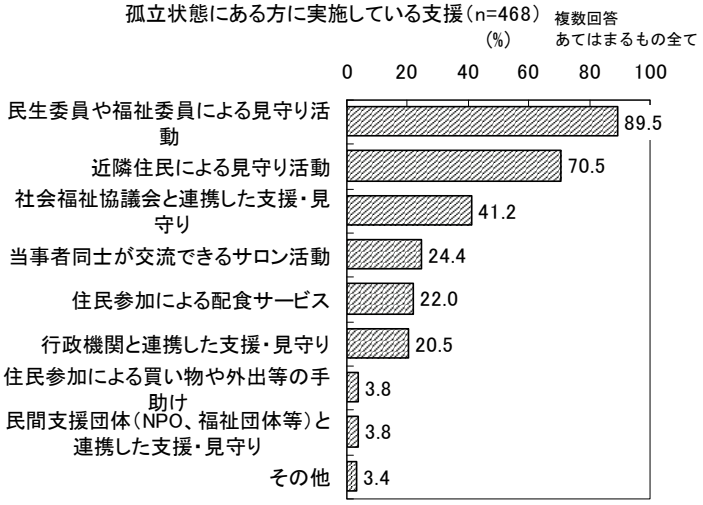
●孤立状態にある方の把握方法としては、「担当の民生委員・児童委員からの連絡」が 74.9%と最も多く、次いで、「近隣住民からの連絡」69.9%、「自治会役員からの連絡」53.9%となっている。



③孤立状態にある方に対して実施している支援

～見守り活動による支援が多い～

●孤立状態にある方に対して実施している支援は、「民生委員や福祉委員による見守り活動」89.5%、「近隣住民による見守り活動」70.5%が突出して多い。

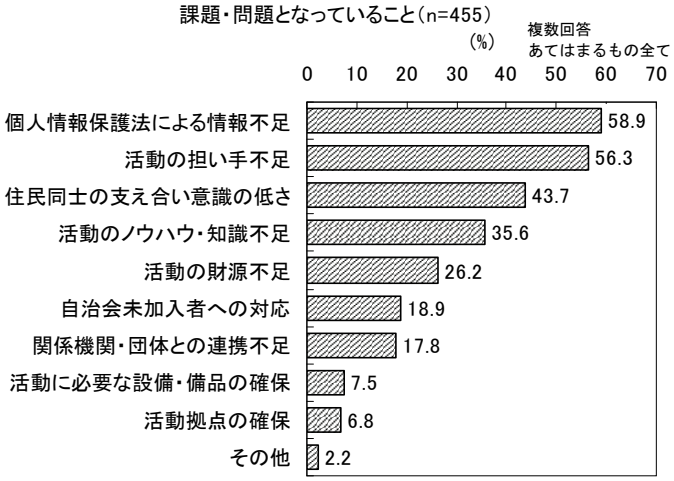


④活動において、課題・問題となっていること

～情報、担い手の不足が課題～

●活動において、課題・問題となっていることは、「個人情報保護法による情報不足」が 58.9％と最も多く、次いで「活動の担い手不足」56.3％となっている。

●地域の特徴別にみると、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では、「自治会未加入者への対応」が 42.9％と、他の地域と比較すると突出して多くなっている。



（%）

4－4　課題・問題となっていること	住民同士の支え合い意識の低さ	活動の担い手不足	活動の財源不足	活動のノウハウ・知識不足	活動拠点の確保	活動に必要な設備・備品の確保	関係機関・団体との連携不足	個人情報保護法による情報不足	自治会未加入者への対応	その他
合計(n=455)	43.7	56.3	26.2	35.6	6.8	7.5	17.8	58.9	18.9	2.2
戸建て主体の住宅地(n=191)	47.1	52.9	25.1	37.2	6.8	4.7	18.8	57.1	16.2	2.6
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=49)	55.1	61.2	22.4	38.8	10.2	8.2	16.3	73.5	42.9	2.0
集合住宅主体の住宅地(n=5)	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	－	60.0	20.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=35)	31.4	65.7	20.0	40.0	14.3	14.3	25.7	71.4	20.0	－
工場等と住宅の混在地域(n=31)	38.7	67.7	16.1	48.4	9.7	9.7	22.6	74.2	12.9	－
農山村地域(n=124)	37.1	54.8	32.3	29.8	2.4	8.9	14.5	49.2	14.5	0.8
その他(n=20)	50.0	60.0	35.0	20.0	5.0	5.0	15.0	55.0	20.0	15.0

⑤活動において、現在連携・協力している関係機関・団体

～大半が民生委員・児童委員と連携～

●現在連携・協力している関係機関・団体は、「民生委員・児童委員」が 95.3％と最も多く、次いで「社会福祉協議会」73.3％、「老人クラブ・女性団体等の地域団体」66.0％、「福祉委員」63.5％となっている。

●地域の特徴別に見ると、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」及び「商店やオフィス等と住宅の混在地域」では「社会福祉協議会」が、「工場等と住宅の混在地域」では「老人クラブ・女性団体等の地域団体」が比較的多い。

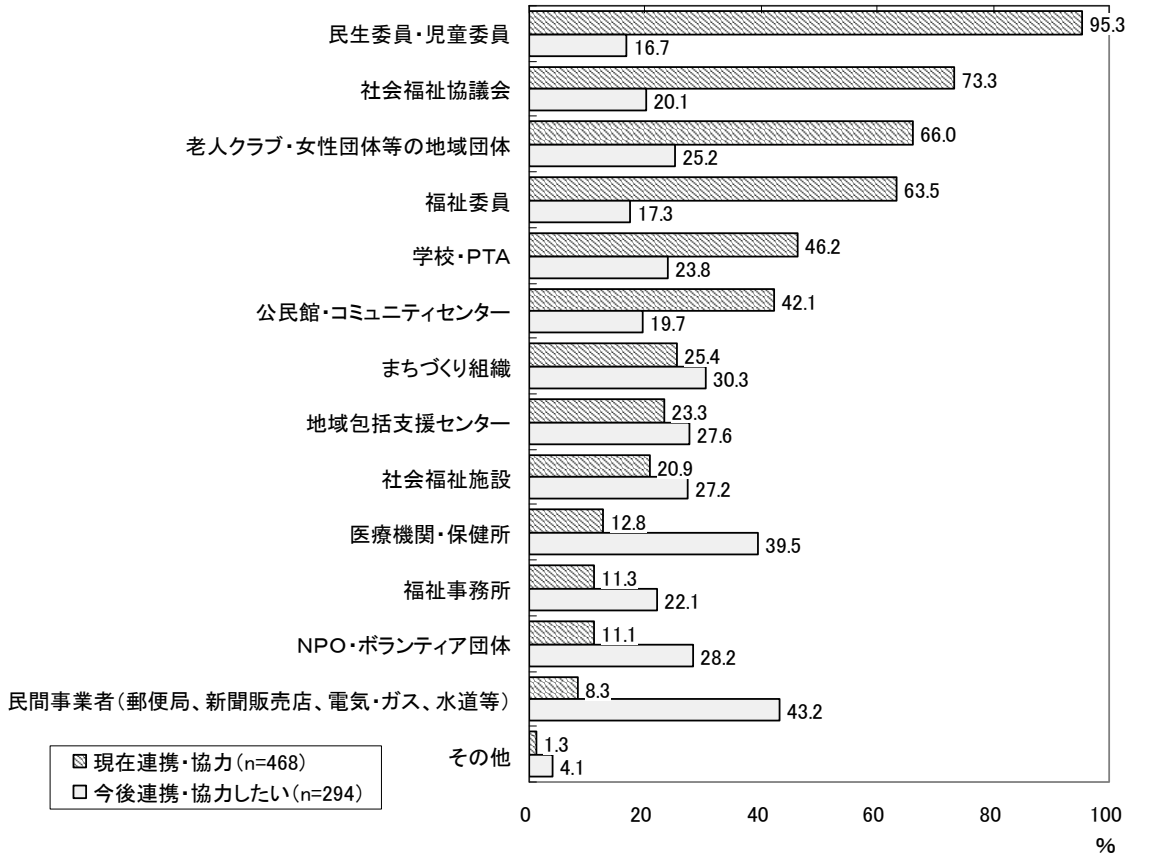
⑥活動において、今後連携・協力したい関係機関・団体

～民間事業者との連携に期待する団体が多い～

●今後連携・協力したい関係機関・団体は、「民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）」が 43.2％と最も多く、次いで「医療機関・保健所」39.5％、「まちづくり組織」30.3％、「ＮＰＯ・ボランティア団体」28.2％となっている。

●地域の特徴別に見ると、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」及び「商店やオフィス等と住宅の混在地域」では「医療機関・保健所」が比較的多い。

現在連携・協力している団体及び今後連携・協力したい団体　複数回答あてはまるもの全て



（%）

４－５－１　現在連携・協力している関係機関・団体	民生委員・児童委員	福祉委員	老人クラブ・女性団体等の地域団体	社会福祉協議会	社会福祉施設	医療機関・保健所	学校・ＰＴＡ	ＮＰＯ・ボランティア団体	地域包括支援センター	福祉事務所	公民館・コミュニティセンター	まちづくり組織	民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）	その他
合計(n=468)	95.3	63.5	66.0	73.3	20.9	12.8	46.2	11.1	23.3	11.3	42.1	25.4	8.3	1.3
戸建て主体の住宅地(n=199)	95.5	66.8	62.8	69.8	15.1	11.1	41.2	11.1	23.1	11.6	42.2	25.1	5.5	0.5
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=50)	96.0	52.0	70.0	78.0	20.0	20.0	68.0	6.0	38.0	12.0	46.0	30.0	6.0	－
集合住宅主体の住宅地(n=4)	100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	－	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=36)	100.0	75.0	69.4	83.3	27.8	11.1	41.7	8.3	44.4	19.4	33.3	22.2	11.1	－
工場等と住宅の混在地域(n=31)	100.0	54.8	77.4	67.7	19.4	6.5	38.7	6.5	12.9	19.4	61.3	22.6	3.2	－
農山村地域(n=128)	94.5	62.5	66.4	75.8	28.9	12.5	46.9	14.8	14.1	7.0	35.9	25.0	11.7	3.1
その他(n=20)	80.0	60.0	65.0	75.0	20.0	25.0	55.0	15.0	25.0	5.0	55.0	30.0	20.0	5.0

（%）

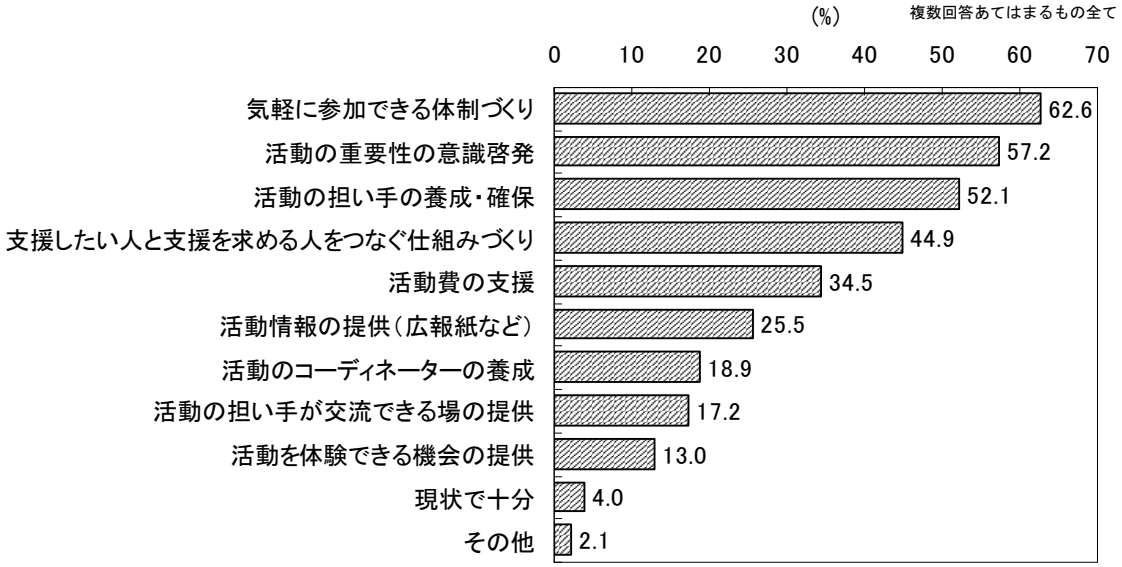
４－５－２　今後連携・協力したい（深めたい）機関・団体	民生委員・児童委員	福祉委員	老人クラブ・女性団体等の地域団体	社会福祉協議会	社会福祉施設	医療機関・保健所	学校・ＰＴＡ	ＮＰＯ・ボランティア団体	地域包括支援センター	福祉事務所	公民館・コミュニティセンター	まちづくり組織	民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）	その他
合計(n=294)	16.7	17.3	25.2	20.1	27.2	39.5	23.8	28.2	27.6	22.1	19.7	30.3	43.2	4.1
戸建て主体の住宅地(n=123)	14.6	17.1	26.0	22.8	26.8	32.5	23.6	28.5	26.8	21.1	18.7	29.3	42.3	4.1
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=29)	31.0	34.5	31.0	27.6	27.6	58.6	27.6	48.3	44.8	41.4	34.5	31.0	48.3	－
集合住宅主体の住宅地(n=4)	25.0	25.0	75.0	－	50.0	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	50.0	75.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	16.7	11.1	16.7	22.2	33.3	66.7	27.8	22.2	16.7	5.6	11.1	38.9	50.0	－
工場等と住宅の混在地域(n=24)	25.0	16.7	8.3	8.3	29.2	45.8	29.2	20.8	20.8	20.8	12.5	29.2	45.8	－
農山村地域(n=80)	12.5	13.8	27.5	20.0	28.8	36.3	18.8	25.0	28.8	22.5	20.0	33.8	40.0	3.8
その他(n=16)	12.5	12.5	18.8	6.3	6.3	25.0	31.3	18.8	18.8	12.5	6.3	6.3	37.5	25.0

⑦支えあい・助け合い活動において必要なこと

～住民が気軽に参加するための体制・啓発が必要～

●地域における支え合い・助け合い活動のために、特に必要だと思うことは、「気軽に参加できる体制づくり」が 62.6％と最も多く、次いで「活動の重要性の意識啓発」57.2％、「活動の担い手の養成・確保」52.1％と続く。

地域の支えあい･助け合い活動拡充のために必要なこと（n=470）



３）地域における人と人とのつながりについて

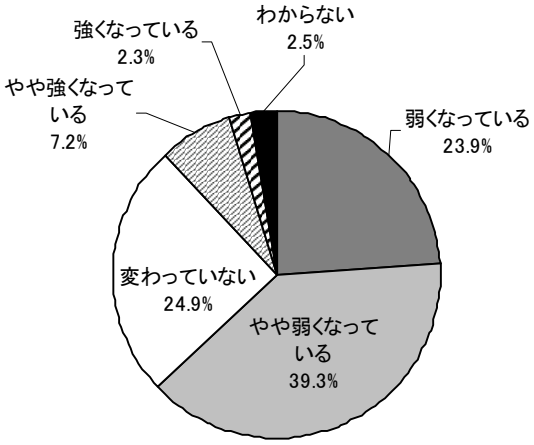
①地域における人と人とのつながり

～60％以上が、弱くなっている・やや弱くなっていると回答～

●団体の活動地域における人と人とのつながりは、「やや弱くなっている」が 39.3％と最も多く、次いで「変わっていない」24.9％、「弱くなっている」23.9％と続き、60％以上から、弱くなっている・やや弱くなっているとの回答があった。

●地域の特徴別に見ると、回答の少ない「集合住宅主体の住宅地」を除き、約６割から弱くなっている・やや弱くなっているとの回答があった。

地域における人と人とのつながり（n=486）



（%）

５－１　地域における人と人とのつながり	弱くなっている	やや弱くなっている	変わっていない	やや強くなっている	強くなっている	わからない
全体(n=470)	24.0	40.2	24.9	7.4	2.3	1.1
戸建て主体の住宅地(n=203)	22.7	43.3	22.2	8.4	2.5	1.0
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=49)	30.6	36.7	20.4	12.2	－	－
集合住宅主体の住宅地(n=6)	－	33.3	50.0	16.7	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=35)	31.4	31.4	22.9	8.6	2.9	2.9
工場等と住宅の混在地域(n=32)	18.8	40.6	31.3	9.4	－	－
農山村地域(n=127)	24.4	38.6	29.1	3.9	3.1	0.8
その他(n=18)	22.2	44.4	22.2	－	5.6	5.6

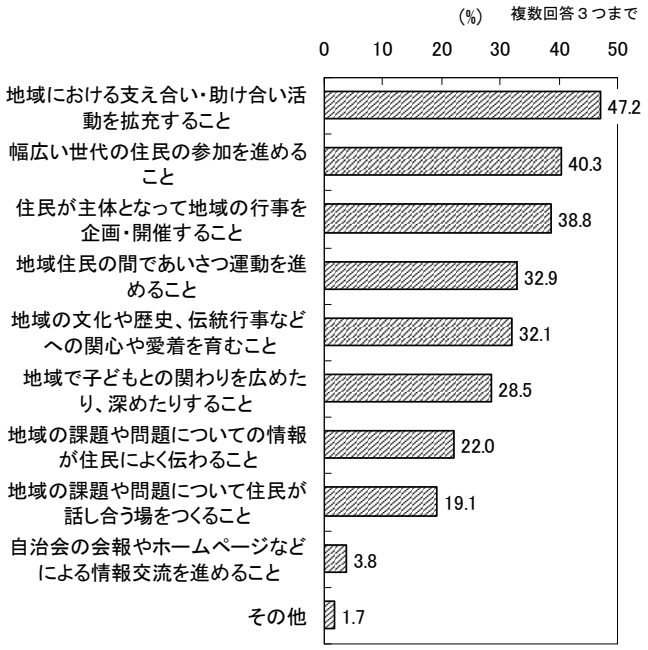
②地域における人と人とのつながりづくりに重要なこと

～活動の拡充、幅広い世代の住民参加が重要～

●地域における人と人とのつながりづくりに重要なことは、「地域における支え合い・助け合い活動を拡充すること」が 47.2%と最も多く、次いで「幅広い世代の住民の参加を進めること」40.3%、「住民が主体となって地域の行事を企画・開催すること」38.8%と続く。

●地域における人と人とのつながりの状況別にみると、つながりが弱くなるにつれて「地域における支え合い・助け合い活動を拡充すること」や「幅広い世代の住民の参加を進めること」が重要と答える割合が高くなる傾向が見られた。

地域における人と人とのつながりづくりに重要なこと（n=477）



（%）

５－２　地域における人と人とのつながりづくりに重要なこと	地域住民の間であいさつ運動を進めること	地域における支え合い・助け合い活動を拡充すること	住民が主体となって地域の行事を企画・開催すること	地域で子どもとの関わりを広めたり、深めたりすること	地域の文化や歴史、伝統行事などへの関心や愛着を育むこと	幅広い世代の住民の参加を進めること	地域の課題や問題についての情報が住民によく伝わること	地域の課題や問題について住民が話し合う場をつくること	自治会の会報やホームページなどによる情報交流を進めること	その他
合計(n=477)	32.9	47.2	38.8	28.5	32.1	40.3	22.0	19.1	3.8	1.7
弱くなっている(n=113)	32.7	51.3	35.4	34.5	32.7	43.4	19.5	16.8	2.7	3.5
やや弱くなっている(n=189)	29.6	47.1	36.5	31.2	32.8	40.2	20.6	19.6	3.7	1.6
変わっていない(n=120)	35.8	46.7	41.7	20.8	31.7	38.3	25.0	17.5	3.3	0.8
やや強くなっている(n=35)	37.1	42.9	45.7	25.7	28.6	42.9	22.9	25.7	11.4	－
強くなっている(n=11)	54.5	36.4	63.6	36.4	18.2	36.4	27.3	9.1	－	－
わからない(n=9)	22.2	33.3	33.3	－	44.4	22.2	33.3	44.4	－	－

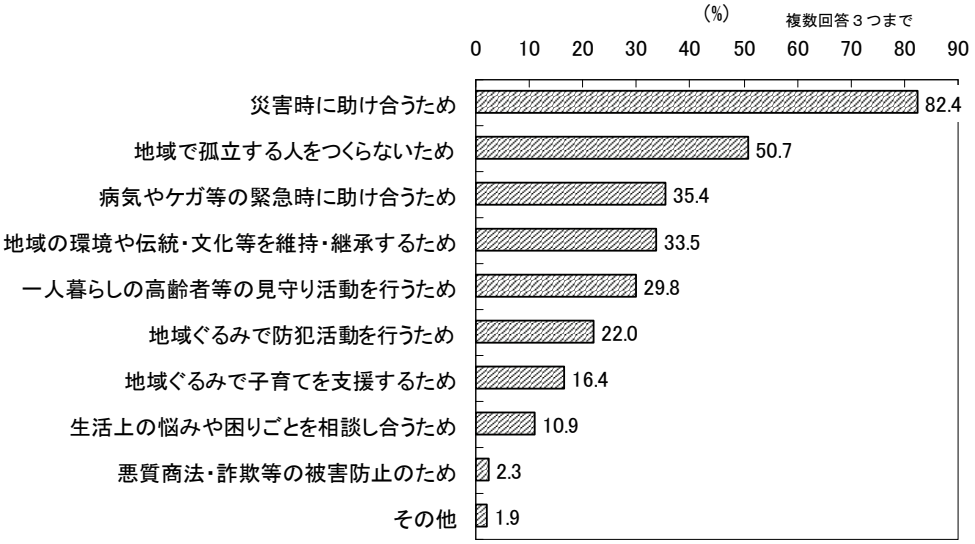
③地域における人と人とのつながりが必要な理由

～災害時の助け合い・孤立防止が重要～

●地域における人と人とのつながりが必要な理由としては、「災害時に助け合うため」が 82.4％と最も多く、次いで「地域で孤立する人をつくらないため」50.7％と続く。

●地域の特徴別に見ると、「商店やオフィス等と住宅の混在地域」及び「戸建て主体の住宅地」では「災害時に助け合うため」が比較的多い。また、「農山村地域」では「地域の環境や伝統・文化等を維持・継承するため」が多い。

地域における人と人とのつながりが必要な理由（n=477）



（%）

５－３　地域における人と人とのつながりが必要な理由	災害時に助け合うため	病気やケガ等の緊急時に助け合うため	生活上の悩みや困りごとを相談し合うため	地域ぐるみで防犯活動を行うため	一人暮らしの高齢者等の見守り活動を行うため	地域で孤立する人をつくらないため	悪質商法・詐欺等の被害防止のため	地域ぐるみで子育てを支援するため	地域の環境や伝統・文化等を維持・継承するため	その他
合計(n=477)	82.4	35.4	10.9	22.0	29.8	50.7	2.3	16.4	33.5	1.9
戸建て主体の住宅地(n=203)	84.7	38.4	10.3	25.1	27.6	50.7	1.0	17.2	26.6	1.5
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=51)	82.4	27.5	7.8	41.2	33.3	45.1	－	25.5	31.4	－
集合住宅主体の住宅地(n=5)	60.0	60.0	20.0	20.0	－	80.0	40.0	－	20.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=36)	86.1	30.6	19.4	16.7	36.1	38.9	2.8	16.7	30.6	2.8
工場等と住宅の混在地域(n=33)	75.8	24.2	9.1	21.2	30.3	60.6	9.1	12.1	39.4	－
農山村地域(n=130)	80.8	36.9	10.0	9.2	33.1	52.3	2.3	12.3	45.4	3.8
その他(n=19)	78.9	36.8	15.8	36.8	15.8	52.6	－	21.1	31.6	－

４）地域における特徴的な活動の紹介

①地域における特徴的な活動　自由記述

～高齢者等を対象とした見守り活動やサロン活動が多い～

●団体または傘下の地区・単位自治会における特徴的な活動は 312 件挙げられた（重複含む）。このうち、「高齢者の見守り活動」が最も多く 52 件 16.7%であった。次いで、「高齢者のサロン活動」（41 件、13.1%）、「子どもの見守り活動」（30 件、9.6%）と続く。

●緊急連絡先等を記したカードを家庭で保管してもらう「命のバトン」活動（6 件、1.9%）、子育てサークル等の子育て支援活動（5 件、1.6%）等の取組もみられた。

主な取組内容	件数	割合
高齢者の見守り活動	52	16.7%
高齢者のサロン活動	41	13.1%
子どもの見守り活動	30	9.6%
その他の見守り・パトロール	27	8.7%
福祉マップ・要援護者台帳等の作成	23	7.4%
清掃活動	21	6.7%
防災訓練	13	4.2%
配食サービス	10	3.2%
「命のバトン」活動※	6	1.9%
子育て支援（サロン、子育てサークル）	5	1.6%
その他	84	26.9%
合計（重複含む）	312	100.0%

※「命のバトン」活動
家族全員の連絡先やかかりつけの病院名など緊急時の情報を書いたメモを、小さな容器に入れて冷蔵庫等で保管する活動。

５）今後、地域の絆づくりを進めていくために重要と思うこと

①今後、地域の絆づくりを進めていくために重要と思うこと　自由記述

●今後、地域の絆づくりを進めていくために重要と思うことについては 324 件挙げられた（重複含む）。このうち、「住民同士の交流促進と場の提供」が突出して多く 109 件（33.6%）であった。次いで、「団体、活動の担い手の育成」（26 件、8.0%）、「情報の透明化」、「少子化・高齢化対策」（18 件、5.6%）、「行政の支援・連携」（15 件、4.6%）、「自治会の活性化、体制づくり」（14 件、4.3%）、「自治の意識の向上、啓発」（13 件、4.0%）と多岐にわたる。

意見区分	件数	割合
住民同士の交流促進と場の提供	109	33.6%
団体、活動の担い手の育成	26	8.0%
情報の透明化	18	5.6%
少子化・高齢化対策	18	5.6%
行政の支援・連携	15	4.6%
自治会の活性化、体制づくり	14	4.3%
自治の意識の向上、啓発	13	4.0%
あいさつ運動	9	2.8%
地域防犯・防災活動	8	2.5%
公共・福祉活動の充実	7	2.2%
他団体との連携体制の整備	6	1.9%
教育の強化	5	1.5%
その他・意見	76	23.5%
合計（重複含む）	324	100.0%

２　民生委員・児童委員（単位民児協会長）アンケート調査結果

（１）調査の目的

岐阜県内の民生委員・児童委員（単位民児協会長）を対象に、地域の支え合い活動に関する実態・課題及び先進事例を把握することを目的とする。

（２）調査の概要

【調査対象等】

●調査対象：岐阜県内の単位民児協会長
●調査方法：郵送によるアンケート調査
●調査期間：平成 23 年 9 月
●調査対象者数：247 名
●有効回答者数：195 名（回収率 78.9%）
●調査内容：

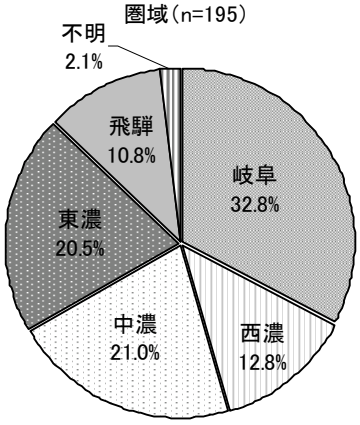
１．団体の概要について（民生委員・児童委員数、担当地域の世帯数）
２．担当地域の現状について（地域の特徴、人口の増減傾向、人と人とのつながりの変化、特徴的な福祉課題）
３．民生委員・児童委員の活動状況について（困っていること、気になる相談・増えている相談、対応に苦慮した事例）
４．要支援対象者の情報について（情報の入手、必要な情報及び実際に提供を受けている情報）
５．社会的孤立の実態及び防止・解消に向けた取組について（想定される孤立状態にある方、孤立状態にある方の把握方法、力を入れていくべき活動）
６．地域の支え合い・助け合い活動について（現在の連携・協力機関、新たに連携・協力したい機関、特徴的な課題・工夫点、地域の支え合い・助け合い活動の充実に必要なこと）　など

【回答者の概要】

①圏域

●回答のあった単位民児協会長の圏域別の内訳は、岐阜 32.8%、西濃 12.8%、中濃 21.0%、東濃 20.5%、飛騨 10.8%であった。

圏域	調査対象者数	有効回答者数	回収率
岐阜	80	64	80.0%
西濃	32	25	78.1%
中濃	51	41	80.4%
東濃	57	40	70.2%
飛騨	27	21	77.8%
不明		4	
	247	195	78.9%



②委員数

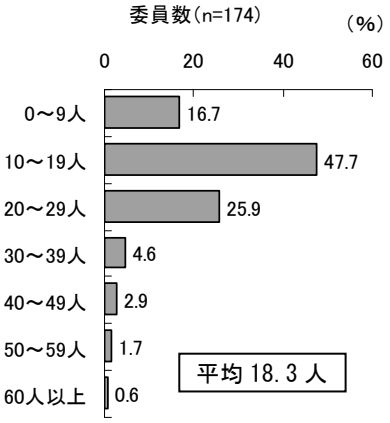
●単位民児協会に所属する委員数は、「10～19 人」が 47.7%と最も多く、次いで「20～29 人」が 25.9%、「10 人未満」が 16.7%と続く。委員数の平均は 18.3 人であった。

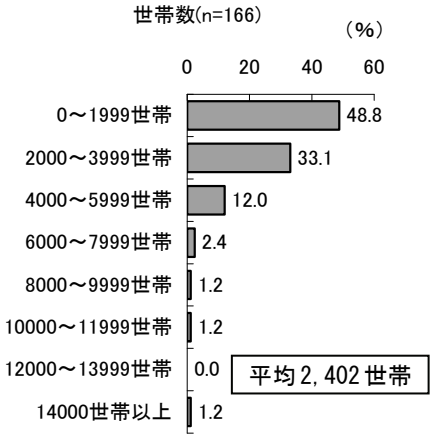
③担当地域の世帯数

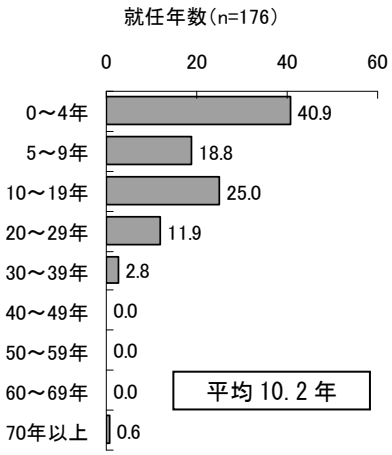
●単位民児協会の担当地域の世帯数は、「0～1999 世帯」が 48.8%と最も多く、次いで「2000～3999 世帯」が 33.1%、「4000～5999 世帯」が 12.0%と続く。平均世帯数は 2,402 世帯であった。

④就任年数

●単位民児協会長の民生委員の就任年数は、「0～4 年」が 40.9%と最も多く、次いで「10～19 年」が 25.0%、「5～9 年」が 18.8%と続く。平均就任年数は 10.2 年であった。



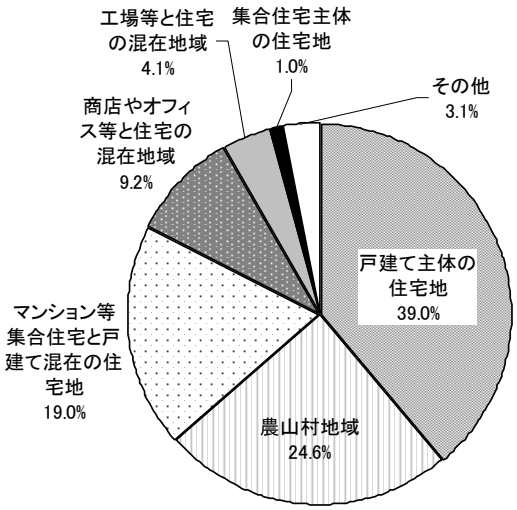




⑤地域の特徴

●担当地域の特徴は､｢戸建て主体の住宅地｣が 39.0%と最も多く、次いで「農山村地域」24.6%、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」19.0%と続く。

地域の特徴（n=195）

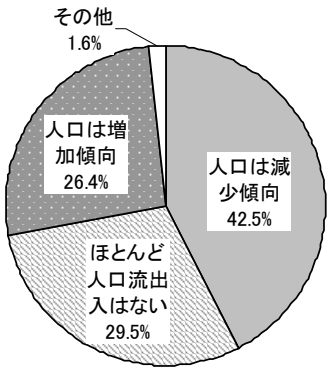


⑥地域の人口の増減傾向

●地域の人口の増減傾向は、「人口は減少傾向」が 42.5%と最も多く、次いで「ほとんど人口流出はない」29.5%、「人口は増加傾向」26.4%となっている。

●地域の特徴別にみると、「農山村地域」と「商店やオフィス等と住宅の混在地域」では「人口は減少傾向」が最も多い。「戸建て主体の住宅地」では「ほとんど人口流出入はない」が、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」と「工場等と住宅の混在地域」では「人口は増加傾向」が最も多い。

地域の人口の増減傾向（n=193）



（%）

２－２　地域の人口の増減傾向	ほとんど人口流出入はない	人口は増加傾向	人口は減少傾向	その他
合計(n=193)	29.5	26.4	42.5	1.6
戸建て主体の住宅地(n=75)	38.7	28.0	32.0	1.3
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=37)	32.4	40.5	27.0	－
集合住宅主体の住宅地(n=2)	－	50.0	50.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	22.2	33.3	38.9	5.6
工場等と住宅の混在地域(n=8)	12.5	50.0	37.5	－
農山村地域(n=47)	14.9	8.5	74.5	2.1
その他(n=6)	66.7	－	33.3	－

※表中の網掛部はコメント部で言及している部分を表しています。
※アンケート調査の結果について、比率は%で表し、小数点第２位を四捨五入して算出しています。そのため、合計が 100.0%にならない場合があります。
（以下、同じ）

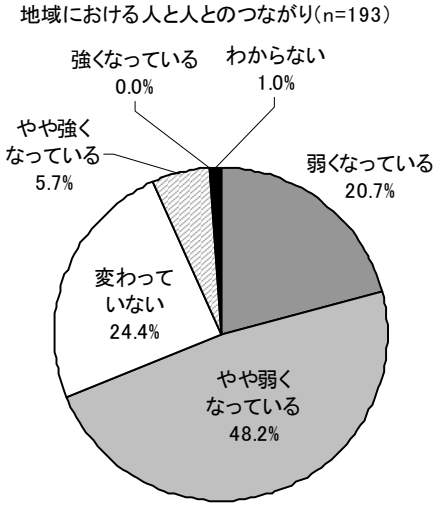
（３）調査の結果

１）地域の状況

①地域における人と人とのつながり

～７割弱が弱くなっている、やや弱くなっていると回答～

●担当地域における人と人とのつながりは、「やや弱くなっている」が 48.2%と最も多く、次いで「変わっていない」24.4%、「弱くなっている」20.7%と続き、7 割弱から弱くなっている、やや弱くなっているとの回答があった。



（%）

2－3　地域における人と人とのつながり	弱くなっている	やや弱くなっている	変わっていない	やや強くなっている	強くなっている	わからない
合計(n=193)	20.7	48.2	24.4	5.7	－	1.0
戸建て主体の住宅地(n=75)	22.7	38.7	29.3	6.7	－	2.7
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=36)	22.2	50.0	13.9	13.9	－	－
集合住宅主体の住宅地(n=2)	50.0	50.0	－	－	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	33.3	38.9	27.8	－	－	－
工場等と住宅の混在地域(n=8)	12.5	75.0	12.5	－	－	－
農山村地域(n=48)	12.5	60.4	27.1	－	－	－
その他(n=6)	16.7	50.0	16.7	16.7	－	－

②地域における特徴的な福祉課題　自由記述

～高齢者世帯、生活保護世帯、ひとり親世帯の増加による福祉課題を挙げる回答が多い～

●地域における特徴的な福祉課題は 189 件挙げられた（重複含む）。このうち、「高齢者世帯の増加による諸問題」が最も多く（108 件、57.1%）、次いで「生活保護世帯とひとり親世帯（母子・父子家庭）の増加」（23 件、12.2%）、「自治会加入率の低下」（12 件、6.3%）、「隣近所付き合いの希薄化」（10 件、5.3%）と続く。

課題区分	件数	割合
高齢者世帯の増加による諸問題	108	57.1%
生活保護世帯とひとり親（母子・父子家庭）の増加	23	12.2%
自治会加入率の低下	12	6.3%
隣近所付き合いの希薄化	10	5.3%
情報不足による実態状況把握の困難	7	3.7%
労働者層の流出による諸問題	6	3.2%
外国人生活者に関わる問題	5	2.6%
その他少数意見	13	6.9%
大きな課題はない	5	2.6%
合計（重複含む）	189	100.0%

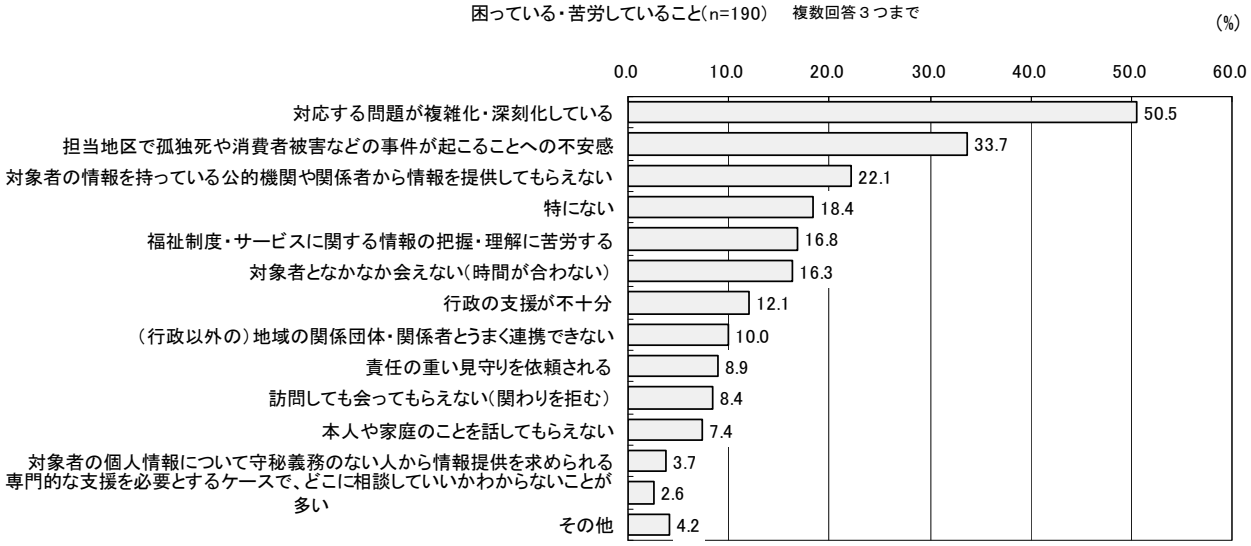
２）民生委員・児童委員の一般的状況

①困っている・苦労していること

～対応する問題の複雑化・深刻化に対する不安感が大きい～

●現在、特に困っている・苦労していることは、「対応する問題が複雑化・深刻化している」が 50.5%と最も多く、次いで「担当地区で孤独死や消費者被害などの事件が起こることへの不安感」33.7%、「対象者の情報を持っている公的機関や関係者から情報を提供してもらえない」22.1%と続く。

●地域の特徴別にみると、上位３項目の順位については地域の特徴にかかわらず全体の傾向と共通しているが、「戸建て主体の住宅地」で「担当地区で孤独死や消費者被害などの事件が起こることへの不安感」が多く、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」及び「商店やオフィス等と住宅の混在地域」で「対象者となかなか会えない（時間が合わない）」が多い傾向がある。



（%）

3－1　困っている・苦労していること	対象者となかなか会えない（時間が合わない）	訪問しても会ってもらえない（関わりを拒む）	本人や家庭のことを話してもらえない	責任の重い見守りを依頼される	対象者の情報を持っている公的機関や関係者から情報を提供してもらえない	対象者の個人情報について守秘義務のない人から情報提供を求められる	対応する問題が複雑化・深刻化している	福祉制度・サービスに関する情報の把握・理解に苦労する	専門的な支援を必要とするケースで、どこに相談していいかわからないことが多い	（行政以外の）地域の関係団体・関係者とうまく連携できない	担当地区で孤独死や消費者被害などの事件が起こることへの不安感	行政の支援が不十分	特にない	その他
合計(n=190)	16.3	8.4	7.4	8.9	22.1	3.7	50.5	16.8	2.6	10.0	33.7	12.1	18.4	4.2
戸建て主体の住宅地(n=74)	13.5	6.8	6.8	4.1	21.6	5.4	45.9	16.2	2.7	12.2	37.8	13.5	18.9	2.7
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=36)	27.8	16.7	11.1	19.4	19.4	5.6	61.1	22.2	2.8	2.8	33.3	13.9	11.1	8.3
集合住宅主体の住宅地(n=2)	－	－	－	－	50.0	－	100.0	－	－	50.0	－	－	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	27.8	5.6	5.6	16.7	11.1	－	50.0	16.7	－	11.1	50.0	16.7	22.2	－
工場等と住宅の混在地域(n=8)	12.5	－	－	12.5	37.5	12.5	62.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	－
農山村地域(n=47)	8.5	6.4	6.4	4.3	21.3	－	46.8	12.8	2.1	6.4	25.5	6.4	23.4	4.3
その他(n=5)	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	－	40.0	20.0	－	40.0	20.0	20.0	－	20.0

②必要と思われる行政の支援　自由記述

～情報提供と行政との役割分担が主～

●必要と思われる行政の支援については 26 件の回答が寄せられた。具体的には、「業務上必要な情報提供」が最も多く（10 件）、次いで「行政と民児協での役割分担」（8 件）、「地域活動参加についての住民への意識啓発」（2 件）などが挙げられた。

支援内容	件数
業務上必要な情報提供	10
行政と民児協での役割分担	8
地域活動参加について住民への意識啓発	2
その他	6
合計	26

③最近増えている相談事項　自由記述

～子育て、福祉施設･福祉サービス、高齢者への対応等多岐にわたる～

●最近増えている相談事項については 102 件の回答が寄せられた（重複含む）。具体的には、「子育てに関わる問題（不登校、虐待など）」、「福祉施設、福祉サービスに関して」（11 件、10.8%）、「高齢者（特に独居の方）への対応について」（10 件、9.8%）、「生活保護について」、「身体的事情から自活できない人について（認知症、精神疾患など）」（9 件、8.8%）など、内容は多岐にわたる。

相談内容	件数	割合
子育てに関わる問題（不登校、虐待など）	11	10.8%
福祉施設、福祉サービスに関して	11	10.8%
高齢者（特に独居の方）への対応について	10	9.8%
生活保護について	9	8.8%
身体的事情から自活できない人について（認知症、精神疾患など）	9	8.8%
低収入による生活苦	8	7.8%
サービス対象外の相談	7	6.9%
家庭内トラブル	6	5.9%
離婚の相談とそれに伴う問題	4	3.9%
隣人との人間関係	4	3.9%
その他	23	22.5%
合計（重複含む）	102	100.0%

④対応に困った事例　自由記述

～経済的な問題、精神疾患などへの対応など多岐にわたる～

●対応に困った事例については 106 件の回答が寄せられた（重複含む）。具体的には、「経済的な問題・金銭トラブル」（12 件、11.3%）、「精神疾患、誇大な被害者意識などへの対応」（11 件、10.4%）、「独居者、孤立している人への対応」（10 件、9.4%）、「高齢の両親を世話しない、できない家庭」、「日常的な支援の範囲拡大」（9 件、8.5%）など、その内容は多岐にわたる。

事例区分	件数	割合
経済的な問題・金銭トラブル	12	11.3%
精神疾患、誇大な被害者意識等への対応	11	10.4%
独居者、孤立している人への対応	10	9.4%
高齢者の両親を世話しない、できない家庭	9	8.5%
日常的な支援の範囲拡大	9	8.5%
認知症への対応	7	6.6%
支援を申請しない、受けようとしない	7	6.6%
子どもの非行、不登校	6	5.7%
地域間、隣人トラブルの仲裁	6	5.7%
子どもをせわしない、できない家庭	5	4.7%
離婚と片親からくる家庭の問題	4	3.8%
委員の内部に原因のあるトラブル	4	3.8%
支援の制度、基準による問題	3	2.8%
その他	13	12.3%
合計（重複含む）	106	100.0%

３）対象者の情報について

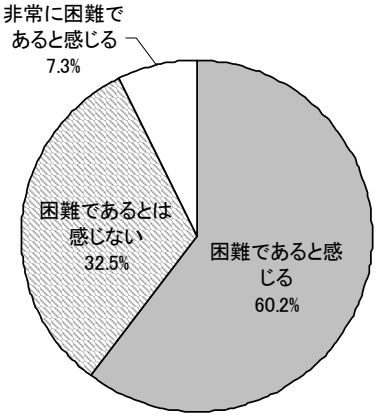
①対象者の情報の入手について

～困難、非常に困難と感じている回答の合計が７割弱～

●対象者の情報の入手については、「困難であると感じる」が 60.2%と最も多く、次いで「困難であるとは感じない」32.5%、「非常に困難であると感じる」7.3%となっている。

●地域の特徴別にみると、「農山村地域」は「困難であるとは感じない」が比較的多く（43.5%）、「非常に困難である」が少ない（4.3%）。一方、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では「困難であるとは感じない」が少ない（14.3%）。

対象者の情報（個人情報）の入手（n=191）



（%）

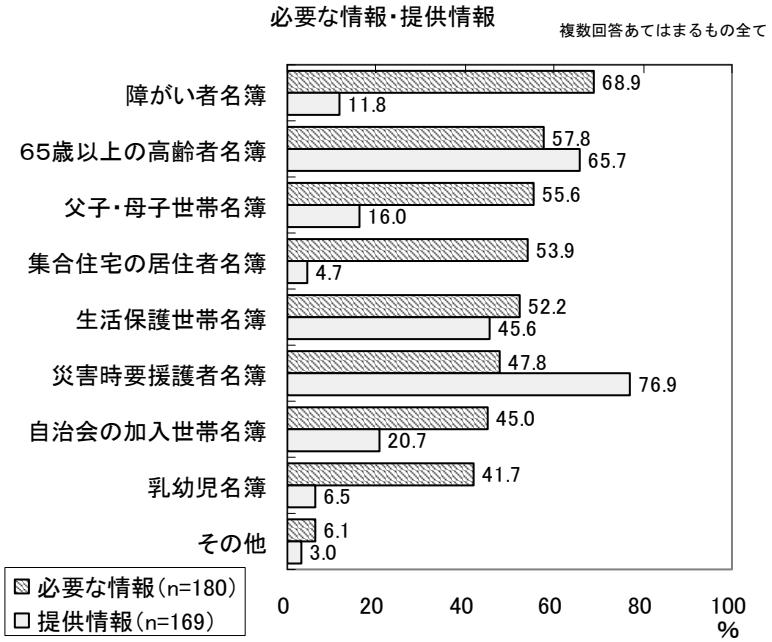
４－１　対象者の情報（個人情報）の入手	非常に困難であると感じる	困難であると感じる	困難であるとは感じない
合計(n=191)	7.3	60.2	32.5
戸建て主体の住宅地(n=76)	10.5	53.9	35.5
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=35)	8.6	77.1	14.3
集合住宅主体の住宅地(n=2)	－	100.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	－	66.7	33.3
工場等と住宅の混在地域(n=8)	－	75.0	25.0
農山村地域(n=46)	4.3	52.2	43.5
その他(n=6)	16.7	50.0	33.3

②必要な個人情報と実際に提供を受けている情報

～必要だが入手が困難な情報は、障がい者名簿、集合住宅の居住者名簿～

●必要な情報は、「障がい者名簿」68.9%、「65 歳以上の高齢者名簿」57.8%、「父子・母子世帯名簿」55.6%、「集合住宅の居住者名簿」53.9%、「生活保護世帯名簿」52.2%、「災害時要援護者名簿」47.8%が多い。そのうち、提供情報は、「集合住宅の居住者名簿」4.7%、「障がい者名簿」11.8%、「父子・母子世帯名簿」16.0%で、必要な情報とされながらも情報の提供を受けていないものもある。

●地域の特徴別にみると、必要な情報については、「戸建て主体の住宅地」及び「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では「障がい者名簿」が、「商店やオフィス等と住宅の混在地域」では「集合住宅の居住者名簿」が、「農山村地域」では「６５歳以上の高齢者名簿」が多い。



（%）

4－2－1　活動を行う上で必要な情報	65歳以上の高齢者名簿	障がい者名簿	乳幼児名簿	生活保護世帯名簿	父子・母子世帯名簿	災害時要援護者名簿	自治会の加入世帯名簿	集合住宅の居住者名簿	その他
合計(n=180)	57.8	68.9	41.7	52.2	55.6	47.8	45.0	53.9	6.1
戸建て主体の住宅地(n=70)	57.1	72.9	42.9	51.4	60.0	44.3	42.9	54.3	5.7
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=32)	46.9	75.0	40.6	43.8	62.5	43.8	46.9	62.5	9.4
集合住宅主体の住宅地(n=2)	50.0	50.0	－	－	－	50.0	50.0	100.0	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=17)	52.9	47.1	58.8	47.1	58.8	52.9	58.8	64.7	－
工場等と住宅の混在地域(n=8)	62.5	62.5	12.5	87.5	62.5	62.5	87.5	62.5	－
農山村地域(n=45)	68.9	68.9	37.8	51.1	42.2	51.1	37.8	37.8	8.9
その他(n=6)	50.0	66.7	66.7	100.0	66.7	50.0	16.7	66.7	－

（%）

４－２－２　実際に情報提供を受けているもの	65歳以上の高齢者名簿	障がい者名簿	乳幼児名簿	生活保護世帯名簿	父子・母子世帯名簿	災害時要援護者名簿	自治会の加入世帯名簿	集合住宅の居住者名簿	その他
合計(n=169)	65.7	11.8	6.5	45.6	16.0	76.9	20.7	4.7	3.0
戸建て主体の住宅地(n=61)	60.7	8.2	8.2	44.3	14.8	73.8	21.3	4.9	3.3
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=34)	76.5	8.8	5.9	73.5	14.7	94.1	17.6	5.9	2.9
集合住宅主体の住宅地(n=1)	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	61.1	16.7	5.6	50.0	11.1	77.8	22.2	5.6	5.6
工場等と住宅の混在地域(n=7)	57.1	－	14.3	14.3	－	71.4	42.9	14.3	－
農山村地域(n=42)	66.7	16.7	4.8	31.0	26.2	69.0	14.3	2.4	2.4
その他(n=6)	66.7	33.3	－	33.3	－	83.3	50.0	－	－

４）社会的孤立の実態とその防止・解消に向けた取組

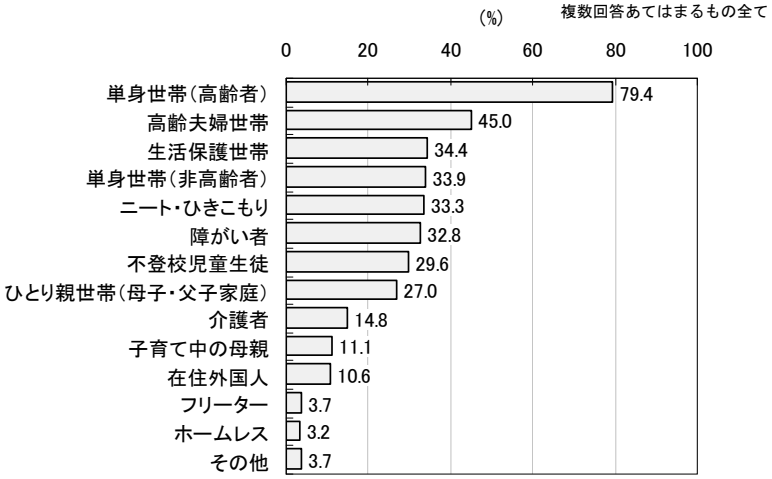
①活動地域で孤立状態にあると想定される方

～高齢者の孤立状態が顕著～

●地域で孤立状態にあると想定される方については､｢単身世帯(高齢者)｣が 79.4%と突出して高く、次いで、「高齢夫婦世帯」45.0%、「生活保護世帯」34.4%、「単身世帯（非高齢者)」33.9%、「ニート・ひきこもり」33.3%、「障がい者」32.8%と続くなど、多岐にわたっている。

●地域の特徴別にみると、「単身世帯（高齢者)」が突出して高いことは共通しているが、次に多いものは、「戸建て主体の住宅地」及び「農山村地域」では「高齢夫婦世帯」、「マンション等集合住宅と戸建ての混在の住宅地」では「不登校児童生徒」、「商店やオフィス等と住宅の混在地域」では「生活保護世帯」であった。

地域で孤立状態にあると想定される人（n=189）



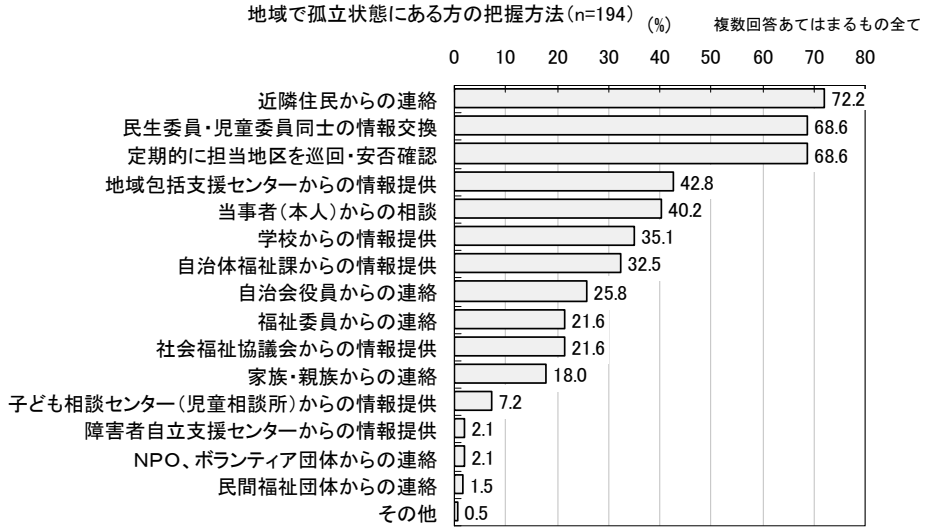
（%）

５－１　地域で孤立状態にある人	単身世帯（高齢者）	単身世帯（非高齢者）	高齢夫婦世帯	障がい者	ひとり親世帯（母子・父子家庭）	生活保護世帯	ホームレス	ニート・ひきこもり	フリーター	不登校児童生徒	子育て中の母親	介護者	在住外国人	その他
合計(n=189)	79.4	33.9	45.0	32.8	27.0	34.4	3.2	33.3	3.7	29.6	11.1	14.8	10.6	3.7
戸建て主体の住宅地(n=73)	76.7	30.1	46.6	32.9	28.8	37.0	1.4	34.2	4.1	24.7	15.1	16.4	8.2	4.1
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=36)	80.6	36.1	30.6	36.1	33.3	30.6	2.8	36.1	2.8	50.0	11.1	11.1	22.2	2.8
集合住宅主体の住宅地(n=2)	100.0	－	50.0	50.0	－	50.0	－	－	－	100.0	50.0	50.0	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	88.9	27.8	38.9	22.2	16.7	50.0	16.7	33.3	5.6	16.7	5.6	22.2	11.1	5.6
工場等と住宅の混在地域(n=8)	75.0	50.0	75.0	37.5	25.0	50.0	－	75.0	－	50.0	12.5	－	－	－
農山村地域(n=46)	80.4	34.8	50.0	32.6	23.9	21.7	2.2	28.3	4.3	23.9	6.5	13.0	4.3	2.2
その他(n=6)	66.7	66.7	50.0	33.3	33.3	50.0	－	－	－	－	－	16.7	33.3	16.7

②孤立状態にある方の把握方法

～近隣住民との連携、民生委員・児童委員同士の連携により把握～

●孤立状態にある方の把握方法としては、「近隣住民からの連絡」が 72.2%と最も多く、次いで、「民生委員・児童委員同士の情報交換」、「定期的に担当地区を巡回・安否確認」68.6%となっている。

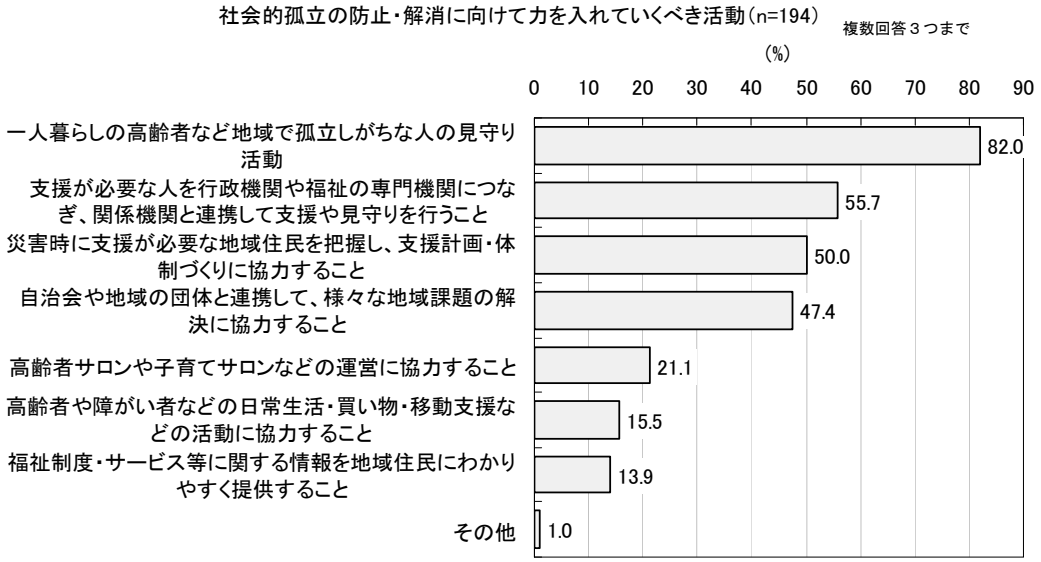


③孤立の防止・解消に向けて力を入れるべき活動

～孤立者への見守り活動を重視～

●社会的孤立の防止・解消に向けて力を入れるべき活動としては、「一人暮らしの高齢者など地域で孤立しがちな人の見守り活動」が 82.0％と突出して多く、「支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、関係機関と連携して支援や見守りを行うこと」55.7％、「災害時に支援が必要な地域住民を把握し、支援計画・体制づくりに協力すること」50.0％と続く。

●地域の特徴別にみると、「戸建て主体の住宅地」と「農山村地域」で「一人暮らしの高齢者など地域で孤立しがちな人の見守り活動」が突出して多い（それぞれ 84.0％、87.5％）。また、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では「支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、関係機関と連携して支援や見守りを行うこと」が多い（70.3％）。



（%）

5－3 社会的孤立の防止・解消に向けて力を入れていくべき活動	一人暮らしの高齢者など地域で孤立しがちな人の見守り活動	高齢者や障がい者などの日常生活・買い物・移動支援などの活動に協力すること	高齢者サロンや子育てサロンなどの運営に協力すること	災害時に支援が必要な地域住民を把握し、支援計画・体制づくりに協力すること	支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、関係機関と連携して支援や見守りを行うこと	福祉制度・サービス等に関する情報を地域住民にわかりやすく提供すること	自治会や地域の団体と連携して、様々な地域課題の解決に協力すること	その他
合計(n=194)	82.0	15.5	21.1	50.0	55.7	13.9	47.4	1.0
戸建て主体の住宅地(n=75)	84.0	14.7	29.3	44.0	50.7	20.0	44.0	－
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=37)	75.7	13.5	18.9	51.4	70.3	10.8	48.6	－
集合住宅主体の住宅地(n=2)	100.0	－	50.0	50.0	100.0	－	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	77.8	16.7	11.1	61.1	61.1	5.6	44.4	－
工場等と住宅の混在地域(n=8)	75.0	25.0	25.0	75.0	37.5	－	50.0	－
農山村地域(n=48)	87.5	16.7	14.6	54.2	50.0	10.4	50.0	2.1
その他(n=6)	66.7	16.7	－	16.7	66.7	33.3	83.3	16.7

５）地域の支え合い・助け合い活動について

①活動において、現在連携・協力している関係機関・団体

～大半が民生委員・児童委員同士で連携～

●現在連携・協力している関係機関・団体は、「近隣の民生委員・児童委員」が 80.6%と最も多く、次いで「地域包括支援センター」、「社会福祉協議会」77.5%、「学校」68.6%と続く。

●地域の特徴別にみると、「商店やオフィス等と住宅の混在地域」と「工場等と住宅の混在地域」では「近隣の民生委員・児童委員」が最も多く、「戸建て主体の住宅地」と「農山村地域」では「社会福祉協議会」が、「マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地」では「地域包括支援センター」が最も多い。

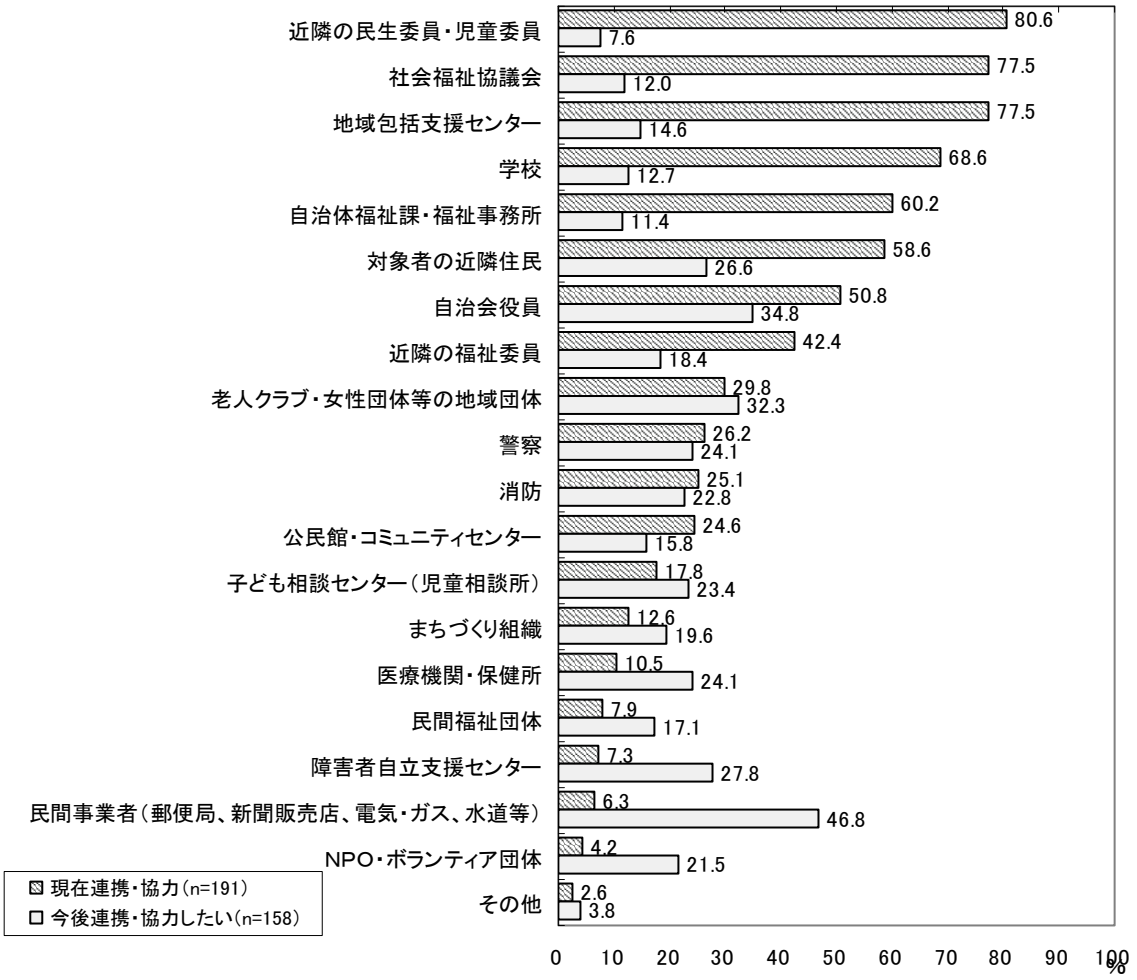
②活動において、今後連携・協力したい関係機関・団体

～民間事業者との連携に期待する団体が多い～

●今後連携・協力したい関係機関・団体は、「民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等)」が 46.8%と最も多く、次いで「自治会役員」34.8%、「老人クラブ・女性団体等の地域団体」32.3%となっている。

●この傾向は、地域の特徴に関係なく共通している。

現在連携・協力している団体及び今後連携・協力したい団体（複数回答あてはまるもの全て）



（%）

６－１　現在連携・協力している機関・団体	近隣の民生委員・児童委員	近隣の福祉委員	対象者の近隣住民	自治会役員	老人クラブ・女性団体等の地域団体	社会福祉協議会	民間福祉団体	ＮＰＯ・ボランティア団体	自治体福祉課・福祉事務所	医療機関・保健所	地域包括支援センター	障害者自立支援センター	子ども相談センター（児童相談所）	学校	公民館・コミュニティセンター	まちづくり組織	警察	消防	民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）	その他
合計(n=191)	80.6	42.4	58.6	50.8	29.8	77.5	7.9	4.2	60.2	10.5	77.5	7.3	17.8	68.6	24.6	12.6	26.2	25.1	6.3	2.6
戸建て主体の住宅地(n=76)	73.7	38.2	55.3	44.7	23.7	77.6	9.2	5.3	50.0	9.2	73.7	7.9	13.2	68.4	27.6	7.9	25.0	19.7	2.6	1.3
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=37)	83.8	37.8	59.5	48.6	37.8	75.7	10.8	2.7	56.8	16.2	91.9	10.8	32.4	78.4	29.7	18.9	35.1	43.2	10.8	2.7
集合住宅主体の住宅地(n=2)	100.0	50.0	－	50.0	50.0	50.0	－	－	50.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=18)	88.9	38.9	55.6	61.1	33.3	77.8	－	－	55.6	11.1	83.3	5.6	11.1	77.8	22.2	5.6	22.2	27.8	－	5.6
工場等と住宅の混在地域(n=8)	87.5	25.0	50.0	62.5	37.5	50.0	－	－	50.0	－	62.5	－	50.0	62.5	25.0	25.0	25.0	37.5	25.0	12.5
農山村地域(n=44)	81.8	52.3	68.2	56.8	27.3	84.1	6.8	4.5	81.8	11.4	68.2	4.5	11.4	56.8	18.2	18.2	25.0	13.6	9.1	2.3
その他(n=6)	100.0	83.3	66.7	50.0	50.0	83.3	16.7	16.7	83.3	－	100.0	16.7	16.7	66.7	16.7	－	16.7	50.0	－	－

（%）

６－２　今後新たに連携・協力したい（強化したい）機関・団体	近隣の民生委員・児童委員	近隣の福祉委員	対象者の近隣住民	自治会役員	老人クラブ・女性団体等の地域団体	社会福祉協議会	民間福祉団体	ＮＰＯ・ボランティア団体	自治体福祉課・福祉事務所	医療機関・保健所	地域包括支援センター	障害者自立支援センター	子ども相談センター（児童相談所）	学校	公民館・コミュニティセンター	まちづくり組織	警察	消防	民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）	その他
合計(n=158)	7.6	18.4	26.6	34.8	32.3	12.0	17.1	21.5	11.4	24.1	14.6	27.8	23.4	12.7	15.8	19.6	24.1	22.8	46.8	3.8
戸建て主体の住宅地(n=62)	6.5	19.4	33.9	41.9	35.5	12.9	12.9	25.8	11.3	24.2	16.1	19.4	27.4	16.1	16.1	19.4	21.0	22.6	41.9	3.2
マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地(n=31)	3.2	12.9	22.6	29.0	22.6	6.5	16.1	12.9	6.5	25.8	3.2	41.9	19.4	9.7	12.9	19.4	22.6	12.9	45.2	9.7
集合住宅主体の住宅地(n=2)	－	50.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	50.0	－	50.0	－	50.0	50.0	－	－
商店やオフィス等と住宅の混在地域(n=16)	12.5	31.3	18.8	31.3	31.3	25.0	37.5	37.5	31.3	43.8	18.8	37.5	37.5	12.5	18.8	37.5	37.5	37.5	56.3	－
工場等と住宅の混在地域(n=6)	16.7	33.3	50.0	－	50.0	16.7	50.0	33.3	－	16.7	33.3	33.3	16.7	－	16.7	－	33.3	16.7	66.7	－
農山村地域(n=35)	11.4	11.4	14.3	40.0	40.0	11.4	11.4	14.3	8.6	17.1	20.0	25.7	17.1	11.4	17.1	17.1	22.9	25.7	51.4	2.9
その他(n=6)	－	16.7	16.7	－	－	－	16.7	16.7	16.7	16.7	－	－	－	16.7	－	16.7	16.7	16.7	50.0	－

③活動において工夫している点　自由記述

～見守り・訪問活動に独自の工夫がみられる～

●単身高齢者等の見守りや生活支援活動において工夫している点については、172 件の回答が寄せられた（重複含む）。このうち、「見守り・訪問活動」が最も多く（70 件、40.7%）、次いで「配食サービス」（24 件、14.0%）、「冊子等の定期配布」（20 件、11.6%）、「サロン活動」（17 件、9.9%）と続く。

主な取組内容	件数	割合
見守り・訪問活動	70	40.7%
配食サービス	24	14.0%
冊子等の定期配布	20	11.6%
サロン活動	17	9.9%
福祉マップ・要援護者台帳の作成	16	9.3%
「命のバトン」事業※	7	4.1%
相談	4	2.3%
その他	14	8.1%
合計（重複含む）	172	100.0%

※「命のバトン」活動
家族全員の連絡先やかかりつけの病院名など緊急時の情報を書いたメモを、小さな容器に入れて冷蔵庫等で保管する活動

④地域の支え合い・助け合い活動を充実させるために必要なこと　自由記述

●地域の支え合い・助け合い活動を充実させるために必要なことについては、178 件の回答が寄せられた（重複含む）。このうち、「団体間の横のつながりを強める（情報共有等）」が最も多く（39 件、21.9%）、次いで「主に自治会との連携を強める」、「隣近所の人付き合い」（25 件、14.0%）、「行政からの支援強化、情報提供」（14 件、7.9%）と続く。

項目区分	件数	割合
団体間の横のつながりを強める（情報共有等）	39	21.9%
主に自治会との連携を強める	25	14.0%
隣近所の人付き合い	25	14.0%
行政からの支援強化、情報提供	14	7.9%
各団体の役割の整理	11	6.2%
福祉委員の設置、活用	9	5.1%
自治会活動の強化	8	4.5%
見守り活動	6	3.4%
個人情報保護、守秘義務の緩和	5	2.8%
委員と住民とのつながりを強くする	4	2.2%
サロン活動	4	2.2%
その他	28	15.7%
合計（重複含む）	178	100.0%

６）今後活動するうえで想定される課題・活動の方針などについて

①今後活動するうえで想定される課題・活動の方針など　自由記述

●今後活動するうえで想定される課題・活動の方針などについては 132 件の回答が寄せられた（重複含む)。このうち、「行政や各団体との連携、情報の共有」が最も多く（23 件、17.4%)、次いで「交流、コミュニケーション」（18 件、13.6%)、「活動の担い手の創出」、「民生委員の負担軽減」（14 件、10.6%)、「高齢者への支援・見守り」（13 件、9.8%）と続く。

項目区分	件数	割合
行政や各団体との連携、情報の共有	23	17.4%
交流、コミュニケーション	18	13.6%
活動の担い手の創出	14	10.6%
民生委員の負担軽減	14	10.6%
高齢者への支援・見守り	13	9.8%
災害対策	9	6.8%
民生委員の福祉意識向上	4	3.0%
育児、子育てへの支援	3	2.3%
その他少数意見	34	25.8%
合計（重複含む）	132	100.0%

３　ＮＰＯ法人アンケート調査結果

（１）　調査の概要

岐阜県内のＮＰＯ法人を対象に、地域の支え合い活動に関する実態・課題及び先進事例を把握することを目的とする。

（２）　調査の概要

【調査対象等】

●調査対象：岐阜県内のＮＰＯ法人

●調査方法：郵送によるアンケート調査

●調査対象者数：639 団体

※（３）調査結果１）～３）については、１）①「社会的孤立の状態にある方への支援」について「行っている」と回答したＮＰＯ法人を調査の対象としており、４）～６）については、回答のあった全てのＮＰＯ法人を調査の対象としている。

●有効回答者数：304 団体（回収率 47.6%）

●調査内容：

１．団体概要について（設立時期、組織形態、主な活動内容）

２．活動内容について（活動地域、社会的孤立状態にある方を対象とした活動、対応している対象者･社会的問題、実際に行っている活動）

３．地元自治会との連携について（地元自治会との連携状況、連携の内容・メリット・課題）

４．地域との連携について（自治会以外の地域関係機関との連携状況、連携先、連携が必要と思う理由）

５．地域における支え合い・助け合い活動について（活動の充実に必要なこと）

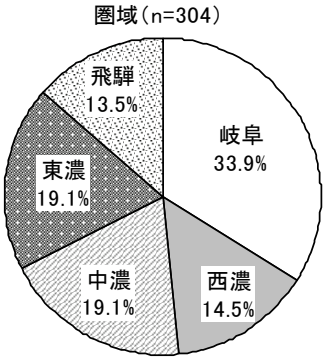
６．まちづくり協議会について（参加状況や設立の意向）　など

【回答者の概要】

①圏域

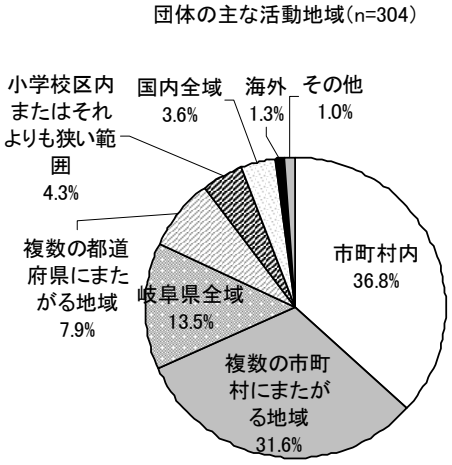
●回答のあったＮＰＯ法人の圏域別の内訳は、岐阜 33.9%、西濃 14.5%、中濃 19.1%、東濃 19.1%、飛騨 13.5%であった。

圏域	調査対象者数	有効回答者数	回収率
岐阜	255	103	40.4%
西濃	98	44	44.9%
中濃	128	58	45.3%
東濃	89	58	65.2%
飛騨	69	41	59.4%
	639	304	47.6%



②団体の主な活動地域

●団体の主な活動地域は､｢市町村内｣が最も多く 36.8%、次いで「複数の市町村にまたがる地域」31.6%、「岐阜県全域」13.5%と続く。



（３）　調査結果

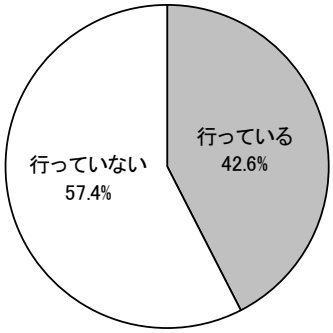
１）地域に向けた公共的・公益的な活動について　～行っている団体は約４割～

①社会的孤立の状態にある方への支援

●社会的孤立の状態にある方への支援については、42.6%から「行っている」との回答が得られた。

●団体の主な活動地域別に見ると、「岐阜県全域」では全体の傾向と異なり「行っている」の方が多い。

社会的孤立状態にある方への支援（n=291）



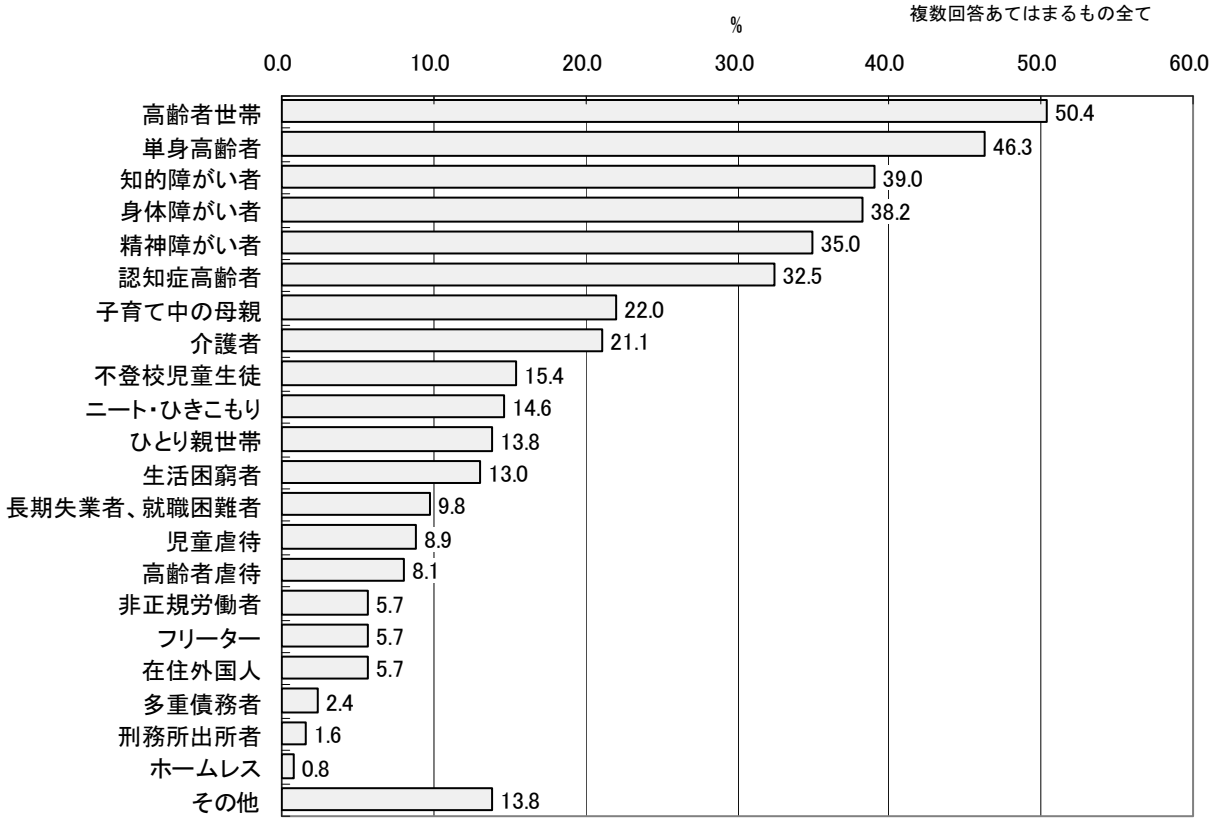
(%)

２－２　社会的孤立の状態にある方への支援	行っている	行っていない
合計(n=291)	42.6	57.4
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=13)	15.4	84.6
市町村内(n=107)	44.9	55.1
複数の市町村にまたがる地域(n=93)	44.1	55.9
岐阜県全域(n=38)	52.6	47.4
複数の都道府県にまたがる地域(n=23)	34.8	65.2
国内全域(n=11)	45.5	54.5
海外(n=3)	－	100.0
その他(n=3)	－	100.0

②対象者及び対応している社会的問題　～主に高齢者や障がい者に関する問題に対応～

●対象者及び対応している社会的問題については、「高齢者世帯」が最も多く 50.4%、次いで「単身高齢者」46.3%、「知的障がい者」39.0%、「身体障がい者」38.2%、「精神障がい者」35.0%、「認知症高齢者」32.5%と続く。

対象者及び対応している社会的問題（n=123）



(%)

２－３ 対象者及び対応している社会的問題	単身高齢者	高齢者世帯	認知症高齢者	高齢者虐待	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	ひとり親世帯	生活困窮者	ホームレス	長期失業者、就職困難者	非正規労働者	フリーター	ニート・ひきこもり	不登校児童生徒	児童虐待	子育て中の母親	介護者	在住外国人	刑務所出所者	多重債務者	その他
合計(n=123)	46.3	50.4	32.5	8.1	38.2	39.0	35.0	13.8	13.0	0.8	9.8	5.7	5.7	14.6	15.4	8.9	22.0	21.1	5.7	1.6	2.4	13.8
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=2)	100.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－	－	－
市町村内(n=48)	54.2	62.5	39.6	6.3	27.1	27.1	27.1	12.5	12.5	－	6.3	2.1	8.3	10.4	14.6	8.3	25.0	22.9	2.1	－	－	4.2
複数の市町村にまたがる地域(n=41)	36.6	41.5	24.4	7.3	46.3	56.1	43.9	12.2	9.8	－	4.9	4.9	－	9.8	9.8	7.3	17.1	12.2	9.8	－	－	9.8
岐阜県全域(n=19)	31.6	36.8	21.1	10.5	47.4	31.6	36.8	15.8	15.8	5.3	21.1	15.8	10.5	31.6	31.6	15.8	26.3	31.6	－	10.5	5.3	26.3
複数の都道府県にまたがる地域(n=8)	62.5	37.5	62.5	25.0	50.0	62.5	50.0	25.0	25.0	－	25.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	37.5	37.5	25.0	－	12.5	25.0
国内全域(n=5)	60.0	60.0	20.0	－	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0	80.0
海外(n=0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他(n=0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

③社会的孤立状態にある方に対する具体的な支援等　自由記述

●社会的孤立状態にある方に対する具体的な支援等については、229 件の回答が寄せられた（重複含む)。このうち、「サロン活動」が最も多く（39 件、17.0%)、次いで「相談事業」(28 件、12.2%)、「就労支援」(25 件、10.9%)、「外出支援」(19 件、8.3%)、「託老・通所介護」、「高齢者の見守り」(15 件、6.6%）と続く。

サービス提供・支援	件数	割合
サロン活動	39	17.0%
相談事業	28	12.2%
就労支援	25	10.9%
外出支援	19	8.3%
託老・通所介護	15	6.6%
高齢者の見守り	15	6.6%
配食	10	4.4%
通所介護・サービス（障がい児・者)	9	3.9%
託児	7	3.1%
その他	62	27.1%
合計（重複含む)	229	100.0%

●それぞれ活動をする上での課題について、スタッフ確保の困難や活動資金の不足といった人員や資金不足によるもの、社会的弱者に対する周囲の理解が進んでいないことによるものが多く挙げられた。

また、特徴として、相談事業などに関わる団体では、一人ひとりの状況に合わせた対応への難しさが、介護や見守りなどに関わる団体では、公的制度内と制度外サービスの提供の整理とバランスの難しさなどを挙げる回答がある。

２）地元自治会との連携について

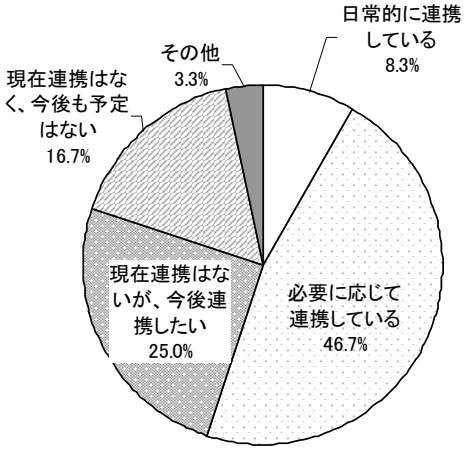
①地元自治会との連携状況

～連携している団体は過半数～

●地元自治会との連携状況（予定を含む）については、「必要に応じて連携している」が最も多く 46.7%、次いで「現在連携はないが、今後連携したい」25.0%、「現在連携はなく、今後も予定はない」16.7%と続く。

●団体の主な活動地域別に見ると、「市町村内」や「複数の市町村にまたがる地域」など、比較的活動範囲の狭い団体では「必要に応じて連携している」とする割合が多い。

地元自治会との連携状況（n=120）



(%)

３－１　団体と地元自治会との連携状況（予定を含む）	日常的に連携している	必要に応じて連携している	現在連携はないが、今後連携したい	現在連携はなく、今後も予定はない	その他
合計(n=120)	8.3	46.7	25.0	16.7	3.3
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=2)	－	100.0	－	－	－
市町村内(n=47)	10.6	55.3	14.9	14.9	4.3
複数の市町村にまたがる地域(n=39)	7.7	48.7	28.2	12.8	2.6
岐阜県全域(n=19)	5.3	26.3	47.4	21.1	－
複数の都道府県にまたがる地域(n=8)	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5
国内全域(n=5)	－	20.0	20.0	60.0	－
海外(n=0)	－	－	－	－	－
その他(n=0)	－	－	－	－	－

②地元自治会との連携内容　自由記述

●地元自治会との連携内容については、114 件の回答が寄せられた（重複含む）。このうち、「地域イベントへの参加・協力（共催等含む）」が最も多く（17 件、14.9%）、次いで「自治会との情報提供・情報共有」（12 件、10.5%）、「ＮＰＯの紹介・周知」（11 件、9.6%）等となっている。

取組区分	件数	割合
地域イベントへの参加・協力(共催等含む)	17	14.9%
自治会との情報提供・情報共有	12	10.5%
NPOの紹介・周知	11	9.6%
自治会への加入協力等	10	8.8%
地域活動への支援・連携(講師派遣等含む)	10	8.8%
NPO活動の支援(会場借用、助成等を含む)	9	7.9%
NPO主催イベントへの招待等	4	3.5%
NPOへの参画等	2	1.8%
その他	39	34.2%
合計(重複含む)	114	100.0%

３）地域との連携について

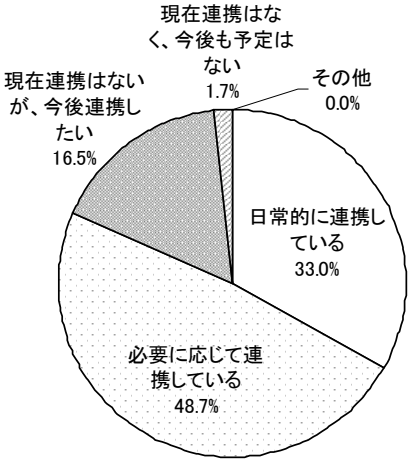
①自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況

～連携している団体は約８割～

●自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（予定を含む）については、「必要に応じて連携している」が最も多く 48.7%、次いで「日常的に連携している」33.0%、「現在連携はないが、今後連携したい」16.5%と続く。

●団体の主な活動地域別に見ると、「小学校区内またはそれよりも狭い範囲」を除き、「必要に応じて連携している」が最も多い。

自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（n=115）



(%)

４－１　団体と自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（予定を含む）	日常的に連携している	必要に応じて連携している	現在連携はないが、今後連携したい	現在連携はなく、今後も予定はない	その他
合計(n=115)	33.0	48.7	16.5	1.7	－
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=2)	100.0	－	－	－	－
市町村内(n=46)	39.1	52.2	6.5	2.2	－
複数の市町村にまたがる地域(n=36)	27.8	41.7	27.8	2.8	－
岐阜県全域(n=18)	33.3	50.0	16.7	－	－
複数の都道府県にまたがる地域(n=8)	12.5	75.0	12.5	－	－
国内全域(n=5)	20.0	40.0	40.0	－	－
海外(n=0)	－	－	－	－	－
その他(n=0)	－	－	－	－	－

②現在連携中または今後連携したい自治会以外の地域の関係機関・団体の相手

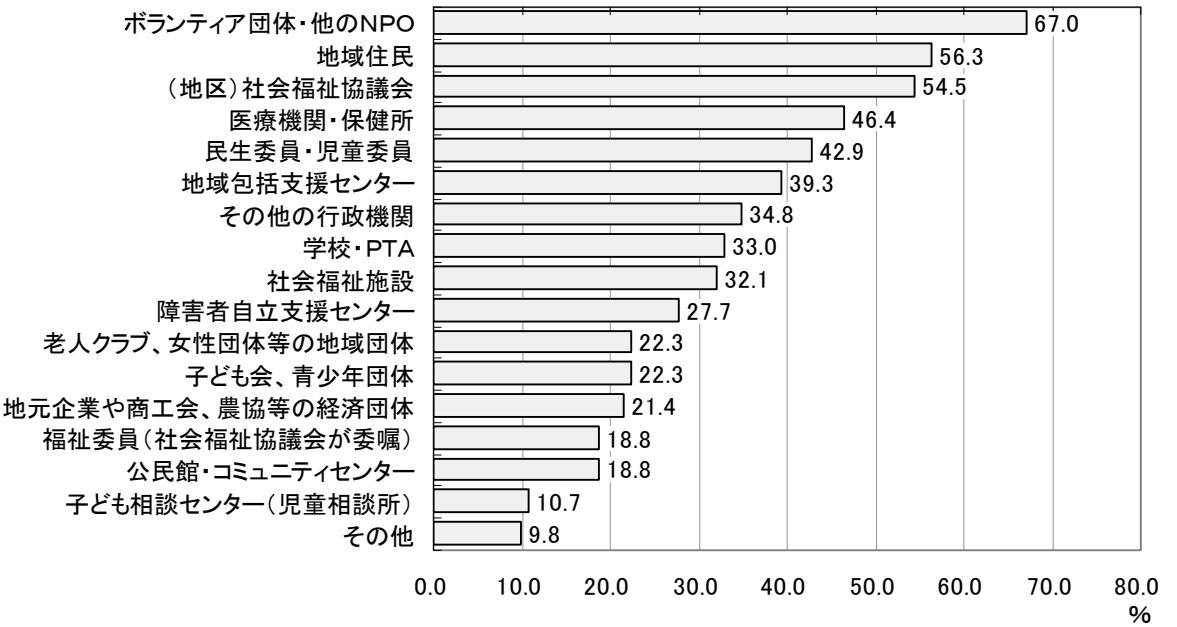
～ボランティア団体・他のＮＰＯ、地域住民、（地区）社会福祉協議会等が多い～

●現在連携中または今後連携したい自治会以外の地域の関係機関・団体の相手については、「ボランティア団体・他のＮＰＯ」が最も多く 67.0%、次いで「地域住民」56.3%、「(地区) 社会福祉協議会」54.5%と続く。

●団体の主な活動地域別に見ると、「市町村内」や「複数の市町村にまたがる地域」など、比較的活動範囲の狭い団体では「地域住民」とする割合が多い。また、「岐阜県全域」や「複数の都道府県にまたがる地域」など、比較的活動範囲の広い団体では「医療機関・保健所」とする割合が多い。

現在連携中または今後連携したい自治会以外の地域の関係機関・団体の相手（n=112）

複数回答あてはまるもの全て



(%)

４－２　現在連携されている機関・団体（または今後連携したい機関・団体）	地域住民	民生委員・児童委員	福祉委員（社会福祉協議会が委嘱）	老人クラブ、女性団体等の地域団体	子ども会、青少年団体	（地区）社会福祉協議会	社会福祉施設	ボランティア団体・他のＮＰＯ	地域包括支援センター	障害者自立支援センター	子ども相談センター（児童相談所）	その他の行政機関	医療機関・保健所	学校・ＰＴＡ	公民館・コミュニティセンター	地元企業や商工会、農協等の経済団体	その他
合計(n=112)	56.3	42.9	18.8	22.3	22.3	54.5	32.1	67.0	39.3	27.7	10.7	34.8	46.4	33.0	18.8	21.4	9.8
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=2)	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－	－
市町村内(n=45)	57.8	40.0	17.8	26.7	26.7	48.9	33.3	68.9	37.8	15.6	4.4	24.4	26.7	28.9	22.2	13.3	4.4
複数の市町村にまたがる地域(n=35)	65.7	51.4	28.6	22.9	14.3	60.0	34.3	68.6	40.0	31.4	5.7	42.9	60.0	37.1	20.0	25.7	11.4
岐阜県全域(n=17)	41.2	41.2	11.8	11.8	17.6	70.6	47.1	58.8	52.9	47.1	23.5	52.9	70.6	35.3	17.6	23.5	23.5
複数の都道府県にまたがる地域(n=8)	37.5	25.0	－	－	25.0	37.5	12.5	62.5	37.5	50.0	37.5	25.0	62.5	37.5	12.5	12.5	12.5
国内全域(n=5)	40.0	40.0	－	20.0	40.0	40.0	－	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	－	80.0	－
海外(n=0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他(n=0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

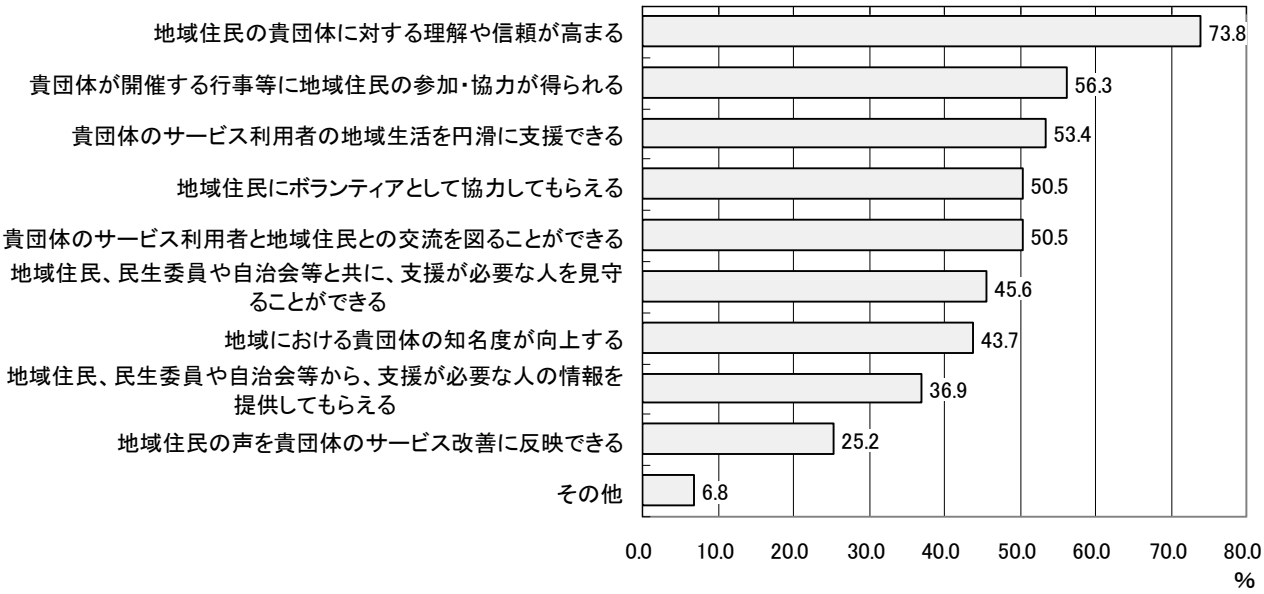
③地域との連携が必要と思われる理由

～地域住民の理解・信頼や協力を得ることが主～

●地域との連携が必要と思われる理由は、「地域住民の貴団体に対する理解や信頼が高まる」が 73.8%と突出して多く、次いで「貴団体が開催する行事等に地域住民の参加・協力が得られる」56.3%、「貴団体のサービス利用者の地域生活を円滑に支援できる」53.4%と続く。

地域との連携が必要と思われる理由（n=103）

複数回答あてはまるもの全て



(%)

４－３　地域との連携が必要と思われる理由	地域における貴団体の知名度が向上する	地域住民の貴団体に対する理解や信頼が高まる	貴団体が開催する行事等に地域住民の参加・協力が得られる	地域住民にボランティアとして協力してもらえる	貴団体のサービス利用者と地域住民との交流を図ることができる	貴団体のサービス利用者の地域生活を円滑に支援できる	地域住民の声を貴団体のサービス改善に反映できる	地域住民、民生委員や自治会等から、支援が必要な人の情報を提供してもらえる	地域住民、民生委員や自治会等と共に、支援が必要な人を見守ることができる	その他
合計(n=103)	43.7	73.8	56.3	50.5	50.5	53.4	25.2	36.9	45.6	6.8
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=2)	－	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	－	50.0	50.0	－
市町村内(n=39)	48.7	82.1	64.1	59.0	51.3	46.2	35.9	41.0	48.7	5.1
複数の市町村にまたがる地域(n=32)	43.8	78.1	59.4	56.3	53.1	62.5	28.1	40.6	46.9	3.1
岐阜県全域(n=18)	44.4	72.2	38.9	22.2	50.0	66.7	11.1	22.2	44.4	11.1
複数の都道府県にまたがる地域(n=7)	－	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	－	28.6	28.6	28.6
国内全域(n=5)	80.0	40.0	40.0	80.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	－
海外(n=0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他(n=0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

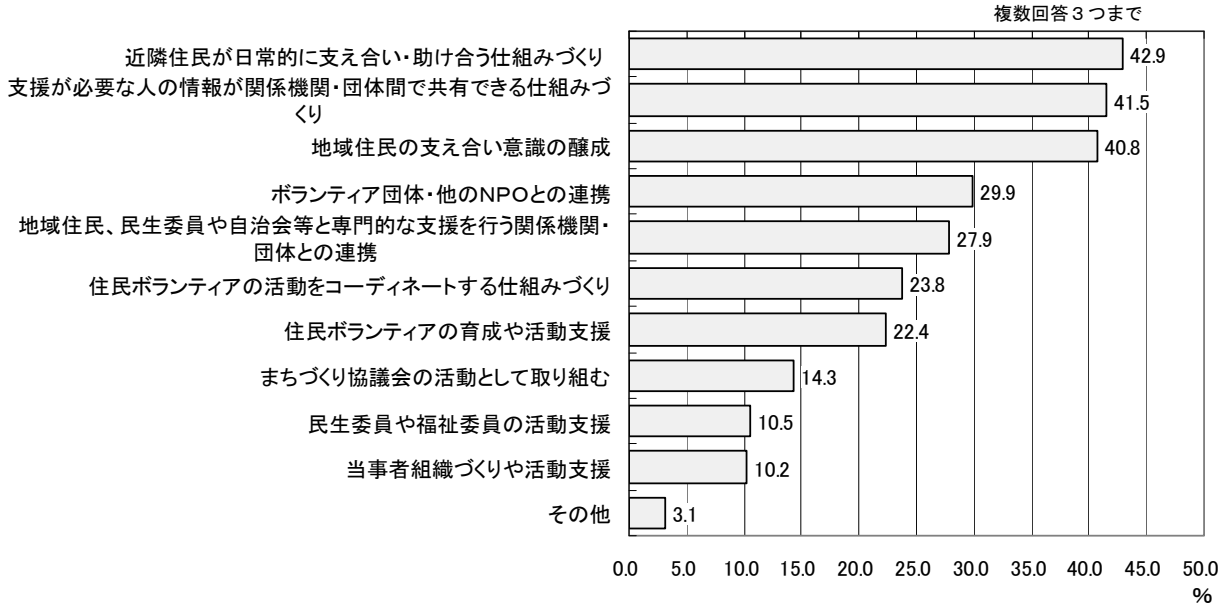
４）地域における支え合い・助け合い活動について

①今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うこと

～支え合いの仕組み、関係機関・団体間での情報共有と近隣住民の支え合い意識の醸成が求められている～

●今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うことについては、「近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり」が最も多く 42.9%、次いで「支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり」41.5%、「地域住民の支え合い意識の醸成」40.8%と続く。

今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うこと(n=294)



(%)

5　地域で必要な取組	地域住民の支え合い意識の醸成	近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり	住民ボランティアの育成や活動支援	住民ボランティアの活動をコーディネートする仕組みづくり	ボランティア団体・他のNPOとの連携	民生委員や福祉委員の活動支援	支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり	当事者組織づくりや活動支援	地域住民、民生委員や自治会等と専門的な支援を行う関係機関・団体との連携	まちづくり協議会の活動として取り組む	その他
合計(n=294)	40.8	42.9	22.4	23.8	29.9	10.5	41.5	10.2	27.9	14.3	3.1
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=13)	53.8	46.2	30.8	7.7	15.4	－	15.4	－	46.2	30.8	－
市町村内(n=108)	39.8	50.9	24.1	22.2	29.6	12.0	41.7	3.7	22.2	22.2	1.9
複数の市町村にまたがる地域(n=94)	42.6	34.0	19.1	27.7	28.7	10.6	50.0	10.6	34.0	5.3	4.3
岐阜県全域(n=38)	36.8	42.1	15.8	18.4	36.8	18.4	39.5	28.9	18.4	7.9	2.6
複数の都道府県にまたがる地域(n=23)	34.8	43.5	26.1	34.8	39.1	－	34.8	8.7	34.8	13.0	－
国内全域(n=11)	27.3	36.4	45.5	27.3	18.2	－	27.3	27.3	36.4	18.2	9.1
海外(n=4)	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	－	－	－	25.0	－
その他(n=3)	66.7	66.7	－	－	33.3	－	66.7	－	33.3	－	33.3

５）まちづくり協議会について

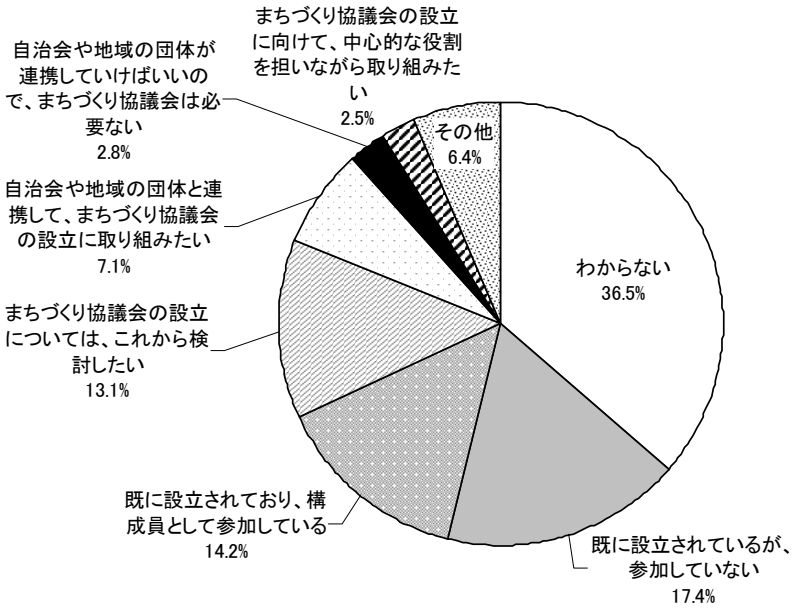
①活動地域における、まちづくり協議会の設立の意向や参加状況等

～活動範囲の狭い団体で、参加団体や協議会設立に意欲的な団体が多い～

●活動地域における、まちづくり協議会の設立の意向や参加状況等については、「わからない」が最も多く 36.5%、次いで「既に設立されているが、参加していない」17.4%、「既に設立されており、構成員として参加している」14.2%、「まちづくり協議会の設立については、これから検討したい」13.1%と続く。

●団体の主な活動地域別に見ると、「小学校区内またはそれよりも狭い範囲」や「市町村内」など、比較的活動範囲の狭い団体では、「既に設立されており、構成員として参加している」とする割合が多い。また、同じく「まちづくり協議会の設立については、これから検討したい」とする割合が多い。

活動地域における、まちづくり協議会の設立の意向や参加状況等（n=282）



(%)

6　まちづくり協議会について	既に設立されており、構成員として参加している	既に設立されているが、参加していない	まちづくり協議会の設立に向けて、中心的な役割を担いながら取り組みたい	自治会や地域の団体と連携して、まちづくり協議会の設立に取り組みたい	まちづくり協議会の設立については、これから検討したい	自治会や地域の団体が連携していけばいいので、まちづくり協議会は必要ない	わからない	その他
合計(n=282)	14.2	17.4	2.5	7.1	13.1	2.8	36.5	6.4
小学校区内またはそれよりも狭い範囲(n=13)	38.5	23.1	－	7.7	23.1	－	－	7.7
市町村内(n=106)	22.6	21.7	1.9	6.6	12.3	4.7	23.6	6.6
複数の市町村にまたがる地域(n=89)	5.6	14.6	1.1	9.0	16.9	2.2	46.1	4.5
岐阜県全域(n=35)	5.7	8.6	8.6	8.6	2.9	2.9	48.6	14.3
複数の都道府県にまたがる地域(n=22)	13.6	22.7	4.5	－	9.1	－	50.0	－
国内全域(n=11)	－	9.1	－	9.1	9.1	－	63.6	9.1
海外(n=3)	－	－	－	－	33.3	－	66.7	－
その他(n=3)	33.3	33.3	－	－	33.3	－	－	－

４　社会福祉法人アンケート調査結果

（１）　調査の目的

岐阜県内の社会福祉法人を対象に、地域の支え合い活動に関する実態・課題及び先進事例を把握することを目的とする。

（２）　調査の概要

【調査対象等】

●調査対象：岐阜県内の社会福祉法人

●調査方法：郵送によるアンケート調査

●調査期間：平成 23 年 9 月

●調査対象者数：279 団体

※（３）調査結果１）～４）については、１）①「経営施設における「地域に向けた公共的・公益的な活動」の実施」について「実施している」と回答した社会福祉法人を調査の対象にしており、５）～６）については、回答のあった全ての社会福祉法人を対象としている。

●有効回答者数：165 団体（回収率 59.1%）

●調査内容：

１．法人の概要について（設立時期、経営施設・事業の概要）

２．地域に向けた公共的・公益的な活動について（活動の実施状況・内容、対象としている孤立状態にある方）

３．地元自治会との連携について（地元自治会との連携状況、連携の内容・メリット・課題）

４．地域との連携について（地域関係機関との連携状況、連携先、連携が必要な理由）

５．現行の社会福祉制度等では対応が困難な事例について

６．地域における支え合い・助け合い活動について（活動の充実に必要なこと）

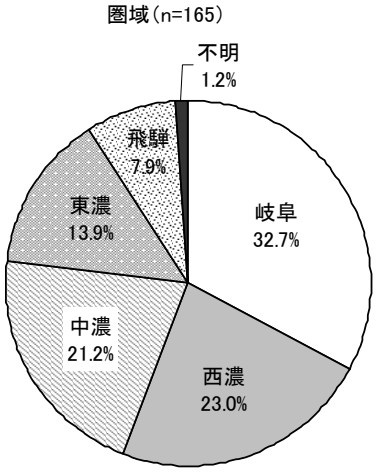
７．まちづくり協議会について（協議会の設立の意向や参加状況）　など

【回答者の概要】

①圏域

●回答のあった社会福祉法人の圏域別の内訳は、岐阜 32.7%、西濃 23.0%、中濃 21.2%、東濃 13.9%、飛騨 7.9%であった。

圏域	調査対象者数	有効回答者数	回収率
岐阜	89	54	60.7%
西濃	67	38	56.7%
中濃	70	35	50.0%
東濃	35	23	65.7%
飛騨	18	13	72.2%
不明		2	
	279	165	59.1%

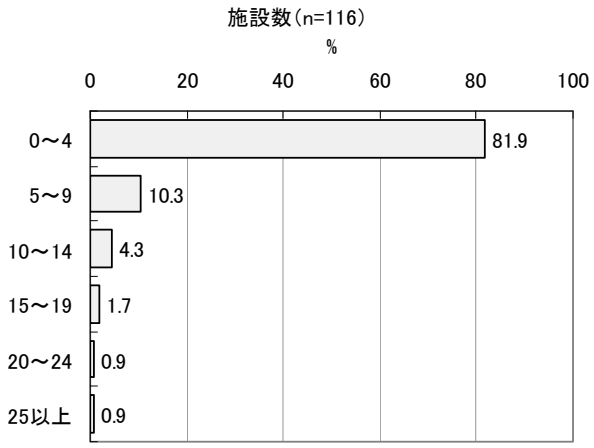


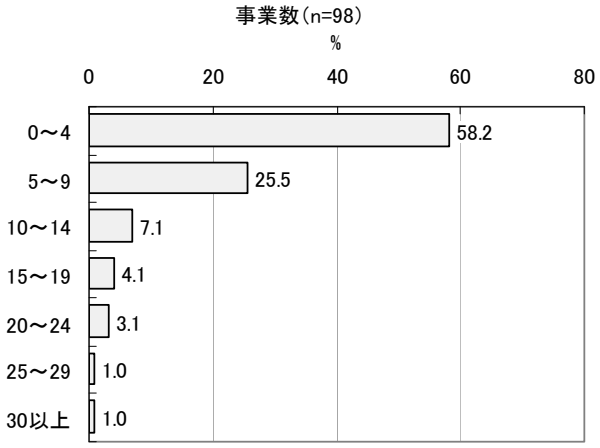
②施設数

●「0～4」が最も多く 81.9%、次いで「5～9」10.3%、「10～14」4.3%と続き、9 割以上が 10 施設未満であった。

③事業数

●「0～4」が最も多く 58.2%、次いで、「5～9」25.5%、「10～14」7.1%と続き、8 割以上が 10 事業未満であった。





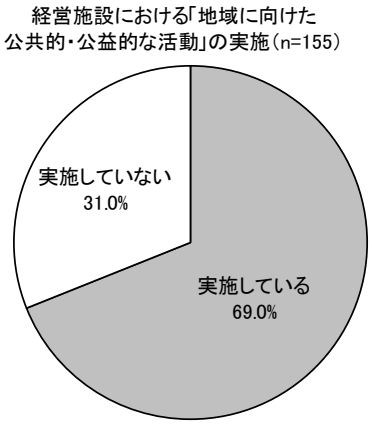
（３）　調査結果

１）地域に向けた公共的・公益的な活動について

①経営施設における「地域に向けた公共的・公益的な活動」の実施

～実施している法人は約７割～

●経営施設における「地域に向けた公共的・公益的な活動（社会福祉事業以外の公益事業等）」については、69.0%から「実施している」との回答が得られた。



②現在実施している「地域に向けた公共的・公益的な活動」　自由記述

～サロン活動や育児相談、体験学習・実習など活動は多岐にわたる～

●現在実施している「地域に向けた公共的・公益的な活動」については、153 件の回答が寄せられた（重複回答含む）。具体的には「サロン活動」が最も多く（22 件、14.4%）、次いで「育児相談」（18 件、11.8%）、「体験学習・実習」（16 件、10.5%）、「高齢者の見守り・安否確認」（15 件、9.8%）と続く。

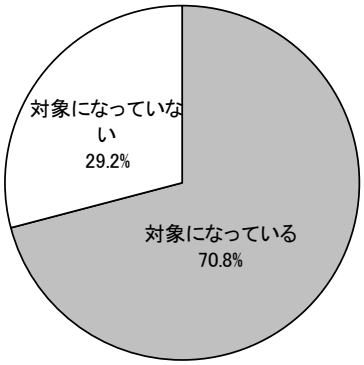
主な活動区分	件数	割合
サロン活動	22	14.4%
育児相談	18	11.8%
体験学習・実習	16	10.5%
高齢者の見守り・安否確認	15	9.8%
園庭開放	12	7.8%
その他相談	9	5.9%
配食サービス	8	5.2%
託児（一時・長時間）	8	5.2%
その他	45	29.4%
合計（重複含む）	153	100.0%

③社会的孤立状態にある方の対象の有無

～対象になっている団体は約７割～

●「地域に向けた公共的・公益的な活動（社会福祉事業以外の公益事業等）」で、社会的孤立状態にある方の対象の有無については、70.8%から「対象になっている」との回答が得られた。

社会的孤立状態にある方の対象の有無（n=106）

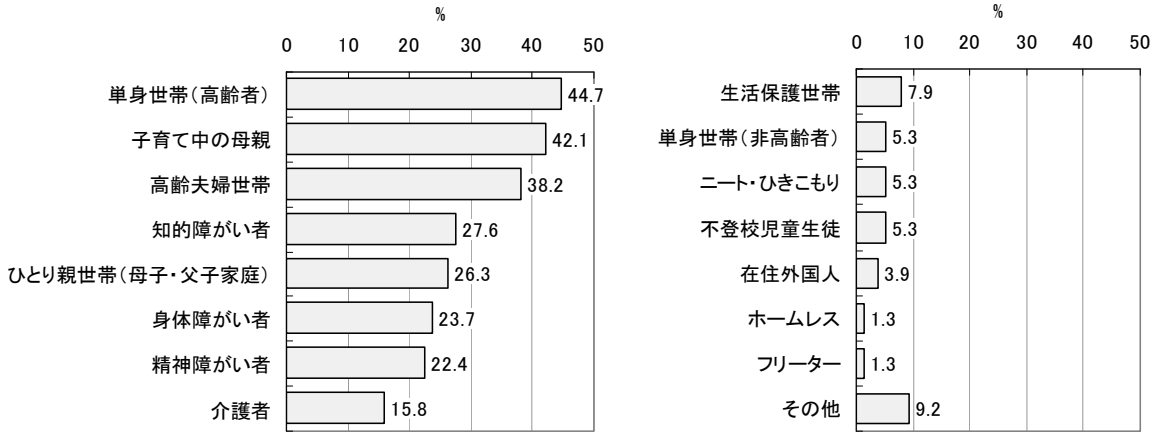


④対象としている社会的孤立の状態にある方

～高齢者（単身世帯・夫婦世帯）と子育て中の母親が多い～

●対象としている社会的孤立の状態にある方は、「単身世帯（高齢者）」が最も多く 44.7%、次いで「子育て中の母親」42.1%、「高齢夫婦世帯」38.2%、「知的障がい者」27.6%、「ひとり親世帯（母子・父子家庭）」26.3%、「身体障がい者」23.7%、「精神障がい者」22.4%と続く。

対象としている社会的孤立の状態にある方（n=76）　複数回答あてはまるもの全て



(%)

2－4 対象としている社会的孤立の状態にある方	単身世帯（高齢者）	単身世帯（非高齢者）	高齢夫婦世帯	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	ひとり親世帯（母子・父子家庭）	生活保護世帯	ホームレス	ニート・ひきこもり	フリーター	不登校児童生徒	子育て中の母親	介護者	在住外国人	その他
合計(n=76)	44.7	5.3	38.2	23.7	27.6	22.4	26.3	7.9	1.3	5.3	1.3	5.3	42.1	15.8	3.9	9.2
岐阜(n=27)	22.2	7.4	25.9	29.6	37.0	33.3	22.2	7.4	－	7.4	－	3.7	44.4	14.8	11.1	7.4
西濃(n=15)	46.7	6.7	60.0	20.0	26.7	26.7	13.3	13.3	－	6.7	－	6.7	33.3	20.0	－	－
中濃(n=16)	56.3	6.3	37.5	18.8	25.0	18.8	43.8	12.5	6.3	－	6.3	6.3	43.8	25.0	－	12.5
東濃(n=10)	70.0	－	30.0	20.0	20.0	－	30.0	－	－	10.0	－	10.0	30.0	－	－	10.0
飛騨(n=7)	57.1	－	57.1	28.6	14.3	14.3	28.6	－	－	－	－	－	57.1	14.3	－	28.6
不明(n=1)	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－

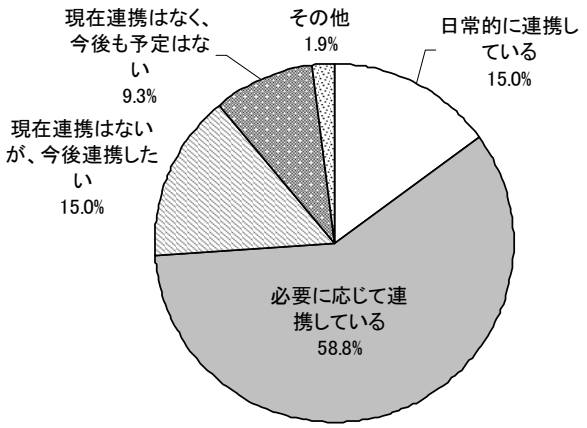
２）地元自治会との連携について

①地元自治会との連携状況について

～連携している法人は７割強～

●地元自治会との連携状況（予定を含む）については、「必要に応じて連携している」が最も多く 58.8%、次いで「日常的に連携している」、「現在連携はないが、今後連携したい」15.0%と続く。

地元自治会との連携状況（n=107）



②地元自治会との連携内容・メリット・課題等　自由記述

～行催事を通じた連携が主～

●地元自治会との連携内容については、124 件の意見が寄せられた（重複含む）。このうち、行催事を通じた連携という回答が多く、「地域・自治会行事への参加・協力」（31 件、25.0%）と「主催行事への参加・協力・招待」（30 件、24.2%）が突出して多い。

連携内容区分	件数	割合
地域・自治会行事への参加・協力	31	25.0%
主催行事への参加・協力・招待	30	24.2%
会合・会議開催	13	10.5%
情報交換・情報提供・意見交換	11	8.9%
法人への参画（役員等の委嘱、協議会への参加）	11	8.9%
自治会への参画・自治会への加入	4	3.2%
その他	24	19.4%
合計（重複含む）	124	100.0%

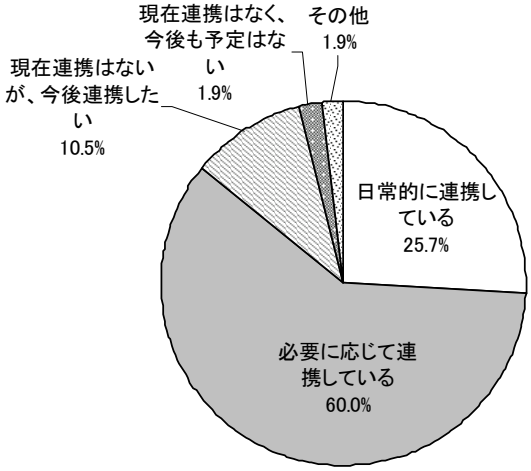
３）地域との連携について

①自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況

～連携している団体は約 85%～

●自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（予定を含む）については、「必要に応じて連携している」が最も多く 60.0%、次いで「日常的に連携している」25.7%、「現在連携はないが、今後連携したい」10.5%と続く。

自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（n=105）



②現在連携中または今後連携したい自治会以外の地域の関係機関・団体の相手

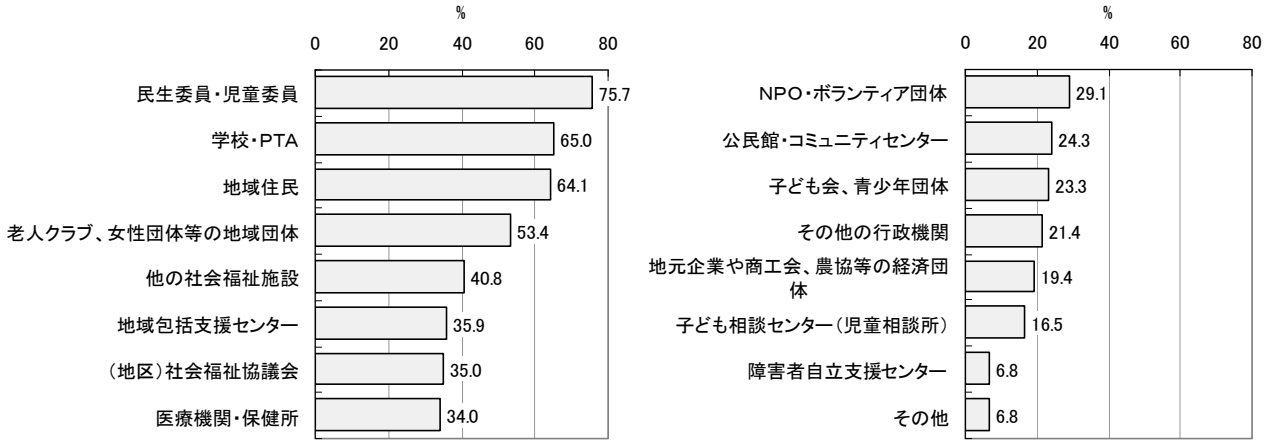
～現在の連携先は、民生委員・児童委員、学校・ＰＴＡ、地域住民等～

●現在連携中または今後連携したい自治会以外の地域の関係機関・団体の相手については、「民生委員・児童委員」が最も多く 75.7%、次いで「学校・ＰＴＡ」65.0%、「地域住民」64.1%と続く。

●圏域別に見ると、岐阜、西濃と中濃では「民生委員・児童委員」が、飛騨では「学校・ＰＴＡ」が最も多い。

現在連携中または今後連携したい自治会以外の地域の関係機関・団体の相手（n=103）

複数回答あてはまるもの全て



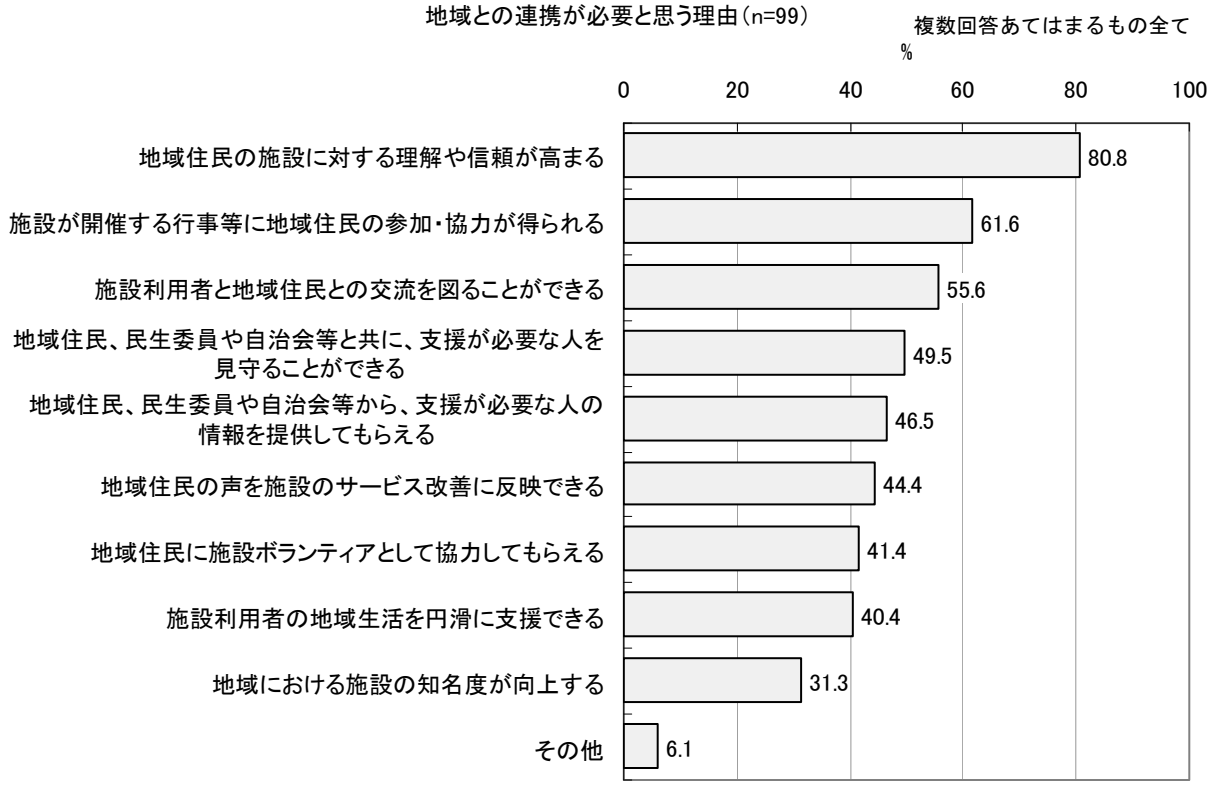
(%)

4－2 現在連携中または今後連携したい機関・団体	地域住民	民生委員・児童委員	福祉委員（社会福祉協議会が委嘱）	老人クラブ、女性団体等の地域団体	子ども会、青少年団体	（地区）社会福祉協議会	他の社会福祉施設	NPO・ボランティア団体	地域包括支援センター	障害者自立支援センター	子ども相談センター（児童相談所）	その他の行政機関	医療機関・保健所	学校・PTA	公民館・コミュニティセンター	地元企業や商工会、農協等の経済団体	その他
合計(n=103)	64.1	75.7	30.1	53.4	23.3	35.0	40.8	29.1	35.9	6.8	16.5	21.4	34.0	65.0	24.3	19.4	6.8
岐阜(n=37)	62.2	70.3	21.6	59.5	29.7	24.3	40.5	27.0	24.3	8.1	13.5	13.5	29.7	64.9	27.0	13.5	2.7
西濃(n=20)	55.0	85.0	25.0	55.0	20.0	35.0	30.0	35.0	40.0	5.0	15.0	15.0	40.0	60.0	15.0	10.0	20.0
中濃(n=20)	75.0	80.0	45.0	35.0	15.0	25.0	40.0	20.0	50.0	5.0	15.0	25.0	30.0	65.0	20.0	20.0	5.0
東濃(n=16)	68.8	68.8	31.3	50.0	18.8	68.8	50.0	43.8	43.8	12.5	25.0	43.8	31.3	62.5	43.8	31.3	6.3
飛騨(n=9)	66.7	77.8	44.4	66.7	33.3	44.4	55.6	22.2	33.3	－	11.1	22.2	44.4	88.9	11.1	44.4	－
不明(n=1)	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－

③地域との連携が必要と思う理由

～地域住民の理解・信頼や協力を得ることが主～

●地域との連携が必要と思う理由は、「地域住民の施設に対する理解や信頼が高まる」が最も多く80.8%、次いで「施設が開催する行事等に地域住民の参加・協力が得られる」61.6%、「施設利用者と地域住民との交流を図ることができる」55.6%と続く。



４）現行の社会福祉制度等では対応が困難な事例について

①現行の社会福祉制度等では対応が困難な事例　自由記述

～施設・制度の谷間にある事例が最も多い～

●現行の社会福祉制度等では対応が困難な事例については、46 件の回答が寄せられた（重複含む）。このうち、『介護難民』など「施設・制度の谷間にある事例」が最も多く（10 件、21.7%）、次いで「施設の問題（人員不足・資金不足等）」（8 件、17.4%）、「孤立・虐待・育児放棄・病気・ひきこもり等」、「施設利用者の家族のあり方及び問題」（6 件、13.0%）と続く。

事例区分	件数	割合
施設・制度の谷間にある事例	10	21.7%
施設の問題（人員不足・資金不足等）	8	17.4%
孤立・虐待・育児放棄・病気・ひきこもり等	6	13.0%
施設利用者の家族のあり方及び問題	6	13.0%
障がい者等の自立支援	4	8.7%
その他	12	26.1%
合計（重複含む）	46	100.0%

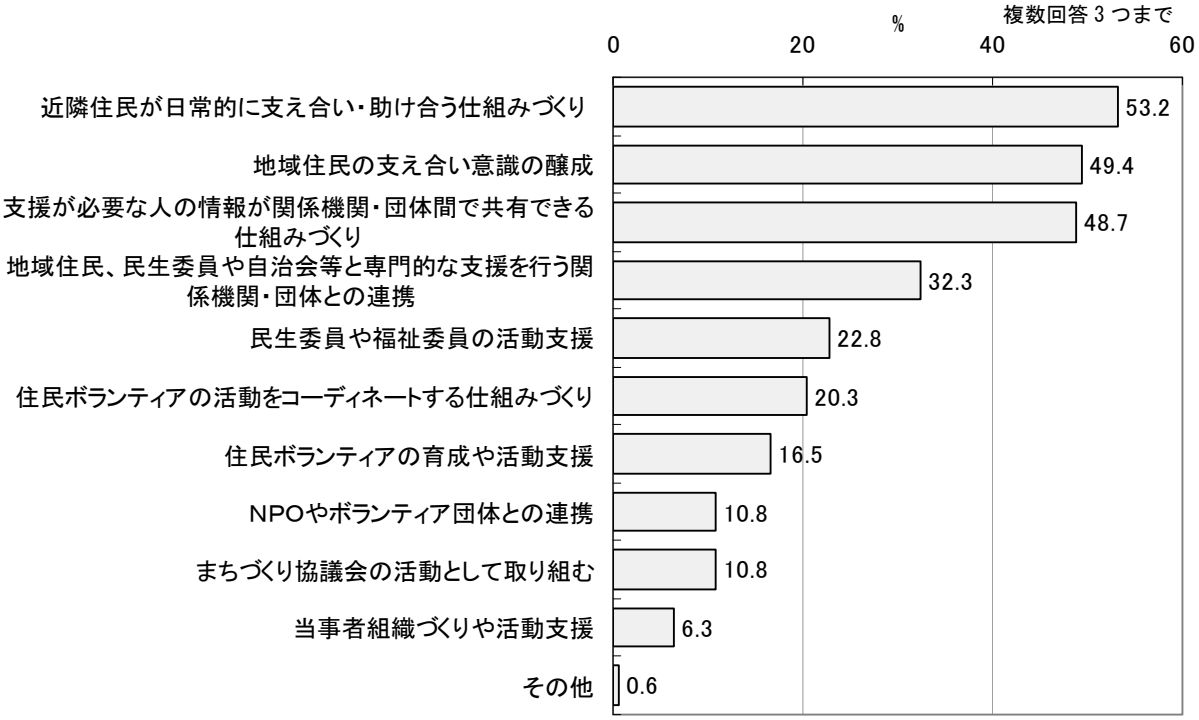
５）地域における支え合い・助け合い活動について

①今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うこと

～日常的に支え合う仕組みづくり、地域住民の支え合い意識の醸成、関係機関・団体間の情報共有が主～

●今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うことについては、「近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり」が最も多く 53.2%、次いで「地域住民の支え合い意識の醸成」49.4%、「支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり」48.7%と続く。

今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うこと（n=158）



(%)

５ 今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくために必要と思うこと	地域住民の支え合い意識の醸成	近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり	住民ボランティアの育成や活動支援	住民ボランティアの活動をコーディネートする仕組みづくり	NPOやボランティア団体との連携	民生委員や福祉委員の活動支援	支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり	当事者組織づくりや活動支援	地域住民、民生委員や自治会等と専門的な支援を行う関係機関・団体との連携	まちづくり協議会の活動として取り組む	その他
合計(n=158)	49.4	53.2	16.5	20.3	10.8	22.8	48.7	6.3	32.3	10.8	0.6
岐阜(n=51)	54.9	49.0	11.8	17.6	9.8	31.4	43.1	13.7	31.4	9.8	－
西濃(n=37)	40.5	59.5	13.5	18.9	2.7	18.9	51.4	－	43.2	8.1	2.7
中濃(n=34)	50.0	50.0	20.6	23.5	8.8	17.6	44.1	5.9	23.5	23.5	－
東濃(n=21)	47.6	57.1	19.0	23.8	28.6	19.0	61.9	4.8	23.8	4.8	－
飛騨(n=13)	53.8	53.8	30.8	23.1	15.4	23.1	61.5	－	30.8	－	－
不明(n=2)	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－

６）まちづくり協議会について

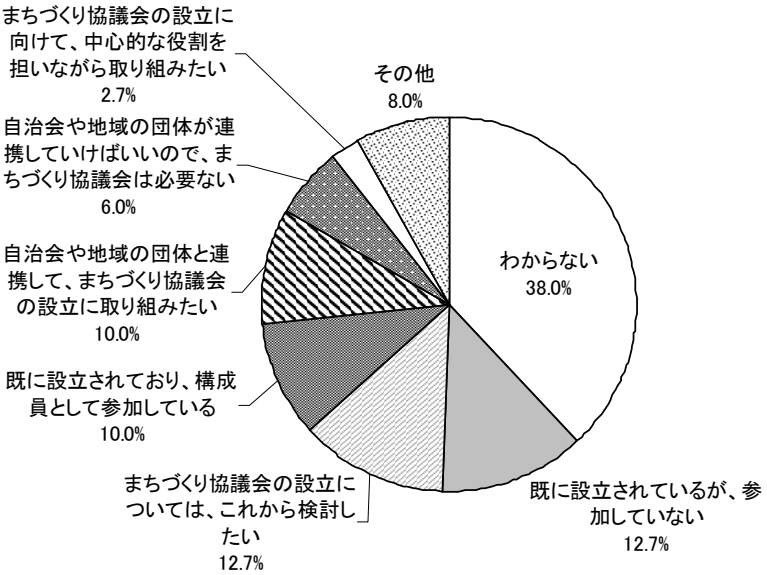
①活動地域における、まちづくり協議会の設立の意向や参加状況等

～参加している法人は中濃・東濃・飛騨で多い～

●活動地域における、まちづくり協議会の設立の意向や参加状況等については、「わからない」が最も多く 38.0%、次いで「既に設立されているが、参加していない」、「まちづくり協議会の設立については、これから検討したい」12.7%、「既に設立されており、構成員として参加している」、「自治会や地域の団体と連携して、まちづくり協議会の設立に取り組みたい」10.0%と続く。

●圏域別にみると、「既に設立されており、構成員として参加している」との回答は「中濃」、「東濃」及び「飛騨」で多い。

活動地域における、まちづくり協議会の設立状況等（n=150）



(%)

６　貴団体の活動地域における、まちづくり協議会の設立状況等	既に設立されており、構成員として参加している	既に設立されているが、参加していない	まちづくり協議会の設立に向けて、中心的な役割を担いながら取り組みたい	自治会や地域の団体と連携して、まちづくり協議会の設立に取り組みたい	まちづくり協議会の設立については、これから検討したい	自治会や地域の団体が連携していけばいいので、まちづくり協議会は必要ない	わからない	その他
合計(n=150)	10.0	12.7	2.7	10.0	12.7	6.0	38.0	8.0
岐阜(n=48)	4.2	6.3	2.1	8.3	14.6	4.2	50.0	10.4
西濃(n=36)	2.8	11.1	5.6	11.1	11.1	5.6	44.4	8.3
中濃(n=30)	16.7	23.3	3.3	10.0	16.7	10.0	16.7	3.3
東濃(n=21)	19.0	23.8	－	9.5	－	4.8	33.3	9.5
飛騨(n=13)	23.1	－	－	15.4	15.4	7.7	30.8	7.7
不明(n=2)	－	－	－	－	50.0	－	50.0	－

５　県内企業アンケート調査結果

（１）　調査の目的

岐阜県内の企業を対象に、近隣住民や地域社会に対する社会貢献活動並びに従業員を対象とした地域における社会貢献活動やボランティア活動への支援に関する実態・課題及び先進事例を把握することを目的とする。

（２）　調査の概要

【調査対象等】

●調査対象：岐阜県内の企業・事業所

●調査方法：郵送によるアンケート調査

●調査期間：平成 23 年 11 月下旬から 12 月中旬

●調査対象者数：298 社

●有効回答者数：159 社（回収率 53.3%）

●調査内容：

１．団体概要について（設立時期、事業概要、従業員数）

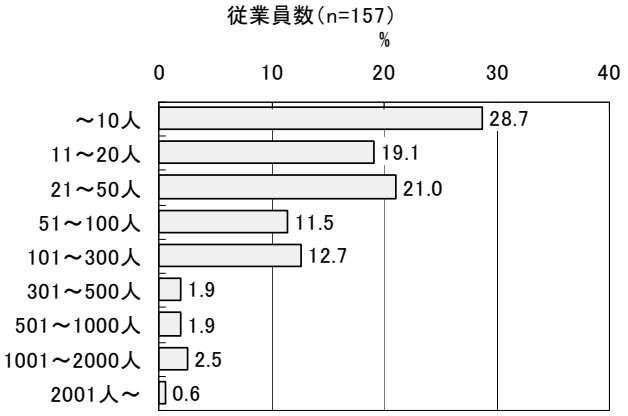
２．地域における社会貢献活動やボランティア活動について（事業所としての実施状況及びその内容・課題、従業員に対する支援の実施状況及びその内容・課題、要支援者の雇用支援の実施状況、従業員の地域社会への参加を支援する取組の実施状況）

３．地域との連携について（災害時における地域との連携・協力の経験や準備計画等、地域コミュニティ組織との関わり）　など

【回答者の概要】

①従業員数

●従業員数は「～10 人」が最も多く 28.7%、次いで「21～50 人」21.0%、「11～20 人」19.1%と続き、約 8 割が従業員 100 人以下の企業・事業所（以下、「企業等」という。）である。



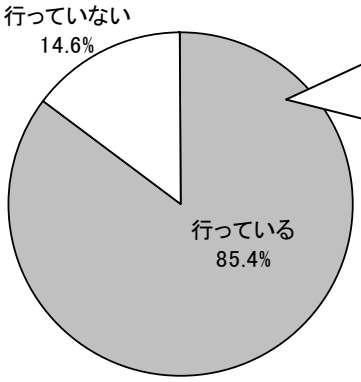
（３）　調査結果

１）事業所の社会貢献活動について

①近隣住民や地域社会に対する社会貢献活動について

● 近隣住民や地域社会に対する社会貢献活動（施設開放や資金提供、清掃活動、イベント実施、協賛出資、子ども教育事業など）について、「行っている」と回答した企業等の数は、全回答数の 85.4%であった。

地域における社会貢献活動（n=158）



「行っている」と回答した企業に対して、具体的な活動内容を聞いたところ、以下のような活動が挙げられた。

【活動内容例】

●企業周辺や周辺公園などの清掃活動

●里山保全活動

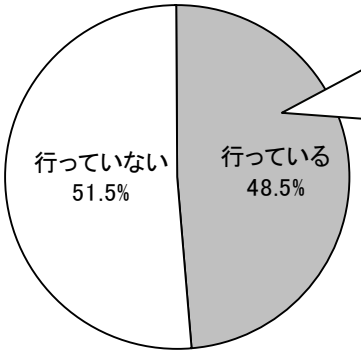
●地元の行事やお祭りなどへの協賛、ボランティア参加

●地元住民の優先雇用（長期失業者・就職困難者など）　等

②従業員に対する地域における社会貢献活動やボランティア活動への支援

● 従業員に対する地域における社会貢献活動やボランティア活動への支援について、「行っている」と回答した企業等の数は、全回答数の 48.5%であり、約半数が支援を行っていると回答した。

従業員に対する地域における
社会貢献活動への支援（n=132）



「行っている」と回答した企業に対して、具体的な活動内容を聞いたところ、以下のような支援が挙げられた。

【活動内容例】

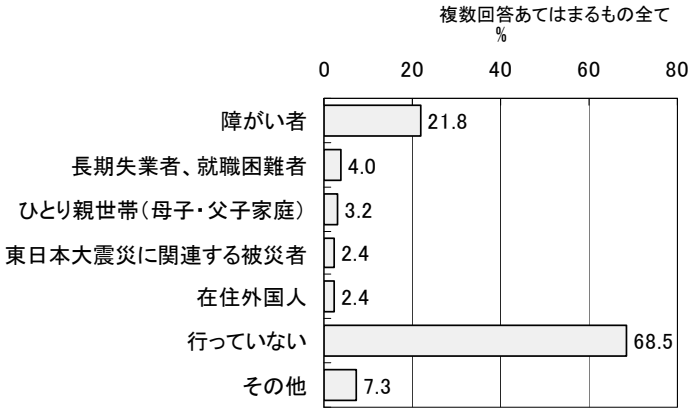
●ボランティア活動への参加などに対する特別休暇や手当の付与

●地域貢献活動への参加については、通常業務と同様に扱う　等

③要支援者に対する雇用支援

●要支援者に対する雇用支援については、「行っていない」とする回答が 68.5%で最も多く、全回答数のうち、雇用支援を行っている企業等数は約 3 割であった。雇用支援を行っている企業等で対象としている要支援者は、「障がい者」が最も多く 21.8%、次いで、「長期失業者、就職困難者」4.0%、「ひとり親世帯（母子・父子家庭）」3.2%と続く。

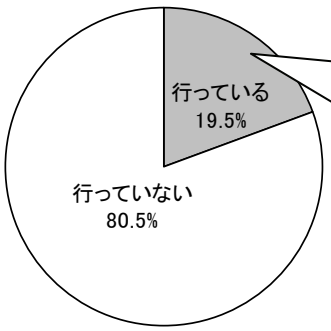
要支援者に対する雇用支援の実施状況（n=124）



④従業員（退職予定者）の地域デビューを支援する取組

● 従業員（退職予定者）の地域デビュー※を支援する取組について、「行っている」と回答した企業等の数は、全回答数の 19.5%であった。

従業員の地域参加を支援する取組（n=128）



「行っている」と回答した企業に対して、具体的な活動内容を聞いたところ、以下のような支援が挙げられた。

【活動内容例】

●技術力のある退職社員を団体へ講師として紹介

●定年後のライフステージをアドバイスする研修会を開催　等

※地域デビュー：これまでの職業生活で培ってきた豊かな知識や経験、技能を活かしながら、積極的に社会参加をし、生涯を通じて地域で活躍してもらうこと

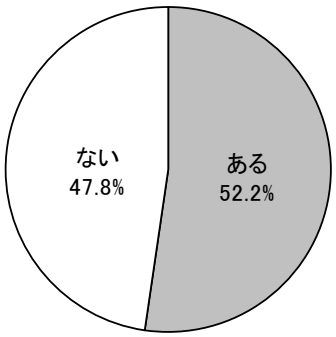
２）地域との連携について

①災害時における地域との連携・協力の経験や準備計画等

～半数以上に連携・協力の経験や準備計画がある～

●災害時における地域との連携・協力の経験や準備計画・協定等について、「ある」と回答した企業等の数は、全回答数の 52.2%であり、半数以上から下記②の内容の経験や準備計画等があるとの回答が得られた。

災害時における地域との連携･協力の経験等（n=157）



②災害時における地域との連携・協力の経験や準備計画等の内容　自由記述

～自治体との災害応援協定の締結が中心～

●災害時における地域との連携・協力の内容については、97 件の回答が寄せられた（重複含む）。このうち、「災害時に関する協定締結（県）」が最も多く（27 件、27.8%）、次いで「災害時に関する協定締結（市町村）」（23 件、23.7%）、「支援活動の実績あり」（21 件、21.6%）と続き、自治体と災害時に関する地域での応援協定を締結しているものが多かった。また、約 2 割からは、既に支援活動の実績があるとの回答が得られた。

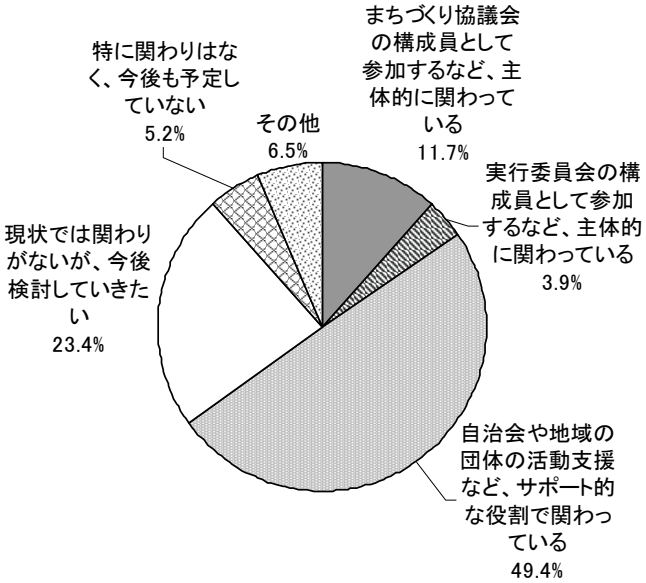
経験や計画・協定の区分	件数	割合
災害時に関する協定締結（県）	27	27.8%
災害時に関する協定締結（市町村）	23	23.7%
支援活動の実績あり	21	21.6%
人材・物品・施設による支援の準備あり	10	10.3%
災害時に関する協定締結（その他）	6	6.2%
防災訓練への参加	4	4.1%
その他	6	6.2%
合計（重複含む）	97	100.0%

③地域コミュニティ組織との関わり

～約 65%が関わりを持っている～

●地域コミュニティ組織との関わりについては「自治会や地域の団体の活動支援など、サポート的な役割で関わっている」が最も多く 49.4%、次いで「現状では関わりがないが、今後検討していきたい」23.4%、「まちづくり協議会の構成員として参加するなど、主体的に関わっている」11.7%と続き、65%から現在、関わりを持っているとの回答が得られ、今後関わりを検討していきたいとする回答を含めると、約 9 割が地域コミュニティ組織との関わりを希望している。

地域コミュニティ組織との関わり（n=77）



６　県内市町村アンケート調査結果

（１）　調査の目的

岐阜県内市町村を対象に、地域コミュニティ施策の実施状況・課題及び先進事例を把握することを目的とする。

（２）　調査の概要

【調査対象等】

●調査対象：県内 42 市町村

●調査方法：郵送によるアンケート調査

●調査期間：平成 23 年 11 月下旬から平成 24 年 1 月上旬

●回収率：100.0％

●調査内容：

1. コミュニティ施策・まちづくり施策について（単位自治会数、自治会加入率、自治会加入促進策、地縁組織の設立状況、コミュニティ施策、地域コミュニティとＮＰＯ等との連携）
2. 条例・指針等の制定状況などについて（コミュニティ施策推進のための条例・指針等、まちづくりのための条例・指針等）
3. これからの地域コミュニティのあり方について（コミュニティ施策・まちづくり施策の方向性、県に期待する支援）

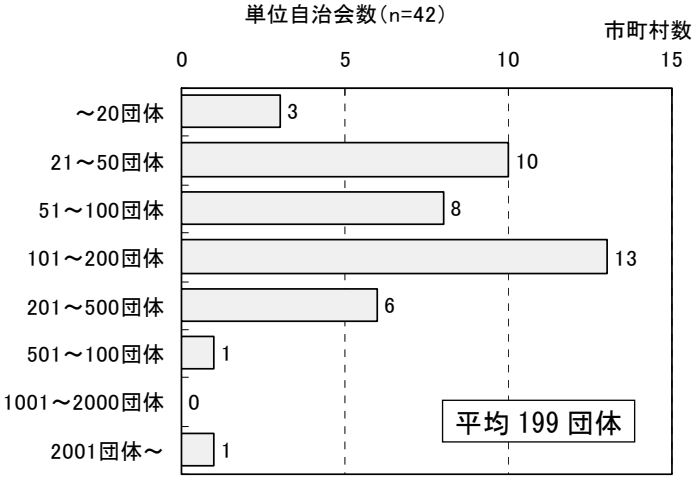
【回答者の概要】

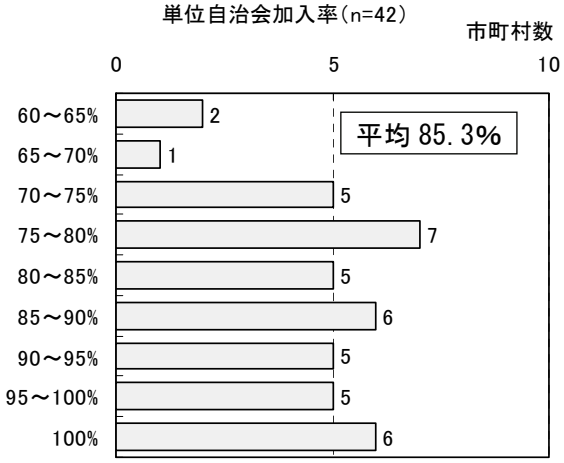
①単位自治会数

●各市町村における単位自治会数は合計 8,350 団体、1 市町村あたり平均 199 団体であった。また、単位自治会における世帯数の規模は、2010 年国勢調査の岐阜県の世帯数（735,702 世帯）より算出すると、１単位自治会あたり平均 88 世帯であった。

②単位自治会加入率

●各市町村における単位自治会の世帯加入率は「75～80%」が最も多く 7 市町村、次いで「85～90%」、「100%」6 市町村と続き、1 市町村あたり平均 85.3%であった。



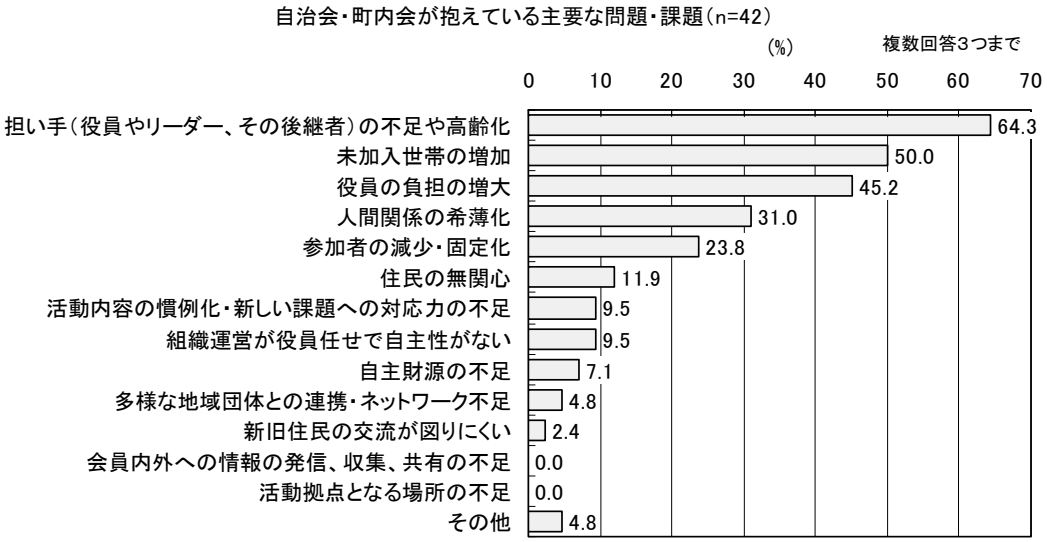


（３）　調査結果

１）自治会・町内会、地域コミュニティ組織について

①自治会・町内会が抱えている主要な問題・課題

●自治会・町内会が抱えている主要な問題・課題は、「担い手（役員やリーダー、その後継者）の不足や高齢化」が最も多く 64.3%、次いで「未加入世帯の増加」50.0%、「役員の負担の増大」45.2%と続く。

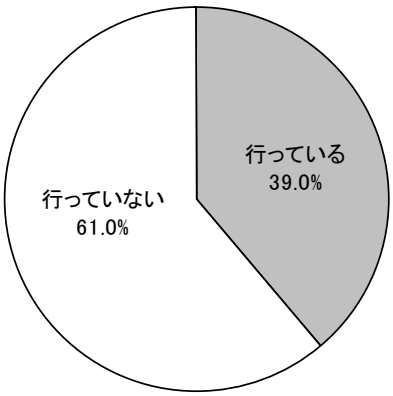


②自治会・町内会への加入促進策　自由記述

●自治会・町内会への加入促進策については、「行っている」と回答した市町村が全体の 39.0%であった。

●具体的な取組については 16 市町から 25 件の回答が寄せられた（重複含む）。「パンフレットの配布」（14 件）が最も多く、次いで「戸別の働きかけ」（4 件）、「ホームページを利用したＰＲ」、「不動産業者との連携」（各 2 件）と続く。

自治会・町内会の加入促進策（n=41）



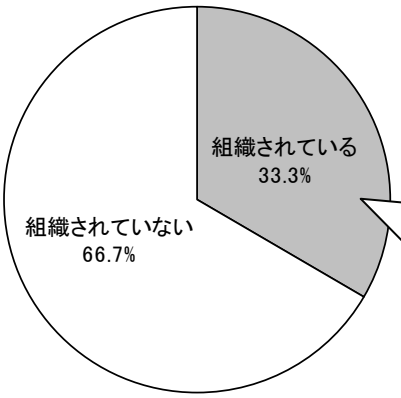
［取組の概要］

取組区分	件数	割合
パンフレット配布	14	56.0%
戸別の働きかけ	4	16.0%
ホームページを利用したＰＲ	2	8.0%
不動産業者との連携	2	8.0%
その他	3	12.0%
合計（重複含む）	25	100.0%

③地域コミュニティ組織

●従来の自治会・町内会とは別に、地域の解題解決に向けて組織された地縁組織（まちづくり協議会、住民協議会、地域自治組織など）として、市町村と関わりのある地域コミュニティ組織が、「組織されている」と回答した市町村が全体の 33.3%であった。

地域コミュニティ組織（n=42）



「組織されている」と回答した市町村に対して、具体的に聞いたところ、以下のような組織形態が挙げられた。

【組織形態例】

●まちづくり協議会（活動エリア：小学校区～地域単位）

●コミュニティ推進協議会（活動エリア：小学校区）

●地域防災組織（活動エリア：所属する自治会の区域）

●住民参加推進会議（活動エリア：市町村全域）　等

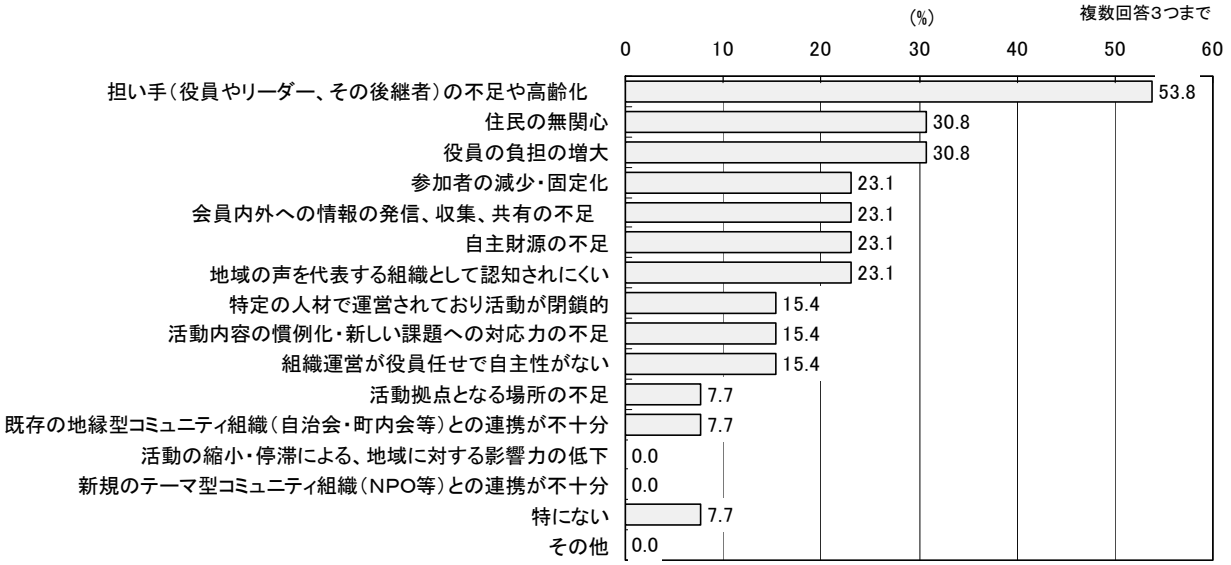
２）コミュニティ施策・まちづくり施策について

①地域コミュニティ組織が抱える問題・課題

～担い手の不足や高齢化が課題と認識～

●前述１）③の地域コミュニティ組織が抱える主要な問題・課題は、「担い手（役員やリーダー、その後継者）の不足や高齢化」が突出して多く 53.8%、次いで「住民の無関心」、「役員の負担の増大」30.8%、「参加者の減少・固定化」、「会員内外への情報の発信、収集、共有の不足」、「自主財源の不足」、「地域の声を代表する組織として認知されにくい」がいずれも 23.1%と続く。

地域コミュニティ組織が抱えている主要な問題・課題（n=13）

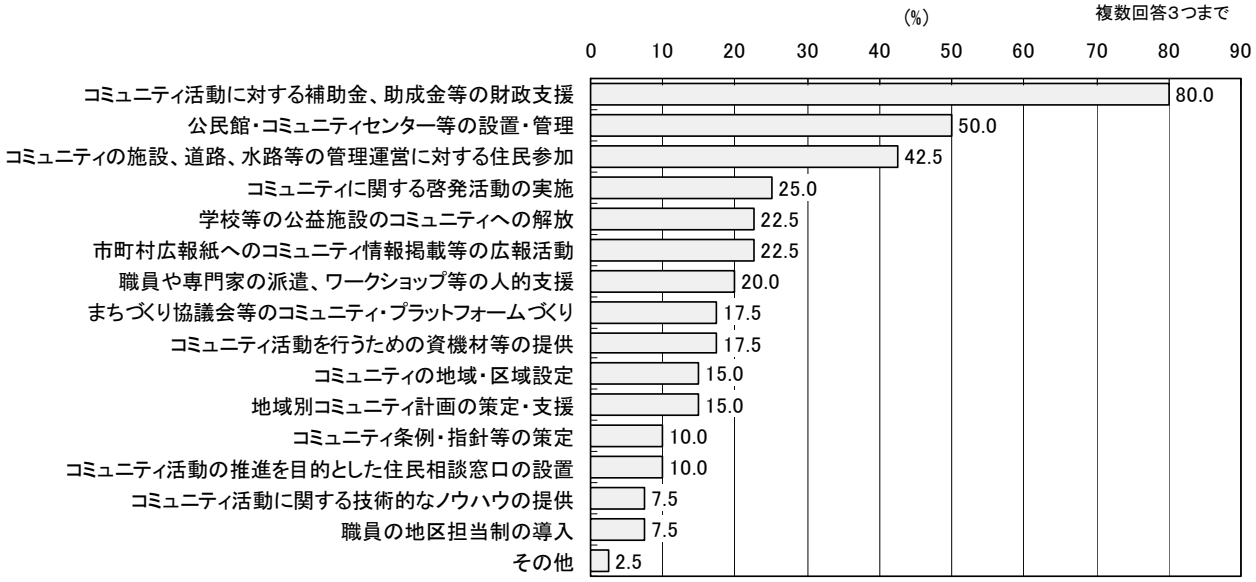


②コミュニティ施策の実施状況

～約８割の市町村が財政支援を実施～

●実施しているコミュニティ施策は、「コミュニティ活動に対する補助金、助成金等の財政支援」が突出して多く 80.0%、次いで「公民館・コミュニティセンター等の設置・管理」50.0%、「コミュニティの施設、道路、水路等の管理運営に対する住民参加」42.5%と続く。

実施しているコミュニティ施策（n=40）

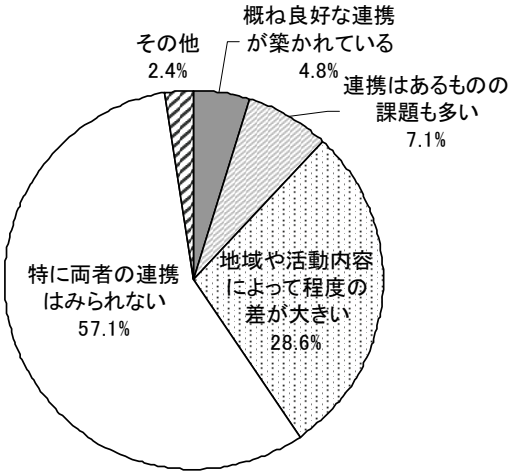


③地域コミュニティとＮＰＯ等との連携・協力状況

～連携がみられないと回答した市町村が約６割～

●地域コミュニティ（自治会、町内会など）とＮＰＯ等との連携・協力の状況は、「特に両者の連携はみられない」との回答が最も多く 57.1%であった。次いで「地域や活動内容によって程度の差が大きい」28.6%、「連携はあるものの課題も多い」7.1%と続き、「概ね良好な連携が築かれている」との回答は全体の 5%に満たなかった。

地域コミュニティとNPO等との連携・協力状況（n=42）



④地域コミュニティと NPO 等との連携・協力促進策　自由記述

●地域コミュニティと NPO 等との連携・協力促進策については、8 件の回答が寄せられた。

取組区分	件数
活動の指導・アドバイス	2
各団体との交流機会の創出	2
協働事業の実施	2
団体の活動の広報支援	2
合計（重複含む）	8

⑤特色ある地域コミュニティ施策、まちづくり施策　自由記述

～団体や活動への助成が主～

●特色ある地域コミュニティ施策やまちづくり施策については、38 件の回答が寄せられた。「団体・活動への助成」（23 件）が最も多く、次いで「交流・意見交換の場の提供」（3 件）、「土地や施設の整備」（2 件）となっている。

事業区分	件数	割合
団体・活動への助成	23	60.5%
交流・検討の場の提供	3	7.9%
土地や施設の整備	2	5.3%
その他少数意見	10	26.3%
合計	38	100.0%

３）条例・指針等の制定などについて

①コミュニティ施策推進のための条例等

～制定・施行済みは２割強～

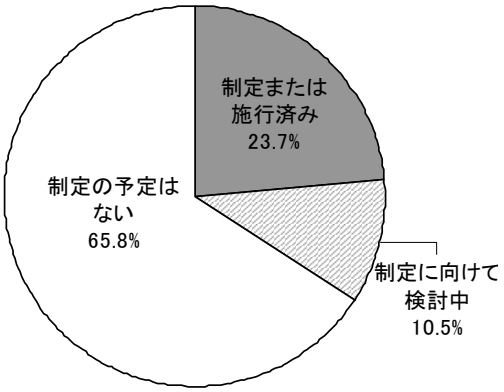
●コミュニティ施策推進のための条例等は「制定または施行済み」と回答した市町村が全体の 23.7%、「制定に向けて検討中」と回答した市町村が 10.5%と続き、全体の 34.2%が制定または施行に向けて取組を行っていた。

②まちづくりのための条例等

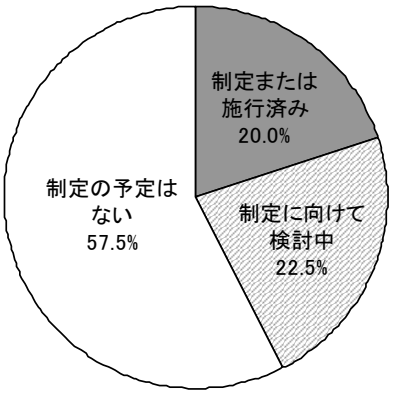
～制定・施行済みは２割～

●まちづくりのための条例等は、「制定または施行済み」と回答した市町村が 20.0%、「制定に向けて検討中」と回答した市町村が全体の 22.5%であり、全体の 42.5%が制定または施行に向けて取組を行っていた。

コミュニティ施策推進のための条例等（n=38）



まちづくりのための条例等（n=38）



４）これからの地域コミュニティのあり方について

①主要な担い手となるべき地域活動組織　自由記述

～自治会のほか、各種団体の連携した組織に期待～

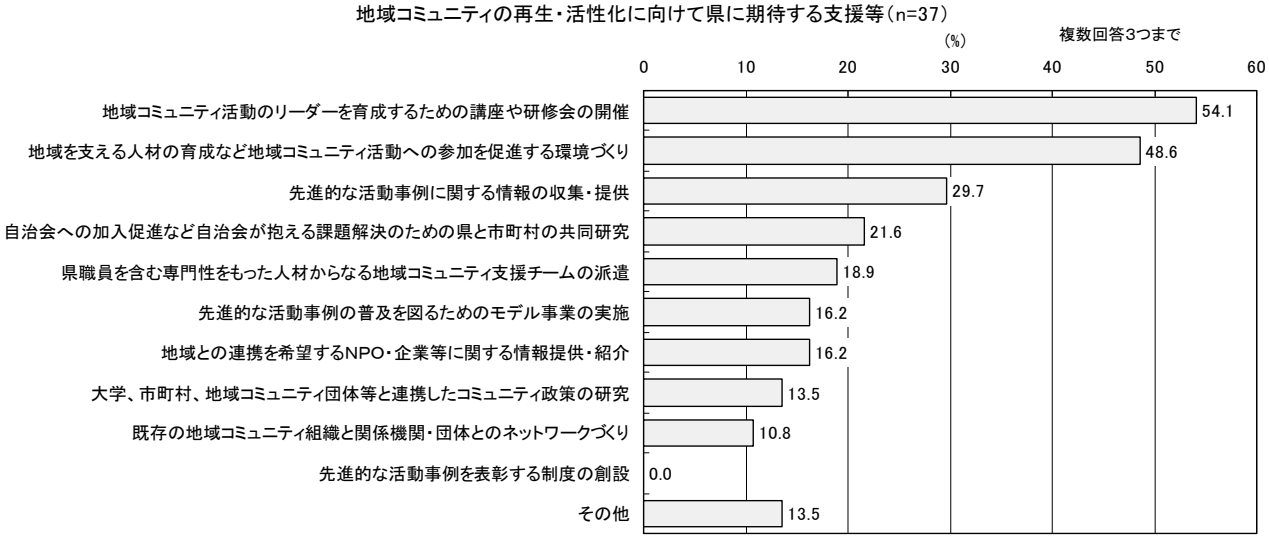
●主要な担い手となるべき地域活動組織については 25 件の回答が寄せられ、「自治会」6 件の他、地域内の様々な主体が参加する「地域委員会」や、行政・市民・ＮＰＯ・事業者等による「新しい公共」団体、「ＮＰＯ法人」などが挙げられた。

②地域コミュニティの再生・活性化に向けて県に期待する支援策

～リーダー育成講座や地域コミュニティ活動への参加を促す環境づくりなど人材育成の関する支援を期待～

●地域コミュニティの再生・活性化に向けて県に期待する支援策は、「地域コミュニティ活動のリーダーを育成するための講座や研修会の開催」が最も多く 54.1%、次いで「地域を支える人材の育成など地域コミュニティ活動への参加を促進する環境づくり」48.6%、「先進的な活動事例に関する情報の収集・提供」29.7%と続く。

●県に期待する支援の具体的内容については、7 市町から回答が寄せられた。具体的には、「人材の育成・確保」（4 件）、「地域の特色を活かした取組」、「情報交換の環境整備」、「余剰施設の提供」（1 件）であった。



支援の具体的内容について

要望区分	件数	主な回答
人材の確保	4	人材の発掘と育成のノウハウが必要である。 高いコーディネート力を持つ人材の確保及び派遣。 人材の発掘・育成では、研修より、地域づくりの大切さや楽しさが分かる企画の実施が必要である。
地域の特色を活かした取組	1	地域によりコミュニティ活動は異なるため、地域の特色を活かし、継続的に続けられる取組が必要である。
情報交換の環境整備	1	他のコミュニティ組織と情報交換が行える環境整備。
余剰施設の提供	1	県施設で余剰となったものを地域コミュニティ団体へ無償又は安価で提供する。
合計	7	

7　調査結果のまとめ

（１）社会的孤立の実態及び孤立の防止・解消に向けた課題

①地域で社会的に孤立していると想定される方について

地域で社会的に孤立していると想定される方として、単身世帯（高齢者）や高齢夫婦世帯の回答が突出して多かった。

また、民生委員・児童委員からは生活保護世帯、ニート・ひきこもりなど、ＮＰＯ法人からは障がい者、社会福祉法人からは子育て中の母親といった回答も多かった。

【関連する主な調査結果】

●地域で孤立状態にあると想定される方について、連合自治会長では、「単身世帯（高齢者）」85.7%、「高齢夫婦世帯」60.6%が、突出して多い。

●地域で孤立状態にあると想定される方について、民生委員・児童委員では、「単身世帯（高齢者）」が 79.4%、「高齢夫婦世帯」が 45.0%、そのほか、「生活保護世帯」、「単身世帯（非高齢者）」、「ニート・ひきこもり」、「障がい者」との回答もそれぞれ 30%を超える。

●ＮＰＯ法人が、社会的孤立の状態にある方で支援対象としている方としては、「高齢者世帯」が 50.4%、単身高齢者世帯が 46.3%の他、「知的障がい者」「身体障がい者」「精神障がい者」「認知症高齢者」もそれぞれ 30%～40%の回答がある。

●社会福祉法人が、社会的孤立の状態にある方で支援対象としている方としては、「単身世帯（高齢者）」44.7%、「子育て中の母親」42.1%、「高齢夫婦世帯」38.2%との回答が多い。

●民生委員・児童委員では、最近増えている相談事項として、「子育てに関わる問題（不登校・虐待など）」（11 件）、「福祉施設、福祉サービスに関して」（11 件）、「高齢者（特に独居）の方への対応について」（10 件）などの回答（自由記述）があった。

②社会的孤立状態の把握方法について

社会的孤立状態にある方を把握・対応する役割は、民生委員・児童委員と近隣住民からの連絡によるところが大きいことが分かった。

しかし、民生委員・児童委員の中には、対応する問題の複雑化・深刻化や事件の発生などに不安や苦労を感じている人が多い現状も確認できた。

【関連する主な調査結果】

●孤立状態にある方の把握方法について、連合自治会長では、「担当の民生委員・児童委員からの連絡」74.9%、「近隣住民からの連絡」69.9%、「自治会役員からの連絡」53.9%との回答が多い。

●孤立状態にある方の把握方法について、民生委員・児童委員では、「近隣住民からの連絡」72.2%、「民生委員・児童委員同士の情報交換」68.6%、「定期的に担当地区を巡回・安否確認」68.6%との回答が多い。

●現在、特に困っている・苦労していることについて、民生委員・児童委員では、「対応する問題が複雑化・深刻化している」50.5%、「担当地区で孤独死や消費者被害などの事件が起こることの不安感」33.7%との回答が多い。

③社会的孤立状態にある方に関する情報の入手について

民生委員・児童委員の約 67%が情報の入手が困難と感じているなど、社会的孤立状態にある方に関する情報不足を孤立防止の取組の課題・問題として挙げる回答が多い。

特に、必要性を感じているものの、現在提供を受けていない情報として、集合住宅の居住者名簿、

障がい者名簿、父子・母子世帯名簿などが挙げられている。

【関連する主な調査結果】

●活動において、課題・問題となっていることについて、連合自治会長では、「個人情報保護法による情報不足」58.9%、「活動の担い手不足」56.3%、「住民同士の支え合い意識の低さ」43.7%との回答が多い。

●対象者の情報の入手について、民生委員・児童委員では、「非常に困難」7.3%「困難」60.2%を合計すると、困難と感じている人が約67%であった。特に、都市部では、情報の入手を困難と感じている割合が多い。

●必要な個人情報について、民生委員・児童委員では、「障がい者名簿」68.9%、「65歳以上の高齢者名簿」57.8%、「父子・母子世帯名簿」55.6%、「集合住宅の居住者名簿」53.9%、「生活保護世帯名簿」52.2%、「災害時要援護者名簿」47.8%との回答が多い。その中で、提供を受けている情報としては、「集合住宅の居住者名簿」4.7%、「障がい者名簿」11.8%、「父子・母子世帯名簿」16.0%などで、情報の提供が少なくなっている。

④関係機関や団体との連携・協力について

地域における支え合い・助け合い活動を行ううえで、今後連携・協力したい関係機関や団体については、民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）や、医療機関・保健所などの回答が多く、民間事業者や専門機関に対する期待の声が挙がっている。

【関連する主な調査結果】

●今後連携・協力したい関係機関や団体について、連合自治会長では、「民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）」43.2%、「医療機関・保健所」39.5%、「まちづくり組織」30.3%との回答が多い。

●今後連携・協力したい関係機関や団体について、民生委員・児童委員協議会では、「民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）」46.8%、「自治会役員」34.8%、「老人クラブ・女性団体等の地域団体」32.3%との回答が多い。

⑤地域における支え合い・助け合い活動に必要なこと

地域における支え合い・助け合い活動を行ううえで、ＮＰＯ法人や社会福祉法人からは、近隣住民が日常的に参加できる仕組みづくりが必要とする回答が多く、連合自治会長からは気軽に参加できる体制づくりが必要とする回答が多かった。

また、地域住民の支え合い意識の醸成や関係機関・団体間における情報共有・連携の重要性も認識されている。

【関連する主な調査結果】

●社会的孤立の防止・解消に向けて力を入れるべき活動について、民生委員・児童委員では、「一人暮らしの高齢者など地域で孤立しがちな人の見守り活動」82.0%が突出して多く、次いで、「支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、関係機関と連携して支援や見守りを行うこと」55.7%との回答も多い。

●地域における支え合い・助け合い活動のために必要だと思うことについて、連合自治会長では、「気軽に参加できる体制づくり」62.6%、「活動の重要性の意識啓発」57.2%、「活動の担い手の養成・確保」52.1%との回答が多い。

●地域の支え合い・助け合い活動を充実させるために必要なことについて、ＮＰＯ法人では、「近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり」が 42.9%、次いで「支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり」41.5%、「地域住民の支え合い意識の醸成」40.8%との回答が多い。

●地域の支え合い・助け合い活動を充実させるために必要なことについて、社会福祉法人では、「近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり」が53.2%、次いで「地域住民の支え合い意識の醸成」49.4%、「支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり」48.7%との回答が多い。

（２）地域コミュニティの実態及び再生・活性化に向けた課題

①地域における人と人とのつながりについて

地域における人と人とのつながりについては、連合自治会長の約 65%、民生委員・児童委員の約 68%が、弱くなっていると認識しており、地域におけるつながりの弱体化が懸念されている。

【関連する主な調査結果】

●地域における人と人とのつながりについて、連合自治会長では、「弱くなっている」23.9%、「やや弱くなっている」39.3%をあわせると、約 65%が弱くなっていると認識している。

●地域における人と人とのつながりについて、民生委員・児童委員では、「弱くなっている」20.7%、「やや弱くなっている」48.2%をあわせると、約 68%が弱くなっていると認識している。

②自治会の抱える課題について

自治会運営上の課題としては、連合自治会長、市町村ともに、会員の高齢化や役員、担い手不足を挙げる回答が多かった。また、市町村からは、未加入世帯の増加を挙げる回答も過半数に達し、参加者の減少とともに役員の負担の増大を懸念する回答も多かった。

【関連する主な調査結果】

●自治会運営上の課題について、連合自治会長では、「会員の高齢化が進んでいる」53.6%、「役員のなり手、担い手が少ない」53.2%、「役員の負担が重い」37.0%、「行事などへの参加者が少ない」36.8%との回答が多い。

●自治会・町内会が抱えている主要な問題・課題について、市町村では、「担い手（役員やリーダー、その後継者）の不足や高齢化」64.3%、「未加入世帯の増加」50.0%、「役員の負担の増大」45.2%との回答が多い。

③自治会・町内会への加入率向上に向けた取組について

自治会加入率の向上に向けて、連合自治会長の約 80%、市町村の約 60%が取組を行っていないと回答している。この中には、既に自治会への加入率が高く、新たな取組を行う必要がないと認識している事例が含まれている可能性はあるものの、全体的に取組の実施率は低いことが分かった。

【関連する主な調査結果】

●自治会加入率の向上に向けた取組について、連合自治会長では、約 80%が「行っていない」と回答している。

●自治会・町内会への加入促進策について、市町村では、約 60%が「行っていない」と回答している。

④関心の高い地域活動について

今後自治会として地域で取り組みたい活動としては、防災活動が最も多く、次いで、高齢者、障がい者などの保健福祉活動となっており、防災や福祉という地域の身近な問題に対する不安や関心が高まっている。

【関連する主な調査結果】

●今後取り組みたい活動について、連合自治会長では、「災害予防や災害対策などの防災活動」40.9%が最も多く、「高齢者、障がい者などの保健福祉活動」39.1%、「空き巣、ひったくり防止などの防犯活動」33.1%、「子どもの教育、乳幼児保育などの子育て活動」32.9%との回答も多い。

⑤地域における関係機関・団体間の連携の状況について

地元自治会とＮＰＯ法人、あるいは社会福祉法人との連携状況は、必要に応じて連携しているとする回答が最も多く、行事やイベントでは相互に参加・協力するなどの連携は多いが、日常的な連携に至っているケースはそれほど多くはみられなかった。また、市町村からも、地域コミュニティ組織（従来の地縁組織）とＮＰＯ団体との連携について、特に両者の連携はみられないとする回答が約 57%となっている。

一方で、現在連携はないが今後、新たに自治会と連携・協力したいと回答するＮＰＯ法人、社会福祉法人も多く、地域や住民との連携に期待する向きもある。

【関連する主な調査結果】

●地元自治会との連携状況について、ＮＰＯ法人では、「日常的に連携している」8.3%、「必要に応じて連携している」46.7%、「現在連携はないが、今後連携したい」（25.0%）であった。連携内容（自由記述）としては、地域イベントへの参加・協力や情報共有・提供に関するものが多かった。

●地元自治会との連携状況について、社会福祉法人では、「日常的に連携している」15.0%、「必要に応じて連携している」58.8%であった。連携内容（自由記述）としては、地域・自治会行事やイベントへの参加・協力や主催行事への参加・協力に関するものが多かった。

●地域との連携が必要と思われる理由について、ＮＰＯ法人、社会福祉法人、ともに「地域住民の当該団体（施設）に対する理解や信頼が高まる」（各 73.8%、80.8%）との回答が突出して多い。

●地域コミュニティ組織との関わりについて、県内企業では、「自治会や地域の団体の活動支援など、サポート的な役割で関わっている」49.4%、「現状では関わりがないが、今後検討していきたい」23.4%との回答が多い。

●地域コミュニティとＮＰＯ等との連携・協力状況について、市町村では、「特に両者の連携はみられない」57.1%、「地域や活動内容によって程度の差が大きい」28.6%との回答が多い。

⑥今後県に期待する支援制度について

今後県に期待する支援制度としては、連合自治会長からは、自治会の先進的な活動事例に関する情報の収集・提供や、リーダー育成のための研修会・講座の開催に期待する回答が多い。

また、市町村からは、地域の担い手やリーダー育成に関わる支援を期待する回答が多い。

【関連する主な調査結果】

●実施しているコミュニティ施策について、市町村では、「コミュニティ活動に対する補助金、助成金等の財政支援」が 80.0%、次いで「公民館・コミュニティセンター等の設置・管理」50.0%、「コミュニティの施設、道路、水路等の管理運営に対する住民参加」42.5%との回答が多い。

●県に期待する支援について、連合自治会長では、「自治会の先進的な活動事例に関する情報の収集・提供」45.9%、「自治会活動やまちづくり活動のリーダー育成のための研修会・講座の開催」41.0%、「行政区域を越えた自治会関係者の意見交換や情報交換の場の提供」32.0%との回答が多い。

●県に期待する支援について、市町村では、「地域コミュニティ活動のリーダーを育成するための講座や研修会の開催」54.1%、地域を支える人材の育成など地域コミュニティ活動への参加を促進する環境づくり」48.6%、「先進的な活動事例に関する情報の収集・提供」29.7%との回答が多い。

第３章

地域のつながり・支え合いに関する実態・意識調査

第3章　地域のつながり･支え合いに関する実態･意識調査

１　地区住民アンケート調査結果

（１）　調査の目的

県内の一般世帯及び単身世帯の住民に対して、地域のつながり・支え合いに関する実態・意識調査を実施し、住民の地域とのつながりや地域コミュニティ活動への参加状況、地域における支え合い・助け合い活動に対する参加意識等を把握する。

（２）　調査の概要

調査対象：県内の 10 地区に居住する世帯
※地区の選定方法については、（３）～（４）に記載のとおり
調査方法：ポスティング配布及び郵送回収によるアンケート調査
調査期間：平成 23 年 9 月中旬～10 月下旬
調査対象者数：8,251 世帯（人）
有効回答者数：3,986 人（回収率 48.3%）
調査内容：１．回答者の属性について（性別、年齢、家族構成、婚姻状況、自治会加入状況、居住年数、職業）
２．日常生活における悩みや不安、相談相手について
３．地域のつながりについて（地域への愛着、近所づきあいの程度、つながりの有無等）
４．地域活動への参加状況について（参加経験、参加団体、参加活動の内容、参加に消極的な理由）
５．地域における支え合い・助け合い活動について（活動に対する意識、活動への協力の意思等）
６．地域の絆について（地域の絆が深まったと実感できた行事・出来事等）

（３）　地区選定の方法

Ⅰ　都市部・農山村部の地域特性を考慮し、地域を次の４つに区分したうえで、各区分から２箇所の対象地区を選出することとした。

地域区分	選定の考え方
①都市部 （中心市街地）	子ども世代の自立や子育て世代の転出により、人口減少と急速な高齢化が進んでいる。
②都市部 （郊外住宅地区）	子育て世代を中心に、中心部からの転入で新たな住宅地として混在化が進んでいる。
③住宅団地を含む地区	同じライフステージにある人々が同時期に転入したため、世代構成に偏りがあり高齢化率が高い。
④農山村集落	過疎化や高齢化が進み、住民の共同活動や助け合い活動が縮小するとともに、高齢化率が極めて（著しく）高い。

Ⅱ　次に、住宅団地の中にも、開発計画によって整備された戸建て中心の地区と、公営による集合住宅中心の地区の２種類があるため、「③住宅団地を含む地区」で、それぞれ１つ選定した。

Ⅲ　続いて、本調査の目的が地域のつながり・支え合いに関する実態・意識調査であることから、地域の主要なコミュニティである自治会への加入率の比較を視点に加えることとした。

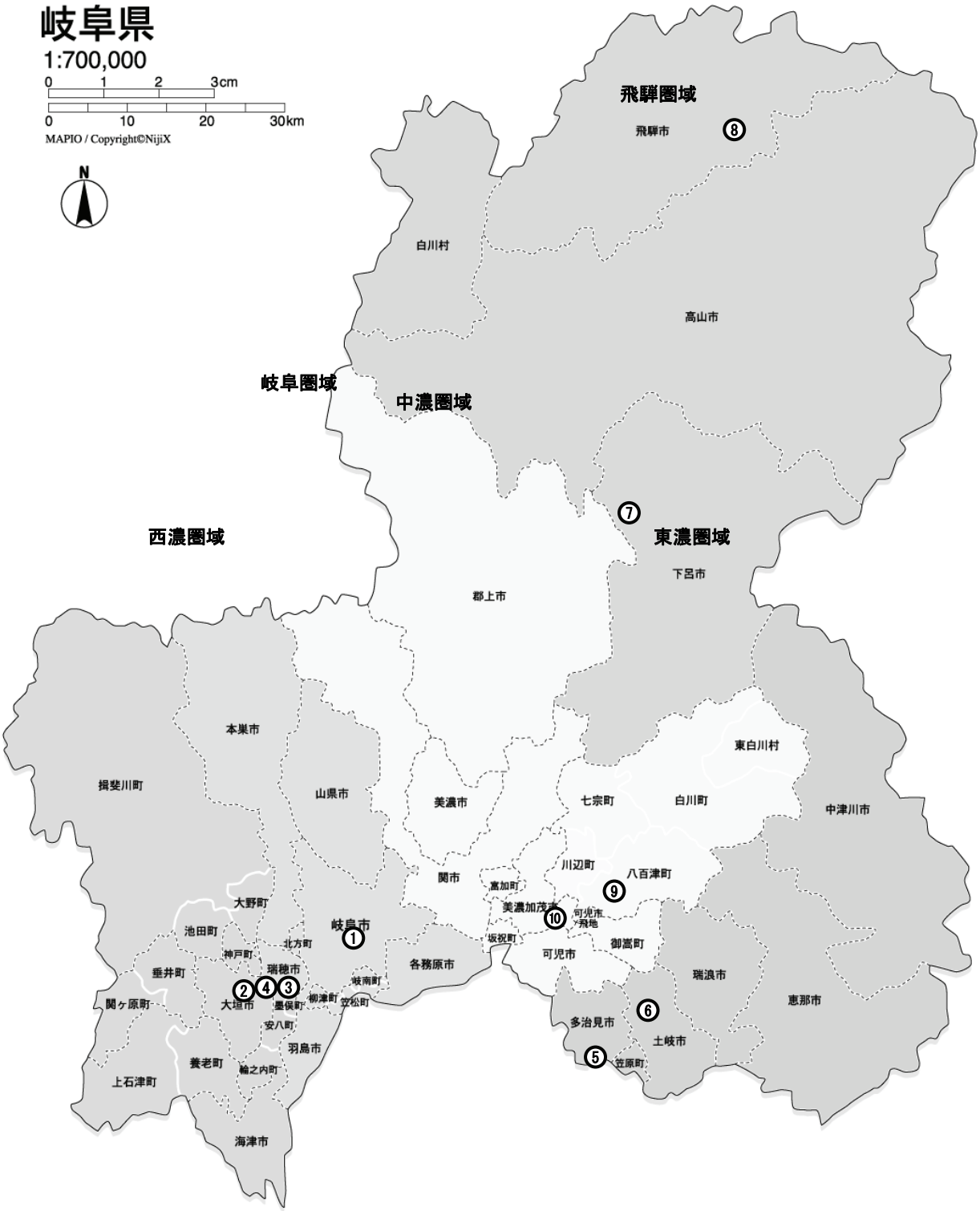
　自治会加入率については、加入率の高い農山村集落とともに、特殊な地域特性によって加入率の低い「単身、外国人世帯を多く含む地区」を１箇所、対象地区に追加した。

Ⅳ　加えて、岐阜県に多くみられる都市部に近接する中山間地の地域特性を考慮するため、「居住地外への勤務・通学者を多く含む地区」を１箇所、対象地区に追加した。

Ⅴ　最後に、岐阜県は、生活圏・文化圏などが各圏域によって大きく異なるため、５圏域別に２つの対象地区を選出することとした。

（４）　選定地区

番号	地域区分	地区	学区	選定の考え方	学区の特徴	圏域
1	都市部 （中心市街地：住宅地系）	岐阜市 （金華・京町地区）	岐阜 小学校区	子ども世代の自立や子育て世代の転出により、人口減少と急速な高齢化が進んでいる。	岐阜市中心部の少子化により京町小学校、金華小学校が平成20年度に統合。 金華山など、市内でも文化的・歴史性のある地域。	岐阜
2	都市部 （中心市街地：商業地系）	大垣市 （東地区）	東 小学校区	子ども世代の自立や子育て世代の転出により、人口減少と急速な高齢化が進んでいる。	大垣市中心部大垣城から東に広がるエリアで、古くは城下町として栄え、商店街、住宅街などが広がる中心市街地。	西濃
3	都市部 （郊外住宅地区）	瑞穂市 （古橋、横屋、中宮、呂久地区）	南 小学校区	子育て世代を中心に、中心部からの転入で新たな住宅地として混在化が進んでいる。	瑞穂市西南部に位置し、揖斐川を挟んで大垣市に隣接。宅地化が進んでおり、年少人口率が20%と高い。	岐阜
4	都市部 （郊外住宅地区）	大垣市 （小野地区）	小野 小学校区	子育て世代を中心に、中心部からの転入で新たな住宅地として混在化が進んでいる。	大垣市郊外北東部。古い住宅地だが、近年集合住宅地も増加。ソフトピアジャパン（電子関係企業の集積ビル）設立（平成6年）以降、人口が増加傾向にある。	西濃
5	住宅団地を含む地区 （戸建て中心）	多治見市 （脇之島地区）	脇之島 小学校区	同じライフステージにある人々が同時期に転入したため、世代構成に偏りがあり高齢化率が高い。	脇之島3～8丁目に広がる「ホワイトタウン」（昭和56年入居開始）は、市内最大の団地。年齢が50代後半に偏っており、今後、急速な高齢化率の上昇が想定される。	東濃
6	住宅団地を含む地区 （集合住宅中心）	土岐市 （泉が丘地区）	泉西 小学校区	同じライフステージにある人々が同時期に転入したため、世代構成に偏りがあり高齢化率が高い。	丘陵地帯の団地。団地の一部は県営住宅。人口は減少傾向にあり、多いところでは減少率が20%以上。	東濃
7	農山村集落 （集落の維持が困難な地区を含まない）	下呂市 （馬瀬地区）	馬瀬 小学校区	過疎化や高齢化が進み、住民の共同活動や助け合い活動が縮小するとともに、高齢化率が極めて高い。第一次産業従事者等が多く、日中の人口移動が少ない。	昭和55年から平成9年にかけて過疎地域に指定。様々な施策が講じられたが、依然過疎化が進んでいる。	飛騨
8	農山村集落 （集落の維持が困難な地区を含む）	飛騨市 （神岡地区）	神岡 小学校区	過疎化や高齢化が進み、住民の共同活動や助け合い活動が縮小するとともに、高齢化率が著しく高い。自治会加入率が高く地域コミュニティのつながりが強い。	過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域。高齢化が著しく、集落の維持が懸念されているところもある。	飛騨
9	居住地外への通勤・通学者を多く含む地区（昼夜間人口比率が低い）	八百津町 （八百津地区）	八百津 小学校区	都市部近郊の中山間地として、高齢化が進む一方で人口流入は比較的多く、近郊市への通勤・通学が多い。	木曽川舟運の川湊として栄えた地区の中心地であるが、高齢化率が比較的高く、後期高齢者が人口の20.0%超を占める一方、昼夜間人口比率が低く日中の世代構成に偏りがある。	中濃
10	単身、外国人世帯を多く含む地区 （自治会加入率低い）	美濃加茂市 （古井地区）	古井 小学校区	宅地開発や工業用地の整備に伴い、単身労働者や外国人労働者の増加により、自治会加入率が低下している。	工場が多数立地する地区。外国人人口率が16%と市内で最も高い。	中濃



①岐阜市岐阜小学校区　②大垣市東小学校区　③瑞穂市南小学校区　④大垣市小野小学校区
⑤多治見市脇之島小学校区　⑥土岐市泉西小学校区　⑦下呂市馬瀬小学校区　⑧飛騨市神岡小学校区
⑨八百津町八百津小学校区　⑩美濃加茂市古井小学校区

（５）回答者の属性

①地区

●地区ごとの有効回答者数及び回収率は、金華・京町地区 288 名（51.6%）、東地区 198 名(36.7%)、南地区 268 名(42.5%)、小野地区 283 名（34.6%）、脇之島地区 1,499 名（57.7%）、泉が丘地区 262 名（44.4%）、馬瀬地区 345 名（55.6%）、神岡地区 320 名（62.9%）、八百津地区 274 名(45.5%)、古井地区 249 名(31.8%)であった。

地区	調査対象者数	有効回答者数	回収率
金華・京町地区(岐阜市)	558	288	51.6%
東地区(大垣市)	540	198	36.7%
南地区(瑞穂市)	630	268	42.5%
小野地区(大垣市)	817	283	34.6%
脇之島地区(多治見市)	2600	1499	57.7%
泉が丘地区(土岐市)	590	262	44.4%
馬瀬地区(下呂市)	621	345	55.6%
神岡地区(飛騨市)	509	320	62.9%
八百津地区(八百津町)	602	274	45.5%
古井地区(美濃加茂市)	784	249	31.8%
	8251	3986	48.3%

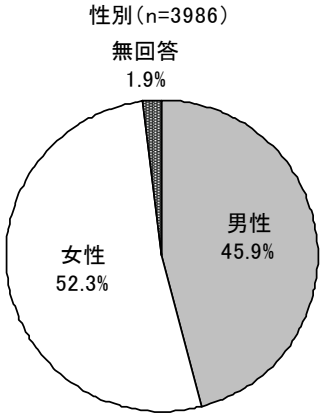
※表中の網掛部はコメント部で言及している部分を表しています。
※アンケート調査の結果について、比率は%で表し、小数点第 2 位を四捨五入しています。そのため、合計が 100.0%にならない場合があります。

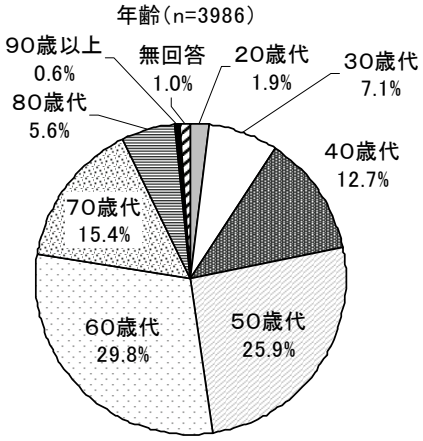
②性別

●性別は「男性」45.9%、「女性」52.3%、無回答 1.9%であった。

③年齢

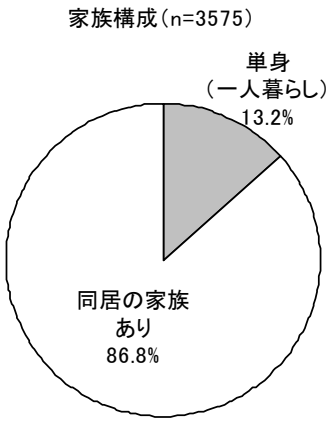
●年齢は「２０歳代」1.9%、「３０歳代」7.1%、「４０歳代」12.7%、「５０歳代」25.9%、「６０歳代」29.8%、「７０歳代」15.4%、「８０歳代」5.6%、「９０歳以上」0.6%、無回答 1.0%であった。





④家族構成

●家族構成は「単身（一人暮らし)」13.2%、「同居の家族あり」86.8%であった。

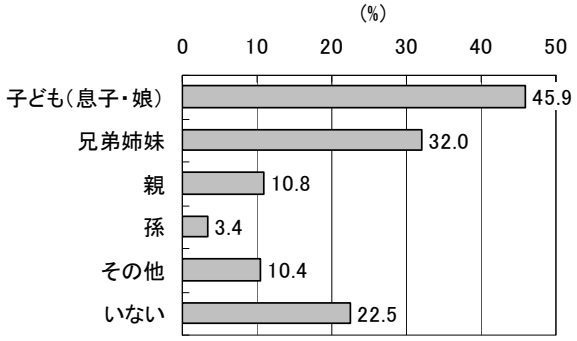


⑤近くに住む親族

●緊急時にすぐに駆けつけられる程度の近くに住む親族は「子ども（息子・娘）」が最も多く 45.9%、次いで「兄弟姉妹」32.0%、「親」10.8%と続く。また、近くに住む親族が「いない」が 22.5%であり、5 人に 1 人は近くに住む親族がいない。

●年齢層別に見ると、40 歳代以下は「親」が、50 歳代は「兄弟姉妹」が、60 歳代以上は「子ども（息子・娘）」が最も多い。

近くに住む親族（n=444）
※複数回答あてはまるもの全て



（%）

1-3-1.近くに住む親族	子ども（息子・娘）	親	兄弟姉妹	孫	その他	いない
合計(n=440)	45.9	10.9	32.3	3.4	10.2	22.3
20歳代(n=11)	－	9.1	9.1	－	9.1	72.7
30歳代(n=16)	－	50.0	31.3	－	－	43.8
40歳代(n=34)	11.8	58.8	44.1	－	2.9	20.6
50歳代(n=72)	27.8	22.2	48.6	－	19.4	23.6
60歳代(n=114)	50.0	1.8	33.3	1.8	7.0	23.7
70歳代(n=115)	55.7	－	21.7	7.0	11.3	22.6
80歳代(n=67)	74.6	－	28.4	6.0	7.5	9.0
90歳以上(n=11)	63.6	9.1	36.4	9.1	27.3	－

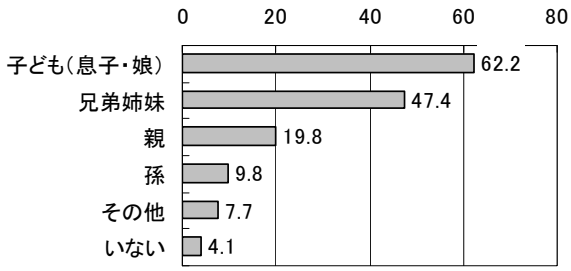
※不明（n=4）を除く

⑥定期的に連絡を取り合うか、または年に数回程度会う親族

● 定期的に連絡を取り合うか、または年に数回程度会う親族は「子ども（息子・娘）」が最も多く 62.2%、次いで「兄弟姉妹」47.4%、「親」19.8%と続く。

● 男女別に見ると、男性では「兄弟姉妹」が、女性では「子ども（息子・娘）」が最も多い。また、男性では「いない」とする割合が比較的多い。

定期的に連絡を取りあったり
年に数回程度会う親族（n=439）
※複数回答あてはまるもの全て



（%）

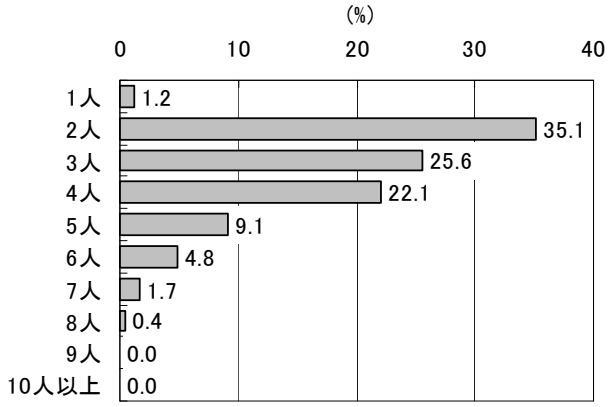
1-3-2.定期的に連絡を取り合うか、または年に数回程度会う親族	子ども（息子・娘）	親	兄弟姉妹	孫	その他	いない
合計(n=430)	62.3	19.8	48.1	10.0	7.9	4.0
男性(n=153)	45.8	24.2	53.6	7.8	9.2	6.5
女性(n=277)	71.5	17.3	45.1	11.2	7.2	2.5

※不明（n=9）を除く

⑦同居する家族の人数

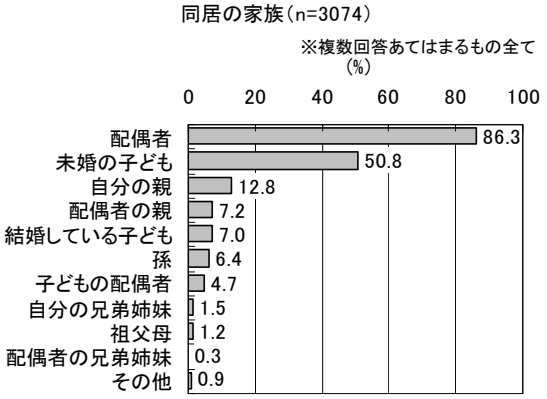
●同居する家族の人数は「２人」が最も多く 35.1%、次いで「３人」25.6%、「４人」22.1%と続く。

同居する家族の人数（n=3080）



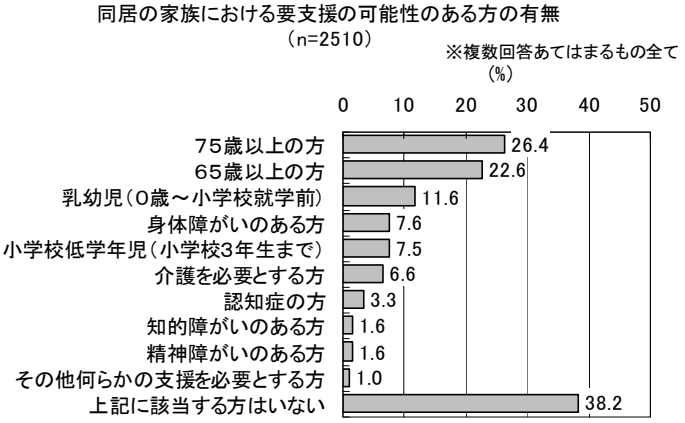
⑧同居の家族

●同居の家族は「配偶者」が最も多く 86.3%、次いで「未婚の子ども」50.8%、「自分の親」12.8%と続く。



⑨同居の家族における要支援の可能性のある方の有無

●同居の家族における要支援の可能性のある方に該当する方がいる割合は 61.8%であった。該当する方がいる場合、「７５歳以上の方」が最も多く 26.4%、次いで「６５歳以上の方」22.6%、「乳幼児（０歳～小学校就学前)」11.6%と続く。



●年齢層別に見ると、３０歳代以下では「乳幼児（０歳～小学校就学前)」が最も多い。また、40 歳代以上では「介護を必要とする方」、「認知症の方」、「身体障がいのある方」が、年齢層が上がるほど高まる傾向がみられる。

●地区別に見ると、南地区及び小野地区では「乳幼児（０歳～小学校就学前)」が、金華・京町地区、馬瀬地区、神岡地区及び八百津地区では「７５歳以上の方」が多い。また、「介護を必要とする方」、「認知症の方」、「身体障がいのある方」が多い傾向がみられる。

（%）

1-3-5.同居の家族における要支援の可能性のある方の有無	乳幼児（０歳～小学校就学前）	小学校低学年児（小学校３年生まで）	６５歳以上の方	７５歳以上の方	介護を必要とする方	認知症の方	身体障がいのある方	知的障がいのある方	精神障がいのある方	その他何らかの支援を必要とする方	上記に該当する方はいない
合計(n=2506)	11.6	7.5	22.6	26.4	6.6	3.3	7.6	1.6	1.6	1.0	38.2
20歳代(n=57)	50.9	5.3	10.5	12.3	3.5	1.8	－	－	－	－	28.1
30歳代(n=236)	62.7	37.3	10.2	3.4	1.3	－	4.2	0.8	2.1	0.4	15.3
40歳代(n=346)	12.7	16.2	15.0	24.9	4.6	1.7	8.1	2.6	0.6	1.2	43.4
50歳代(n=651)	2.9	0.3	2.9	31.2	8.4	4.6	6.3	1.1	2.2	0.6	59.4
60歳代(n=741)	5.3	3.8	34.4	21.1	8.8	4.0	8.0	2.2	1.5	1.6	38.7
70歳代(n=360)	3.1	2.5	55.6	38.1	4.2	3.6	11.1	0.6	1.7	1.1	12.8
80歳代(n=109)	0.9	0.9	10.1	56.0	7.3	2.8	10.1	2.8	2.8	0.9	31.2
90歳以上(n=6)	－	－	－	50.0	16.7	－	33.3	－	－	－	33.3

※不明（n=4）を除く

（%）

1-3-5.同居の家族における要支援の可能性のある方の有無	乳幼児（小学校就学前）	小学校低学年（小学３年生まで）	６５歳以上の方	７５歳以上の方	介護を必要とする方	認知症の方	身体障がいのある方	知的障がいのある方	精神障がいのある方	その他何らかの支援を必要とする方	上記に該当する方はいない
合計(n=2510)	11.6	7.5	22.6	26.4	6.6	3.3	7.6	1.6	1.6	1.0	38.2
金華・京町地区(岐阜市)(n=184)	10.9	8.7	30.4	38.6	8.7	5.4	9.8	1.6	1.6	1.6	22.3
東地区(大垣市)(n=122)	18.0	12.3	17.2	26.2	6.6	2.5	9.0	1.6	2.5	1.6	30.3
南地区(瑞穂市)(n=204)	24.0	13.2	20.6	21.6	4.9	1.5	8.8	1.0	1.5	1.5	34.3
小野地区(大垣市)(n=170)	21.2	10.6	19.4	17.6	4.7	1.8	9.4	1.8	4.7	0.6	37.1
脇之島地区(多治見市)(n=873)	7.9	4.5	17.6	14.4	3.6	2.1	4.7	1.3	1.3	0.7	56.7
泉が丘地区(土岐市)(n=179)	9.5	3.9	22.9	21.2	8.4	2.2	10.1	2.2	2.2	1.1	40.8
馬瀬地区(下呂市)(n=244)	13.1	7.8	30.7	48.0	13.9	7.4	11.5	2.0	0.8	0.4	18.9
神岡地区(飛騨市)(n=222)	7.2	8.6	24.8	42.3	10.4	7.7	6.8	0.9	0.9	0.9	23.9
八百津地区(八百津町)(n=155)	5.2	7.1	26.5	41.3	7.7	3.9	9.0	3.2	1.3	2.6	23.9
古井地区(美濃加茂市)(n=157)	14.6	10.2	31.2	29.9	5.7	1.3	7.6	1.3	1.9	1.3	28.0

⑩婚姻の状況

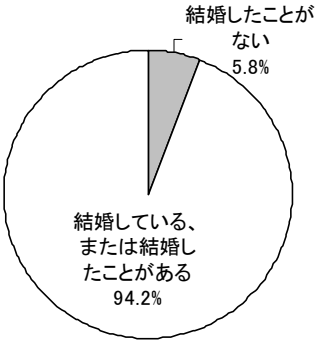
●婚姻の状況は「結婚している、または結婚したことがある」と回答した方が全体の 94.2%であった。

⑪既婚者における配偶者の現在の状況

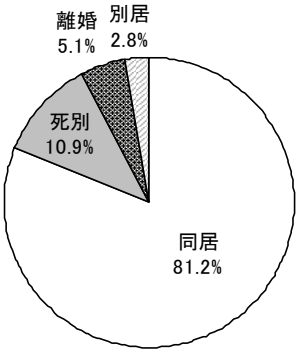
●既婚者における配偶者の現在の状況は、「同居」が 81.2%と最も多く、次いで「死別」10.9%、「離婚」5.1%、「別居」2.8%と続く。

●年齢層別に見ると、60 歳代以上で「死別」の割合が多くなっている。

婚姻状況(n=3660)



既婚者の現在の状況(n=3353)



※不明（n=95）を除く

（%）

1-4-1.既婚者の現在の状況	同居	別居	死別	離婚
合計(n=3341)	81.4	2.8	10.8	5.1
20歳代(n=40)	95.0	2.5	－	2.5
30歳代(n=232)	92.7	1.7	－	5.6
40歳代(n=455)	85.9	3.3	1.8	9.0
50歳代(n=897)	86.2	4.3	4.8	4.9
60歳代(n=1028)	82.9	1.8	10.6	4.9
70歳代(n=509)	70.5	2.0	24.4	3.3
80歳代(n=164)	53.7	3.7	40.2	2.4
90歳以上(n=16)	18.8	－	75.0	6.3

※不明（n=12）を除く

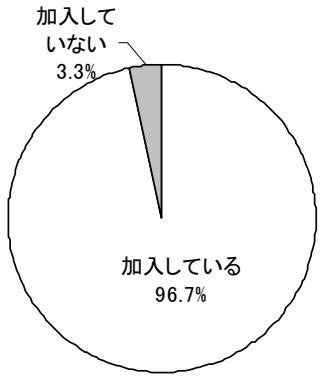
⑫自治会・町内会への加入

●自治会・町内会への加入は「加入している」と回答した割合が全体の 96.7%であった。

●地区別に見ると、全ての地区において 9 割以上が加入しているが、小野地区及び古井地区では「加入していない」と回答した割合が比較的多い。

●年齢層別にみると、30 歳代以下で「加入していない」と回答した割合が 1 割以上あり、他の年齢層と比較すると多くなっている。

自治会・町内会への加入(n=3928)



（%）

1-5.自治会・町内会への加入	加入している	加入していない
合計(n=3928)	96.7	3.3
金華・京町地区(岐阜市)(n=286)	92.7	7.3
東地区(大垣市)(n=197)	92.4	7.6
南地区(瑞穂市)(n=266)	93.2	6.8
小野地区(大垣市)(n=281)	91.1	8.9
脇之島地区(多治見市)(n=1478)	99.9	0.1
泉が丘地区(土岐市)(n=258)	97.3	2.7
馬瀬地区(下呂市)(n=336)	97.3	2.7
神岡地区(飛騨市)(n=316)	98.4	1.6
八百津地区(八百津町)(n=264)	97.7	2.3
古井地区(美濃加茂市)(n=246)	91.1	8.9

（%）

1-5.自治会・町内会への加入	加入している	加入していない
合計(n=3906)	96.7	3.3
20歳代(n=76)	85.5	14.5
30歳代(n=283)	89.0	11.0
40歳代(n=503)	96.0	4.0
50歳代(n=1027)	97.6	2.4
60歳代(n=1182)	98.5	1.5
70歳代(n=601)	97.7	2.3
80歳代(n=213)	95.8	4.2
90歳以上(n=21)	100.0	-

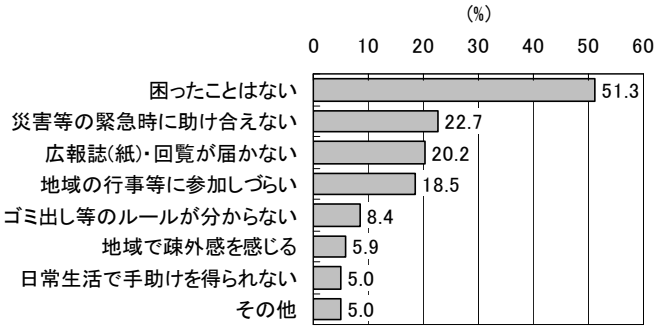
※不明（n=22）を除く

⑬自治会未加入者が不安に感じること

- 自治会未加入者が不安に感じることで回答のあったもののうち、最も多かったものは「災害等の緊急時に助け合えない」22.7%であり、次いで、「広報誌（紙）・回覧が届かない」20.2%、「地域の行事等に参加しづらい」18.5%と続く。
- 男女別に見ると、男性は女性と比べて「地域の行事等に参加しづらい」との意見が多い。

自治会未加入者が不安に感じること(n=119)

※複数回答あてはまるもの全て



（%）

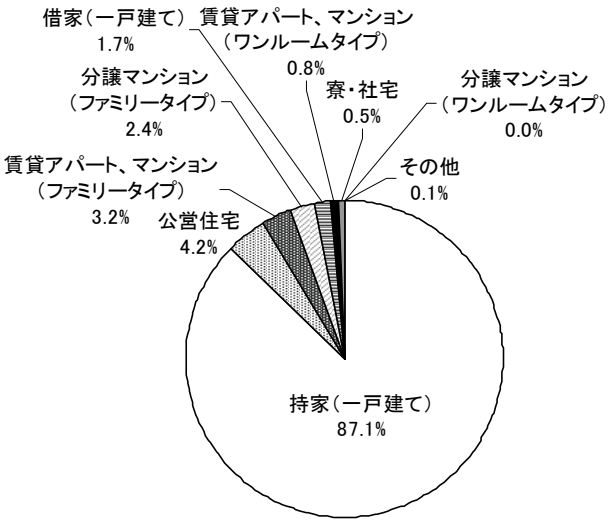
1-6.自治会未加入者が不安に感じること	広報誌（紙）・回覧が届かない	地域の行事等に参加しづらい	ゴミ出し等のルールが分からない	地域で疎外感を感じる	日常生活で手助けを得られない	災害等の緊急時に助け合えない	困ったことはない	その他
合計(n=115)	20.0	19.1	7.8	4.3	4.3	23.5	51.3	5.2
男性(n=55)	20.0	25.5	7.3	7.3	5.5	21.8	58.2	3.6
女性(n=60)	20.0	13.3	8.3	1.7	3.3	25.0	45.0	6.7

※不明（n=4）を除く

⑭居住形態

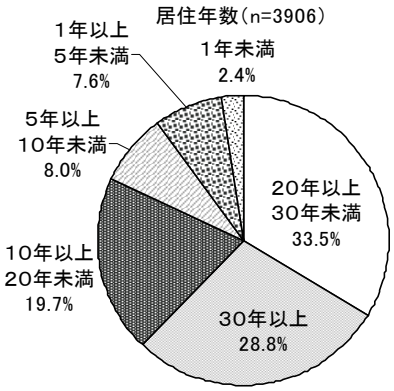
- 居住形態は、「持家（一戸建て）」が最も多く 87.1%、次いで「公営住宅」4.2%、「賃貸アパート、マンション（ファミリータイプ）」3.2%、「分譲マンション（ファミリータイプ）」2.4%と続く。

居住形態(n=3897)



⑮居住年数

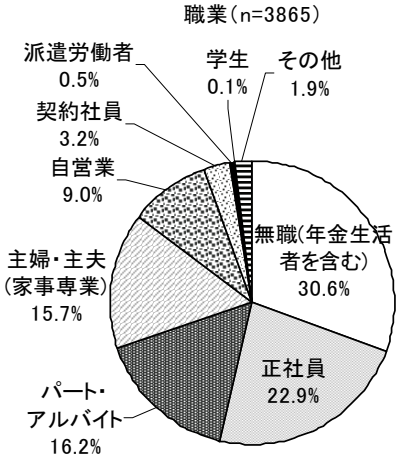
●居住年数は、「２０年以上３０年未満」が最も多く33.5%、次いで「３０年以上」28.8%、「１０年以上２０年未満」19.7%、「５年以上１０年未満」8.0%と続く。



⑯職業

●職業は、「無職（年金生活者を含む）」が最も多く30.6%、次いで「正社員」22.9%、「パート・アルバイト」16.2%、「主婦・主夫（家事専業）」15.7%と続く。

●年齢層別にみると、50歳代以下では「正社員」が、60歳代以上では「無職（年金生活者を含む）」が最も多い。



（%）

1-9.職業	正社員	契約社員	派遣労働者	学生	パート・アルバイト	自営業	主婦・主夫（家事専業）	無職（年金生活者を含む）	その他
合計(n=3845)	22.9	3.3	0.5	0.1	16.2	8.9	15.7	30.5	1.9
20歳代(n=75)	56.0	5.3	1.3	2.7	6.7	4.0	20.0	2.7	1.3
30歳代(n=281)	43.4	2.5	2.1	－	18.1	3.6	26.3	1.8	2.1
40歳代(n=500)	35.8	3.8	0.4	－	31.4	7.2	17.6	2.0	1.8
50歳代(n=1023)	39.5	3.1	0.4	－	21.6	8.7	21.5	3.5	1.7
60歳代(n=1161)	10.2	5.3	0.3	－	13.9	11.5	14.4	41.9	2.5
70歳代(n=583)	2.4	0.3	0.2	－	5.0	9.3	5.5	76.0	1.4
80歳代(n=205)	1.0	－	－	－	－	6.8	3.9	87.3	1.0
90歳以上(n=17)	－	－	－	－	－	23.5	－	76.5	－

※不明（n=20）を除く

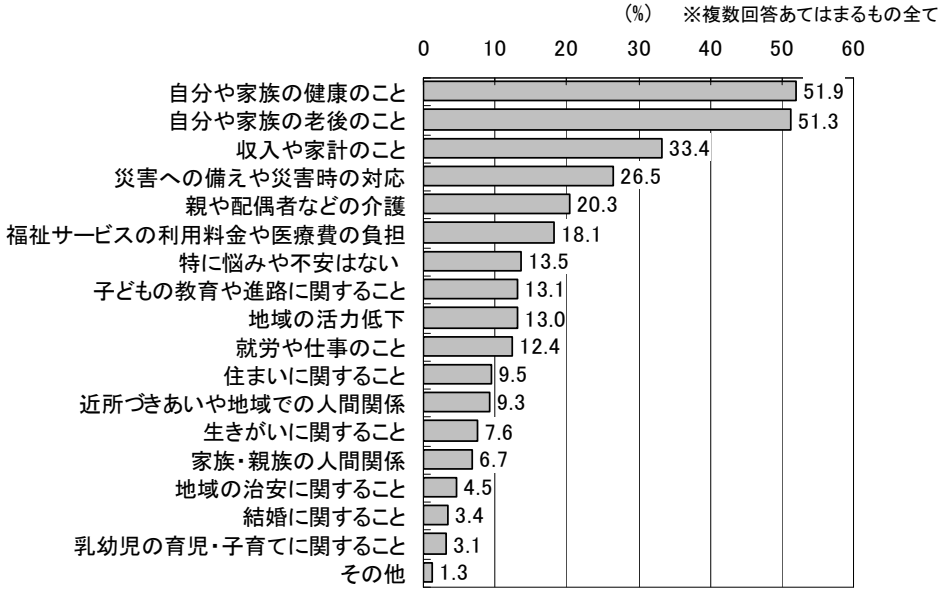
（６）調査結果

１）日常生活における悩みや不安、相談相手について

①現在感じている悩み等　～自分や家族の健康や老後のことが主～

- 現在感じている悩み等は、「自分や家族の健康のこと」51.9％と「自分や家族の老後のこと」51.3％が突出して多く、次いで「収入や家計のこと」33.4％、「災害への備えや災害時の対応」26.5％、「親や配偶者などの介護」20.3％と続く。
- 年齢層別にみると、30 歳代以下では「収入や家計のこと」が、50 歳代と 60 歳代では「自分や家族の老後のこと」が、40 歳代、70 歳代及び 80 歳代では「自分や家族の健康のこと」が、90 歳以上では「特に悩みや不安はない」が最も多い。また、30 歳代、80 歳代及び 90 歳以上で「近所づきあいや地域での人間関係」と答える割合が多かった。
- 家族構成別にみると、単身（一人暮らし）では同居の家族ありと比較すると、「親や配偶者などの介護」、「子どもの教育や進路に関すること」や「地域の活力の低下」の割合が少なく、「近所づきあいや地域での人間関係」、「生きがいに関すること」の割合が比較的多い。

現在感じている悩み等（n=3848）



（%）

2-1.現在感じている悩み等	自分や家族の健康のこと	自分や家族の老後のこと	親や配偶者などの介護	乳幼児の育児・子育てに関すること	子どもの教育や進路に関すること	家族・親族の人間関係	近所づきあいや地域での人間関係	就労や仕事のこと	収入や家計のこと	住まいに関すること	災害への備えや災害時の対応	地域の治安に関すること	結婚に関すること	地域の活力低下	生きがいに関すること	福祉サービスの利用料金や医療費の負担	特に悩みや不安はない	その他
合計(n=3828)	52.0	51.3	20.2	3.1	13.2	6.7	9.3	12.4	33.4	9.5	26.6	4.5	3.4	13.0	7.6	18.1	13.5	1.3
20歳代(n=75)	36.0	25.3	9.3	20.0	9.3	4.0	6.7	28.0	46.7	10.7	25.3	2.7	9.3	4.0	6.7	4.0	16.0	4.0
30歳代(n=277)	37.2	34.7	14.4	24.5	32.1	7.6	13.0	26.7	49.1	10.8	34.3	5.4	7.2	6.9	4.3	9.4	7.2	1.8
40歳代(n=497)	46.1	45.3	29.2	4.2	46.3	9.7	10.9	21.7	45.1	13.3	24.9	3.6	3.2	7.6	6.4	12.3	7.8	1.2
50歳代(n=1013)	49.3	57.0	29.1	0.9	13.9	8.7	8.8	17.3	36.9	11.4	28.0	4.7	3.6	14.8	11.2	16.3	9.8	1.0
60歳代(n=1155)	56.1	56.9	18.4	0.6	2.4	5.5	8.1	6.9	30.8	8.5	23.4	4.4	2.9	16.2	7.5	22.0	15.8	1.2
70歳代(n=590)	59.8	52.0	10.0	－	1.4	3.9	8.5	1.7	20.7	5.9	27.8	4.4	2.5	13.2	4.6	24.7	18.8	1.0
80歳代(n=204)	61.3	38.7	6.9	－	1.5	4.4	11.3	2.0	13.2	6.4	28.4	5.9	1.0	11.3	7.4	16.7	23.0	1.5
90歳以上(n=17)	35.3	17.6	5.9	－	－	17.6	23.5	5.9	17.6	－	23.5	5.9	－	5.9	5.9	23.5	47.1	11.8

※不明（n=20）を除く

（%）

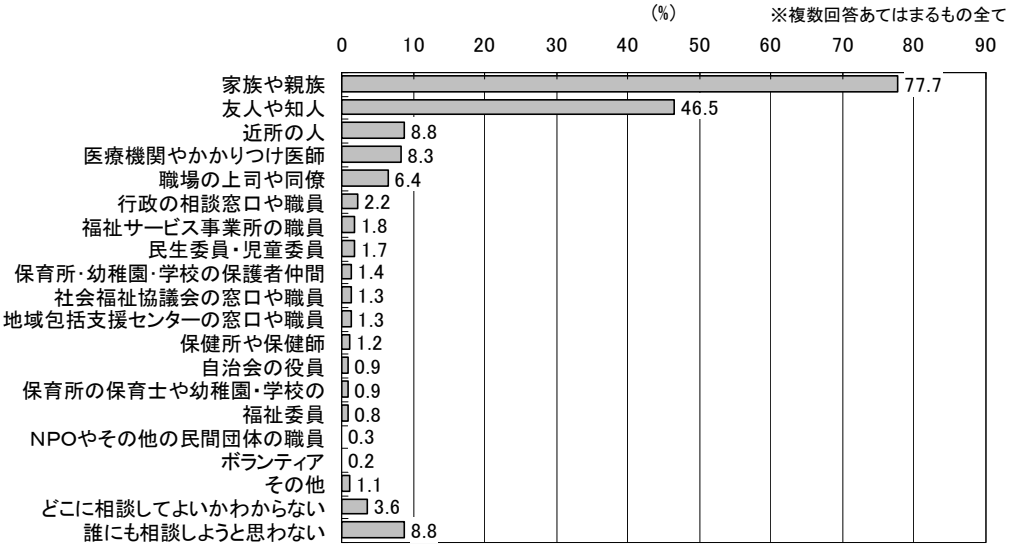
2-1.現在感じている悩み等	自分や家族の健康のこと	自分や家族の老後のこと	親や配偶者などの介護	乳幼児の育児・子育てに関すること	子どもの教育や進路に関すること	家族・親族の人間関係	近所づきあいや地域での人間関係	就労や仕事のこと	収入や家計のこと	住まいに関すること	災害への備えや災害時の対応	地域の治安に関すること	結婚に関すること	地域の活力低下	生きがいに関すること	福祉サービスの利用料金や医療費の負担	特に悩みや不安はない	その他
合計(n=3474)	52.3	51.2	20.5	3.3	13.8	6.8	9.2	12.9	34.1	9.7	26.5	4.3	3.6	12.7	7.7	18.2	13.2	1.4
単身（一人暮らし）(n=444)	54.1	45.5	7.4	0.2	2.3	6.1	11.9	11.0	29.3	11.0	29.5	5.0	5.0	8.1	12.2	18.9	18.0	2.0
同居の家族あり(n=3030)	52.0	52.0	22.4	3.8	15.4	6.9	8.8	13.1	34.9	9.5	26.0	4.2	3.4	13.4	7.0	18.1	12.5	1.3

※不明（n=374）を除く

②悩みや不安の相談先　～家族や親族、友人や知人が中心～

- 悩みや不安の相談先は、「家族や親族」が 77.7%と突出して多く、次いで「友人や知人」46.5%と続く。
- 年齢層別に見ると、年齢が高くなるにつれて「友人や知人」の割合が少なく、「近所の人」、「医療機関やかかりつけ医師」の割合が多くなる傾向がある。また、70 歳代以上では「自治会の役員」、「福祉委員」、「民生委員・児童委員」の割合が多い。なお、「どこに相談してよいかわからない」とする回答に明らかな偏りはみられず、各年齢層でみられる。
- 男女別に見ると、「家族や親族」の割合が最も多い傾向は変わらないが、女性は男性と比べて「友人や知人」の割合が多い。また、男性は女性と比べて「誰にも相談しようと思わない」の割合が多い。
- 同居する家族に要支援の可能性のある方の有無について見てみると、家族に要支援の可能性のある方がいる方は、いない方と比べて「民生委員・児童委員」や「福祉委員」の割合が多い。また、「社会福祉協議会や地域包括支援センター、保健所、医療機関、福祉サービス事業所、ＮＰＯ」等の専門機関の割合も多い。
- 地区別家族構成別にみると、単身（一人暮らし）では同居の家族ありと比較すると、「民生委員・児童委員」や「福祉委員」の割合が多い傾向が見られた。また、「どこに相談してよいかわからない」の割合が多い。また、南地区、脇之島地区、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区では、「近所の人」の割合が多い。

悩みや不安の相談先（n=3778）



（%）

2-2.悩みや不安の相談先	家族や親族	近所の人	友人や知人	自治会の役員	福祉委員	民生委員・児童委員	保育所・幼稚園・学校の保護者仲間	保育所の保育士や幼稚園・学校の教員	職場の上司や同僚	行政の相談窓口や職員	社会福祉協議会の窓口や職員	地域包括支援センターの窓口や職員	保健所や保健師	医療機関やかかりつけ医師	福祉サービス事業所の職員	ボランティア	NPOやその他の民間団体の職員	その他	どこに相談してよいかわからない	誰にも相談しようと思わない
合計(n=3761)	77.7	8.8	46.5	0.9	0.9	1.7	1.4	0.9	6.4	2.3	1.3	1.2	1.2	8.3	1.8	0.2	0.3	1.1	3.6	8.9
20歳代(n=75)	84.0	4.0	80.0	–	–	–	4.0	4.0	16.0	–	–	–	1.3	1.3	–	–	–	–	5.3	4.0
30歳代(n=278)	83.8	4.7	67.6	–	–	0.7	7.9	5.4	19.4	0.7	0.7	–	1.8	3.2	0.7	1.1	0.7	1.1	3.2	5.4
40歳代(n=496)	79.0	6.7	59.7	–	–	0.2	5.0	2.8	12.3	1.6	0.4	0.6	1.2	4.4	0.8	0.2	0.2	0.6	3.6	7.5
50歳代(n=1010)	79.1	9.1	55.1	0.7	–	0.4	0.3	0.3	9.0	1.8	1.1	0.7	0.7	5.5	2.2	–	0.2	0.5	3.3	7.9
60歳代(n=1126)	75.2	8.9	39.1	1.2	0.9	1.1	–	–	2.0	2.8	1.3	1.2	1.1	9.4	1.6	0.1	0.2	1.1	4.1	12.5
70歳代(n=560)	75.5	10.4	29.8	0.9	1.6	4.5	–	–	0.4	2.9	2.0	2.7	1.3	13.6	2.1	0.4	0.5	2.0	3.2	8.6
80歳代(n=200)	76.0	15.5	18.5	4.0	6.0	10.0	–	–	–	4.5	4.0	4.0	3.0	18.5	3.5	–	1.5	3.5	4.5	4.0
90歳以上(n=16)	93.8	–	18.8	6.3	6.3	6.3	–	–	–	–	–	–	6.3	31.3	12.5	–	–	–	–	6.3

※不明（n=17）を除く

（%）

2-2.悩みや不安の相談先	家族や親族	近所の人	友人や知人	自治会の役員	福祉委員	民生委員・児童委員	保育所・幼稚園・学校の保護者仲間	保育所の保育士や幼稚園・学校の教員	職場の上司や同僚	行政の相談窓口や職員	社会福祉協議会の窓口や職員	地域包括支援センターの窓口や職員	保健所や保健師	医療機関やかかりつけ医師	福祉サービス事業所の職員	ボランティア	NPOやその他の民間団体の職員	その他	どこに相談してよいかわからない	誰にも相談しようと思わない
合計(n=3732)	77.7	8.7	46.5	0.9	0.8	1.7	1.4	0.9	6.5	2.3	1.3	1.3	1.2	8.2	1.8	0.2	0.3	1.1	3.6	8.9
男性(n=1727)	74.7	6.0	31.8	1.4	1.0	1.6	0.1	0.2	6.4	3.2	1.6	1.0	1.1	9.4	1.3	0.2	0.4	1.2	4.6	13.3
女性(n=2005)	80.3	11.0	59.2	0.4	0.7	1.8	2.5	1.5	6.5	1.5	1.0	1.5	1.3	7.2	2.2	0.1	0.3	1.0	2.8	5.2

※不明（n=46）を除く

（%）

2-2.悩みや不安の相談先	家族や親族	近所の人	友人や知人	自治会の役員	福祉委員	民生委員・児童委員	保育所・幼稚園・学校の保護者仲間	保育所の保育士や幼稚園・学校の教員	職場の上司や同僚	行政の相談窓口や職員	社会福祉協議会の窓口や職員	地域包括支援センターの窓口や職員	保健所や保健師	医療機関やかかりつけ医師	福祉サービス事業所の職員	ボランティア	NPOやその他の民間団体の職員	その他	どこに相談してよいかわからない	誰にも相談しようと思わない
合計(n=2378)	81.2	8.3	47.7	0.7	0.6	1.2	2.0	1.3	6.9	2.3	1.4	1.3	1.3	9.4	1.9	0.2	0.4	1.1	3.1	8.4
乳幼児（0歳～小学校就学前）(n=288)	87.5	5.9	64.9	1.0	–	1.4	7.6	7.3	12.8	1.0	0.7	–	2.4	6.6	0.7	1.0	0.3	0.7	1.7	3.1
小学校低学年児（小学校3年生まで）(n=179)	85.5	4.5	62.0	0.6	–	2.2	9.5	7.3	8.4	1.1	0.6	–	1.1	5.6	1.1	0.6	0.6	2.2	2.2	5.6
65歳以上の方(n=537)	80.8	8.4	39.1	1.3	0.9	1.1	0.9	0.4	4.1	2.6	1.9	1.1	0.7	11.5	2.2	–	0.4	1.3	2.6	7.6
75歳以上の方(n=632)	78.5	7.8	39.9	0.8	1.1	1.9	0.9	0.8	7.4	2.5	3.2	3.2	1.6	12.8	4.6	–	0.6	1.3	4.6	7.9
介護を必要とする方(n=159)	76.7	10.7	42.1	0.6	2.5	1.9	–	0.6	6.3	4.4	8.2	6.9	1.3	19.5	17.0	–	1.3	1.3	5.0	5.0
認知症の方(n=83)	80.7	9.6	36.1	1.2	2.4	1.2	–	1.2	6.0	4.8	8.4	8.4	3.6	26.5	19.3	–	1.2	–	3.6	9.6
身体障がいのある方(n=182)	75.8	6.0	43.4	–	2.2	3.3	–	–	4.9	2.7	6.0	2.7	0.5	16.5	4.4	0.5	0.5	1.6	3.3	8.2
知的障がいのある方(n=39)	79.5	12.8	46.2	–	–	5.1	5.1	5.1	2.6	2.6	–	–	2.6	10.3	2.6	–	–	–	–	7.7
精神障がいのある方(n=39)	76.9	12.8	30.8	–	2.6	2.6	–	2.6	7.7	2.6	7.7	2.6	7.7	33.3	5.1	–	2.6	–	10.3	10.3
その他何らかの支援を必要とする方(n=24)	79.2	4.2	41.7	–	8.3	4.2	–	–	8.3	29.2	8.3	16.7	8.3	33.3	12.5	–	4.2	–	4.2	4.2
上記に該当する方はいない(n=935)	78.4	8.8	48.9	0.7	0.2	0.7	1.2	0.3	6.1	1.7	0.4	0.4	0.6	5.8	0.6	0.2	0.2	1.0	2.8	10.4

※要支援の可能性のある方の有無の不明（n=1,400）を除く

（%）

2-2.悩みや不安の相談先		回答数	家族や親族	近所の人	友人や知人	自治会の役員	福祉委員	民生委員・児童委員	保育所・幼稚園・学校の保護者仲間	保育所の保育士や幼稚園・学校の教員	職場の上司や同僚	行政の相談窓口や職員	社会福祉協議会の窓口や職員	地域包括支援センターの窓口や職員	保健所や保健師	医療機関やかかりつけ医師	福祉サービス事業所の職員	ボランティア	NPOやその他の民間団体の職員	その他	どこに相談してよいかわからない	誰にも相談しようと思わない
	合計	3411	77.7	9.0	46.7	0.9	0.8	1.7	1.5	1.0	6.5	2.3	1.3	1.2	1.2	8.4	1.9	0.2	0.4	1.2	3.8	9.0
金華・京町地区（岐阜市）	小計	264	74.6	9.5	43.2	1.1	1.9	1.9	1.9	1.9	3.0	3.4	0.8	2.3	0.8	12.9	1.9	0.4	－	1.5	4.2	9.5
	単身（一人暮らし）	49	69.4	6.1	36.7	2.0	4.1	8.2	－	－	6.1	4.1	－	4.1	4.1	12.2	6.1	－	－	6.1	6.1	6.1
	同居の家族あり	215	75.8	10.2	44.7	0.9	1.4	0.5	2.3	2.3	2.3	3.3	0.9	1.9	－	13.0	0.9	0.5	－	0.5	3.7	10.2
東地区（大垣市）	小計	183	80.3	4.9	49.2	2.2	1.1	1.6	－	－	8.2	1.6	0.5	0.5	1.6	7.1	0.5	－	0.5	2.2	4.9	8.7
	単身（一人暮らし）	28	71.4	3.6	42.9	3.6	3.6	3.6	－	－	7.1	－	－	3.6	3.6	3.6	3.6	－	－	7.1	14.3	10.7
	同居の家族あり	155	81.9	5.2	50.3	1.9	0.6	1.3	－	－	8.4	1.9	0.6	－	1.3	7.7	－	－	0.6	1.3	3.2	8.4
南地区（瑞穂市）	小計	254	76.8	5.5	50.4	1.2	0.4	1.2	2.8	1.6	11.0	1.6	1.2	0.8	1.6	6.7	2.8	0.4	－	0.8	3.1	9.1
	単身（一人暮らし）	27	55.6	14.8	48.1	－	3.7	3.7	－	－	7.4	－	3.7	－	－	7.4	3.7	－	－	－	11.1	18.5
	同居の家族あり	227	79.3	4.4	50.7	1.3	－	0.9	3.1	1.8	11.5	1.8	0.9	0.9	1.8	6.6	2.6	0.4	－	0.9	2.2	7.9
小野地区（大垣市）	小計	254	70.5	6.7	50.8	1.2	0.4	3.1	2.0	1.2	10.6	2.8	1.6	0.4	1.2	10.2	2.4	0.8	－	1.6	7.1	12.2
	単身（一人暮らし）	48	50.0	6.3	47.9	2.1	－	2.1	－	－	8.3	8.3	4.2	－	2.1	6.3	6.3	－	－	2.1	12.5	20.8
	同居の家族あり	206	75.2	6.8	51.5	1.0	0.5	3.4	2.4	1.5	11.2	1.5	1.0	0.5	1.0	11.2	1.5	1.0	－	1.5	5.8	10.2
脇之島地区（多治見市）	小計	1188	79.0	8.9	49.4	0.6	0.2	0.8	1.4	0.8	5.1	1.6	0.3	0.7	0.6	6.3	1.3	0.1	0.5	0.7	2.8	8.6
	単身（一人暮らし）	95	69.5	17.9	52.6	1.1	－	3.2	－	－	2.1	－	－	1.1	－	8.4	1.1	1.1	1.1	－	3.2	8.4
	同居の家族あり	1093	79.8	8.1	49.1	0.5	0.2	0.5	1.6	0.9	5.3	1.7	0.4	0.6	0.6	6.1	1.4	－	0.5	0.7	2.7	8.6
泉が丘地区（土岐市）	小計	240	80.8	8.8	49.2	－	－	0.4	0.8	0.4	8.3	2.9	1.3	1.3	0.4	7.9	1.3	0.4	－	1.3	4.6	7.5
	単身（一人暮らし）	34	70.6	8.8	52.9	－	－	2.9	－	－	－	5.9	2.9	－	－	－	－	－	－	2.9	－	11.8
	同居の家族あり	206	82.5	8.7	48.5	－	－	－	1.0	0.5	9.7	2.4	1.0	1.5	0.5	9.2	1.5	0.5	－	1.0	5.3	6.8
馬瀬地区（下呂市）	小計	306	83.3	13.7	43.1	0.7	1.0	1.3	2.0	1.3	7.5	3.6	4.6	2.0	1.3	8.5	2.6	－	0.7	2.0	2.6	5.6
	単身（一人暮らし）	42	78.6	21.4	47.6	－	4.8	2.4	－	－	2.4	4.8	7.1	4.8	2.4	4.8	7.1	－	2.4	4.8	7.1	9.5
	同居の家族あり	264	84.1	12.5	42.4	0.8	0.4	1.1	2.3	1.5	8.3	3.4	4.2	1.5	1.1	9.1	1.9	－	0.4	1.5	1.9	4.9
神岡地区（飛騨市）	小計	286	75.5	10.1	40.2	0.3	2.4	4.2	0.7	0.7	5.2	3.1	1.0	2.1	3.1	9.4	2.8	－	－	1.4	4.2	9.8
	単身（一人暮らし）	39	61.5	23.1	38.5	－	7.7	10.3	－	－	－	－	－	2.6	2.6	7.7	2.6	－	－	2.6	7.7	7.7
	同居の家族あり	247	77.7	8.1	40.5	0.4	1.6	3.2	0.8	0.8	6.1	3.6	1.2	2.0	3.2	9.7	2.8	－	－	1.2	3.6	10.1
八百津地区（八百津町）	小計	209	72.7	12.0	41.1	2.9	1.9	3.3	2.4	1.0	5.3	2.4	3.8	2.4	1.9	13.9	1.4	－	1.4	1.0	4.3	8.6
	単身（一人暮らし）	35	57.1	14.3	37.1	－	2.9	11.4	－	－	5.7	2.9	5.7	－	2.9	5.7	－	－	－	2.9	5.7	11.4
	同居の家族あり	174	75.9	11.5	42.0	3.4	1.7	1.7	2.9	1.1	5.2	2.3	3.4	2.9	1.7	15.5	1.7	－	1.7	0.6	4.0	8.0
古井地区（美濃加茂市）	小計	227	78.9	8.4	41.4	0.9	0.9	2.2	0.9	0.9	7.0	2.2	1.3	1.8	1.8	9.3	3.1	0.4	－	1.3	4.0	12.3
	単身（一人暮らし）	43	76.7	4.7	46.5	4.7	－	4.7	－	－	16.3	2.3	－	－	－	7.0	－	－	－	－	4.7	16.3
	同居の家族あり	184	79.3	9.2	40.2	－	1.1	1.6	1.1	1.1	4.9	2.2	1.6	2.2	2.2	9.8	3.8	0.5	－	1.6	3.8	11.4

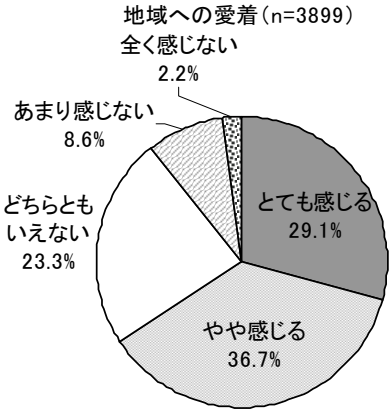
※地区、家族構成の不明（n=367）を除く

③地域への愛着　～約 65%が愛着を感じている～

●地域への愛着について、「とても感じる」29.1%、「やや感じる」36.7%の回答を合計すると、約 65%が地域への愛着を感じると回答した。

●年齢層別に見ると、60 歳代以下では「やや感じる」が、70 歳代以上では「とても感じる」が最も多い。

●地区別に見ると、金華・京町地区、馬瀬地区、神岡地区及び八百津地区では「とても感じる」が、東地区、南地区、脇之島地区、泉が丘地区及び古井地区では「やや感じる」が、小野地区では「どちらともいえない」が最も多い。また、東地区、南地区、小野地区では「あまり感じない」の割合も比較的多い。



（%）

3-1.地域への愛着	とても感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない
合計(n=3878)	29.1	36.7	23.3	8.6	2.2
20歳代(n=76)	19.7	38.2	32.9	6.6	2.6
30歳代(n=283)	13.8	43.1	29.0	10.6	3.5
40歳代(n=503)	20.5	33.6	32.8	10.3	2.8
50歳代(n=1027)	21.5	40.6	25.4	9.5	2.9
60歳代(n=1169)	30.9	37.5	21.1	8.9	1.6
70歳代(n=590)	43.7	32.0	16.9	5.6	1.7
80歳代(n=211)	56.4	25.6	11.4	5.7	0.9
90歳以上(n=19)	68.4	26.3	5.3	－	－

※不明（n=21）を除く

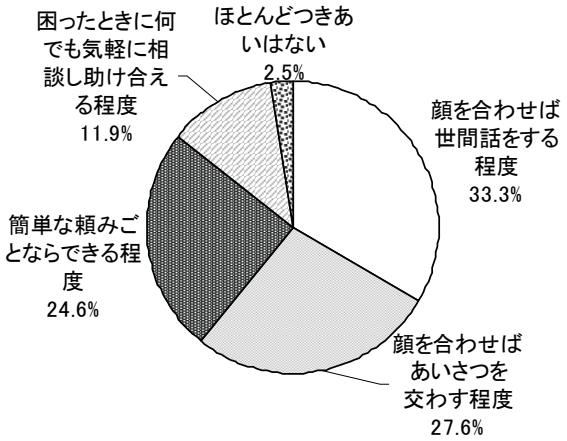
（%）

3-1.地域への愛着	とても感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない
合計(n=3899)	29.1	36.7	23.3	8.6	2.2
金華・京町地区(岐阜市)(n=278)	47.5	30.9	14.0	5.8	1.8
東地区(大垣市)(n=191)	24.6	35.6	26.2	11.5	2.1
南地区(瑞穂市)(n=262)	21.4	35.5	27.9	11.5	3.8
小野地区(大垣市)(n=277)	19.1	32.1	32.9	12.6	3.2
脇之島地区(多治見市)(n=1478)	18.6	42.4	26.9	10.0	2.2
泉が丘地区(土岐市)(n=254)	20.5	36.2	29.5	10.2	3.5
馬瀬地区(下呂市)(n=337)	51.6	27.0	12.8	6.2	2.4
神岡地区(飛騨市)(n=310)	40.3	36.5	16.8	5.2	1.3
八百津地区(八百津町)(n=270)	52.2	28.1	16.3	3.0	0.4
古井地区(美濃加茂市)(n=242)	33.5	40.1	19.0	5.4	2.1

④近所づきあいの程度　～都市部の単身世帯では近所づきあいが少ない～

●近所づきあいの程度は、「顔を合わせば世間話をする程度」が最も多く 33.3%、次いで「顔を合わせばあいさつを交わす程度」27.6%、「簡単な頼みごとならできる程度」24.6%と続く。

近所づきあいの程度（n=3903）



●年齢層別にみると、30 歳代以下では「顔を合わせばあいさつを交わす程度」が、40 歳代から 70 歳代では「顔を合わせば世間話をする程度」が、80 歳代では「顔を合わせば世間話をする程度」と「困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度」が、90 歳以上では「困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度」が最も多く、年齢が高くなるにつれて近所づきあいが強くなる傾向がある。

●地区別に見ると、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区では他地区と比べて「困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度」や「簡単な頼みごとならできる程度」が多く、近所づきあいが強い傾向にある。また、東地区と南地区、脇之島地区、泉が丘地区、小野地区では「顔を合わせばあいさつを交わす程度」が多く、近所づきあいが弱い傾向にある。

●地区別家族構成別にみると、金華・京町地区、東地区、南地区及び小野地区の単身（一人暮らし）では、同居の家族ありと比較して「ほとんどつきあいはない」の割合が多い。また、他の地区と比較してもその割合が多い。

（%）

3-2.近所づきあいの程度	困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度	簡単な頼みごとならできる程度	顔を合わせば世間話をする程度	顔を合わせばあいさつを交わす程度	ほとんどつきあいはない
合計(n=3884)	11.8	24.6	33.4	27.6	2.5
20歳代(n=76)	2.6	7.9	19.7	57.9	11.8
30歳代(n=283)	7.4	10.6	24.4	52.7	4.9
40歳代(n=504)	6.0	23.0	35.7	32.7	2.6
50歳代(n=1026)	10.0	24.5	33.1	29.8	2.5
60歳代(n=1170)	11.3	28.8	35.2	22.8	1.9
70歳代(n=593)	17.2	27.2	35.8	18.7	1.2
80歳代(n=214)	29.9	24.3	29.9	13.6	2.3
90歳以上(n=18)	33.3	22.2	27.8	11.1	5.6

※不明（n=19）除く

（%）

3-2.近所づきあいの程度	困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度	簡単な頼みごとならできる程度	顔を合わせば世間話をする程度	顔を合わせばあいさつを交わす程度	ほとんどつきあいはない
合計(n=3903)	11.9	24.6	33.3	27.6	2.5
金華・京町地区(岐阜市)(n=279)	10.8	24.4	35.8	24.7	4.3
東地区(大垣市)(n=193)	5.2	17.6	32.6	39.9	4.7
南地区(瑞穂市)(n=263)	10.3	20.2	34.6	30.4	4.6
小野地区(大垣市)(n=277)	5.4	16.2	30.7	42.6	5.1
脇之島地区(多治見市)(n=1477)	7.8	22.5	33.9	33.6	2.3
泉西地区(土岐市)(n=256)	7.0	24.2	35.5	30.9	2.3
馬瀬地区(下呂市)(n=334)	30.2	35.9	24.6	9.0	0.3
神岡地区(飛騨市)(n=313)	22.0	31.6	34.2	11.2	1.0
八百津地区(八百津町)(n=269)	20.8	31.6	35.3	12.3	－
古井地区(美濃加茂市)(n=242)	10.3	25.2	36.0	25.6	2.9

（%）

3-2.近所づきあいの程度		回答数	困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度	簡単な頼みごとならできる程度	顔を合わせば世間話をする程度	顔を合わせばあいさつを交わす程度	ほとんどつきあいはない
	合計	3520	12.0	24.5	33.2	27.7	2.6
金華・京町地区（岐阜市）	小計	271	11.1	23.2	36.5	24.7	4.4
	単身（一人暮らし）	52	11.5	21.2	28.8	26.9	11.5
	同居の家族あり	219	11.0	23.7	38.4	24.2	2.7
東地区（大垣市）	小計	187	5.3	18.2	33.2	38.5	4.8
	単身（一人暮らし）	29	6.9	10.3	13.8	51.7	17.2
	同居の家族あり	158	5.1	19.6	36.7	36.1	2.5
南地区（瑞穂市）	小計	258	10.5	20.5	34.1	30.2	4.7
	単身（一人暮らし）	28	7.1	25.0	21.4	28.6	17.9
	同居の家族あり	230	10.9	20.0	35.7	30.4	3.0
小野地区（大垣市）	小計	263	4.9	16.0	31.2	42.6	5.3
	単身（一人暮らし）	51	2.0	17.6	17.6	51.0	11.8
	同居の家族あり	212	5.7	15.6	34.4	40.6	3.8
脇之島地区（多治見市）	小計	1215	8.1	21.7	33.4	34.4	2.4
	単身（一人暮らし）	97	13.4	24.7	27.8	29.9	4.1
	同居の家族あり	1118	7.6	21.5	33.9	34.8	2.2

（%）

3-2.近所づきあいの程度		回答数	困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度	簡単な頼みごとならできる程度	顔を合わせば世間話をする程度	顔を合わせばあいさつを交わす程度	ほとんどつきあいはない
	合計	3520	12.0	24.5	33.2	27.7	2.6
泉が丘地区（土岐市）	小計	252	7.1	24.6	36.1	29.8	2.4
	単身（一人暮らし）	34	5.9	35.3	23.5	35.3	－
	同居の家族あり	218	7.3	22.9	38.1	28.9	2.8
馬瀬地区（下呂市）	小計	312	29.2	37.2	24.4	9.0	0.3
	単身（一人暮らし）	42	38.1	23.8	23.8	11.9	2.4
	同居の家族あり	270	27.8	39.3	24.4	8.5	－
神岡地区（飛騨市）	小計	299	21.7	31.8	34.1	11.4	1.0
	単身（一人暮らし）	42	21.4	33.3	28.6	14.3	2.4
	同居の家族あり	257	21.8	31.5	35.0	10.9	0.8
八百津地区（八百津町）	小計	221	19.9	33.0	34.4	12.7	－
	単身（一人暮らし）	39	17.9	25.6	35.9	20.5	－
	同居の家族あり	182	20.3	34.6	34.1	11.0	－
古井地区（美濃加茂市）	小計	242	10.3	25.2	36.0	25.6	2.9
	単身（一人暮らし）	45	15.6	20.0	28.9	28.9	6.7
	同居の家族あり	197	9.1	26.4	37.6	24.9	2.0

※地区、家族構成の不明（n=383）を除く

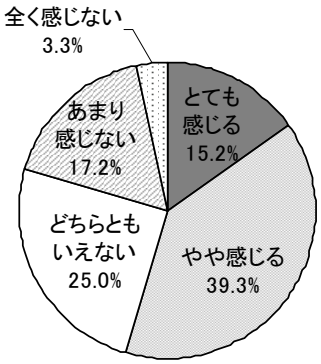
⑤地域のつながりの有無　～都市部の単身世帯で地域のつながりを感じないとの回答が多い～

●地域のつながりの有無は、「やや感じる」が最も多く 39.3%、次いで「どちらともいえない」25.0%、「あまり感じない」17.2%と続く。

●地区別に見ると、馬瀬地区では全体的な傾向と異なり「とても感じる」が最も多い。また、小野地区では、他地区と比較して「全く感じない」が比較的多い。

●年齢層別にみると、40 歳代から 70 歳代では「やや感じる」が、80 歳代以上では「とても感じる」が最も多く、年齢が高くなるにつれて、地域のつながりがあると感じるの割合が多くなる傾向がみられる。

地域のつながりの有無（n=3913）



●地区別家族構成別にみると、東地区、南地区及び小野地区の単身（一人暮らし）では同居の家族ありと比較すると「全く感じない」の割合が多い。また、他の地区と比較してもその割合は多い。

（%）

3-3.地域のつながりの有無	とても感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない
合計(n=3913)	15.2	39.3	25.0	17.2	3.3
金華・京町地区(岐阜市)(n=280)	16.8	48.9	21.8	9.6	2.9
東地区(大垣市)(n=192)	9.9	30.7	31.3	24.5	3.6
南地区(瑞穂市)(n=264)	12.9	38.6	28.0	14.8	5.7
小野地区(大垣市)(n=275)	8.4	32.4	25.5	24.4	9.5
脇之島地区(多治見市)(n=1479)	7.2	36.4	29.8	23.0	3.5
泉西地区(土岐市)(n=256)	7.4	34.8	33.6	19.9	4.3
馬瀬地区(下呂市)(n=341)	41.1	40.2	10.6	7.6	0.6
神岡地区(飛騨市)(n=312)	26.6	48.1	18.3	6.7	0.3
八百津地区(八百津町)(n=270)	28.5	48.5	15.2	7.4	0.4
古井地区(美濃加茂市)(n=244)	18.9	43.0	20.9	13.9	3.3

（%）

3-3.地域のつながりの有無	とても感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない
合計(n=3892)	15.2	39.4	24.9	17.1	3.3
20歳代(n=75)	10.7	28.0	32.0	16.0	13.3
30歳代(n=283)	7.8	32.9	35.0	19.1	5.3
40歳代(n=504)	10.3	36.3	30.0	18.7	4.8
50歳代(n=1028)	10.6	39.7	28.3	18.8	2.6
60歳代(n=1173)	13.3	42.1	24.2	17.6	2.8
70歳代(n=597)	24.6	41.7	16.4	13.9	3.4
80歳代(n=214)	40.7	37.9	9.8	11.7	－
90歳以上(n=18)	55.6	22.2	16.7	－	5.6

※不明（n=21）を除く

（%）

3-3.地域のつながりの有無		回答数	とても感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない
	合計	3527	15.0	39.7	24.8	17.0	3.5
金華・京町地区（岐阜市）	小計	272	16.9	48.2	22.1	9.9	2.9
	単身(一人暮らし)	52	15.4	48.1	17.3	17.3	1.9
	同居の家族あり	220	17.3	48.2	23.2	8.2	3.2
東地区（大垣市）	小計	186	10.2	31.2	30.6	24.7	3.2
	単身(一人暮らし)	29	6.9	20.7	34.5	27.6	10.3
	同居の家族あり	157	10.8	33.1	29.9	24.2	1.9
南地区（瑞穂市）	小計	259	13.1	39.0	28.2	13.9	5.8
	単身(一人暮らし)	28	10.7	25.0	21.4	28.6	14.3
	同居の家族あり	231	13.4	40.7	29.0	12.1	4.8
小野地区（大垣市）	小計	262	7.3	33.2	25.6	24.4	9.5
	単身(一人暮らし)	50	6.0	30.0	20.0	24.0	20.0
	同居の家族あり	212	7.5	34.0	26.9	24.5	7.1
脇之島地区（多治見市）	小計	1214	6.5	37.1	29.7	22.9	3.8
	単身(一人暮らし)	96	9.4	37.5	21.9	24.0	7.3
	同居の家族あり	1118	6.3	37.0	30.4	22.8	3.5

（%）

3-3.地域のつながりの有無		回答数	とても感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない
	合計	3527	15.0	39.7	24.8	17.0	3.5
泉が丘地区（土岐市）	小計	252	7.5	34.9	32.9	20.2	4.4
	単身(一人暮らし)	34	2.9	41.2	35.3	11.8	8.8
	同居の家族あり	218	8.3	33.9	32.6	21.6	3.7
馬瀬地区（下呂市）	小計	318	39.3	41.2	11.3	7.5	0.6
	単身(一人暮らし)	43	44.2	27.9	14.0	11.6	2.3
	同居の家族あり	275	38.5	43.3	10.9	6.9	0.4
神岡地区（飛騨市）	小計	298	26.8	47.7	18.1	7.0	0.3
	単身(一人暮らし)	41	34.1	51.2	4.9	9.8	－
	同居の家族あり	257	25.7	47.1	20.2	6.6	0.4
八百津地区（八百津町）	小計	222	28.4	47.7	15.3	8.1	0.5
	単身(一人暮らし)	39	35.9	35.9	17.9	7.7	2.6
	同居の家族あり	183	26.8	50.3	14.8	8.2	－
古井地区（美濃加茂市）	小計	244	18.9	43.0	20.9	13.9	3.3
	単身(一人暮らし)	46	26.1	41.3	10.9	17.4	4.3
	同居の家族あり	198	17.2	43.4	23.2	13.1	3.0

※地区、家族構成の不明（n=386）を除く

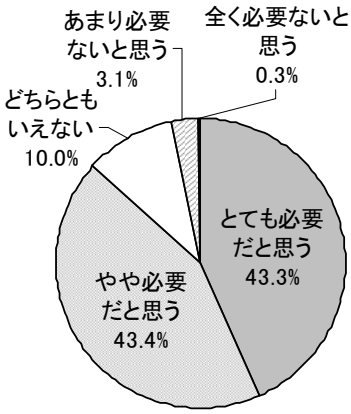
⑥地域とのつながりの必要性　～約９割が必要性を感じている～

● 地域とのつながりの必要性は、「やや必要だと思う」が最も多く 43.4%、次いで「とても必要だと思う」43.3%、「どちらともいえない」10.0%と続き、約 87%からとても必要だと思う、やや必要だと思うとの回答が得られた。

● 年齢層別にみると、50 歳代以下では「やや必要だと思う」が、60 歳代以上では「とても必要だと思う」が最も多く、年齢が高くなるにつれて地域のつながりが必要だと思う割合が多くなる傾向がみられた。

● 男女別に見ると、男性では「とても必要だと思う」が、女性では「やや必要だと思う」が最も多く、女性より男性の方が地域のつながりが必要だと思う傾向が強い。

地域のつながりの必要性（n=3896）



● 地区別に見ると、金華・京町地区、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区及び古井地区では「とても必要だと思う」が最も多く、特に馬瀬地区、八百津地区では６割を超える。

（%）

3-4.地域のつながりの必要性	とても必要だと思う	やや必要だと思う	どちらともいえない	あまり必要ないと思う	全く必要ないと思う
合計(n=3876)	43.2	43.4	10.0	3.0	0.3
20歳代(n=75)	36.0	44.0	16.0	4.0	－
30歳代(n=284)	27.8	54.6	13.4	3.9	0.4
40歳代(n=505)	31.5	49.9	14.5	4.0	0.2
50歳代(n=1021)	37.6	48.9	9.3	3.8	0.4
60歳代(n=1171)	44.7	43.0	9.4	2.6	0.3
70歳代(n=584)	58.9	31.5	7.5	1.9	0.2
80歳代(n=214)	67.8	24.3	6.5	1.4	－
90歳以上(n=22)	63.6	22.7	9.1	4.5	－

※不明（n=20）を除く

（%）

3-4.地域のつながりの必要性	とても必要だと思う	やや必要だと思う	どちらともいえない	あまり必要ないと思う	全く必要ないと思う
合計(n=3844)	43.1	43.5	10.1	3.1	0.3
男性(n=1798)	47.2	40.3	8.7	3.3	0.4
女性(n=2046)	39.5	46.3	11.3	2.8	0.1

※不明（n=52）を除く

（%）

3-4.地域のつながりの必要性	とても必要だと思う	やや必要だと思う	どちらともいえない	あまり必要ないと思う	全く必要ないと思う
合計(n=3896)	43.3	43.4	10.0	3.1	0.3
金華・京町地区(岐阜市)(n=276)	46.0	40.9	9.4	3.3	0.4
東地区(大垣市)(n=189)	38.1	46.6	13.8	1.1	0.5
南地区(瑞穂市)(n=263)	35.7	49.4	8.4	5.3	1.1
小野地区(大垣市)(n=276)	35.1	47.8	13.4	3.3	0.4
脇之島地区(多治見市)(n=1469)	35.1	49.8	11.6	3.3	0.1
泉が丘地区(土岐市)(n=257)	37.0	45.5	10.9	6.2	0.4
馬瀬地区(下呂市)(n=341)	68.9	23.2	6.7	1.2	－
神岡地区(飛騨市)(n=312)	48.1	43.3	7.7	1.0	－
八百津地区(八百津町)(n=266)	66.2	26.3	6.4	1.1	－
古井地区(美濃加茂市)(n=247)	50.2	38.9	6.1	4.0	0.8

（%）

3-4.地域のつながりの必要性	とても必要だと思う	やや必要だと思う	どちらともいえない	あまり必要ないと思う	全く必要ないと思う
合計(n=2474)	42.4	45.2	9.6	2.5	0.2
乳幼児(0歳～小学校就学前)(n=291)	35.1	48.8	12.4	3.4	0.3
小学校低学年児(小学校3年生まで)(n=187)	41.2	49.2	8.0	1.6	－
65歳以上の方(n=549)	48.3	41.2	8.7	1.8	－
75歳以上の方(n=652)	53.1	38.3	6.4	2.0	0.2
介護を必要とする方(n=162)	53.1	35.2	10.5	1.2	－
認知症の方(n=79)	51.9	38.0	7.6	2.5	－
身体障がいのある方(n=185)	46.5	41.6	9.2	2.2	0.5
知的障がいのある方(n=38)	57.9	34.2	2.6	5.3	－
精神障がいのある方(n=39)	46.2	35.9	10.3	5.1	2.6
その他何らかの支援を必要とする方(n=25)	32.0	48.0	20.0	－	－
上記に該当する方はいない(n=955)	35.4	50.2	11.1	3.1	0.2

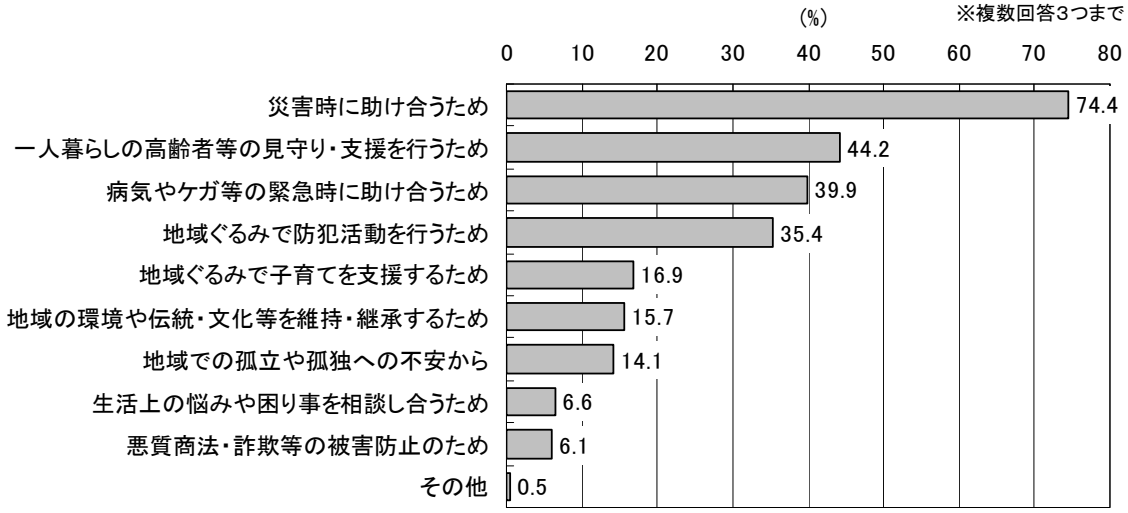
※同居の家族における要支援の可能性のある方の有無が不明（n=36）を除く

⑦地域とのつながりが必要と思う理由　～災害時の助け合いが最も多い～

●地域とのつながりが必要と思う理由は、「災害時に助け合うため」が突出して多く 74.4%、次いで「一人暮らしの高齢者等の見守り・支援を行うため」44.2%、「病気やケガ等の緊急時に助け合うため」39.9%、「地域ぐるみで防犯活動を行うため」35.4%と続く。

●地区別に見ると、「災害時に助け合うため」が最も多い点は全地区で共通しているが、金華・京町地区及び神岡地区では「一人暮らしの高齢者等の見守り・支援を行うため」が、古井地区では「地域ぐるみで防犯活動を行うため」が 5 割以上と比較的多い。また、金華・京町地区、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区では、「地域の環境や伝統・文化等を維持・継承するため」が多い。

地域のつながりが必要と思う理由（n=3322）



（%）

3-5.必要と思う理由	一人暮らしの高齢者等の見守り・支援を行うため	地域ぐるみで子育てを支援するため	地域ぐるみで防犯活動を行うため	悪質商法・詐欺等の被害防止のため	災害時に助け合うため	病気やケガ等の緊急時に助け合うため	生活上の悩みや困り事を相談し合うため	地域の環境や伝統・文化等を維持・継承するため	地域での孤立や孤独への不安から	その他
合計（n=3322）	44.2	16.9	35.4	6.1	74.4	39.9	6.6	15.7	14.1	0.5
金華・京町地区（岐阜市）（n=234）	52.6	14.1	34.6	3.8	72.2	31.2	5.1	22.2	12.0	0.9
東地区（大垣市）（n=157）	41.4	26.8	40.1	2.5	75.8	32.5	5.7	12.7	12.1	1.3
南地区（瑞穂市）（n=218）	34.9	24.8	41.3	7.3	78.0	36.2	6.4	18.8	10.1	－
小野地区（大垣市）（n=228）	40.4	23.7	34.6	7.5	72.8	32.0	7.5	9.6	15.8	0.9
脇之島地区（多治見市）（n=1234）	40.4	14.3	36.5	6.6	79.0	45.5	7.5	6.6	16.8	0.3
泉が丘地区（土岐市）（n=211）	44.5	18.0	40.3	6.6	72.5	37.0	7.1	8.5	13.3	0.9
馬瀬地区（下呂市）（n=308）	49.0	17.5	19.5	3.9	74.7	41.6	5.5	31.8	13.6	0.6
神岡地区（飛騨市）（n=276）	52.9	12.7	29.0	6.5	63.0	41.7	9.1	31.2	15.2	0.4
八百津地区（八百津町）（n=239）	47.7	13.0	32.2	6.3	67.8	44.4	3.8	32.6	10.5	0.4
古井地区（美濃加茂市）（n=217）	49.3	20.7	50.2	6.5	71.4	29.0	3.7	12.0	8.8	0.5

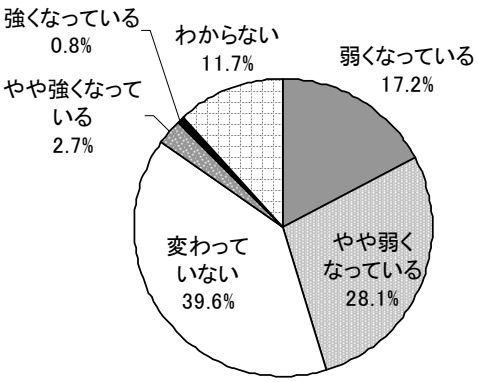
⑧地域のつながりの変化　～強くなっているとの回答はわずか～

●地域のつながりの変化については、「変わっていない」が最も多く 39.6%、次いで「やや弱くなっている」28.1%、「弱くなっている」17.2%と続く。

「やや強くなっている」を含め、「強くなっている」と回答した割合は全体の 5%に満たなかった。

●地区別に見ると、すべての地区において「強くなっている」、「やや強くなっている」の割合は少ないが、馬瀬地区と泉が丘地区で「強くなっている」、南地区で「やや強くなっている」の割合が比較的多い傾向が見られる。

地域のつながりの変化（n=3302）



（%）

3-6.地域のつながりの変化	弱くなっている	やや弱くなっている	変わっていない	やや強くなっている	強くなっている	わからない
合計（n=3302）	17.2	28.1	39.6	2.7	0.8	11.7
金華・京町地区（岐阜市）（n=248）	21.4	29.8	38.3	2.4	0.4	7.7
東地区（大垣市）（n=157）	26.1	24.8	28.7	3.2	0.6	16.6
南地区（瑞穂市）（n=217）	18.9	25.8	35.9	5.1	0.5	13.8
小野地区（大垣市）（n=239）	19.7	20.1	34.3	2.1	1.3	22.6
脇之島地区（多治見市）（n=1213）	13.0	27.9	43.0	2.4	0.5	13.1
泉が丘地区（土岐市）（n=214）	21.0	27.6	36.0	1.4	1.4	12.6
馬瀬地区（下呂市）（n=304）	19.7	33.2	35.2	1.6	2.0	8.2
神岡地区（飛騨市）（n=266）	15.0	30.5	44.4	3.8	0.4	6.0
八百津地区（八百津町）（n=232）	18.5	32.3	40.1	2.6	0.9	5.6
古井地区（美濃加茂市）（n=212）	18.4	25.9	42.9	3.8	0.9	8.0

⑨地域のつながりが弱くなった理由

～自分や家族の時間を優先する人や昼間地域にいない人が増えたからとの回答が多い～

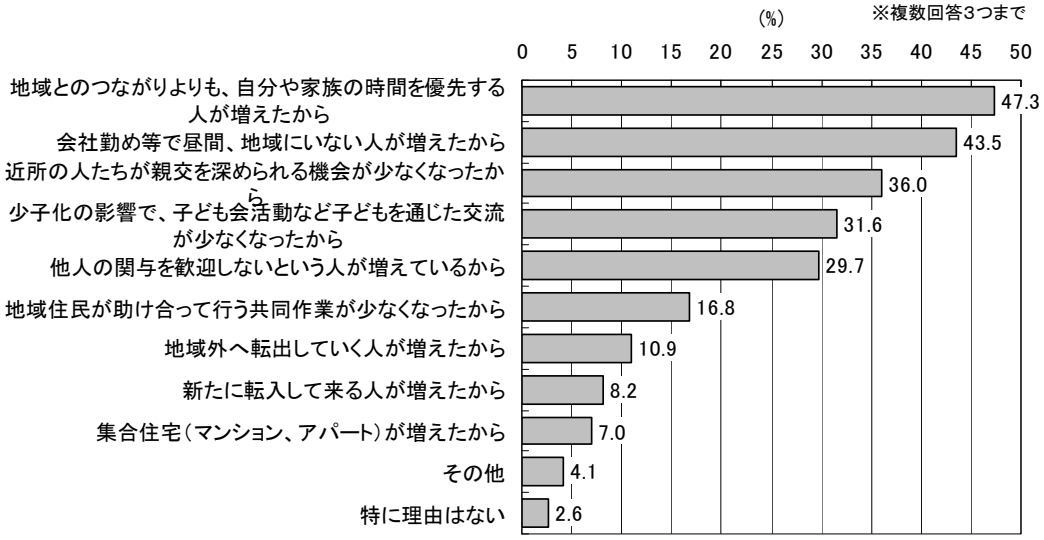
● 地域のつながりが弱くなった理由は、「地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから」が最も多く 47.3%、次いで「会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから」43.5%、「近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから」36.0%と続く。

● 地区別に見ると、金華・京町区地区、脇之島地区、泉が丘地区、神岡地区及び八百津地区では「少子化等の影響で、子ども会活動など子どもを通じた交流が少なくなったから」が比較的多い。また、南地区、小野地区では「新たに転入して来る人が増えたから」が多く、反対に、金華・京町地区、神岡地区及び八百津地区では「地域外へ転出していく人が増えたから」が多くなっている。

また、東地区、小野地区及び古井地区では「集合住宅（マンション、アパート）が増えたから」が比較的多く、泉が丘地区では「他人の関与を歓迎しないという人が増えているから」との回答も多くなっている。

● 年齢層別にみると、50 歳代以下では「会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから」が、60 歳代から 80 歳代では「地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから」が、90 歳以上では「近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから」が最も多い。また、20 歳代、30 歳代では「集合住宅（マンション、アパート）が増えたから」の回答が多い。

地域のつながりが弱くなった理由（n=1479）



（%）

3-7.弱くなった理由	集合住宅（マンション、アパート）が増えたから	会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから	新たに転入して来る人が増えたから	地域外へ転出していく人が増えたから	地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから	他人の関与を歓迎しないという人が増えているから	近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから	少子化の影響で、子ども会活動など子どもを通じた交流が少なくなったから	地域住民が助け合って行う共同作業が少なくなったから	その他	特に理由はない
合計(n=1479)	7.0	43.5	8.2	10.9	47.3	29.7	36.0	31.6	16.8	4.1	2.6
金華・京町地区(岐阜市)(n=126)	7.9	27.0	4.8	15.9	38.1	26.2	39.7	41.3	16.7	7.1	4.0
東地区(大垣市)(n=78)	20.5	42.3	1.3	5.1	47.4	30.8	32.1	25.6	21.8	5.1	－
南地区(瑞穂市)(n=96)	15.6	59.4	33.3	5.2	45.8	29.2	26.0	9.4	18.8	－	5.2
小野地区(大垣市)(n=95)	36.8	41.1	28.4	4.2	45.3	34.7	33.7	10.5	10.5	1.1	1.1
脇之島地区(多治見市)(n=495)	0.6	39.8	5.1	12.3	43.2	32.9	33.9	38.8	13.5	3.6	3.2
泉が丘地区(土岐市)(n=104)	2.9	40.4	6.7	5.8	56.7	42.3	32.7	34.6	6.7	6.7	2.9
馬瀬地区(下呂市)(n=158)	1.3	60.8	3.8	9.5	55.7	25.9	41.1	23.4	13.3	6.3	3.2
神岡地区(飛騨市)(n=120)	－	49.2	2.5	20.0	45.8	15.8	40.8	41.7	31.7	2.5	－
八百津地区(八百津町)(n=117)	0.9	37.6	1.7	17.1	49.6	20.5	50.4	41.9	27.4	3.4	2.6
古井地区(美濃加茂市)(n=90)	21.1	46.7	14.4	2.2	58.9	34.4	27.8	14.4	18.9	4.4	1.1

（%）

3-7.弱くなった理由	集合住宅（マンション、アパート）が増えたから	会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから	新たに転入して来る人が増えたから	地域外へ転出していく人が増えたから	地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから	他人の関与を歓迎しないという人が増えているから	近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから	少子化の影響で、子ども会活動など子どもを通じた交流が少なくなったから	地域住民が助け合って行う共同作業が少なくなったから	その他	特に理由はない
合計(n=1471)	7.1	43.5	8.3	10.9	47.2	29.6	36.0	31.7	16.8	4.1	2.7
20歳代(n=18)	22.2	55.6	11.1	11.1	33.3	16.7	38.9	38.9	16.7	－	－
30歳代(n=65)	15.4	41.5	18.5	15.4	32.3	27.7	33.8	30.8	12.3	3.1	6.2
40歳代(n=177)	8.5	55.4	11.9	13.0	44.1	22.0	27.7	37.3	13.0	5.1	－
50歳代(n=427)	4.2	50.6	7.5	11.5	45.9	32.8	30.7	35.6	14.5	5.2	1.6
60歳代(n=477)	7.3	37.1	6.9	8.6	49.9	30.8	37.7	31.4	19.1	4.8	3.1
70歳代(n=233)	6.9	34.8	7.3	8.6	51.5	29.6	46.4	22.7	22.3	1.3	3.4
80歳代(n=68)	5.9	44.1	7.4	19.1	50.0	27.9	42.6	23.5	11.8	1.5	7.4
90歳以上(n=6)	33.3	16.7	－	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3	－	－	－

※不明（n=8）を除く

（%）

3-7.弱くなった理由	集合住宅（マンション、アパート）が増えたから	会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから	新たに転入して来る人が増えたから	地域外へ転出していく人が増えたから	地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから	他人の関与を歓迎しないという人が増えているから	近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから	少子化の影響で、子ども会活動など子どもを通じた交流が少なくなったから	地域住民が助け合って行う共同作業が少なくなったから	その他	特に理由はない
合計(n=1462)	7.1	43.4	8.3	10.9	47.0	29.7	36.0	31.7	16.8	4.1	2.7
男性(n=681)	8.1	37.4	7.8	14.0	51.0	28.5	38.9	34.2	17.9	3.7	3.2
女性(n=781)	6.3	48.7	8.8	8.3	43.5	30.7	33.5	29.4	15.7	4.5	2.2

※不明（n=17）を除く

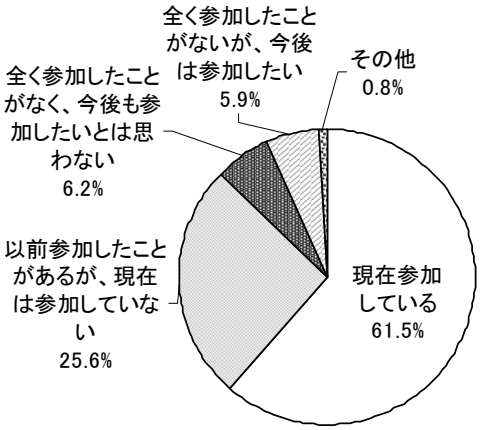
２）地域活動への参加状況について

①地域活動への参加の有無　～参加している人は約６割～

●地域活動への参加の有無は、「現在参加している」が 61.5%と最も多く、次いで「以前参加したことがあるが、現在は参加していない」25.6%、「全く参加したことがなく、今後も参加したいと思わない」6.2%と続く。

●年齢別に見ると、30 歳代以下で「全く参加したことがなく、今後も参加したいと思わない」と「全く参加したことがないが、今後は参加したい」の割合が多い。また、90 歳以上では、「以前参加したことがあるが、現在は参加していない」の割合が多い。

地域活動への参加の有無（n=3858）



（%）

4-1.地域活動への参加の有無	現在参加している	以前参加したことがあるが、現在は参加していない	全く参加したことがないが、今後は参加したいが、今後は参加したいとは思わない	全く参加したことがなく、今後も参加したいとは思わない	その他
合計(n=3839)	61.6	25.6	5.9	6.2	0.7
20歳代(n=75)	40.0	21.3	18.7	16.0	4.0
30歳代(n=282)	57.4	13.8	14.5	12.1	2.1
40歳代(n=501)	65.3	23.4	3.8	6.4	1.2
50歳代(n=1006)	58.9	30.7	4.6	5.1	0.7
60歳代(n=1157)	64.2	24.2	6.1	5.4	0.2
70歳代(n=590)	63.6	23.9	5.9	5.9	0.7
80歳代(n=206)	61.2	33.0	0.5	5.3	－
90歳以上(n=22)	40.9	50.0	－	9.1	－

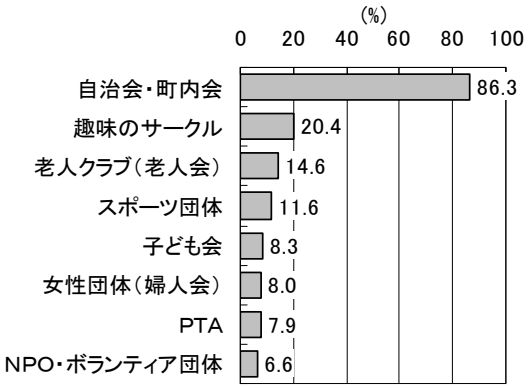
※不明（n=19）を除く

②参加先の団体　～参加している人の大半が自治会・町内会に参加～

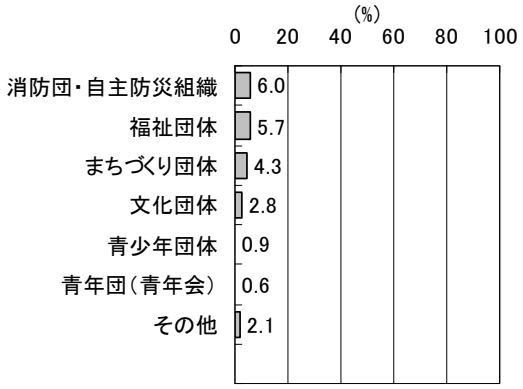
● 参加先の団体は、「自治会・町内会」が突出して多く 86.3%、次いで「趣味のサークル」20.4%、「老人クラブ（老人会）」14.6%と続く。

● 男女別に見ると、「自治会・町内会」が最も多いことは共通しているが、女性は男性と比較して「趣味のサークル」、「子ども会」や「ＰＴＡ」の割合が多い。一方、男性は女性と比較して「スポーツ団体」「消防団・自主防災組織」の割合が多い。

参加先の団体（n=2351）



複数回答あてはまるもの全て



（%）

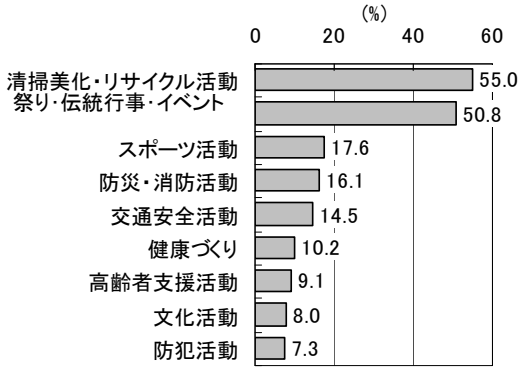
4-2.参加先の団体	自治会・町内会	老人クラブ（老人会）	女性団体（婦人会）	子ども会	PTA	青少年団体	青年団（青年会）	消防団・自主防災組織	福祉団体	NPO・ボランティア団体	スポーツ団体	文化団体	趣味のサークル	まちづくり団体	その他
合計(n=2328)	86.3	14.5	8.0	8.4	8.0	0.9	0.6	6.0	5.8	6.6	11.5	2.8	20.4	4.3	2.1
男性(n=1117)	89.3	16.7	1.0	6.2	4.8	1.0	1.2	9.4	5.0	5.9	15.1	3.4	16.0	6.9	2.4
女性(n=1211)	83.6	12.5	14.5	10.5	10.9	0.8		2.8	6.4	7.3	8.2	2.3	24.4	2.0	1.9

※不明（n=23）を除く

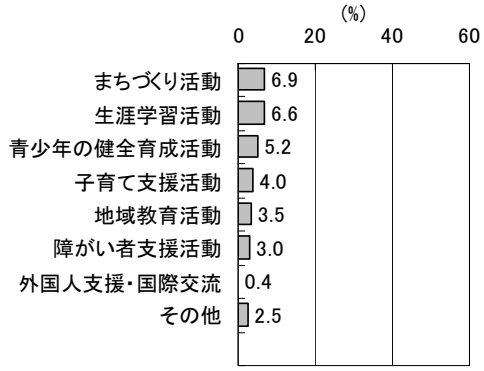
③参加している地域活動　～主な活動は、清掃美化・リサイクル活動と祭り・伝統行事・イベント～

- 現在、参加している地域活動は、「清掃美化・リサイクル活動」55.0％と「祭り・伝統行事・イベント」50.8％が突出して多く、次いで「スポーツ活動」17.6％、「防災・消防活動」16.1％と続く。
- 男女別に見ると、男性は「祭り・伝統行事・イベント」が、女性は「清掃美化・リサイクル活動」が最も多い。

参加している地域活動（n=2088）



複数回答あてはまるもの全て



（%）

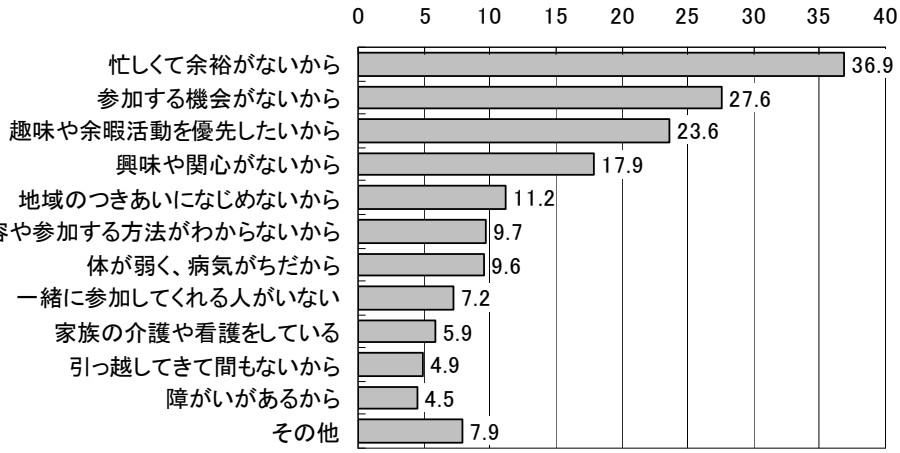
4-3.参加している活動	防犯活動	防災・消防活動	交通安全活動	青少年の健全育成活動	清掃美化・リサイクル活動	高齢者支援活動	障がい者支援活動	子育て支援活動	健康づくり	地域教育活動	スポーツ活動	文化活動	生涯学習活動	まちづくり活動	祭り・伝統行事・イベント	外国人支援・国際交流	その他
合計(n=2069)	7.3	16.0	14.4	5.2	55.0	9.1	2.9	4.1	10.1	3.6	17.6	8.0	6.5	6.9	50.7	0.4	2.5
男性(n=1005)	11.3	20.3	18.6	6.4	50.7	9.9	2.4	1.9	8.6	3.9	22.5	7.9	4.7	10.7	55.8	0.3	2.8
女性(n=1064)	3.5	11.9	10.3	4.0	58.9	8.5	3.5	6.1	11.6	3.3	13.1	8.2	8.3	3.3	46.0	0.5	2.2

不明（n=19）を除く

④活動に参加しない消極的な理由　～主な理由は「忙しくて余裕がない」と「参加する機会がない」が多い～

- 活動に参加しない消極的な理由は、「忙しくて余裕がないから」36.9%が最も多く、次いで「参加する機会がないから」27.6%、「趣味や余暇活動を優先したいから」23.6%と続く。
- 年齢層別にみると、80 歳代では「体が弱く、病気がちだから」が、90 歳以上では「体が弱く、病気がちだから」と「障がいがあるから」が最も多く、年齢が高くなるにつれて健康上の理由の割合が多くなる傾向がある。また、20 歳代、30 歳代では、「一緒に参加してくれる人がいない」、「活動の内容や参加する方法がわからないから」が比較的多く、40 歳代、50 歳代では「参加する機会がないから」が比較的多い。
- 男女別に見ると、男性は女性と比較すると「活動の内容や参加する方法が分からないから」の割合が多い。また、女性は男性と比較すると「地域のつきあいになじめないから」の割合が多い。

地域活動に参加しない理由（n=1345）　※複数回答あてはまるもの全て



（%）

4-4.参加しない理由	忙しくて余裕がないから	趣味や余暇活動を優先したいから	体が弱く、病気がちだから	障がいがあるから	家族の介護や看護をしている	参加する機会がないから	一緒に参加してくれる人がいない	興味や関心がないから	引っ越してきて間もないから	地域のつきあいになじめないから	活動の内容や参加する方法がわからないから	その他
合計(n=1337)	36.9	23.5	9.4	4.6	5.9	27.7	7.2	18.0	4.9	11.3	9.7	7.9
20歳代(n=40)	52.5	37.5	－	－	－	30.0	22.5	10.0	17.5	10.0	17.5	7.5
30歳代(n=111)	51.4	19.8	2.7	3.6	1.8	27.9	10.8	16.2	13.5	10.8	15.3	9.0
40歳代(n=156)	55.1	16.7	4.5	1.9	2.6	35.3	7.1	17.9	7.7	10.3	12.2	7.1
50歳代(n=394)	46.7	23.6	4.8	2.5	6.6	31.5	6.1	20.3	1.0	9.4	9.1	5.8
60歳代(n=382)	29.6	28.0	6.8	2.4	6.5	28.3	6.5	21.2	4.2	15.2	9.9	7.3
70歳代(n=186)	16.7	24.2	23.1	11.3	9.1	17.7	4.8	12.4	4.3	11.3	4.3	9.7
80歳代(n=57)	3.5	8.8	43.9	19.3	5.3	12.3	10.5	10.5	7.0	5.3	8.8	15.8
90歳以上(n=11)	－	9.1	27.3	27.3	18.2	－	－	9.1	－	－	－	27.3

※不明（n=8）を除く

（%）

4-4.参加しない理由	忙しくて余裕がないから	趣味や余暇活動を優先したいから	体が弱く、病気がちだから	障がいがあるから	家族の介護や看護をしている	参加する機会がないから	一緒に参加してくれる人がいない	興味や関心がないから	引っ越してきて間もないから	地域のつきあいになじめないから	活動の内容や参加する方法がわからないから	その他
合計(n=1327)	37.2	23.7	9.3	4.6	6.0	27.7	7.1	18.0	4.9	11.3	9.6	7.9
男性(n=600)	34.0	27.5	10.0	5.0	4.2	29.0	4.0	17.3	5.0	8.8	12.2	8.3
女性(n=727)	39.8	20.6	8.7	4.3	7.4	26.5	9.6	18.6	4.8	13.3	7.6	7.6

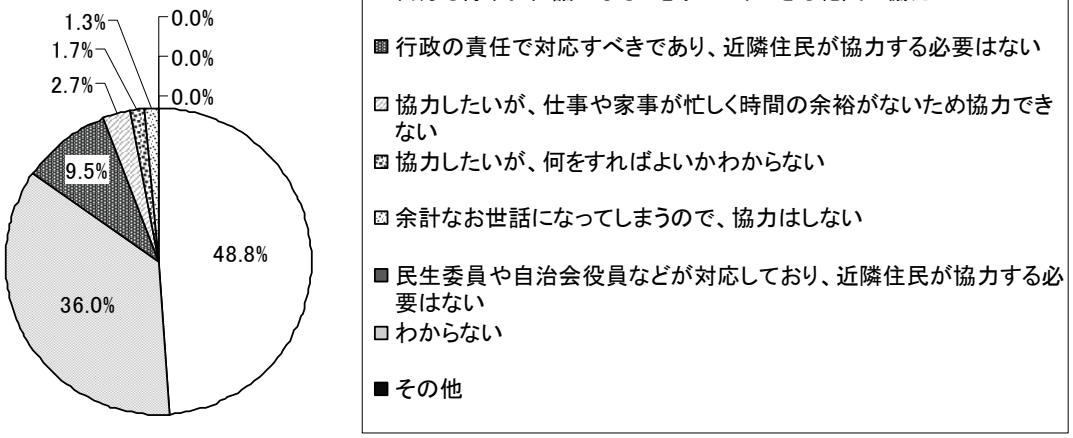
※不明（n=18）を除く

３）地域における支え合い・助け合い活動について

①地域における支え合い・助け合い活動に対する意識　～約９割が協力したい～

● 地域における支え合い・助け合い活動に対する意識は、「近隣住民として、できる範囲で協力したい」48.8％と「自分も将来お世話になると思うので、できる範囲で協力したい」36.0％で、約85％ができる範囲で協力したいと回答した。次いで、「行政の責任で対応すべきであり、近隣住民が協力する必要はない」9.5％と続く。

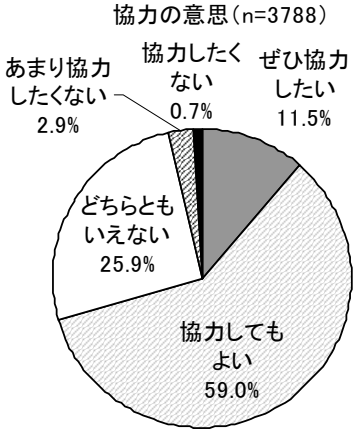
地域の支え合い・助け合いに対する考え方（n=3858）



②協力の意思　～約７割が協力の意思を表示～

● 協力の意思については、「ぜひ協力したい」が11.5％、「協力してもよい」が59.0％で協力の意思のある方が合わせて７割を超える。

協力の意思（n=3788）

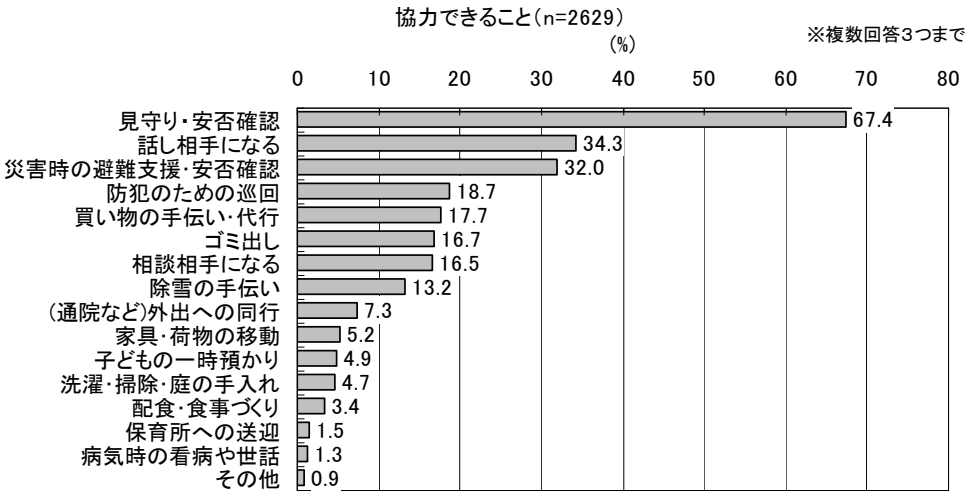


③支援や協力できること　～見守り・安否確認が主～

● 支援や協力の内容としては、「見守り・安否確認」が67.4％と突出して多く、次いで「話し相手になる」34.3％、「災害時の避難支援・安否確認」32.0％、「防犯のための巡回」18.7％と続く。また、「買い物の手伝い・代行」17.7％、「ゴミ出し」16.7％など日常生活にわたるものも多い。

● 年齢層別にみると、「見守り・安否確認」が最も多い点はすべての年齢層に共通するが、80歳代及び90歳以上では「話し相手になる」、「相談相手になる」が、20歳代及び30歳代では「除雪の手伝い」、「子どもの一時預かり」が比較的多い。

● 男女別に見ると、男性は女性と比較すると「除雪の手伝い」、「防犯のための巡回」、「災害時の避難支援・安否確認」が、女性では「話し相手になる」、「ゴミ出し」、「買い物の手伝い・代行」の割合が多い。



（%）

5-3.協力できること	見守り・安否確認	外出への同行（通院など）	話し相手になる	相談相手になる	配食・食事づくり	ゴミ出し	買い物の手伝い・代行	洗濯・掃除・庭の手入れ	除雪の手伝い	病気時の看病や世話	子どもの一時預かり	保育所への送迎	家具・荷物の移動	防犯のための巡回	災害時の避難支援・安否確認	その他
合計(n=2618)	67.5	7.3	34.3	16.5	3.4	16.8	17.7	4.7	13.3	1.3	4.9	1.5	5.3	18.7	32.0	0.9
20歳代(n=43)	60.5	2.3	44.2	14.0	－	14.0	16.3	－	23.3	7.0	14.0	－	9.3	16.3	20.9	－
30歳代(n=165)	64.8	4.8	32.1	9.1	2.4	21.2	9.7	1.2	20.0	1.8	14.5	5.5	5.5	20.0	27.9	0.6
40歳代(n=311)	70.4	4.8	31.2	9.3	1.6	14.5	17.0	3.9	16.1	1.0	9.3	2.6	8.0	17.4	33.1	1.0
50歳代(n=705)	71.6	7.0	32.9	10.9	3.5	19.0	23.5	4.4	13.9	1.0	5.4	1.3	5.1	16.7	34.3	0.7
60歳代(n=855)	68.2	8.7	33.1	17.1	4.7	16.0	17.8	5.0	11.8	0.7	2.8	1.3	5.6	24.0	35.6	0.7
70歳代(n=417)	60.4	9.1	36.0	24.9	3.4	16.1	14.9	8.2	11.5	2.4	1.7	0.5	3.8	15.6	26.4	1.4
80歳代(n=115)	60.9	4.3	53.0	45.2	－	11.3	6.1	0.9	6.1	0.9	0.9	－	－	6.1	19.1	2.6
90歳以上(n=7)	57.1	14.3	57.1	42.9	－	28.6	－	－	－	－	－	－	－	14.3	14.3	－

※不明（n=11）を除く

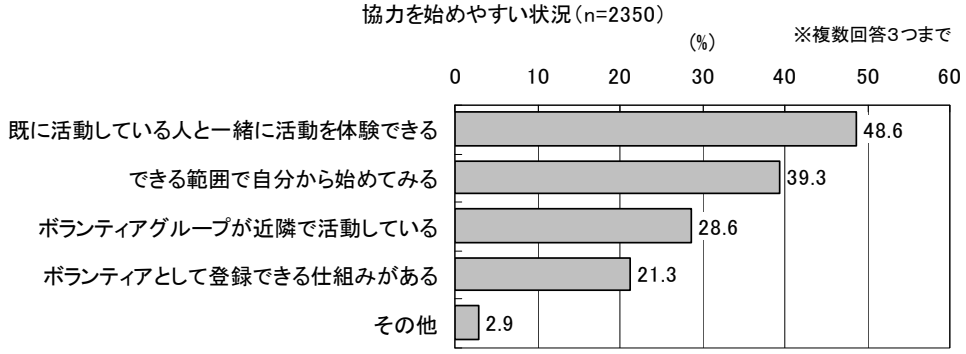
（%）

5-3.協力できること	見守り・安否確認	外出への同行（通院など）	話し相手になる	相談相手になる	配食・食事づくり	ゴミ出し	買い物の手伝い・代行	洗濯・掃除・庭の手入れ	除雪の手伝い	病気時の看病や世話	子どもの一時預かり	保育所への送迎	家具・荷物の移動	防犯のための巡回	災害時の避難支援・安否確認	その他
合計(n=2602)	67.6	7.3	34.4	16.5	3.4	16.6	17.8	4.7	13.3	1.3	4.9	1.5	5.3	18.8	32.0	0.9
男性(n=1272)	67.0	7.1	26.1	19.5	0.6	11.6	10.5	3.1	19.3	0.6	1.3	0.6	9.3	27.9	43.6	0.8
女性(n=1330)	68.1	7.5	42.3	13.7	6.1	21.4	24.7	6.2	7.5	2.0	8.4	2.3	1.4	10.1	20.9	1.1

※不明（n=27）を除く

④協力を始めやすい状況　～既に活動している人と一緒に活動体験すると始めやすい～

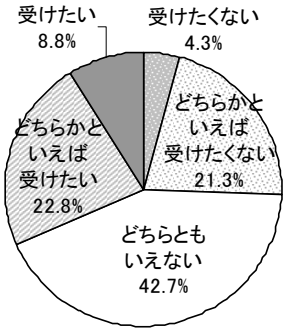
● 支援や協力を始めやすい状況は、「既に活動している人と一緒に活動を体験できる」48.6%と最も多く、次いで「できる範囲で自分から始めてみる」39.3%、「ボランティアグループが近隣で活動している」28.6%と続く。



⑤支援や協力の受け入れの意向　～地区や家族構成により傾向が異なる～

- 地域住民からの支援や協力を受けたいと思うかどうかについては、「受けたい」8.8%、「どちらかといえば受けたい」22.8%を合わせた約３割に受け入れの意向がみられた。
- 年齢別に見ると、70 歳以上で、「受けたくない」、「どちらかといえば受けたくない」の割合が多い一方、「受けたい」の割合も多い。また、20 歳代でも「受けたい」の割合が比較的多い。
- 地区別家族構成別にみると、泉が丘地区、古井地区では単身（一人暮らし）で「受けたくない」、「どちらかといえば受けたくない」の割合が多い。一方で、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区の単身（一人暮らし）では「受けたい」、「どちらかといえば受けたい」の割合が、同居の家族ありと比較すると多い。

支援等を受けたいと思うか（n=3537）



（%）

5-5.支援等を受けたいか	受けたくない	どちらかといえば受けたくない	どちらともいえない	どちらかといえば受けたい	受けたい
合計(n=3518)	4.3	21.3	42.7	22.9	8.8
20歳代(n=67)	9.0	13.4	46.3	20.9	10.4
30歳代(n=273)	1.1	13.6	50.9	26.4	8.1
40歳代(n=473)	4.7	16.9	50.5	20.5	7.4
50歳代(n=956)	2.8	19.2	45.6	24.1	8.3
60歳代(n=1076)	3.5	24.3	41.9	22.7	7.6
70歳代(n=501)	8.2	28.5	30.1	23.2	10.0
80歳代(n=159)	7.5	20.8	32.1	20.1	19.5
90歳以上(n=13)	7.7	23.1	30.8	7.7	30.8

※不明（n=18）を除く

（%）

5-5.支援等を受けたいか		回答数	受けたくない	どちらかといえば受けたくない	どちらともいえない	どちらかといえば受けたいい	受けたい	受けたくない・どちらかといえば受けたくない	受けたいい・どちらかといえば受けたい
	合計	3210	4.3	21.1	42.6	22.8	9.1	25.4	31.9
金華・京町地区（岐阜市）	小計	239	6.3	25.1	37.7	19.7	11.3	31.4	31.0
	単身（一人暮らし）	45	8.9	22.2	33.3	20.0	15.6	31.1	35.6
	同居の家族あり	194	5.7	25.8	38.7	19.6	10.3	31.5	29.9
東地区（大垣市）	小計	163	4.3	25.8	42.9	16.6	10.4	30.1	27.0
	単身（一人暮らし）	26	3.8	26.9	42.3	23.1	3.8	30.7	26.9
	同居の家族あり	137	4.4	25.5	43.1	15.3	11.7	29.9	27.0
南地区（瑞穂市）	小計	247	4.9	19.0	45.7	21.1	9.3	23.9	30.4
	単身（一人暮らし）	26	－	23.1	38.5	34.6	3.8	23.1	38.4
	同居の家族あり	221	5.4	18.6	46.6	19.5	10.0	24.0	29.5
小野地区（大垣市）	小計	234	6.4	19.2	46.2	22.2	6.0	25.6	28.2
	単身（一人暮らし）	45	8.9	15.6	48.9	22.2	4.4	24.5	26.6
	同居の家族あり	189	5.8	20.1	45.5	22.2	6.3	25.9	28.5
脇之島地区（多治見市）	小計	1135	3.3	19.6	47.4	23.3	6.3	22.9	29.6
	単身（一人暮らし）	86	3.5	20.9	43.0	23.3	9.3	24.4	32.6
	同居の家族あり	1049	3.2	19.5	47.8	23.4	6.1	22.7	29.5
泉が丘地区（土岐市）	小計	227	4.0	24.7	42.3	22.0	7.0	28.7	29.0
	単身（一人暮らし）	29	6.9	41.4	31.0	6.9	13.8	48.3	20.7
	同居の家族あり	198	3.5	22.2	43.9	24.2	6.1	25.7	30.3
馬瀬地区（下呂市）	小計	268	5.2	20.9	29.9	27.2	16.8	26.1	44.0
	単身（一人暮らし）	36	2.8	27.8	22.2	19.4	27.8	30.6	47.2
	同居の家族あり	232	5.6	19.8	31.0	28.4	15.1	25.4	43.5
神岡地区（飛騨市）	小計	275	3.3	21.1	36.0	27.3	12.4	24.4	39.7
	単身（一人暮らし）	38	5.3	21.1	28.9	21.1	23.7	26.4	44.8
	同居の家族あり	237	3.0	21.1	37.1	28.3	10.5	24.1	38.8
八百津地区（八百津町）	小計	195	4.6	19.0	37.4	24.1	14.9	23.6	39.0
	単身（一人暮らし）	29	10.3	13.8	24.1	31.0	20.7	24.1	51.7
	同居の家族あり	166	3.6	19.9	39.8	22.9	13.9	23.5	36.8
古井地区（美濃加茂市）	小計	227	5.3	23.8	44.9	19.4	6.6	29.1	26.0
	単身（一人暮らし）	42	9.5	28.6	33.3	23.8	4.8	38.1	28.6
	同居の家族あり	185	4.3	22.7	47.6	18.4	7.0	27.0	25.4

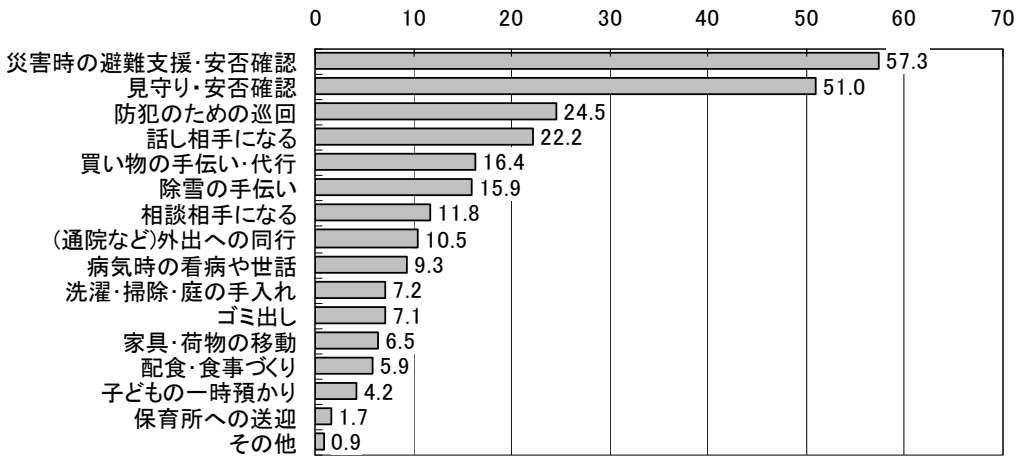
※地区、家族構成の不明（n=327）を除く

⑥特に受けたい支援や協力　～災害時の避難支援や平時の見守りを望む声が多い～

- 特に受けたい支援や協力は、「災害時の避難支援・安否確認」57.3％と「見守り・安否確認」51.0％が突出して多く、次いで「防犯のための巡回」24.5％、「話し相手になる」22.2％と続き、「買い物の手伝い・代行」、「除雪の手伝い」、「相談相手になる」、「（通院など）外出への同行」が 10％以上になるなど多岐にわたっている。
- 男女別に見ると、男性では「相談相手になる」、「病気時の看病や世話」が、女性では「買い物の手伝い・代行」、「（通院など）外出への同行」、「除雪の手伝い」が多い。
- 年齢層別にみると、年齢が上がるほど「（通院など）外出への同行」、「相談相手になる」の割合が多くなる傾向がみられる。
- 地区別に見ると、「見守り・安否確認」、「話し相手になる」、「災害時の避難支援・安否確認」が全ての地区で多い。また、馬瀬地区及び神岡地区では「除雪の手伝い」が、脇之島地区、泉が丘地区では「買い物の手伝い・代行」も多い。

特に受けたい支援や協力（n=1692）

※複数回答3つまで



（%）

5-5(1).特に受けたい支援や協力	見守り・安否確認	（通院など）外出への同行	話し相手になる	相談相手になる	配食・食事づくり	ゴミ出し	買い物の手伝い・代行	洗濯・掃除・庭の手入れ	除雪の手伝い	病気時の看病や世話	子どもの一時預かり	保育所への送迎	家具・荷物の移動	防犯のための巡回	災害時の避難支援・安否確認	その他
合計(n=1674)	51.1	10.5	22.2	11.9	5.9	6.9	16.4	7.1	16.0	9.2	4.1	1.7	6.5	24.5	57.5	1.0
男性(n=759)	53.8	8.0	21.7	15.3	5.4	5.1	11.1	5.4	14.2	11.6	2.8	0.9	6.2	26.2	62.1	0.8
女性(n=915)	49.0	12.6	22.6	9.1	6.2	8.4	20.9	8.5	17.5	7.2	5.2	2.3	6.8	23.1	53.7	1.1

※不明（n=18）を除く

（%）

5-5(1).特に受けたい支援や協力	見守り・安否確認	（通院など）外出への同行	話し相手になる	相談相手になる	配食・食事づくり	ゴミ出し	買い物の手伝い・代行	洗濯・掃除・庭の手入れ	除雪の手伝い	病気時の看病や世話	子どもの一時預かり	保育所への送迎	家具・荷物の移動	防犯のための巡回	災害時の避難支援・安否確認	その他
合計(n=1689)	51.0	10.5	22.1	11.8	5.9	7.1	16.5	7.2	15.9	9.3	4.2	1.7	6.5	24.5	57.4	0.9
20歳代(n=35)	28.6	2.9	25.7	8.6	11.4	2.9	8.6	2.9	8.6	20.0	34.3	14.3	2.9	28.6	51.4	－
30歳代(n=164)	42.7	4.3	20.7	9.1	5.5	3.0	10.4	6.1	15.9	8.5	20.7	8.5	1.8	32.9	52.4	0.6
40歳代(n=238)	50.8	5.9	19.3	8.0	5.0	5.9	12.2	3.4	16.4	8.0	7.6	2.5	4.6	28.6	63.4	2.1
50歳代(n=476)	53.2	11.1	21.4	9.7	5.7	8.8	22.1	8.0	16.4	7.8	0.6	0.2	7.8	22.7	57.6	0.8
60歳代(n=482)	56.4	11.2	22.8	12.9	6.4	7.3	16.6	7.9	16.0	8.9	0.6	0.2	8.5	25.1	61.8	0.8
70歳代(n=216)	46.3	16.2	21.8	14.8	5.1	8.3	16.7	8.3	14.8	13.0	0.5	0.9	6.0	19.4	49.5	0.9
80歳代(n=73)	43.8	16.4	31.5	28.8	8.2	6.8	11.0	9.6	15.1	12.3	－	－	5.5	15.1	43.8	－
90歳以上(n=5)	60.0	20.0	60.0	40.0	－	－	－	20.0	40.0	－	－	－	－	－	60.0	－

※不明（n=3）を除く

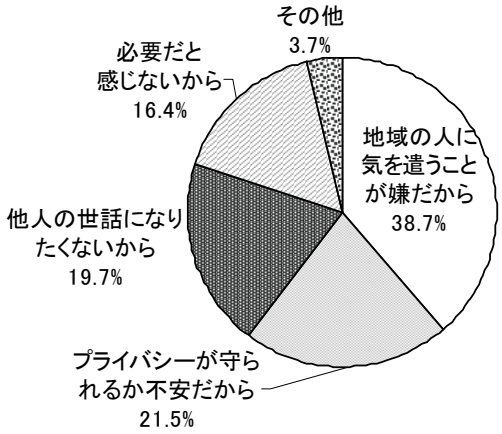
（%）

5-5(1).特に受けたい支援や協力	見守り・安否確認	外出への同行（通院など）	話し相手になる	相談相手になる	配食・食事づくり	ゴミ出し	買い物の手伝い・代行	洗濯・掃除・庭の手入れ	除雪の手伝い	病気時の看病や世話	子どもの一時預かり	保育所への送迎	家具・荷物の移動	防犯のための巡回	災害時の避難支援・安否確認	その他
合計(n=1692)	51.0	10.5	22.2	11.8	5.9	7.1	16.4	7.2	15.9	9.3	4.2	1.7	6.5	24.5	57.3	0.9
金華・京町地区(岐阜市)(n=123)	59.3	6.5	23.6	12.2	5.7	3.3	6.5	0.8	13.0	8.9	5.7	0.8	5.7	31.7	69.1	－
東地区(大垣市)(n=81)	42.0	4.9	24.7	9.9	6.2	4.9	4.9	7.4	18.5	11.1	8.6	3.7	1.2	28.4	60.5	2.5
南地区(瑞穂市)(n=124)	50.0	6.5	24.2	16.1	3.2	6.5	10.5	2.4	12.9	6.5	8.1	4.0	3.2	30.6	66.1	－
小野地区(大垣市)(n=118)	43.2	7.6	19.5	12.7	11.0	9.3	9.3	5.9	9.3	15.3	6.8	3.4	5.1	22.0	61.9	1.7
脇之島地区(多治見市)(n=648)	49.2	12.7	16.5	8.3	5.1	9.6	23.1	9.6	8.6	7.7	3.4	1.4	9.4	25.9	57.7	1.1
泉が丘地区(土岐市)(n=109)	60.6	8.3	26.6	9.2	7.3	6.4	17.4	5.5	7.3	6.4	2.8	2.8	5.5	31.2	51.4	－
馬瀬地区(下呂市)(n=150)	44.7	16.0	26.0	10.0	6.7	6.0	14.7	6.0	44.7	8.0	3.3	1.3	8.7	12.0	51.3	2.0
神岡地区(飛騨市)(n=131)	52.7	6.1	26.7	16.8	6.9	6.1	15.3	8.4	53.4	12.2	2.3	－	2.3	7.6	48.1	－
八百津地区(八百津町)(n=120)	56.7	11.7	34.2	20.8	5.8	2.5	16.7	8.3	7.5	13.3	2.5	0.8	3.3	19.2	55.8	0.8
古井地区(美濃加茂市)(n=88)	61.4	13.6	25.0	18.2	4.5	4.5	12.5	6.8	1.1	11.4	3.4	1.1	5.7	40.9	50.0	1.1

⑦支援や協力を受けたくない理由

- 支援や協力を受けたくない理由は、「地域の人に気を遣うことが嫌だから」が最も多く 38.7%、次いで「プライバシーが守られるか不安だから」21.5%、「他人の世話になりたくないから」19.7%と続く。
- 年齢別に見ると、全ての年齢層で「地域の人の気を遣うことが嫌だから」が最も多い。また、40～50 歳代では「プライバシーが守られるか不安だから」が、80 歳代では「他人の世話になりたくないから」の割合が多い。

支援や協力を受けたくない理由（n=861）



（%）

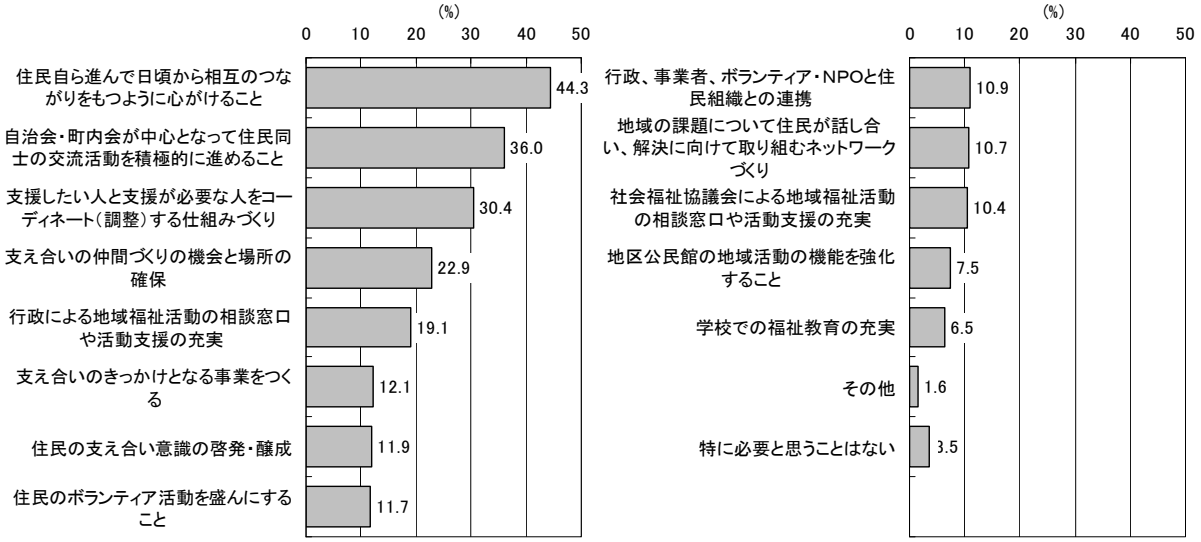
5-6.受けたくない理由	プライバシーが守られるか不安だから	地域の人に気を遣うことが嫌だから	他人の世話になりたくないから	必要だと感じないから	その他
合計(n=855)	21.4	38.7	19.8	16.4	3.7
20歳代(n=13)	23.1	46.2	15.4	15.4	－
30歳代(n=38)	21.1	47.4	10.5	21.1	－
40歳代(n=100)	26.0	43.0	15.0	16.0	－
50歳代(n=203)	26.1	36.0	18.7	14.8	4.4
60歳代(n=286)	19.2	40.9	20.3	15.7	3.8
70歳代(n=173)	17.3	34.7	20.8	21.4	5.8
80歳代(n=39)	20.5	35.9	35.9	2.6	5.1
90歳以上(n=3)	－	－	66.7	33.3	－

※不明（n=6）を除く

⑧支え合い・助け合いの活発化に重要なこと　～自らが進んで相互のつながりを持つことを重視～

- 支え合い・助け合い活動を活発にしていくために重要なことは、「住民自ら進んで日頃から相互のつながりをもつように心がけること」が最も多く 44.3%、次いで「自治会・町内会が中心となって住民同士の交流活動を積極的に進めること」36.0%と続く。
- 年齢層別にみると、20 歳代では「支え合いの仲間づくりの機会と場所の確保」が、30 歳代及び 40 歳代では「支援したい人と支援が必要な人をコーディネート（調整）する仕組みづくり」が、50 歳代以上では「住民自ら進んで日頃から相互のつながりをもつように心がけること」が最も多く、若年層ほど制度的な仕組みを重視している。

支え合い・助け合いの活発化に重要なこと（n=3656）　複数回答３つまで



（%）

5-7.支え合い・助け合いの活発化に重要なこと	住民自ら進んで日頃から相互のつながりをもつように心がけること	自治会・町内会が中心となって住民同士の交流活動を積極的に進めること	住民のボランティア活動を盛んにすること	支え合いの仲間づくりの機会と場所の確保	支援したい人と支援が必要な人をコーディネート（調整）する仕組みづくり	支え合いのきっかけとなる事業をつくる	地域の課題について住民が話し合い、解決に向けて取り組むネットワークづくり	行政による地域福祉活動の相談窓口や活動支援の充実	社会福祉協議会による地域福祉活動の相談窓口や活動支援の充実	地区公民館の地域活動の機能を強化すること	住民の支え合い意識の啓発・醸成	学校での福祉教育の充実	行政、事業者、ボランティア・NPOと住民組織との連携	その他	特に必要と思うことはない
合計(n=3656)	44.3	36.0	11.7	22.9	30.4	12.1	10.7	19.1	10.4	7.5	11.9	6.5	10.9	1.6	3.5
金華・京町地区(岐阜市)(n=250)	47.6	41.2	8.8	23.2	25.2	7.2	6.4	18.8	11.6	7.6	13.2	6.8	9.2	1.2	3.2
東地区(大垣市)(n=177)	37.9	43.5	9.0	25.4	33.3	15.3	9.0	18.1	10.2	7.9	7.3	5.1	10.2	4.5	2.8
南地区(瑞穂市)(n=251)	38.6	41.0	10.8	23.1	29.5	10.0	12.0	23.5	9.2	8.0	8.8	5.2	8.8	1.6	4.4
小野地区(大垣市)(n=260)	44.2	40.8	8.1	20.0	23.1	13.1	11.9	20.4	10.4	7.7	11.5	9.2	11.2	2.3	3.5
脇之島地区(多治見市)(n=1402)	38.9	29.0	14.6	24.2	39.2	13.1	11.5	17.5	8.7	6.6	12.4	6.1	12.3	1.4	3.7
泉が丘地区(土岐市)(n=242)	39.7	37.6	9.1	24.4	31.8	12.8	7.9	21.1	13.6	10.7	9.1	8.3	9.1	1.7	3.3
馬瀬地区(下呂市)(n=309)	62.1	37.2	12.0	19.1	20.4	13.3	12.3	16.5	12.6	6.5	15.5	6.5	12.0	1.6	2.9
神岡地区(飛騨市)(n=290)	54.5	35.5	8.3	21.4	20.3	11.7	9.7	22.1	10.7	13.4	12.1	5.2	9.3	1.0	2.1
八百津地区(八百津町)(n=253)	52.2	47.0	9.1	24.1	20.9	9.1	8.7	22.9	12.6	5.1	11.5	5.9	11.5	0.8	4.0
古井地区(美濃加茂市)(n=222)	44.6	41.9	14.4	19.4	23.9	11.7	13.1	16.7	12.6	5.9	13.5	9.0	9.5	1.4	5.0

（%）

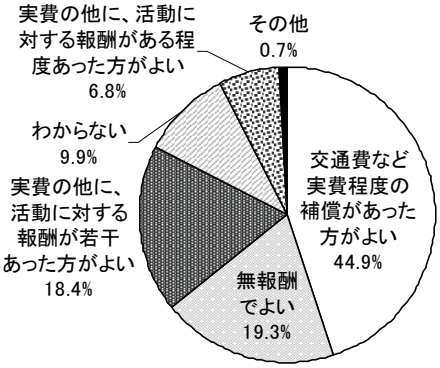
5-7.支えあい・助け合いの活発化に重要なこと	住民自ら進んで日頃から相互のつながりをもつように心がけること	自治会・町内会が中心となって住民同士の交流活動を積極的に進めること	住民のボランティア活動を盛んにすること	支え合いの仲間づくりの場所の確保	支援したい人と支援が必要な人をコーディネート（調整）する仕組みづくり	支え合いのきっかけとなる事業をつくる	地域の課題について住民が話し合い、解決に向けて取り組むネットワークづくり	行政による地域福祉活動の相談窓口や活動支援の充実	社会福祉協議会による地域福祉活動の相談窓口や活動支援の充実	地区公民館の地域活動の機能を強化すること	住民の支え合い意識の啓発・醸成	学校での福祉教育の充実	行政、事業者、ボランティア・ＮＰＯと住民組織との連携	その他	特に必要と思うことはない
合計(n=3644)	44.4	36.0	11.7	22.9	30.4	12.1	10.7	19.0	10.4	7.5	12.0	6.5	10.9	1.6	3.5
20歳代(n=69)	33.3	33.3	2.9	37.7	23.2	15.9	5.8	17.4	5.8	1.4	5.8	13.0	13.0	5.8	4.3
30歳代(n=278)	33.5	29.1	6.1	24.8	34.5	14.4	7.2	20.1	9.0	5.8	7.9	12.6	9.0	2.2	5.4
40歳代(n=483)	39.3	28.0	7.0	23.6	41.8	12.2	7.7	19.7	9.5	4.8	9.7	8.1	14.1	2.3	3.1
50歳代(n=994)	40.8	29.5	13.9	23.4	38.5	13.9	11.7	21.0	10.6	6.9	12.3	6.5	13.6	1.2	3.1
60歳代	46.1	38.9	13.1	21.9	27.1	11.9	12.7	18.7	10.2	9.2	13.8	5.3	10.4	1.1	3.2
70歳代(n=525)	54.7	50.5	13.1	21.9	16.6	9.5	10.9	16.8	12.4	8.6	13.5	4.8	6.1	1.5	3.2
80歳代(n=168)	56.5	44.6	11.9	19.0	11.3	7.1	7.7	14.3	11.9	9.5	8.9	2.4	6.5	2.4	6.0
90歳以上	66.7	46.7	13.3	13.3	20.0	－	6.7	13.3	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	－	13.3

※不明（n=12）を除く

⑨報酬に対する考え方　～約８割が補償・報酬は必要との認識～

● 支え合い・助け合い活動に協力した場合に支払われる報酬などについての考え方は、「交通費など実費程度の補償があった方がよい」が最も多い44.9%となり、「実費の他に、活動に対する報酬が若干あった方がよい」18.4%と「実費の他に、活動に対する報酬がある程度あった方がよい」6.8%を合わせると、約７割が補償・報酬があった方がよいとしている。

報酬に対する考え方（n=3831）



（%）

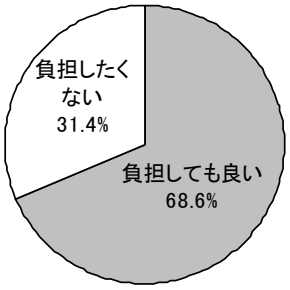
5-8.報酬に対する考え方	無報酬でよい	交通費など実費程度の補償があった方がよい	実費の他に、活動に対する報酬が若干あった方がよい	実費の他に、活動に対する報酬がある程度あった方がよい	わからない	その他
合計(n=3811)	19.3	45.0	18.4	6.8	9.7	0.7
20歳代(n=73)	20.5	41.1	16.4	5.5	12.3	4.1
30歳代(n=284)	13.0	45.1	19.0	8.1	13.4	1.4
40歳代(n=499)	14.8	42.1	21.6	10.0	10.4	1.0
50歳代(n=1024)	15.7	46.8	21.7	7.7	7.6	0.5
60歳代(n=1159)	20.7	46.7	17.6	5.7	8.9	0.4
70歳代(n=565)	26.7	44.6	12.9	5.5	10.1	0.2
80歳代(n=188)	26.1	39.4	14.4	3.7	14.9	1.6
90歳以上(n=19)	47.4	5.3	10.5	5.3	31.6	－

※不明（n=20）を除く

⑩費用負担の意思　～約７割が費用負担してもよいと回答～

● 支え合い･助け合い活動の支援を受けるための費用負担の意思については、「負担しても良い」との回答が全体の68.6%であった。

費用負担の意思（n=3005）



（%）

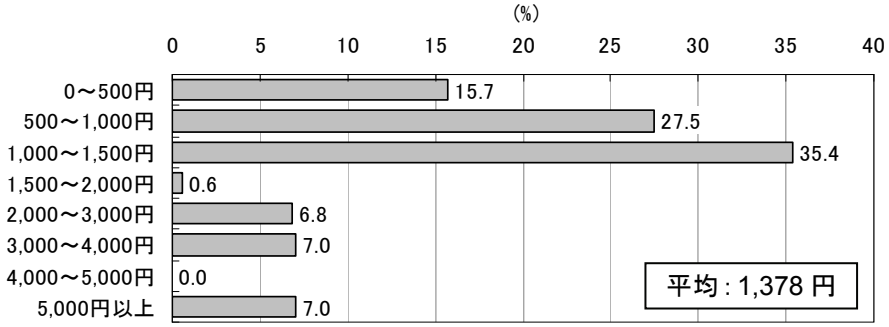
5-9.費用負担の意思	負担したくない	負担しても良い
合計(n=2992)	31.3	68.7
20歳代(n=67)	37.3	62.7
30歳代(n=251)	33.9	66.1
40歳代(n=427)	32.8	67.2
50歳代(n=826)	25.8	74.2
60歳代(n=897)	31.8	68.2
70歳代(n=396)	35.4	64.6
80歳代(n=115)	35.7	64.3
90歳以上(n=13)	53.8	46.2

※不明（n=13）を除く

⑪1 ヶ月あたりの負担限度額　～平均 1,378 円までなら負担してもよいと回答～

● 1 ヶ月あたりの負担限度額は、「1,000～1,500 円」が 35.4%と最も多く、次いで「500～1,000 円」27.5%、「0～500 円」15.7%、「3,000～4,000 円」、「5,000 円以上」7.0%と続く。
なお、平均すると 1 世帯あたり 1,378 円までの負担となった。

1ヶ月の負担限度額（n=2007）



４）地域の絆について

①地域の絆が深まったと実感できた出来事等　自由記述

～行事や祭り、共同活動によって地域の絆が深まったと実感したとの回答が多い～

●地域の絆が深まったと実感できた出来事等については、1,157 件の意見が寄せられた（重複含む）。このうち、「行事の開催・参加」が最も多く（327 件、28.3%）、次いで「伝統的祭礼・地域の祭り」（269 件、23.2%）、「共同活動」（234 件、20.2%）と続く。

出来事等の概要		全体	金華・京町地区	東地区	南地区	小野地区	脇之島地区	泉が丘地区	馬瀬地区	神岡地区	八百津地区	古井地区
行事の開催・参加	件数	327	19	18	21	20	108	27	31	37	32	17
	割合	28.3%	21.9%	25.7%	23.9%	35.7%	31.4%	34.2%	24.4%	28.0%	25.6%	27.0%
伝統的祭礼・地域の祭り	件数	269	19	18	17	11	63	22	23	32	51	13
	割合	23.2%	26.0%	25.7%	19.3%	19.6%	18.3%	27.8%	18.1%	24.2%	40.8%	20.6%
共同活動	件数	234	12	10	17	11	65	15	49	27	18	10
	割合	20.2%	16.4%	14.3%	19.3%	19.6%	18.6%	19.0%	38.6%	20.5%	14.4%	15.9%
個人的な体験	件数	90	9	3	14	6	23	4	6	9	9	7
	割合	7.8%	12.3%	4.3%	15.9%	10.7%	6.7%	5.1%	4.7%	6.8%	7.2%	11.1%
その他	件数	121	10	9	9	8	28	9	11	18	9	10
	割合	10.5%	13.7%	12.9%	10.2%	14.3%	8.1%	11.4%	8.7%	13.6%	7.2%	15.9%
特になし	件数	135	7	12	10	19	57	2	7	9	6	6
	割合	11.7%	9.6%	17.1%	11.4%	33.9%	16.6%	2.5%	5.5%	6.8%	4.8%	9.5%
合計（重複含む）	件数	1157	73	70	88	56	344	79	127	132	125	63
	割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

■具体例

取組区分	地域の絆を深める行事や出来事の例
行事の開催・参加	・町内会主催の一日バス旅行　・ふれあいサロン ・運動会・スポーツ大会　・地域のウォーキング大会　等
伝統的祭礼・地域の祭り	・伝統的な神事・祭礼・盆の行事　・地域の祭り ・祭りの伝統芸能の伝承　・地域に伝わる伝統文化の継承　等
共同活動	・定期的な清掃活動　・通学時の見守りボランティア活動 ・班ごとの常会　等
個人的な体験	・火災時に隣近所で助け合った。　・近所の方が除雪してくれた。 ・地域の集会で温かく迎えてくれた。・近所の方が見守りたいと言ってくださった。等

２　グループインタビュー調査結果

（１）調査結果の整理・分析

地区住民アンケート調査結果を基に、調査の結果を補足し、より具体的な地域の実情を把握するため、都市部、農山村部を代表して下記の２地区を対象に、地域住民に直接ヒアリングするグループインタビューを実施した。

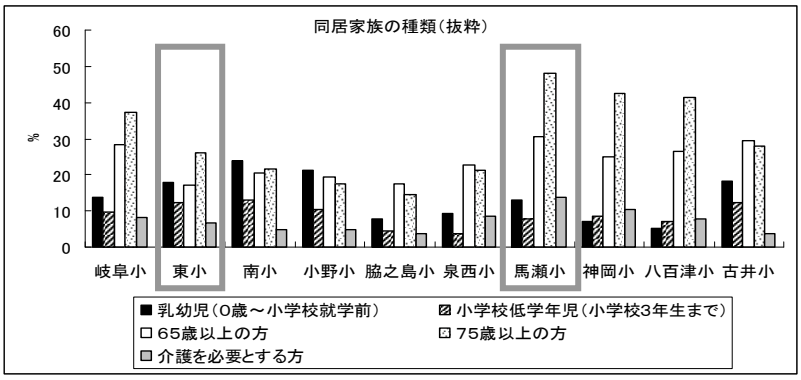
対象地区

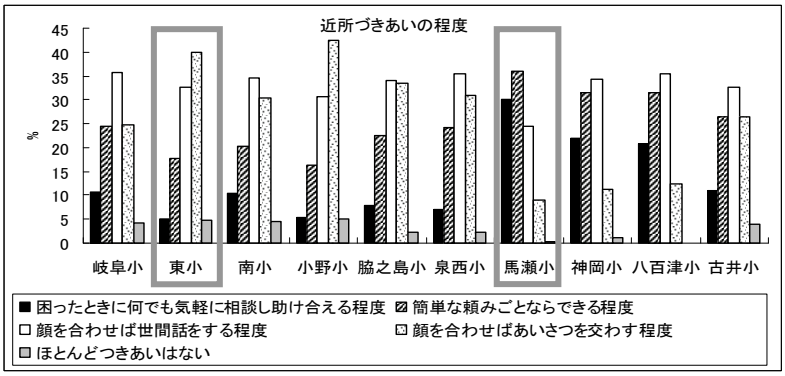
【都市部】大垣市 東小学校区

・選定理由：乳幼児が多く比較的若い世代が多い、居住年数が短い方が多い、近所づきあいが薄いなど、比較的都市部の特徴が表れていると考えられるため。

【農山村部】下呂市 馬瀬小学校区

・選定理由：高齢者が多く三世代家族が多い、地域への愛着を感じる人が多い、近所づきあいが濃いなど、比較的農山村部の特徴が表れていると考えられるため。



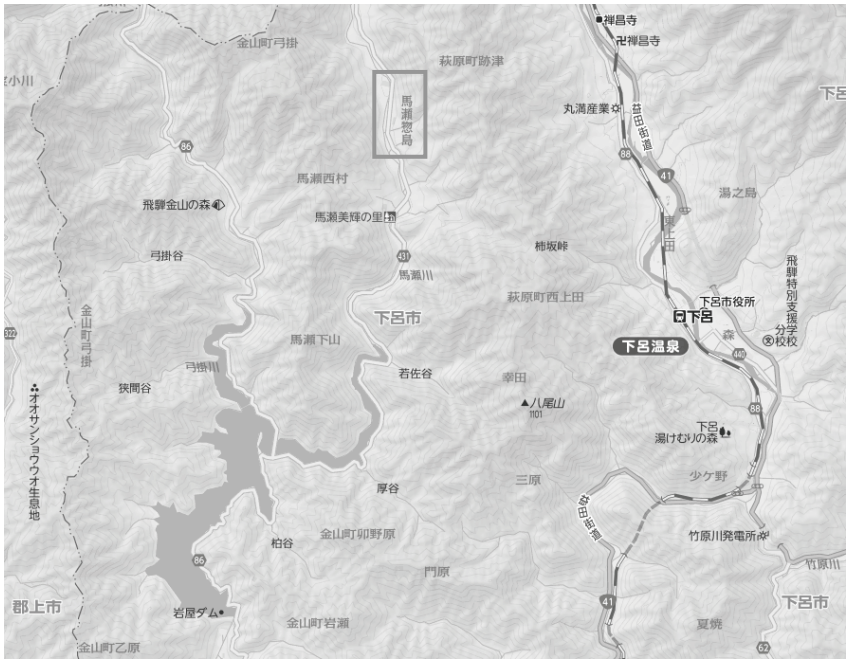


（２）大垣市 東小学校区調査結果

日時・場所	日時：平成２３年１２月２３日（金・祝）　午前１０時～１１時３０分 場所：大垣市東地区センター　第２会議室
参加者	東小学校区住民（各町の自治会長等）７名
地域の概要	・大垣駅、大垣城に近く、大垣市の中心部である地域。 ・東部と西部で地域コミュニティの形成が異なる。 ・西部は、古くから城下町として栄え、各町が大垣祭りの目玉である山車を保有するなど、伝統文化が維持された地区であり、住民同士のつながりも比較的強い一方で、高齢化の進展が見られる。 ・東部は、新興住宅地区となり子どもが増えているが、住民同士のつながりは薄くなっている。
コミュニティの特徴	・30 年から 50 年以上地域に住み続けている以前からの住民が多い。そのような住民同士は近所づきあいも濃くなされている。 ・高齢者が多く、独居の方が増えつつある。老人クラブや婦人部は活発に活動されているが、若い方が地域活動に参加してこない。
地域のつながり、自治会・町内会の状況	・活動の担い手が減少しつつある中、隣の自治会と合同で行事開催するなどの工夫をしている。特に、子どもが減少しているため、町内を越えた子どもの活動の場や参加の機会をつくっていくことが必要だと思っている。 ・高齢化で活動の担い手が減少しているが、年間の行事は途絶えないように努力している。 ・大垣祭りで山車を出す伝統文化を守るため、毎月、お囃子の練習などを行っている。

	・高齢化が進む中、最近、大型分譲マンション内の新自治会を受け入れた。平均年齢も 30 代と若く、子どもも多いため、自治会の活性化につながるのではないかと期待している。
地域の課題について	・消防団員のなり手が減少していることが、非常に問題となっている。 ・若い世代に、いかに地域活動に参加してもらうか課題である。 ・競輪場があるため、治安の問題が不安視されている。 ・独身者が多く、地域に関わりを持たない方が多い。日中は会社等に働きに出ていて、祭りや消防団などの地域の活動にも参加しない。
地域における社会的な孤立について	・以前から住んでいる方同士は、互いに顔なじみでよく知っているため、声を掛け合っている。 ・町内会・自治会に入っていない方、特にアパートなどに住んでいる方は、実態が把握しづらく実際に住んでいるのかさえよく分からない部分がある。 ・サロン活動などに参加する方ではなく、参加されない方が一番問題となりやすい。
地域の絆を深める取組への想いについて	・地区センターが老朽化している。200 人から 300 人は入れる地域の拠点があると良い。 ・次世代の地域のリーダーを育てたい。 ・活動にやりがいがあれば、人は集まってくるように思う。参加者に、いかに「自分が必要」と思わせるかが重要である。 ・マンション、アパートなど、これから住宅を建築する業者に対しては、「自治会に加入すること」を建築の条件とするなど、積極的に取り組んで行くことが必要である。 ・市の出前講座などを活用して、防災訓練など地域防災の取組を進めていきたい。 ・子どもたちをどのように地域に根付かせるかが課題だと思う。自治会活動は盛んではなくても、子どもの安全に取り組む団体は増えている。その団体とのつながりや学校との接点などを図っていくと良いのではないか。

（３）下呂市 馬瀬小学校区調査結果

日時・場所	日時：平成２４年　１月１５日（日）　午前１１時～１２時 場所：下呂市　南部研修センター
参加者	下呂市馬瀬惣島地区住民　７名
地域の概要	・南飛騨馬瀬川温泉「美輝の里」近郊の集落。人口約 160 人、50 世帯程度の山間の集落である。 ・高齢化率が 30%を超えており、少子高齢化の進展がみられる。  ・馬瀬川に代表される豊かな自然が魅力であり、都市部からの移住者や別荘などの所有者も存在している。 ・かつては、下呂温泉や馬瀬の自然などを活かした観光地として賑わったが、現在は観光客が減少しつつあり、近隣地域での就労の場も減少してきている。
コミュニティの特徴	・以前からの知り合い・顔なじみが多く、住みやすいところである。 ・現在は、環境の変化の潮目のような印象を持っている方が多く、「今はまだ元気な方も多いので良いが、今後は、自分や周囲も高齢化していく中で、地域の担い手・支え手がいなくなること不安である。」といった意見が多く出された。
地域のつながり、自治会・町内会の状況	・地域のつながりは強いと思われる。見守りや安否確認などは特に意識することなく、互いに行われている。 ・自治会の加入率は非常に良い。 ・花壇づくりや草刈、清掃など、住民の地域活動への参加率は高い。 ・都市部から移住した者にとっては、隣近所のつながりが強すぎて、少々煩わしく感じることさえある状況となっている。

地域の課題について	・過疎化が進行しており、若い方は就労の場を求めて外に出てしまい、より高齢化が進みつつある。 ・就労の場が近接していないため、40 代から 50 代の働き盛りの世代が近郊の市域に通勤しており、日中は独居の高齢者世帯が多い。 ・現状は、高齢者といっても元気な方が多いため問題は少ないが、今後、若い世代が増えず、高齢化が進んでいくことを考えると不安になる。 ・町の班単位で見ると、集落の維持が困難になってきている場所もある。
地域における社会的孤立について	・雨戸が閉まっていると電話がかかってくるなど、ご近所同士で気を配れている。 ・民生委員として活動しているが、元気な高齢者の中には年寄り扱いをされることを嫌がられる方いるため、逆に、気軽に訪ねにくい場合もある。 ・「はとぽっぽ会」という活動をボランティアで行っており、年 2 回、80 歳以上の高齢者や独居の高齢者を対象に、お弁当を配る活動をしている。 ・社宅に住む若者の中には、村の行事に参加しない方も多く、地域に溶け込んでいない方もある。
地域の絆を深める取組への想いについて	・防災に関する関心が強い。今後は自主防災力を高め、被災して地域が孤立してしまっても、支援が来るまでは自立できるような地域にしておきたい。 ・隣の地区には「団結小屋」という地域の拠点が出来た。炭焼きをしたり、寄り合い所のような住民の交流の場となっている。こういった交流の場があると良いと思う。 ・以前は村芝居などがあり、皆で集まって飲食する機会も多く、そのような場で住民同士のつながりを深めてきた。

３　調査結果のまとめ

①　日常生活における悩みや不安、相談相手について

日常生活における悩みや不安として、過半数の人が、自分や家族の健康や老後のことに悩みや不安を抱えていることが明らかとなった。

悩みや不安の相談先として、全体的には家族・親族、友人・知人とする回答が多いが、単身世帯では、民生委員・児童委員や福祉委員、あるいはどこに相談してよいかわからないという回答が多かった。また、男性は女性と比較すると誰にも相談しようと思わないとする回答が多かった。

【関連する主な調査結果】

●現在感じている悩み等は、「自分や家族の健康のこと」51.9%と「自分や家族の老後のこと」51.3%が多く、次いで「収入や家計のこと」33.4%、「災害への備えや災害時の対応」26.5%、「親や配偶者などの介護」20.3%、などとなっている。

●現在感じている悩み等について、単身（一人暮らし）では、「近所づきあいや地域での人間関係」、「生きがいに関すること」の割合が比較的多い。

●悩みや不安の相談先は、「家族や親族」77.7%、「友人や知人」46.5%との回答が多い。単身（一人暮らし）では、「民生委員・児童委員」、「福祉委員」、「どこに相談してよいかわからない」の割合が比較的多い。また、男性は女性と比べて、「誰にも相談しようと思わない」の割合が多い。

②　地域への愛着について

地域への愛着について、住民の約 65%の人が感じていることが分かった。特に、歴史や伝統のある地域や古くからのコミュニティが残っている農山村部などで、より強い傾向が見られる。一方で、若年層や新興住宅地など地域そのものの歴史が浅いところでは、弱くなる傾向が見られた。

【関連する主な調査結果】

●地域への愛着は、「とても感じる」29.1%、「やや感じる」36.7%を合計すると、約 65%の人が地域への愛着を感じている。

●地区別には、金華・京町地区、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区で、地域への愛着が強い傾向が見られる。また、地域への愛着は、高齢者層ほど強くなっている。

③　近所づきあいの程度について

近所づきあいの程度は、農山村部よりも、都市部で希薄な傾向が見られる。また、若年層ほど希薄になる傾向も見られ、ほとんどつきあいはなく、顔を合わせばあいさつを交わす程度という人が過半数に達する回答であった。

【関連する主な調査結果】

●近所づきあいの程度は、地区別に見ると、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区では、他地区と比べて、「困ったときに何でも気軽に相談し合える程度」や「簡単な頼みごとならできる程度」が多く、脇之島地区、東地区、小野地区などでは、「顔を合わせばあいさつを交わす程度」が多い。

●年齢層別には、年齢が低くなるにつれて近所づきあいが薄くなる傾向があり、20 歳代では、「ほとんど付きあいはない」とする回答が全世代で最も多い。

④ 地域のつながりの有無・必要性について

地域のつながりについても、農山村部より都市部で希薄な傾向が見られる。一方で、地域のつながりの必要性に関しては、約 90%の人が必要だと回答した。

地域のつながりが必要な理由については、災害時に助け合うために必要とするものが約 75%、一人暮らしの高齢者等の見守り･支援を行うために必要とするものが約 45%となっており､防災、高齢者の見守りが、地域の大きな課題と認識されている。

【関連する主な調査結果】

●地域のつながりの有無は、地区別に見てみると、馬瀬地区、神岡地区、八百津地区では、他地区と比べて、「とても感じる」、「やや感じる」の割合が多い。

●地域とのつながりの必要性は、「とても必要だと思う」43.3%、「やや必要だと思う」43.4%で、合計すると、約87%の人が必要だと回答している。

●地域とのつながりが必要な理由について、「災害時に助け合うため」71.4%が突出して多く、次いで「一人暮らしの高齢者等の見守り・支援を行うため」44.2%との回答が多い。地区別においても、全地区で「災害時に助け合うため」が最も多くなっている。

⑤ 地域のつながりの変化について

地域のつながりについて、約 45%の人が弱くなっていると感じていた。

地域のつながりが弱くなった理由としては、自分や家族の時間を優先する人が増えたから等、人々の意識の変化をあげる回答が全体的に多い。その一方で、農山村部や都市部郊外では、会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたからとの回答が多く、また、都市部中心市街地では、少子化の影響で子どもを通じた交流が少なくなったからとの回答が多いなど、地域の特性も反映されている。

【関連する主な調査結果】

●地域のつながりの変化については、「弱くなっている」17.2%、「やや弱くなっている」28.1%を合計すると、45.3%が弱くなっていると感じると回答している。

●地域のつながりが弱くなった理由については、「地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから」47.3%、「会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから」43.5%、「近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから」36.0%との回答が多い。

●弱くなった理由を、地区別にみると、馬瀬地区や南地区で「会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから」、金華・京町地区、神岡地区、八百津地区で「少子化の影響で子ども会活動など子どもを通じた交流が少なくなったから」が多いなどの特徴がみられる。

⑥ 地域活動への参加状況

地域活動には約 60%の人が参加しており、自治会・町内会の活動がそのうち約 85%を占めている。

活動に参加しない理由としては、若年層では一緒に参加できる仲間や参加方法等の情報不足を挙げる回答が多く、40 歳代から 50 歳代では参加の機会がないからとの回答が比較的多くなっている。

【関連する主な調査結果】

●地域活動への参加の有無は、「現在参加している」人が 61.5%となっている。参加先の団体は、「自治会・町内会」が約 85%と突出して多い。男女別には、女性は「趣味のサークル」「子ども会」「ＰＴＡ」などが多く、男性では「スポーツ団体」「消防団・自主組織」が多い。

●活動に参加しない理由については、20 歳代では、「一緒に参加してくれる人がいない」22.5%、「活動の内容や参加する方法がわからないから」17.5%と比較的多く、40 歳代では「参加する機会がないから」35.3%が比較的多い。

⑦ 地域における支え合い・助け合い活動への協力について

地域における支え合い・助け合い活動については、約 85%の人が協力してもよいとの意向を示しており、実際に協力の意思がある人は約 70%であった。協力できる支援や内容としては、見守り・安否確認が約 67%と最も多かった。

また、支援や協力を始めるためには、既に活動している人と一緒に活動を体験する機会を得ることや、自らのできる範囲から始めてみる等の回答が多かった。

【関連する主な調査結果】

●地域における支え合い・助け合い活動について、「近隣住民として、できる範囲で協力したい」48.8%、「自分も将来お世話になると思うので、できる範囲で協力したい」36.0%を合計すると、約 85%が協力意向を示している。

●また、協力の意思についても、「ぜひ協力したい」11.5%、「協力してもよい」59.0%と、協力の意思のある方が合わせて約 70%となっている。

●支援や協力の内容としては、「見守り・安否確認」が 67.4%と突出して多く、次いで「話し相手になる」34.3%、「災害時の避難支援・安否確認」32.0%との回答が多い。

●支援や協力を始めやすい状況としては、「既に活動している人と一緒に活動を体験できる」48.6%、「できる範囲で自分から始めてみる」39.3%との回答が多い。

⑧ 地域における支え合い・助け合い活動の支援を受けることについて

地域における支え合い・助け合いの支援を受けることについては、受けたくないとする人も存在している。支援を受けたくない理由としては、地域の人に気を遣いたくない、プライバシーが守られるか不安、他人の世話になりたくないなどの意見が多った。

一方で、特に受けたい支援や協力としては、災害時の避難支援や見守り、安否確認へのニーズが多く、その他、買い物の手伝い・代行等の日常生活に対する支援ニーズもある。

【関連する主な調査結果】

●地域住民からの支援や協力を受けることについて、「受けたい」8.8%、「どちらかといえば受けたい」22.8%で合計すると約 32%、「受けたくない」4.3%、「どちらといえば受けたくない」21.3%で合計すると約 26%となっている。

●支援を受けたくない理由としては、「地域の人に気を遣うことが嫌だから」38.7%、「プライバシーが守られるか不安だから」21.5%、「他人の世話になりたくないから」19.7%との回答が多い。

●特に受けたい支援や協力については、「災害時の避難支援・安否確認」57.3%、「見守り・安否確認」51.0%が突出して高く、その他、「防犯のための巡回」24.5%、「話し相手になる」22.2%、「買い物の手伝い・代行」「除雪の手伝い」「相談相手になる」「（通院など）外出への同行」がそれぞれ 10%前後となっている。

⑨ 地域における支え合い・助け合い活動に必要な報酬・補償と負担について

地域における支え合い・助け合い活動に協力した場合に支払われる報酬・補償については、全体の約 70%が何らかの実費程度の報酬や補償が合った方がよいと回答している。また、費用負担の意思についても約 70%が負担してもよいと回答している。

必要な報酬・補償とその支援に対する負担の必要性については、ある程度認識されている状況であると言える。

【関連する主な調査結果】

●支え合い・助け合い活動に協力した場合に支払われる報酬などについての考え方は、「交通費など実費程度の補償があった方がよい」44.9%と多く、「実費の他に、活動に対する報酬が若干あった方がよい」18.4%と「実費の他に、活動に対する報酬がある程度あった方がよい」6.8%を合わせると、約 70%が報酬･補償があった方がよいとしている。

●支え合い･助け合い活動の支援を受ける費用負担の意思については、「負担しても良い」が 68.6%となっており、1 ヶ月あたりの負担限度額としては、「1,000～1,500 円」35.4%と「500～1,000 円」27.5%と、1,500 円程度が上限となっている。

ø"W Ø

â !Ù " !æ!ì!É

˙ ó › v æø

ù ƒ Ø â 1 7 õ Ç ó - v ™ æ ù

前章までの調査結果から浮き彫りとなった社会的孤立化の問題、地域コミュニティにおける課題の解決に資する取組として、以下の視点で、県内・県外の先進的な事例を抽出し、その活動内容や取組の効果、課題などについて調査した（詳細は、先進事例集を参照）。

〇先進事例集の掲載先

岐阜県庁ホームページ「地域コミュニティについて」

トップ＞くらし＞くらし・地域づくり＞地域コミュニティ＞課題調査事業

1　社会的孤立の防止・解消に向けた取組事例

テーマ１：単身高齢者、子育て家庭などを対象とした交流の場づくり

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	&k & &t 2 ˙ 9×£ w&k & &t 1 F˘9×£ wF˙	冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」事業 高齢者の安心・安全な暮らしの確保と、高齢者の生きがいの創出を目指し、冬季に単身高齢者が共同生活をする冬季高齢者ファミリーホームを開設。	高齢者
H	&k & &t 2 ˙ 9×£ w&k & &t 1 F˘9×£ wF˙	子育て家庭支援事業「移動カフェ『ワゴンちゃん』」の操業 子育てをしている親に対する相談支援。施設に来るのを待つのではなく、こちらから出かけて行くという姿勢で、移動式のカフェワゴンを操業。カフェスタッフや講師が乗り、各地域を巡回している。（※県の子育て支援モデル事業）	子育て家庭
H	7-5 G G Fåł& &t § F˘ – ÉwF˙	地域の高齢者の交流の場の提供 大垣市社協の支援のもと、青野町自治会が中心となって組織化された青野ふるさと福祉村が、平成 14 年から取り組んだふれあいサロンを常設化し、主に地域の高齢者の交流・たまり場、健康づくりの活動拠点「ひゃくえん喫茶みのる」として設置・運営。	高齢者
H	,fi +‹ 4 F˘ –7’ wF˙	小地域での高齢者サロンの開催 地域の高齢者がより集まりやすくするため、公民館に加えて、喫茶店、神社や福祉施設等（８か所）を会場とし、サロンを小地域ごとに開催している。	高齢者 障がい者

テーマ２：高齢者、障がい者、ニートやひきこもりなどに対する生活・自立支援

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	H*H,H+ 2 ˙G FÒG FÔŒ F˘4 V wF˙	障がい者就労支援と配食サービスの充実 高齢者等の自宅や事業所まで手作り弁当の配食サービス事業を実施するとともに安否確認を行っている。弁当の作成と配食サービスについては、障がい者をスタッフとして雇用し、就労の場を提供している。	高齢者 障がい者
H	H*H,H+ 2 ˙FóG FłFþˆ F˘ » N wF˙	地域との協働による子ども達への社会復帰支援 学校という社会的居場所を失った子ども達にフリースペースを提供。地域の協力などを得ながら、リサイクル活動や就労体験を通じて、子ども達の社会参加を支援する活動を実施している。	不登校 ひきこもり

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	H*H,H+ 2 ˙ Ùƒ d cGkGkG{ F˘ –7’ wF˙	<u>リサイクル事業を活用した若者などへの就労支援</u> 食品廃棄物の資源化、アルミ付紙パックの回収事業を通して、地域の交流を深めるとともに、ひきこもりの子どもやニートの若者等の就労体験や研修を実施し、若者の自立に貢献している。また、若者たちの交流の場「学び座」なども開催している。	ニート ひきこもり
H	G_G GKGXGyG GCGkG GVG GIG GN F˘ –7’%4F˙	<u>就労困難者等を支えるパーソナルサポート制度</u> 家庭環境や心身などの問題で長期的に就労が困難な人の生活安定や再就職を個別的・継続的・制度横断的に支援する制度。社会福祉士や臨床心理士などの有資格スタッフが、マンツーマンで生活や就労に関する相談に応じ、個々のニーズに応じた自立のためのプログラムを作成、その実行のため関係機関等と連携し支援を行う。	就労困難者

［県外事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	p　_ Ñ F˘ ¾¿4　] F˙	<u>商店街を拠点とした高齢者の助け合いの仕組みづくり</u> 東京都品川区中延商店街を中心に、高齢者世帯の困りごとを有償ボランティアが支援し、支援の対価は商店街の共通商品券で支払われる仕組み。平成 16 年から取組を行っている。	高齢者
10	H*H,H+ 2 ˙FªG FƏFÔG F˘ ¤ ª¾4*>9? wF˙	<u>地域を支える助け合いタクシーの運行</u> 過疎地域で交通手段を持たないお年寄りを支えるため、地域住民が運転手を勤めるデマンドタクシーを運行。ＮＰＯ法人を立ち上げ、単身高齢者の安否確認や農作業支援などの移送支援以外へも活動を広げている。	高齢者

<u>テーマ３：高齢者等の見守り・支え合いの仕組みづくり</u>

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
11	G\ ¾‹　1 F˘$Ñ]#ºF˙	<u>地域住民有志による助け合いシステムづくり</u> 住民同士での地域の助け合い活動を、地域の有志で立ち上げた。利用会員（高齢者、障がい者、子育て中の親など）を募り、利用券をやりとりしつつ、移送サービス、簡単な身の回りの世話、住居の清掃、生活必需品の買い物などのサービスを実施している。	生活困難者
12	H*H,H+ 2 ˙ G FƏFþmG=GwGd F˘　‘ wF˙	<u>住民参加型福祉サービス「まごの手クラブ」の結成</u> 海津市社協の支援のもと、地域住民によって組織化されたＮＰＯ法人により、在宅で暮らす要支援者に対し、有料で介護保険など制度サービスの隙間、谷間を埋める生活支援サービスを提供。	高齢者
13	,00b ¾ +‹ 4 F˘ –7’ wF˙	<u>住民同士でお互いを見守り合う「見守りチーム」の活動</u> 住民同士でお互いを見守り合う「見守りチーム」を、芥見東自治連合会を中心に 250 チーム結成。1 チームは約 5～6 名で、平常時からお互いに見守り、助け合いを行っている。	高齢者
14	&k　& &t 2 ˙ – Éw&k　& &t　1 F˘ – ÉwF˙	<u>「あんしん見守りネットワーク事業」</u> 地区社協単位で「あんしん見守りネットワーク事業」を実施。自治会、民生委員児童委員、福祉推進委員、近隣の方などが対象者毎にネットワークをつくり、ひとり暮らしの高齢者等を見守っている。	高齢者等

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
15	+%　å　æ& &t　1 H G G FÖ FÔ GIG GMG G FÝ FÞ FçG H F˘ ¤　0b wF˙	<u>地域福祉協議会による身近な地域課題の解決</u> 住民参加の福祉活動の推進、身近な場所での相談・福祉サービスの提供、地域の連絡調整強化などを目的に、地域住民の運営による地域福祉協議会を設置。相談事業（福祉、法律、相続など）、サロン活動、家事支援活動、移動販売車での買い物支援（平成 23 年～）等、幅広い活動を行っている。	全住民

［県外事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
16	–1˘#º F˘9›%–%46×,4　–1˘#ºF˙	<u>シルバーホンを使った緊急通報システム</u> 平成 21 年度から、高齢者等に対し、緊急時に家族や消防署等に連絡する機能を備えたＧＰＳ 機能付き携帯電話または固定式の通報装置を貸与し、緊急時の対応を図る見守りネットワーク事業を実施。	高齢者
17	‘2!%4 œ ª& &t4 F˘ ‘2!%4 – ‘ wF˙	<u>誰もが集える地域共生型福祉拠点「あったかほーむ(たうん)」づくり</u> 身近な地域で、介護、子育て、生活支援など、多様なサービスの提供を行う拠点「あったかほーむ（たうん）」の整備、コーディネーターの配置などによる立ち上げ支援を実施。	全住民
18	&k　& &t 2 ˙ 1˘ p w&k　& &t　1 F˘ –70 Ó1˘ p wF˙	<u>地域包括ケアシステム「豊中ライフセーフティーネット」の構築</u> 小学校単位で、コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）及び「福祉なんでも相談窓口」を配置。相談窓口員とＣＳＷが中心となった課題案件毎の会議及び生活圏域毎の「地域福祉ネットワーク会議」の開催など、地域包括ケアシステムとして、「豊中ライフセーフティーネット」の仕組みを構築、展開。	生活困難者
19	7 #F Û &k　& &t　1 æ6?G0　1 F˘ ‘2!%4 – ‘ wF˙	<u>「地域ケア会議」を活用した地域の絆づくり</u> 単身高齢者や認知症の方など、助けを必要とする人を、地域で見守り支えるために、地域住民、民生委員、福祉委員、専門職、行政などが参加する「地域ケア会議」を開催。当事者に近い者同士の話し合いを大切にし、相互の信頼関係や絆をつくり、地域での見守り・支え合いの拡充へとつなげている。	生活困難者

２　地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組事例

テーマ１：地域活動への参加促進

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	*> ð ,q,ø m F˘*> ð ,q wF˙	外国人の自治会加入に向けた自治会国際化プロジェクト 外国人が多い地域で、自治会活動の担い手として外国人を迎え入れてもらうことを目的に、地元自治会役員や関係者などを対象とした「自治会国際化講座」を実施。	定住外国人

［県外事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	FŒG FÛG Fþ° N4 4 •　, $ (F˘ ¾¿4 ,¤] F˙	あらかわの心推進運動「おせっかいおじさん・おばさん運動」 誰もが気軽に参加できる活動として、誰かを支え合う「おせっかい」を促す広報・啓発活動「おせっかいおじさん・おばさん運動」を展開（ポスターの提示、おせっかい体験談の配布、寸劇の実施など）。	全住民
3	~ w œ ª& &t F˘&　É]%4　~ wF˙	高齢者の介護予防・社会参加を促進する「ヨコハマいきいきポイント」 高齢者が介護施設で行事の手伝いや食事介助の補助などの活動をした場合にポイントがたまり、たまったポイントに応じて、換金・寄付できる仕組み。	高齢者
4	– £+‹ F˘ ¾¿4 ’g] wF˙	幅広い世代が参加する自治会活動の実践 世代別役員構成の導入により、若手の自治会参加を図る改革に取り組み、イベントや事業の企画・運営などに、幅広い世代が参加する自治会活動が展開されている。	全住民

テーマ２：地域活動の担い手の育成

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	#ª K +‹　4 F˘#^’ wF˙	若手主体の活性化委員会による自治会活動の再生・活性化 高齢化が進む住宅団地の活性化に向けて、若手主体の活性化委員会を設立、地域の祭りの復活や防災訓練等に積極的に取り組んでいる。若手主体の活性化委員会に企画・運営を委ねることで、内部の担い手の育成が図られている。	全住民

［県外事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	-f#Õ G FæFıFßG　1 F˘ ‘2!%4 ¾˘ äwF˙	各世代に合わせた地域デビューの支援 自治会単位のまちづくりを基本としつつ、自治会連合会を単位で「まちづくり協議会」を結成。団塊の世代前後の男女を対象とした地域デビュー応援塾から誕生した「応援塾」、世代間交流事業「あかねＧＯＳＨＵ」、「婚活応援セミナー」など、世代に合わせた地域に溶け込む支援を実施している。	全住民
H	¾˘ äw œ ª& &tFªFøG 4 F˘ ‘2!%4 ¾˘ äwF˙	シニア世代の社会参加のための情報提供事業 退職シニア（男性）の地域での居場所づくり・活躍のきっかけづくり支援として、既存の地域活動団体等との交流・情報交換イベントや講座を開催。	シニア層

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
H	Ù*æFö G[GQGVG}G G= F"%4　Ùw　F	地域における父親支援ネットワーク構築事業 父親支援の専門家（ＦＳＮファシリテーター）育成を 31 自治体と共同で行い「お父さん応援プログラム」を提供し父親の育児を推進。各地のＦＳＮファシリテーター（70 人）が地元で父親グループを育成。新座市では平成 17 年に「お父さん盛上げ隊」が誕生し、ＳＮＳを活用して交流を続け活動している。	子育て家庭
H	& ^ wGjGwG GTG1 _ GIG GMG F » %4& ^ wF	地域密着型ボランティアを推進するマッチングシステム ボランティア活動に参加したい人とボランティアを求める人をつなぐマッチング機能を市及び各区のボランティアセンターに設置し、地域に密着したマッチングを実現している。	全住民

テーマ３：防災コミュニティづくり

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
10	,fi +‹　4 F –7' wF H Ì VH	災害に強いコミュニティづくり 県域統合型ＧＩＳを活用した災害時要援護者支援マップの作成や要援護者避難支援訓練の実施などによる災害に強いコミュニティづくり、「救急カード」の作成など、安全・安心なまちづくりに取り組む。	高齢者 障がい者

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
11	2 FÙ#FìG#G FÙ#FçG G[GQGVG}G G= F å?%4 ˙ äwF	災害時の地域での助け合いの体制づくり 災害時要援護者の支援として、要援護者を「おねがい会員」、支援者「まかせて会員」として、災害時における安否確認と避難誘導のほかに、日常的な見守り活動を行う体制づくりを行っている。	要援護者

テーマ４：住民ボランティア活動の促進、多様な主体によるネットワークづくり

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
12	G FæFıFßG G G G FÚ FÔFÝFÔFÝFÝFóFł F p '] wF	区長会が主体となった地域づくりのネットワーク 阿木区長会が主体となり、組長及び各種団体等に呼びかけ、地域のネットワーク「まちづくり・むらおこし いきいきねっと」を発足。若者対策部会による婚活活動（愛・逢パーティー）、子そだて支援事業「ぽけっと」などの取組を実施している。	全住民
13	H*H,H+ 2 ˙ G FÔG FÔ]G4GG5 ,ø F –7' wF	民営公民館活動による地域の交流の場づくり 平成 15 年にＮＰＯ法人「わいわいハウス金華」を立ち上げ、地域高齢者の交流の場として、県下初の民営公民館「わいわいハウス金華」を運営している。地域の福祉機能を集約し、地域の見守り活動、介護予防、かけこみ寺相談事業、飲食サービス事業、サークル活動支援等、様々な支援事業を実施している。	高齢者
14	–7' w w , g#ì ;' 1" F –7' wF	民･官･学の連携によるソーシャル・キャピタルの調査 ソーシャル・キャピタル研究支援事業を行い、民（コミュニティ診断士）・官（行政）・学（大学）の連携により、市内モデル地区の現状・特徴の把握及び、住民参加でのソーシャル・キャピタル強化方策の検討を行った。	全住民

［県外事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
15	G FªFØFÛ GjGwG GTG1G0GIG F˘&　É]%4　8r2! wF˙	地区ボランティアセンターの設置によるボランティア活動の活性化 横須賀市内 17 地区の地区社会福祉協議会が、それぞれ「地区ボランティアセンター」を運営。各地区のボランティア活動に関する様々な相談に対応するほか、ボランティア登録や依頼の受付など地域のボランティア活動の活性化に貢献している。	全住民
16	NPO 2 ˙ æ& &tGCGkG GV FæFï F˘ ¡%–%4%– ¤ wF˙	知多半島丸ごと福祉ネットワーク 知多半島５市５町の市民活動団体を中心につなぐ中間支援団体であり、地域福祉の向上のため、人材育成・研修事業の開催、情報交流促進、市民活動支援事業（市民カフェ、コミュニティビジネス等）など、幅広く活動している。	地域活動団体

テーマ５：地域活性化・地域振興

［県内事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
17	2　K 2 ˙ £ w e ì,A/¡ œ+˘2　K F˘　£ wF˙	人と人をつなげる文化芸術活動 劇場に足を運ぶことのできない人や在住外国人にも文化芸術を届けたいという思いから、病院や福祉施設、宅老所などへの訪問演奏活動や外国人との文化交流活動等を通じ、多様な住民の参画した地域の文化振興と多文化共生活動を展開している。	高齢者 障がい者 外国人
18	H*H,H+ 2 ˙ /˙g £ ˆ Ø? F˘ (4c wF˙	森林整備と地域活性化を目指す「木の駅プロジェクト」 人工林の間伐と間伐材利用、地域商店の活性化・地域のつながりの回復を目指して、「木の駅」という間伐材収集場所をつくり、出荷者に「モリ券」という地域通貨券を発行する仕組みを実践。自ら間伐を行う「自伐林家」を養成する講座等も行っている。	森林所有者 地元商店

［県外事例］

NO	活動団体名	活動内容	主な対象者
19	NPO 2 ˙ ›　¶FßG#G F˘7ü,%4 ~ ˙ wF˙	地域女性の活躍によるコミュニティビジネス 昭和 61 年に地区内全戸加入による「熊地区活性化推進協議会」を組織、村おこし事業に着手。平成 12 年からはＮＰＯ法人として、地場産品の販売（道の駅）、配食サービス、地域の環境保全活動、各種交流イベントの企画・実施など、活動の幅を広げている。	全住民
20	4 ’ &k – #Ø F˘9›%–%4 D S　wF	山間集落での共同売店の運営 地域から撤退したＪＡを引き継ぐ形で、住民が会社を設立。ガソリンをはじめとした日用品の販売を実施している。物販のみではなく、地域の実情に合わせて、購買品の宅配事業、感謝祭の実施、地元産品のブランド化などに取り組んでいる。	全住民

３　地域コミュニティ活動に対する支援事例

NO	活動団体名	活動内容
H	高山信用金庫 （金融業）	財団法人たかしん地域振興協力基金の設立 ＣＳＲ活動の取組の一環としてスポーツ振興、地域交流等様々な活動を行っている。また、地域活動団体を支援するために、財団法人たかしん地域振興協力基金を設立、各種団体等に助成を行っている。
H	太平洋工業 株式会社 （製造業）	若手社員のよさこいソーランチーム結成による地域行事への参加 若手社員でよさこいソーランチームを結成し、地域のお祭りや行事に参加、小学校での演舞指導などのボランティア活動を行う等、多様な形で社会貢献活動に取り組んでいる。
H	ハートランス 株式会社 （運送業）	地域の防犯パトロール活動の実施 岐阜県の「安全・安心まちづくりフレンドリー企業」に登録し、県内定期配送便ドライバーによる夜間の防犯パトロール活動を実施している。
H	カラフルタウン 岐阜 （商業施設運営）	大規模災害時における臨時避難場所の提供 岐阜市と、平成 15 年「大規模災害時における臨時避難場所の開設等に関する協定書」を締結し、大規模な災害発生時には、臨時避難場所を開設することとしている。
5	大垣共立銀行 （金融業）	小さな親切運動による地域貢献活動団体・個人の表彰 平成元年より、「小さな親切」運動の岐阜県本部の推進母体として、地域貢献活動を行っている団体・個人に対する表彰する取組を実施。 また、平成８年より、グループ職員で構成される「社会貢献推進委員会」が中心となり、本当の意味で地域に役立つ活動を自主的に実施。
6	株式会社ユタカ ファーマシー （医薬品等販売）	企業の専門性を活かした栄養相談会等の開催 展開するドラックストアで自社の管理栄養士による栄養相談会を実施し、健康に関する相談などを行っている。また、年に数回、介護施設を慰問し、施設利用者の方を対象にお化粧体験等を行っている。
7	富士通テン株式会社 中津川工場 （製造業）	社会福祉協議会の活動支援や地域の福祉施設との交流 中津川市社会福祉協議会へ物品を寄贈しているほか、社内でボランティアサークルを結成し、お誕生日カードを福祉施設に届けるなど、従業員が積極的にボランティア活動を行い、地域の福祉施設・団体と交流を図っている。
8	株式会社 コミュニティタクシー （タクシー業）	タクシー業を基盤に地域に密着したソーシャルビジネスを展開 タクシー運転手が居宅介護支援、訪問介護等の福祉サービスを実施したり、坂の上にある住宅地を対象としたデマンド交通の運行をするなど、地域に密着した地域住民のためのビジネスを、住民が出資のうえで展開している。
9	ＮＴＴ西日本 岐阜支店 （通信サービス業）	有志社員による地域に根差したボランティア活動 有志社員によりボランティアグループ「ひまわり会」を構成し、清掃活動、チャリティーバザー等のボランティア活動を行っている。また、ＮＴＴグループとして耳や言葉が不自由な方にテレコミュニケーションサービスを利用いただくため、外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際に、用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするための「電話お願い手帳」等を県下自治体及び聴覚障がい者団体に寄贈している。

ø"X Ø

â !Ù " !æ!ì!É

!ß!ˇ" " " ! ˇ u

ù „Ø　â　１７　õ ' û J ; 2 w V x © m ß x É Ï u

１　開催内容

（１）　開催目的

本業務の調査結果より、岐阜県内の地域コミュニティにおいても、地域の絆やつながりが希薄化しつつあり、地域の課題が複雑・多様化する中、地域の担い手の不足や高齢化、地域活動への参加者の減少、自治会への未加入世帯の増加などの課題を抱え、地域コミュニティの弱体化が危惧される状況にあることを把握した。

そうした中で、自治会は多くの世帯・住民が加入・参加している地域コミュニティの中核的な組織であり、複雑・多様化する地域課題の解決に取り組む主体として、また地域の絆の結び目として、今後も重要な役割が期待されている。

そこで、本業務の調査結果の概要を報告すると共に、本業務を通じて把握した地域福祉や防災といった今日的な課題に、自治会が主体となって取り組んでいる県内外の先進的な事例や、地域と連携して地域の課題解決に取り組むＮＰＯ活動の事例を、県内の自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、ＮＰＯ関係者、行政職員などに紹介し、地域の課題解決に向けた方策や今後の地域コミュニティのあり方を、参加者と共に考えることを目的として、以下のプログラムで開催した。

（２）　プログラム

○開催日時

平成２４年１月１４日（土）（１３時～１６時３０分）

○会場

長良川国際会議場４階大会議室

所要時間	実施内容	担当・講演者
13:00-13:05	○挨拶 ○来賓挨拶	県環境生活部次長 県自治連絡協議会会長
13:05-13:15	○地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査結果の報告	県地域安全室長
13:15-14:15	○県外講師・事例発表 「地域ケア会議がつなぐお互いさまのまちづくり」	滋賀県大津市雄琴学区社会福祉協議会会長 小倉　勝世　氏
14:15-14:25	○休憩	

14:25-15:05	○県内講師・事例発表 「新しい担い手の養成による活力ある団地づくり」	瑞穂市自治会連合会副会長、瑞穂市本田団地自治会連合会副会長 太田　定敏　氏
15:05-15:45	「防犯・防災活動から取り組む安全・安心なまちづくり」	岐阜市本荘地区自治会連合会会長 井上　いほり　氏
15:45-16:25	「地域とのネットワークでつなぐ居場所づくり」	ＮＰＯ法人つむぎの森代表 豊永　利香　氏
16:30	○閉会	県地域安全室長

２　開催結果

（１）　講演内容

①地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査結果の報告

報告概要

はじめに

・単独世帯は今後も一貫して増加しており、将来最も多くを占める世帯となる見込みである。

・県内の高齢者（65 歳以上）の孤独死数は直近 10 年間で約 3 倍に増えている。

・県政モニターアンケート調査結果（2011 年 6 月）によると、孤独死を身近な問題として感じている方が約 6 割であり、現役世代においても半数以上が身近な問題と感じている。

地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査結果

・連合自治会長、単位民児協会長ともに、地域における人と人とのつながりは、「弱くなっている、やや弱くなっている」とする回答の割合が多い。地域における人と人とのつながりは、「災害時に助け合うため」に必要とする回答の割合が最も多く、次いで「地域で孤立する人をつくらないため」となっている。

・自治会運営上の課題については、「会員や役員の高齢化」や「役員のなり手、担い手が少ない」とする回答の割合が多い。自治会加入率の向上に向けた取組を行っているのは約 20％で、内容は、集合住宅オーナーへの働きかけや、未加入者への呼びかけが主体となっている。

・地域で孤立状態にあると想定される方は、単身世帯（高齢者）が突出して多いほか、高齢夫婦世帯や生活保護世帯、ニート・ひきこもり、障がい者など多様である。

・「民生委員が困っている・苦労していること」としては、対応する問題の複雑化・深刻化や孤独死等の発生への不安、対象者に関する情報不足を指摘する回答の割合が多い。活動に必要な個人情報と、実際に提供を受けている情報との間に、ギャップが生じている。

・約４分の１のＮＰＯ法人が自治会と今後連携・協力したいと考えている。

発表者：岐阜県環境生活部環境生活政策課　地域安全室長

②県外講師・事例発表

■「地域ケア会議がつなぐお互いさまのまちづくり」（滋賀県大津市雄琴学区）

発表概要

地域福祉とは

地域福祉とは、地域住民が幸せであることであり、地域住民が支え合うことである。支え合いが出来たとき、地域で困ったことがあれば、「助けてね。」「助けるよ。」が気軽に言い合えるようになる。

地域住民として私たちにできること

地域住民として私たちにできることは、見守り、声かけ、寄り添いである。この時、一人で動かず、必ず複数人で動くことが大切である。また、相手の話を聞くことが大切である。アドバイスはしないでただひたすら聞き、相手が心を開くまで待ち、相手が心を開いたらはじめて支援を行う。支援する時は、ケアマネージャー等の専門職や社協の職員、市の福祉課など様々な職種の人達と複数で行う。

地域ケア会議について

平成 15 年に「地域ケア会議」を始めた。地域ケア会議では、地域の福祉課題に関する研修とグループワークを行う。参加者は地域住民や地域の専門職、行政職員等で、場合によっては警察、消防、郵便局等にも参加を呼びかける。関係者が顔見知りになり相互信頼の絆を作るうえで、このような会議は重要な役割を果たしている。

地域ケア会議の結果、ひとり暮らし高齢者の近隣の住民や商店が見守り・声掛けを始め、異変を感じたら民生委員に連絡し、一緒に動いてくれるようになった。また、専門職の人達とも連絡が密になり、早期に動けるようになってきた。

これからに向けて

「助け上手の助けられ下手」を変え、もっと支援を求める声が出しやすい世の中にしていきたいと考えている。

<u>発表者：小倉 勝世氏</u>

大津市雄琴学区社会福祉協議会会長　雄琴学区民生委員児童委員協議会副会長

1932 年大津市雄琴に生まれる。1992 年雄琴学区民生委員に就任、以来、民生委員・児童委員を 19 年間務め、地域ケア会議立ち上げの中心的存在として活動、現在に至る。

③県内講師・事例発表

■「新しい担い手の養成による活力ある団地づくり」（瑞穂市本田団地）

発表概要

住宅団地での高齢化問題が顕著に

私どもの団地は約 40 年前に出来た。団地が出来たばかりの頃は活気があり、多くの行事があったが、30 年も過ぎると次第に行事が少なくなっていた。町内会の役員も高齢化し、様々な活動が負担となり、夢のある自分達のまちづくりを忘れかけていた。

若い世代の組織がたちあがる

平成 16 年の後半に、40 代の方々が「我々が立ち上がりたい」と名乗り出てくれた。この機会を失ってはいけないと思い、彼らの力を発揮できるよう組織づくりを行い、年度内に「活性化委員会」を発足し、平成 17 年度から行事計画を発表し、実行に移している。

自主防災訓練について

平成 2 年と平成 10 年に自主防災訓練を行ったが、参加は 50 人程度であった。住民の方々に理解していただき、誰でも参加できる訓練がないかと考え、小・中学校で行う避難誘導訓練に思い至った。平成 18 年に、役員の話し合いで避難誘導訓練を行うことを提案し、了承を得て、実行に移した。避難後に点呼を取り自治会・組単位で参加人数を記録するなど、少しずつレベルアップのための工夫をしながら毎年継続した結果、今では参加者が 450 人以上まで増加し、住民の防災意識が高まったほか、地域のつながりが強くなったと実感している。

この自主防災訓練はさらに活動範囲を広げて、来年度は本田校区の取組として展開していく。

地域のつながりを高めるため

役員が毎年変わってしまうと継続性が失われるため、最低でも 2 年間務めるなど役員の継続が必要だと思う。また、防災はコミュニティ単位で考え、コミュニティ単位ごとの避難場所を事前に決めておくことが良いと思う。また、月に 1 回程度、公民館で「サロン」を開催しているが、日頃から多くの人が集まることも必要と思う。取組のかぎとなる活性化委員会については、運営費を拠出しても企画・運営は若い人に任せることも大切で、一度任せたならば信頼して見守ることが大切である。

発表者：太田 定敏氏

瑞穂市自治会連合会副会長、瑞穂市本田団地自治会連合会副会長

高齢化が進む住宅団地の活性化に向けて、若手主体の活性化委員会を設立、住宅団地における、自治会活動の活性化や住民が参加しやすい環境整備に向けて取り組む。

■「防犯・防災活動から取り組む安全・安心なまちづくり」（岐阜市本荘地区）

発表概要

救急カードの作成・配布

高齢者を対象に、救急時の身元確認等に役立つ救急カードを作成し、配布した。記載の内容は、氏名、住所、血液型、かかりつけ医や常備薬などとなっている。配布したまま放置するといざという時に役に立たないため、定期的に更新するようにしている。今後、未配布の方への対応が課題である。

命のバトンの配布

ひとり暮らし高齢者の集いを開催し、既往症や緊急連絡先などの救急医療情報を保管する「命のバトン」を配布した。出席者には会場で配布し、欠席者には民生委員より届けた。また、配布しただけにしないで、後日、消防署の職員と民生委員が訪問し、正しく保管されているか等の確認を行った。

災害時要援護者避難訓練

平成 22 年 10 月末、災害時に他の方の援助が必要な「災害時要援護者」の避難誘導訓練を行った。地図上で情報を管理する「県域統合型ＧＩＳ」を活用して、要援護者の避難状況を把握するよう努めた。

この訓練で取り組んだことは、①支援される側の想いを知ること、②避難所受け入れの手順・支援を確認すること、③指示待ちと自ら動くこととの区別を判断し、自らが考えて動くこと、である。そのため、災害時に避難者を受け入れる側の方に、高齢者や障がい者等の疑似体験していただいたり、放送機器の使用をストップするなど、災害時を想定して改善すべき点を参加者全員で気づくようにした。

本荘が目指しているまちづくり

本荘地区では、「笑顔で話せるまち、人が愛おしくなるまち」を目指して活動している。

<u>発表者：井上 いほり氏</u>

岐阜市本荘地区自治会連合会会長

県域統合型ＧＩＳを活用した災害時要援護者支援マップの作成や要援護者避難誘導訓練の実施などによる災害に強いコミュニティづくり、「救急カード」や「地域サロン」による高齢者の絆づくりなどに取り組む。

■「地域とのネットワークでつなぐ居場所づくり」（ＮＰＯ法人つむぎの森）

発表概要

つむぎの森とは

「不登校やひきこもりという生きづらさを抱えた子どもや若者に笑顔を取り戻し、彼らが自分らしく生きられるために私たちに何ができるのか。」それが、活動の始まりであった。

学校という社会的居場所を失った子ども達にフリースペースという社会的居場所を提供し、そこに集まる様々な人たちと交流する中で自己課題について学んでいる。また、就労移行や社会参加を経て、社会復帰まで支援している。個々の活動に対しては地域の方々より様々な形で支援いただいている。

フリースクール「どんぐり」

経験や体験の中から自分を知り、夢や希望を見つける場所で、自己課題の克服サポートやパソコン検定でのスキルアップなど、働くための準備を行っている。パソコン検定については、近くに住むパソコン検定協会関係者の方のご協力で、つむぎの森では個別で受験できるようにしていただいている。

課題克服で成長した子どもたちは、地域のイベントに参加し、野菜等の販売を行う。地域の方から成長を評価されたり感謝の言葉を掛けてもらうことで、本人の自信につながり、アルバイトや就職など社会参加につながっている。

地域環境福祉リサイクル「ゆいまーる」

市内 17 の自治会の協力を得てアルミ缶のリサイクル資源の寄付を受け、資金を再び地域に還元し環境資源を循環させる中で協働意識を高め、地域での受け入れや社会参加の機会を作っている。リサイクル資源回収より得た資金は、ふれあい農園「つむぎ野」（市民参加型体験農場）での野菜栽培に活用し、収穫した野菜は地域住民の方々に販売し購入していただくなど、地域と協働した継続性のある活動となっている。

今後の展望・夢

子どもからお年寄りまでさまざまな困難を抱えていても支え合い認め合う「みんなちがってみんないい」地域社会を作っていきたいと考えている。

<u>発表者：豊永 利香氏</u>

ＮＰＯ法人つむぎの森代表

平成 22 年、地域とのつながりの中で、不登校やひきこもりの青少年の自立支援を行うＮＰＯ法人つむぎの森を設立。主に、岐阜地域でＮＰＯと地域との連携・協働を進め、不登校や引きこもりの青少年の社会復帰のための支援活動に取り組む。

（２）　参加者の主なご意見・ご感想

- それぞれの地区で、想いを実現させていくプロセスと実績を教えていただきありがたかった。それぞれの良さを組み合わせ、当地区に合ったやり方で取り組んでいきたいと思う。
- 講師の方の懸命に努力される姿を拝聴し、自分自身がもっと努力したいという気持ちになった。「ありがとう」の言葉がボランティア活動の報酬である、との言葉に感動した。
- とても有意義な時間を過ごすことができた。一人の悩みに対して様々なサポートが、どこかでストップすることなく解決していくためには、本当に「つながり」（横の連携）が必要と思った。
- 若い世代は仕事もあるし、自治会員となって活動に参加することが難しい環境も多々あるが、やはり、これからを背負う世代が「自分たちがやるぞ」と思えるような環境を皆で作り上げていくことは、本当に大切だと思った。地域のつながりは災害時だけでなく、日常生活の中でも必要なものだと分かりつつも、つながりが薄くなっていくのは残念なことなので、年配者と若者が共に歩み寄っていけるように努めたい。
- 自治会の役員、委員（特に自治会長）は、1 年か 2 年の順番制になりつつあるが、役員、各委員が継続して取り組める地域住民主体の活動が必要だと思う。
- 多くの方たちが、様々な取組に挑戦している活動を聞き、大いに力づけられた。高齢者や子育ての問題は私たちの大きな課題である。これからも各地の事例を参考にしながら取り組んでいきたい。
- 地域が高齢者、障がい者、子どもなどを見守ることを目的に活動しようとすると、そのうち義務的になりがちだが、今回の事例を伺い、地域全体がまず同じ方向に向かうことが大切だと思った（祭り、運動会、清掃活動など）。そこから社会的弱者への見守りなど支援の想いが共有されていくと思う。
- コミュニティをつくるには、やはり人材が重要なポイントになると感じた。私たちの地域でも熱い想いを持った人を発掘できないものかと思った。また、一人ではなく皆で（数人で）行動を起こしていくことが大切だと思った。
- どの地域も、それぞれ課題、問題を抱えていると思うが、その解消や解決に向けて、地域に合った努力や取組をされているとよく分かった。大変参考になった。問題の対応いかんでは絆のある強いまちに生まれ変わると思った。

第６章

考察

第6章　考察

１　調査結果の分析と課題の整理

本調査で実施したアンケート調査等の結果をもとに、社会的孤立の実態等を踏まえ、地域コミュニティの現状とその再生・活性化に向けた課題について、以下のとおり整理した。

●地域における人と人とのつながりの希薄化

○　自治会長及び民生委員に対し、地域における人と人とのつながりについて尋ねたところ、**全体の 6 割～7 割の人が地域のつながりが弱くなっている**と回答しており、地域のつながりが希薄化している実態が裏付けられた。(25 頁・32 頁参照)

○　また、**近所づきあいや地域のつながりは、農山村部に比べ都市部において希薄化が顕著**となっており、**若年層ほど近所づきあいが希薄**になる傾向がみられる。(94 頁・95 頁参照)

●地域の担い手の減少・高齢化

○　自治会長の２人に１人が、自治会運営上の課題として、**会員の高齢化**や**役員のなり手、担い手が少ない**ことを挙げており、続いて**役員の負担が重い**、**行事などへの参加者が少ない**といった回答が多かった。(15 頁参照)

○　また、マンション等集合住宅が多い住宅地を中心に、**自治会への未加入世帯の増加**も大きな課題となっている。こうした課題に対し、自治会等では集合住宅のオーナーへの働きかけや未加入者への呼びかけなどの取り組みを行っているが、未だ効果的な対策が模索されている状況である。(15 頁～17 頁参照)

●防災、防犯、保健福祉など地域の課題が複雑化・多様化

○　自治会活動の状況を活動分野別にみると、環境美化活動、交通安全活動、防災活動、保健福祉活動など従来から多く取り組まれてきた活動に加え、多くの自治会が今後取り組みたい活動として、引き続き防災活動、保健福祉活動を挙げているほか、防犯活動や子どもの教育・乳幼児保育などの子育て活動、自治会未加入世帯への加入呼び掛けなどの活動に新たに取り組みたいとしている自治会も多く、**自治会が取り組む地域の課題は多様化**している。(18 頁・19 頁参照)

○　民生委員に対し、現在困っている・苦労していることを尋ねたところ、対応する問題が複雑化・深刻化しているとの回答が最も多く、民生委員の２人に１人がこうした認識を持っており、**地域住民が抱える福祉・生活課題が複雑化・深刻化**していることがうかがえる。(33 頁参照)

○　また、ＮＰＯ法人に対し、自治会との連携状況を尋ねたところ、４分の１のＮＰＯ法人が現在連携はないが、今後連携したいと回答しており、特定課題の解決に関し専門性を持つＮＰＯ法人が自治会等の地縁組織と連携することで、地域の課題解決力の向上が期待できる。(48 頁参照)

●社会的孤立の増加・顕在化

○　多くの自治会長や民生委員が、**単身高齢世帯や高齢夫婦世帯の孤立化**を懸念しており、今後さらに増加が予測される高齢者世帯への対応が大きな課題となっている。

○　また、高齢者世帯のほか、生活保護世帯やニート・ひきこもり、障がい者、子育て中の母親といった世帯の孤立化を懸念する回答が多く、**社会的孤立が様々な形で顕在化**している実態が明かとなった。(21 頁／37 頁・38 頁参照)

○　自治会長の２人に１人が、地域における人と人とのつながりが必要な理由として、**地域で孤立する人をつくらないため**と回答しており、社会的孤立の防止・解消を図るうえでも、地域のつながりの重要性が広く認識されている。(27 頁参照)

○　また、ＮＰＯ法人や社会福祉法人においても、社会的に孤立している人に対し、専門的な支援やアウトリーチ型・寄り添い型の支援などを行っている。(46 頁・47 頁／56 頁・57 頁参照)

●地域の関係機関・専門機関との連携及び支援対象者の情報把握

○　社会的孤立の防止・解消に向けて力を入れるべき活動として、多くの民生委員が、**一人暮らしの高齢者など地域で孤立しがちな人の見守り活動**や、**支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、関係機関と連携して支援や見守りを行うこと**を挙げている。(39 頁参照)

○　地域における支え合い・助け合い活動を行ううえで、今後連携・協力したい団体として、**医療機関や保健所、障害者自立支援センターといった専門機関との連携**を求める意見が多いほか、地域の新たな見守りの目として、**民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）**との連携・協力への期待も大きい。(23 頁・24 頁／40 頁・41 頁参照)

○　また、民生委員の約 6 割が、**対象者の情報の入手が困難**であると感じている。活動に必要な情報であるが現在提供を受けていない情報として、**障がい者名簿、父子・母子世帯名簿、集合住宅の居住者名簿、自治会の加入世帯名簿**などを挙げており、民生委員が活動を行ううえで、対象者に関する情報の把握・共有が課題となっている。(35 頁～37 頁参照)

●地域における支え合い・助け合い活動の課題と住民参加の必要性

○　地域のつながりの希薄化を背景に、地域コミュニティが本来持っている様々な機能の低下が懸念される中で、多くの自治会長が、地域における支え合い・助け合い活動の課題・問題として、**住民同士の支え合い意識の低さ**を挙げている。(22 頁参照)

○　地域における支え合い・助け合い活動では、地域住民が**気軽に参加できる体制づくり**を求める回答が最も多く、**活動の担い手の養成・確保**や**支援したい人と支援を求める人をつなぐ仕組みづくり**が必要とする意見も多い。こうした体制づくりや仕組みづくりとともに、地域住民に対する**活動の重要性の意識啓発**や**活動の担い手の養成・確保**を挙げる意見も多い。(25 頁参照)

○　また、住民アンケート調査の結果をみると、地域の支え合い・助け合い活動に**住民の約 7 割が協力の意思**を示しており、こうした住民を活動の担い手として養成し、活動に巻き込んでいくきっかけづくりや仕組みづくりが必要である。(103 頁参照)

２　今後の施策の方向性

調査結果の分析及び課題の整理を踏まえ、社会的孤立の防止・解消及び地域コミュニティの再生・活性化に向けた施策の方向性を検討する。

（１）地域住民による支え合い活動の拠点づくり

住民アンケート調査結果によると、地域の支え合い･助け合い活動に協力の意思を示す住民は多く、自治会長へのアンケート調査結果でも、気軽に参加できる体制づくりを必要とする回答が最も多い。これから迎える本格的な人口減少社会・超高齢社会において、誰もが安全に安心して暮らせる地域コミュニティを築いていくためには、多様化・増大する支援ニーズに地域全体で対応していけるよう、より多くの住民が活動の担い手となり、住民同士が互いに顔の見える関係の中で支え合い、助け合える仕組みづくりを進めていく必要がある。

このため、地域における支え合い活動の拠点として、地域住民がボランティア登録を行い、支援を受けたい住民とボランティアとして支援したい住民との橋渡しを行うボランティア・コーディネート機能を持った拠点づくりを身近な地域（小学校区等）において進め、より多くの住民が支え手となり、住民同士が互いに支え合い、助け合う仕組みづくりへの支援策を検討する必要がある。

例えば、高齢者の買い物代行など日常的な生活支援の活動では、支援を受けたい高齢者が活動拠点に常駐するボランティア・コーディネーターにサービス利用の申し込みを行い、ボランティア・コーディネーターから活動の依頼を受けた住民ボランティアが、買い物代行などの生活支援サービスを提供する仕組みなどが考えられる。

また、支え合い活動の拠点では、日常的な生活支援活動のほか、地域住民が生活上の悩みや困りごとなどについて気軽に相談できる相談窓口の設置や、地域住民の交流の場づくりなど、地域住民の生活・福祉課題への対応や地域の絆づくりにつながる取り組みを進めていくことも重要である。

参考事例：住吉地区あんぜん・あんしんネットワーク（島根県松江市）

災害時要援護者の支援として、要援護者を「おねがい会員」、支援者を「まかせて会員」として、災害時における安否確認と避難誘導のほかに、日常的な見守り活動を行う体制づくりを行っている。

身近な地域（小学校区等）において、地域住民によるボランティア活動をコーディネートする機能を持った活動拠点を整備し、より多くの住民が支え手となり、顔の見える関係の中で互いに支え合い、助け合う仕組みづくり

（２）地域の課題解決を支援する体制づくり

本調査では、地域の課題が複雑化・多様化・深刻化している状況が明らかとなったが、地域のつながりの希薄化や地域の担い手の減少・高齢化などにより、課題解決に向けた活動に積極的に踏み切れない地域もあるなど、地域の課題解決力の低下が懸念されている。

しかし一方では、地域の多様な主体が参画してまちづくり協議会を立ち上げ、分野毎に部会を設け、部会ごとに地域の課題解決に取り組んだり、テーマ型の活動を展開するＮＰＯと連携して地域の課題解決に積極的に取り組む動きも広がってきている。

こうした状況も踏まえながら、県においても市町村と連携し、専門家の協力を得ながら専門性の高い支援を行うとともに、これから課題解決に取り組もうとしている地域と先進活動地域をマッチングする広域的なアプローチで地域の課題解決を支援する体制づくりを進めていく必要がある。

具体的には、地域コミュニティの問題に精通した専門家や先進活動地域の実践者、ＮＰＯ関係者、市町村職員、県職員などで構成するサポートチームを立ち上げ、地域の課題解決に向けた取り組みを継続的に支援するとともに、同じ地域課題を解決した実績やノウハウを有する先進活動地域から活動実践者をアドバイザーとして派遣するなど、先進活動地域との交流を通じて地域の課題解決を支援する取組などが考えられる。

また、県では、岐阜経済大学と連携して、地域コミュニティづくりを支援する専門的人材として「岐阜県コミュニティ診断士」の養成・認定を行っている。このコミュニティ診断士を地域の課題解決のコーディネーターとして活用し、自治会等の地域活動団体からの相談を受け、地域課題の調査や具体的な支援内容のコーディネートを行い、地域の課題解決に向けた活動を支援するとともに、コミュニティ診断士のスキルアップや経験の蓄積につなげることも期待できる。

・地域の課題解決を支援するサポートチームやアドバイザー等の派遣の仕組みづくり
・専門的人材の養成、スキルアップの機会の提供

（３）地域活動団体のネットワーク化

本調査では、防災、防犯、福祉、環境、地域の活性化など地域の課題が複雑化・多様化している状況が明らかとなる中、地域の課題解決に積極的に取り組んでいる地域では、まちづくり協議会を立ち上げるなど、地域の多様な主体が連携・協働し、知恵と力を結集して地域の課題解決に取り組み、成果を上げている事例も見られた。

このようなことから、県としても市町村と連携し、地域住民や自治会、社会福祉協議会、ＮＰＯ、ボランティア団体、企業等の各種団体が地域の課題を発見・共有し、地域の将来像や課題解決の方策などについて協議する場（地域プラットフォーム）づくりを支援するとともに、地域活動団体のネットワーク化を推進し、地域の多様な主体の連携・協働により、地域の総合力を発揮して地域の課題解決に取り組む体制づくりを進めていく必要がある。

また、本調査結果から、テーマ型の活動を展開するＮＰＯが自治会等の地縁組織との連携・協力を望みながらも、あまり連携・協力ができていない状況も見られた。こうした状況を踏まえ、地域の課題解決に向けて地域活動団体のネットワーク化を進める中で、特定課題の解決に関し専門的知識とノウハウを持つＮＰＯの参画を得て連携・協働していくことにより、地域の課題解決力の向上を図っていくことなどが考えられる。

参考事例：ソーシャル・キャピタル研究支援事業（岐阜県岐阜市）

岐阜市では、地域で主体的に活動する団体が互いの協力により相乗効果を生み出す仕組みづくりを研究するため、岐阜大学、行政担当者、コミュニティ診断士が協力して、地域の活動団体等代表への聴取調査、住民参加の意見交換会などを開催。地域のソーシャル・キャピタル強化のために必要な取組などについて検討した。

自治会、老人クラブ、子ども会、ＮＰＯ、ボランティア団体、地区社会福祉協議会、商工会、学校・ＰＴＡなどの関係団体が、地域の課題解決に向けて話し合い、連携・協働する場を設け、地域の総合力を発揮して課題解決に取り組む体制づくり

（４）地域と専門機関等との連携強化

本調査では、地域で社会的に孤立するケースが顕在化する中で、地域で対応すべき問題が複雑化・深刻化している実態が明らかとなった。また、民生委員へのアンケート調査結果や、多くの民生委員から寄せられた実際に対応に苦慮された事例などから、自治会関係者や民生委員、福祉委員などの地域の担い手が、地域の専門機関との連携の必要性を認識し、特に複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応が困難なケースへの対応において、専門機関との連携強化を求められていることが分かった。

このようなことから、家族や地域とのつながりを失い、支援が必要でありながら、制度・サービスに結びついていないケースへの対応においては、自治会、地域活動団体、ＮＰＯ等の関係者や民生委員、福祉委員などの地域の担い手が、支援を必要とする人を早期に発見・把握し、関係機関と連携してニーズに応じた支援・サービスにつなぐ地域のネットワークづくりを進め、社会的孤立の防止・解消を図る必要がある。

具体的な取組としては、滋賀県大津市雄琴学区における地域ケア会議の取組（参考事例）のように、自治会関係者、民生委員、福祉委員など地域の担い手と専門機関の専門職が顔の見える関係を築き、日常的に連携して地域住民の見守り活動や様々な支援を行う体制づくりを推進するとともに、自治会、地域活動団体、ＮＰＯ等の関係者や民生委員、福祉委員などを対象に、社会的に孤立し生活上の問題を抱える世帯へのアプローチや支援の方法について、ケーススタディ形式で学ぶ講座を開催することなどが考えられる。

参考事例：地域ケア会議を活用した地域の絆づくり（滋賀県大津市雄琴学区）

単身高齢者や認知症の方など、支援を必要とする人を、地域で見守り支えるために、地域住民、民生委員、福祉委員、専門職、行政などが参加する「地域ケア会議」を開催。当事者に近い者同士の話し合いを大切にし、相互の信頼関係や絆をつくり、地域での見守り・支えあいの拡充へとつなげている。

参考事例：地域包括ケアシステム（大阪府豊中市）

小学校単位で、コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）及び「福祉なんでも相談窓口」を配置。相談窓口員とＣＳＷが中心となった課題案件毎の会議「地域福祉ネットワーク会議」の開催など、地域包括ケアシステムとして、「豊中ライフセーフティーネット」の仕組みを構築、展開している。

地域の専門機関や制度・サービスを十分に理解し、地域の要支援者を早期に発見・把握して、地域の専門機関に適切につなぐことができる人材の養成

（５）地域の新たな担い手の育成・確保

現在、いわゆる「団塊の世代」の人たちが順次、退職時期を迎えており、第二の人生として地域活動に積極的に取り組む人たちが増えつつある。その一方で退職後、地域社会に溶け込めず、地域で孤立しがちな男性の存在なども報告されている。

地域では、地域のつながりを基盤に自治会活動をはじめ様々な地域活動が展開されている側面と、地域活動が活発に行われることで地域のつながりが強まるという二つの側面があり、これらは相互関係にあると考えられる。

このようなことから、地域のつながりの強化に向けて、様々な地域活動の活性化を図っていくことが重要であり、そのためには、これまで地域活動への関わりが比較的少ないといわれてきた、若年層や現役世代、団塊の世代等の地域活動への参加のきっかけづくりを進め、その行動力とエネルギーにより地域活動の活性化を図っていく必要がある。

このため、今後は、現役世代や団塊の世代等を主要なターゲットとして、地域を担う人材の育成を重点的に進め、次世代の地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、これまで地域活動を支えてきた担い手の負担の軽減を図っていきたい。

参考事例：各世代に合わせた地域デビューの支援（滋賀県東近江市）

蒲生地区まちづくり協議会では、団塊の世代前後の男女を対象に、地域での仲間づくりと生きがい探しを目的とした「地域デビュー応援塾」を開講している。講座終了後には、OB 会をつくり、サポートに回ってもらう体制もできている。

現役世代、団塊の世代などの地域デビューを積極的に支援するとともに、コミュニティライフの充実に向けた働きかけを行い、地域の新たな担い手を育成

参考資料

アンケート調査票

参考資料　アンケート調査票

本業務で行った下記のアンケートの調査票を以下に示す。

1　地域の支えあい・助け合い活動に関するアンケート調査

　　調査対象：自治会関係者、民生委員・児童委員、NPO 法人、社会福祉法人、地区住民

2　企業の地域貢献活動に関するアンケート調査

　　調査対象：企業・事業所

3　地域コミュニティ施策等に関する調査

　　調査対象：市町村

１　地域の支えあい・助け合い活動に関するアンケート調査

（１）自治会関係者向け調査票

地域の支えあい・助け合い活動に関するアンケート調査

１．団体の概要

自治組織名	（例：○○地区自治会連合会）			
市町村名		活動地域名		
活動区域の範囲（広さ）	1.市町村全域　2.中学校区より大きい　3.中学校区程度 4.小学校区程度　5.小学校区より小さい			
ご記入者	氏名		役職名	
ご連絡先	TEL		FAX	
加入世帯数	（　　世帯）　※おおまかな数字でも結構です			

２．地域（貴自治組織の活動区域）の状況

２－１　地域の特徴を教えてください（○は１つ）

1.戸建て主体の住宅地　2.マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地
3.集合住宅主体の住宅地　4.商店やオフィス等と住宅の混在地域
5.工場等と住宅の混在地域　6.農山村地域
7.その他（　　）

２－２　地域の人口の増減傾向を教えてください（○は１つ）

1.ほとんど人口流出入はない　2.人口は増加傾向　3.人口は減少傾向　4.その他

３．自治会の活動状況について（加入されている単位自治会の状況についてお答えください）

３－１　自治会を運営していく上で何が課題となっていますか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1.未加入世帯が増加している　2.住民の関心が低い
3.行事などへの参加者が少ない　4.役員のなり手、担い手が少ない
5.役員の負担が重い　6.役員の高齢化が進んでいる
7.会員の高齢化が進んでいる　8.集会や活動を行う場所がない
9.活動費が不足している　10.新旧住民の交流が図りにくい
11.その他（　　）

３－２　自治会を運営していく上で、特に工夫されていることがありましたらご紹介ください

例：○○自治会では、青年部活動を積極的に支援し、若者の自治会活動への参加促進を図っている

３－３　近年、自治会への加入率の低下が問題となっていますが、加入率向上に向けた対策はとられていますか（○は１つ）

1. 行っている →
2. 行っていない

対策の内容を具体的にご記入ください（行政や民間会社と連携した取組でも結構です）

３－４　現在、自治会で取り組まれている具体的な活動、及び今後新たに取り組みたい（強化したい）活動内容はどれですか（あてはまるもの全てに○）

	現在取り組んでいる活動に○	今後取り組みたい（強化したい）活動に○
①地域の清掃などの環境美化活動	1	2
②災害予防や災害対策などの防災活動	1	2
③交通安全推進活動	1	2
④子どもの安全の見守りなどの活動	1	2
⑤空き巣、ひったくり防止などの防犯活動	1	2
⑥高齢者、障がい者などの保健福祉活動	1	2
⑦子どもの教育、乳幼児保育などの子育て活動	1	2
⑧祭りや伝統芸能などの維持、保存活動	1	2
⑨音楽、スポーツなどの趣味のサークル活動	1	2
⑩懇親会、旅行会などの親睦活動	1	2
⑪防犯灯や告示板の設置、管理運営	1	2
⑫自治会未加入世帯への加入呼びかけ	1	2
⑬その他（　　）	1	2

３－５　自治会活動の活性化に向けて、どのような支援を県に期待しますか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1. 行政区域を越えた自治会関係者の意見交換や情報交換の場の提供
2. 自治会活動やまちづくり活動のリーダー育成のための研修会・講座の開催
3. 専門性を持った人材や団体の派遣・紹介
4. 自治会の先進的な活動事例に関する情報の収集・提供
5. 自治会の先進的な活動事例の普及を図るためのモデル事業の実施
6. 自治会の先進的な活動事例を表彰する制度の創設
7. 地域の多様な活動団体とのネットワークづくりの支援
8. 同じ課題の解決に取り組む他の自治会との交流機会の提供
9. その他（　　）

４．地域における支え合い・助け合い活動について

４－１　貴地域では、どのような方が孤立状態にある（または孤立する危険性がある）と想定されますか（あてはまるもの全てに○）

1. 単身世帯（高齢者）　2. 単身世帯（非高齢者）　3. 高齢夫婦世帯
4. 障がい者　5. ひとり親世帯（母子・父子家庭）　6. 生活保護世帯
7. ホームレス　8. ニート・ひきこもり　9. フリーター
10. 不登校児童生徒　11. 子育て中の母親　12. 介護者
13. 在住外国人　14. その他（　　）

４－２　自治会として、孤立状態にある方をどのように把握していますか（あてはまるもの全てに○）

1.近隣住民からの連絡　2.自治会役員からの連絡
3.担当の民生委員・児童委員からの連絡　4.行政機関からの情報提供
5.社会福祉協議会からの情報提供　6.家族・親族からの連絡
7.民間支援団体（NPO、福祉団体等）からの情報提供
8.その他（　　）

４－３　自治会として、孤立状態にある方に対し、どのような支援を行っていますか（一部の単位自治会のみが実施している活動でも結構です）（あてはまるもの全てに○）

1.近隣住民による見守り活動　2.民生委員や福祉委員による見守り活動
3.当事者同士が交流できるサロン活動　4.住民参加による配食サービス
5.住民参加による買い物や外出等の手助け　6.行政機関と連携した支援・見守り
7.社会福祉協議会と連携した支援・見守り
8.民間支援団体（NPO、福祉団体等）と連携した支援・見守り
9.その他（　　）

４－４　自治会として、地域における支え合い・助け合い活動を行う上で、課題・問題となっていることは何ですか（あてはまるもの全てに○）

1.住民同士の支え合い意識の低さ　2.活動の担い手不足
3.活動の財源不足　4.活動のノウハウ・知識不足
5.活動拠点の確保　6.活動に必要な設備・備品の確保
7.関係機関・団体との連携不足　8.個人情報保護法による情報不足
9.自治会未加入者への対応　10.その他（　　）

４－５　地域における支え合い・助け合い活動を行う上で、現在連携・協力している関係機関・団体、及び今後連携・協力したい機関・団体はありますか（あてはまるもの全てに○）

	現在連携・協力している機関・団体に○	今後連携・協力したい（深めたい）機関・団体に○
①民生委員・児童委員	1	2
②福祉委員	1	2
③老人クラブ・女性団体等の地域団体	1	2
④社会福祉協議会	1	2
⑤社会福祉施設	1	2
⑥医療機関・保健所	1	2
⑦学校・ＰＴＡ	1	2
⑧ＮＰＯ・ボランティア団体	1	2
⑨地域包括支援センター	1	2
⑩福祉事務所	1	2
⑪公民館・コミュニティセンター	1	2
⑫まちづくり組織	1	2
⑬民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）	1	2
⑭その他（　　）	1	2

４－６　今後、貴地域において支え合い・助け合い活動を拡充していくために、特に必要だと思うことは何ですか（あてはまるもの全てに○）

1.活動の重要性の意識啓発　2.気軽に参加できる体制づくり
3.活動情報の提供（広報紙など）　4.活動の担い手の養成・確保
5.活動のコーディネーターの養成　6.活動の担い手が交流できる場の提供
7.活動を体験できる機会の提供　8.活動費の支援
9.支援したい人と支援を求める人をつなぐ仕組みづくり
10.現状で十分　11.その他（　　）

５．地域における人と人とのつながりについて

５－１　貴地域における人と人とのつながりは、以前と比べてどのようになっているとお感じですか（○は１つ）

1.弱くなっている　2.やや弱くなっている　3.変わっていない
4.やや強くなっている　5.強くなっている　6.わからない

５－２　地域における人と人とのつながりづくりには、何が重要だと思われますか（特に重要だと思われるものに○、３つまで）

1.地域住民の間であいさつ運動を進めること
2.地域における支え合い・助け合い活動を拡充すること
3.住民が主体となって地域の行事を企画・開催すること
4.地域で子どもとの関わりを広めたり、深めたりすること
5.地域の文化や歴史、伝統行事などへの関心や愛着を育むこと
6.幅広い世代の住民の参加を進めること
7.地域の課題や問題についての情報が住民によく伝わること
8.地域の課題や問題について住民が話し合う場をつくること
9.自治会の会報やホームページなどによる情報交流を進めること
10.その他（　　）

５－３　地域における人と人とのつながりは、どのような理由から必要だと思われますか（特に重要だと思われるものに○、３つまで）

1.災害時に助け合うため
2.病気やケガ等の緊急時に助け合うため
3.生活上の悩みや困りごとを相談し合うため
4.地域ぐるみで防犯活動を行うため
5.一人暮らしの高齢者等の見守り活動を行うため
6.地域で孤立する人をつくらないため
7.悪質商法・詐欺等の被害防止のため
8.地域ぐるみで子育てを支援するため
9.地域の環境や伝統・文化等を維持・継承するため
10.その他（　　）

６．地域における特徴的な活動の紹介

６－１　貴団体または傘下の地区・単位自治会において取り組まれている特徴的な活動（特に支え合い、助け合いに関して）をご紹介ください

例：○○自治会（○○地区）では、毎朝安否確認の旗を玄関先に掲げ、旗がなければ近隣住民が訪問して、安否を確認するという活動を展開している

７．自由記入欄

今後、地域の絆づくりを進めていくために特に重要だと思われることは何だとお考えですか。下欄にご自由にお書き下さい。

（２）民生委員・児童委員向け調査票

地域の支えあい・助け合い活動に関するアンケート調査

１．単位民児協の概要

次の項目についてご記入ください。

市町村名			
単位民児協名			
民生委員・児童委員数	計　　人	担当地域の世帯数	世帯
ご記入者氏名（会長名）		就任年数	年目
ＴＥＬ	－　　－	ＦＡＸ	－　　－

２．担当地域（単位民児協の担当地域）の現状

２－１　地域の特徴を教えてください（○は１つ）

1.戸建て主体の住宅地　2.マンション等集合住宅と戸建て混在の住宅地
3.集合住宅主体の住宅地　4.商店やオフィス等と住宅の混在地域
5.工場等と住宅の混在地域　6.農山村地域
7.その他（　　）

２－２　地域の人口の増減傾向を教えてください（○は１つ）

1.ほとんど人口流出入はない　2.人口は増加傾向　3.人口は減少傾向　4.その他

２－３　地域における人と人とのつながりは、以前と比べてどのようになっているとお感じですか（○は１つ）

1.弱くなっている　2.やや弱くなっている　3.変わっていない
4.やや強くなっている　5.強くなっている　6.わからない

２－４　担当地域における特徴的な福祉課題について教えてください（自由記入）

例：○○団地では、高齢化が進み、単身高齢者や高齢夫婦世帯が急速に増加している
　　地区内に市営住宅があり、生活保護世帯が増加している

３．民生委員・児童委員の一般的状況について

３－１　現在、特に困っている・苦労していることは何ですか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1.対象者となかなか会えない（時間が合わない）
2.訪問しても会ってもらえない（関わりを拒む）
3.本人や家庭のことを話してもらえない
4.責任の重い見守りを依頼される
5.対象者の情報を持っている公的機関や関係者から情報を提供してもらえない
6.対象者の個人情報について守秘義務のない人から情報提供を求められる
7.対応する問題が複雑化・深刻化している
8.福祉制度・サービスに関する情報の把握・理解に苦労する
9.専門的な支援を必要とするケースで、どこに相談していいかわからないことが多い
10.（行政以外の）地域の関係団体・関係者とうまく連携できない
11.担当地区で孤独死や消費者被害などの事件が起こることへの不安感
12.行政の支援が不十分
13.特にない
14.その他（　　）

３－２　上記の設問３－１で「12.行政の支援が不十分」と回答された方にお尋ねします。行政の支援としてどのような支援が必要だとお考えですか。（支援内容について具体的にご記入ください）

３－３　最近気になる相談や増えている相談として、どのようなものがありますか（自由記入）

３－４　対応に苦慮された（困った）事例として、どのようなものがありますか（自由記入）

４．対象者の情報（個人情報）について

４－１　民生委員・児童委員の活動を行うにあたって必要となる対象者の情報（個人情報）の入手について、どのようにお感じになっていますか（○は１つ）

1.非常に困難であると感じる
2.困難であると感じる
3.困難であるとは感じない

４－２　民生委員・児童委員の活動を行うにあたって、どのような個人情報が必要だとお考えですか。また、行政機関や自治会などから実際に提供を受けている情報がございましたらお答えください（あてはまるもの全てに○）

	活動を行う上で必要な情報だと思う	実際に情報提供を受けている
①６５歳以上の高齢者名簿	1	2
②障がい者名簿	1	2
③乳幼児名簿	1	2
④生活保護世帯名簿	1	2
⑤父子・母子世帯名簿	1	2
⑥災害時要援護者名簿	1	2
⑦自治会の加入世帯名簿	1	2
⑧集合住宅の居住者名簿	1	2
⑨その他（　　）	1	2

５．社会的孤立の実態とその防止・解消に向けた取り組みについて

５－１　貴地域では、どのような方が孤立状態にある（または孤立する危険性がある）と想定されますか（あてはまるもの全てに○）

1.単身世帯（高齢者）　2.単身世帯（非高齢者）　3.高齢夫婦世帯
4.障がい者　5.ひとり親世帯（母子・父子家庭）　6.生活保護世帯
7.ホームレス　8.ニート・ひきこもり　9.フリーター
10.不登校児童生徒　11.子育て中の母親　12.介護者
13.在住外国人　14.その他（　　）

５－２　地域で孤立状態にある方をどのように把握していますか（あてはまるもの全てに○）

1.当事者（本人）からの相談　2.近隣住民からの連絡
3.自治会役員からの連絡　4.民生委員・児童委員同士の情報交換
5.福祉委員からの連絡　6.自治体福祉課からの情報提供
7.地域包括支援センターからの情報提供　8.障害者自立支援センターからの情報提供
9.子ども相談センター（児童相談所）からの情報提供
10.学校からの情報提供　11.社会福祉協議会からの情報提供
12.民間福祉団体からの連絡　13.ＮＰＯ、ボランティア団体からの連絡
14.家族・親族からの連絡　15.定期的に担当地区を巡回・安否確認
16.その他（　　）

５－３　今後、社会的孤立の防止・解消に向けて、最も力を入れていくべきだと思う活動はどれですか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1. 一人暮らしの高齢者など地域で孤立しがちな人の見守り活動
2. 高齢者や障がい者などの日常生活・買い物・移動支援などの活動に協力すること
3. 高齢者サロンや子育てサロンなどの運営に協力すること
4. 災害時に支援が必要な地域住民を把握し、支援計画・体制づくりに協力すること
5. 支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、関係機関と連携して支援や見守りを行うこと
6. 福祉制度・サービス等に関する情報を地域住民にわかりやすく提供すること
7. 自治会や地域の団体と連携して、様々な地域課題の解決に協力すること
8. その他（　　）

６．地域の支え合い・助け合い活動について

６－１　一人暮らしの高齢者の見守りや生活支援など、地域における支え合い・助け合い活動を行う上で、現在連携・協力している関係機関・団体、及び今後新たに連携・協力したい（連携・協力を強化したい）機関・団体はありますか（あてはまるもの全てに○）

	現在連携・協力している機関・団体に○	今後新たに連携・協力したい（強化したい）機関・団体に○
①近隣の民生委員・児童委員	1	2
②近隣の福祉委員	1	2
③対象者の近隣住民	1	2
④自治会役員	1	2
⑤老人クラブ・女性団体等の地域団体	1	2
⑥社会福祉協議会	1	2
⑦民間福祉団体	1	2
⑧ＮＰＯ・ボランティア団体	1	2
⑨自治体福祉課・福祉事務所	1	2
⑩医療機関・保健所	1	2
⑪地域包括支援センター	1	2
⑫障害者自立支援センター	1	2
⑬子ども相談センター（児童相談所）	1	2
⑭学校	1	2
⑮公民館・コミュニティセンター	1	2
⑯まちづくり組織	1	2
⑰警察	1	2
⑱消防	1	2
⑲民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）	1	2
⑳その他（　　）	1	2
（　　）	1	2
（　　）	1	2

６－２　貴民児協の民生委員・児童委員が取り組まれている一人暮らしの高齢者の見守りや生活支援活動において、特徴的な活動や工夫されている点などがございましたらご紹介ください（自由記入）

６－３　地域の支え合い・助け合い活動を充実させるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（行政の支援、自治会・地元社協・福祉委員（協力員）等との協力など、どのようなことでも結構です。）（自由記入）

７．自由記入欄

民生委員・児童委員の活動について、今後想定される課題や活動の方向性、あるいは地域住民の「孤立」に関わる認識や解決方法などについて自由にご記入ください

（３）ＮＰＯ人向け調査票

地域の支えあい・助け合い活動に関するアンケート調査

１．団体概要　貴団体の概要についてご記入下さい

団体名称				
設立時期	年　　月			
組織形態	1.特定非営利活動法人　2.任意団体（法人格なし）　3.その他の法人			
ご記入者名				
連絡先等	TEL		FAX	
	E-mail		ＨＰ	
主な活動内容				

２．貴団体の活動内容について　※介護支援関係の活動については、介護保険制度外の活動に限定してお答えください

２－１　貴団体の主な活動地域は以下のどれにあてはまりますか（○は１つ）

1.小学校区内またはそれよりも狭い範囲　2.市町村内
3.複数の市町村にまたがる地域　4.岐阜県全域
5.複数の都道府県にまたがる地域　6.国内全域
7.海外　8.その他（　　）

２－２　貴団体では、家族や地域社会とのつながりを失っていたり、制度の狭間にあって福祉制度・サービスにつながっていない、社会的孤立の状態にある方（孤立する危険性がある方）に対し、サービス提供や支援を行っていますか（○は１つ）

1.行っている　→　設問２－３へ

2.行っていない　→　設問５以降へ

２－３　貴団体がサービス提供や支援を行っている対象者や、対応している社会的問題をお答えください（あてはまるもの全てに○）

1.単身高齢者　2.高齢者世帯　3.認知症高齢者
4.高齢者虐待　5.身体障がい者　6.知的障がい者
7.精神障がい者　8.ひとり親世帯（母子・父子家庭）　9.生活困窮者
10.ホームレス　11.長期失業者、就職困難者　12.非正規労働者
13.フリーター　14.ニート・ひきこもり　15.不登校児童生徒
16.児童虐待　17.子育て中の母親　18.介護者
19.在住外国人　20.刑務所出所者　21.多重債務者
22.その他（具体的に：　　）

２－４　貴団体は、上記の設問２－３で回答された対象者に対し、どのようなサービス提供や支援を行っていますか（活動内容や活動上の課題について具体的にご記入ください）

【活動の内容】

【活動上の課題】

３．地元自治会との連携について

３－１　設問２－４でご紹介いただいた活動における、貴団体と地元自治会との連携状況（予定）について、お答えください（○は１つ）

1. 日常的に連携している　→　設問３－２へ
2. 必要に応じて連携している　→　設問３－２へ
3. 現在連携はないが、今後連携したい　→　設問３－２へ
4. 現在連携はなく、今後も予定はない　→　設問４以降へ
5. その他（具体的に：　　）

３－２　貴団体では、地元自治会とどのような連携をしていますか、またはどのような連携をしたいとお考えですか。メリットや課題も含めて具体的にご記入ください。

（連携の内容）

（連携のメリット）

（連携していく中で課題となっていること、課題となりそうなこと）

４．地域との連携について

４－１　設問２－４でご紹介いただいた活動における、貴団体と自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（予定）について、お答えください（○は１つ）

1. 日常的に連携している　→　設問４－２へ
2. 必要に応じて連携している　→　設問４－２へ
3. 現在連携はないが、今後連携したい　→　設問４－２へ
4. 現在連携はなく、今後も予定はない　→　設問５以降へ
5. その他（具体的に：　　）

４－２（上記の設問４－１で「1.、2.または 3.」と回答された団体にお尋ねします）貴団体が活動を実施されるにあたり、現在連携されている機関・団体（または今後連携したい機関・団体）をお答えください（あてはまるもの全てに○）

1. 地域住民
2. 民生委員・児童委員
3. 福祉委員（社会福祉協議会が委嘱）
4. 老人クラブ、女性団体等の地域団体
5. 子ども会、青少年団体
6. （地区）社会福祉協議会
7. 社会福祉施設
8. ボランティア団体・他のＮＰＯ
9. 地域包括支援センター
10. 障害者自立支援センター
11. 子ども相談センター（児童相談所）
12. その他の行政機関（具体的に：　　）
13. 医療機関・保健所
14. 学校・ＰＴＡ
15. 公民館・コミュニティセンター
16. 地元企業や商工会、農協等の経済団体
17. その他（具体的に：　　）

４－３（上記の設問４－１で「1.、2.または 3.」と回答された団体にお尋ねします）地域との連携が必要と思われる理由は何ですか（あてはまるもの全てに○）

1. 地域における貴団体の知名度が向上する
2. 地域住民の貴団体に対する理解や信頼が高まる
3. 貴団体が開催する行事等に地域住民の参加・協力が得られる
4. 地域住民にボランティアとして協力してもらえる
5. 貴団体のサービス利用者と地域住民との交流を図ることができる
6. 貴団体のサービス利用者の地域生活を円滑に支援できる
7. 地域住民の声を貴団体のサービス改善に反映できる
8. 地域住民、民生委員や自治会等から、支援が必要な人の情報を提供してもらえる
9. 地域住民、民生委員や自治会等と共に、支援が必要な人を見守ることができる
10. その他（具体的に：　　）

５．地域における支え合い・助け合い活動について

今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくためには、地域の取組としてどのようなことが必要だと思いますか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1. 地域住民の支え合い意識の醸成
2. 近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり
3. 住民ボランティアの育成や活動支援
4. 住民ボランティアの活動をコーディネートする仕組みづくり
5. ボランティア団体・他のＮＰＯとの連携
6. 民生委員や福祉委員の活動支援
7. 支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり
8. 当事者組織づくりや活動支援
9. 地域住民、民生委員や自治会等と専門的な支援を行う関係機関・団体との連携
10. まちづくり協議会の活動として取り組む
11. その他（具体的に：　　）

６．まちづくり協議会について

貴団体の活動地域における、まちづくり協議会の設立状況などについてお答えください（○は１つ）

まちづくり協議会とは：
小学校区などの身近な地域において、自治会や地域住民、各種団体が連携して、自分たちの地域にどのような課題があるか、どうすれば解決できるかを地域住民の視点で協議し、地域が一体となって課題解決に向けて取り組む地域組織

1. 既に設立されており、構成員として参加している
2. 既に設立されているが、参加していない
3. まちづくり協議会の設立に向けて、中心的な役割を担いながら取り組みたい
4. 自治会や地域の団体と連携して、まちづくり協議会の設立に取り組みたい
5. まちづくり協議会の設立については、これから検討したい
6. 自治会や地域の団体が連携していけばいいので、まちづくり協議会は必要ない
7. わからない
8. その他（具体的に：　　）

７．自由記入欄

地域住民の「社会的孤立」に対する認識やその防止・解消方策、地域の支え合い・助け合い活動の課題や体制づくりなどについて、ご自由にお書きください。

（４）社会福祉法人向け調査票

地域の支えあい・助け合い活動に関するアンケート調査

１．貴法人の概要　※貴法人の概要についてご記入ください

法人名				
住　所				
設立時期	年　　月			
連絡先	TEL		FAX	
経営施設･事業の概要	経営施設（事業）数：　　施設　　事業 経営施設・事業の種別：　※例にならって種別毎の数をご記入ください （例：特別養護老人ホーム２、訪問介護１、通所介護１など）			
ご記入者氏名				

２．地域に向けた公共的・公益的な活動について　※社会福祉事業以外の公益事業等についてご回答ください

２－１　貴法人が経営されている施設において、下記に例示するような「地域に向けた公共的・公益的な活動」を実施されていますか（○は１つ）

1.実施している　　→　設問２－２へ

2.実施していない　→　設問５以降へ

【地域に向けた公共的・公益的な活動の例】
・単身高齢者の見守りや生活支援（日常生活・移送支援、配食サービス等）
・一人暮らし緊急通報システムの受信
・地域における子育てや介護の支援
・地域の高齢者、障がい者や子育て中の母親等が交流するサロンの運営
・災害時における協力に関する協定締結
・生活困窮者への生活支援（住宅斡旋、食事提供等）
・長期失業者、就職困難者への支援（就労支援、職業訓練等）
・児童や高齢者の虐待防止
・施設利用者の地域生活への移行支援
・地域住民の障がい者理解を促進する活動
・地域の総合生活相談窓口の開設
・住民ボランティアの育成・活動支援
・認知症サポーターの養成
・地域交流事業（地域との交流会の開催、施設体験、施設開放等）
・地域運営協議会の設立
・学校教育への協力　など

２－２　貴法人が経営されている施設において実施されている「地域に向けた公共的・公益的な活動」の内容をご紹介ください（代表的な取組を１つ）

【施設名】

【所在地】

【活動開始時期】　　年　　月

【活動の対象者】（例：一人暮らしの高齢者、母子家庭、子育て中の母親など）

【活動の内容】

２－３　設問２－２でご紹介いただいた「地域に向けた公共的・公益的な活動」では、家族や地域社会とのつながりを失っていたり、公的制度の狭間にあって福祉制度・サービスにつながっていない、社会的孤立の状態にある方（孤立する危険性がある方）が対象になっていますか（○は１つ）

1.対象になっている　→　設問２－４へ

2.対象になっていない　→　設問３以降へ

２－４　貴法人が実施されている「地域に向けた公共的・公益的な活動」の対象になっている社会的孤立の状態にある方（孤立する危険性がある方）は、具体的にどのような方ですか（あてはまるもの全てに○）

1.単身世帯（高齢者）	2.単身世帯（非高齢者）	3.高齢夫婦世帯
4.身体障がい者	5.知的障がい者	6.精神障がい者
5.ひとり親世帯（母子・父子家庭）	6.生活保護世帯	7.ホームレス
8.ニート・ひきこもり	9.フリーター	10.不登校児童生徒
11.子育て中の母親	12.介護者	13.在住外国人
14.その他（具体的に：　　）		

３．地元自治会との連携について

３－１　「地域に向けた公共的・公益的な活動」における、貴団体と地元自治会との連携状況（予定）について、お答えください（○は１つ）

1.日常的に連携している　→　設問３－２へ
2.必要に応じて連携している　→　設問３－２へ
3.現在連携はないが、今後連携したい　→　設問３－２へ
4.現在連携はなく、今後も予定はない　→　設問４以降へ
5.その他（具体的に：　　）

３－２　貴団体では、地元自治会とどのような連携をしていますか、またはどのような連携をしたいとお考えですか。メリットや課題も含めて具体的にご記入ください。

（連携の内容）

（連携のメリット）

（連携していく中で課題となっていること、課題となりそうなこと）

４．地域との連携について

４－１　「地域に向けた公共的・公益的な活動」における、自治会以外の地域の関係機関・団体との連携状況（予定）について、お答えください（○は１つ）

1. 日常的に連携している　→　設問４－２へ
2. 必要に応じて連携している　→　設問４－２へ
3. 現在連携はないが、今後連携したい　→　設問４－２へ
4. 現在連携はなく、今後も予定はない　→　設問５以降へ
5. その他（具体的に：　　）

４－２（上記の設問４－１で「1.、2.または 3.」と回答された法人様にお尋ねします）貴法人が「地域に向けた公共的・公益的な活動」を実施されるにあたり、現在連携されている機関・団体（または今後連携したい機関・団体）をお答えください（あてはまるもの全てに○）

1. 地域住民
2. 民生委員・児童委員
3. 福祉委員（社会福祉協議会が委嘱）
4. 老人クラブ、女性団体等の地域団体
5. 子ども会、青少年団体
6. （地区）社会福祉協議会
7. 他の社会福祉施設
8. ＮＰＯ・ボランティア団体
9. 地域包括支援センター
10. 障害者自立支援センター
11. 子ども相談センター（児童相談所）
12. その他の行政機関（具体的に：　　）
13. 医療機関・保健所
14. 学校・ＰＴＡ
15. 公民館・コミュニティセンター
16. 地元企業や商工会、農協等の経済団体
17. その他（具体的に：　　）

４－３（上記の設問４－１で「1.、2.または 3.」と回答された法人様にお尋ねします）地域との連携が必要と思われる理由は何ですか（あてはまるもの全てに〇）

1.地域における施設の知名度が向上する
2.地域住民の施設に対する理解や信頼が高まる
3.施設が開催する行事等に地域住民の参加・協力が得られる
4.地域住民に施設ボランティアとして協力してもらえる
5.施設利用者と地域住民との交流を図ることができる
6.施設利用者の地域生活を円滑に支援できる
7.地域住民の声を施設のサービス改善に反映できる
8.地域住民、民生委員や自治会等から、支援が必要な人の情報を提供してもらえる
9.地域住民、民生委員や自治会等と共に、支援が必要な人を見守ることができる
10.その他（具体的に：　　）

５．現行の社会福祉制度等では対応が困難な事例について

現行の社会福祉制度等では対応が困難な事例がありましたら、主な事例の内容及び対応した内容についてお書きください。

【事例の内容】

【対応の内容】

６．地域における支え合い・助け合い活動について

今後、地域における支え合い・助け合い活動を充実させていくためには、地域の取組としてどのようなことが必要だと思いますか（特にあてはまるものに〇、３つまで）

1.地域住民の支え合い意識の醸成
2.近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり
3.住民ボランティアの育成や活動支援
4.住民ボランティアの活動をコーディネートする仕組みづくり
5.ＮＰＯやボランティア団体との連携
6.民生委員や福祉委員の活動支援
7.支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり
8.当事者組織づくりや活動支援
9.地域住民、民生委員や自治会等と専門的な支援を行う関係機関・団体との連携
10.まちづくり協議会の活動として取り組む
11.その他（具体的に：　　）

７．まちづくり協議会について

貴団体の活動地域における、まちづくり協議会の設立状況などについてお答えください（○は１つ）

まちづくり協議会とは：
　小学校区などの身近な地域において、自治会や地域住民、各種団体が連携して、自分たちの地域にどのような課題があるか、どうすれば解決できるかを地域住民の視点で協議し、地域が一体となって課題解決に向けて取り組む地域組織

1. 既に設立されており、構成員として参加している
2. 既に設立されているが、参加していない
3. まちづくり協議会の設立に向けて、中心的な役割を担いながら取り組みたい
4. 自治会や地域の団体と連携して、まちづくり協議会の設立に取り組みたい
5. まちづくり協議会の設立については、これから検討したい
6. 自治会や地域の団体が連携していけばいいので、まちづくり協議会は必要ない
7. わからない
8. その他（具体的に：　　）

８．自由記入欄

地域住民の「社会的孤立」に対する認識やその防止・解消方策、地域の支え合い・助け合い活動の課題や体制づくりなどについて、ご自由にお書きください。

（５）地区住民向け調査票

地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査

問１．あなた自身について

問１－１　性別（○は１つ）

1.男性　　2.女性

問１－２　年齢（○は１つ）

1.２０歳代　2.３０歳代　3.４０歳代　4.５０歳代　5.６０歳代
6.７０歳代　7.８０歳代　8.９０歳以上

問１－３　家族構成（○は１つ）

1.単身（一人暮らし）

⇒緊急時にすぐに駆けつけられる程度の距離にお住まいの親族の方はいますか（あてはまる方全てに○）

ア.子ども（息子・娘）　イ.親
ウ.兄弟姉妹　エ.孫
オ.その他（　　）
カ.いない

⇒定期的に連絡を取りあったり、帰省などで年数回程度会っている親族の方はいますか（あてはまる方全てに○）

ア.子ども（息子・娘）　イ.親
ウ.兄弟姉妹　エ.孫
オ.その他（　　）
カ.いない

2.同居の家族あり

⇒家族の合計人数を枠内に記入してください。

自分を含めて家族は　　人

⇒同居している方全てに○

ア.配偶者　イ.結婚している子ども
ウ.未婚の子ども　エ.子どもの配偶者
オ.孫　カ.自分の親
キ.配偶者の親　ク.自分の兄弟姉妹
ケ.配偶者の兄弟姉妹　コ.祖父母
サ.その他（　　）

⇒同居している家族（自分を含めて）の中に次に該当する方はいますか（あてはまるもの全てに○）

1.乳幼児（０歳～小学校就学前）
2.小学校低学年児（小学校３年生まで）
3.65 歳～74 歳の方　4.75 歳以上の方
5.介護を必要とする方　6.認知症の方
7.身体障がいのある方　8.知的障がいのある方
9.精神障がいのある方
10.その他何らかの支援を必要とする方（　　）
11.上記に該当する方はいない

問１－４　婚姻状況（○は１つ）

1.結婚したことがない

2.結婚している、または結婚したことがある

⇒現在の状況はどうですか（あてはまるもの全てに○）

ア.同居　イ.別居　ウ.死別　エ.離婚

問１－５　あなたの世帯は、自治会・町内会に加入していますか（○は１つ）

1.加入している→（問１－７へ）　2.加入していない→（問１－６へ）

問１－６（問１－５で「2」と回答された方）自治会・町内会に加入していないことで、困ったことや不安に感じることがあればご記入ください（あてはまるもの全てに○）

1.広報誌(紙)・回覧が届かない　2.地域の行事等に参加しづらい
3.ゴミ出し等のルールが分からない　4.地域で疎外感を感じる
5.日常生活で手助けを得られない　6.災害等の緊急時に助け合えない
7.困ったことはない
8.その他（　　）

問１－７　居住形態（○は１つ）

1.持家（一戸建て）　2.借家（一戸建て）　3.公営住宅　4. 寮・社宅
5.賃貸アパート、マンション（ワンルームタイプ）
6.賃貸アパート、マンション（ファミリータイプ）
7.分譲マンション（ワンルームタイプ）
8.分譲マンション（ファミリータイプ）
9.その他（　　）

問１－８　現在のお住まいでの居住年数（○は１つ）

1.１年未満　2.１年以上５年未満　3.５年以上１０年未満
4.１０年以上２０年未満　5.２０年以上３０年未満　6.３０年以上

問１－９　職業（○は１つ）

1.正社員　2.契約社員　3.派遣労働者　4.学生
5.パート・アルバイト　6.自営業　7.主婦・主夫(家事専業)
8.無職(年金生活者を含む)　9.その他（　　）

問２．日常生活における悩みや不安、相談相手について

問２－１　あなたは、現在、どのような悩みや不安を感じていますか（あてはまるもの全てに○）

1.自分や家族の健康のこと　2.自分や家族の老後のこと
3.親や配偶者などの介護　4.乳幼児の育児・子育てに関すること
5.子どもの教育や進路に関すること　6.家族・親族の人間関係
7.近所づきあいや地域での人間関係　8.就労や仕事のこと
9.収入や家計のこと　10.住まいに関すること
11.災害への備えや災害時の対応　12.地域の治安に関すること
13.結婚に関すること　14.地域の活力低下
15.生きがいに関すること　16.福祉サービスの利用料金や医療費の負担
17.特に悩みや不安はない
18.その他（　　）

問２－２　あなたは、普段、悩みや不安について、誰に、もしくはどこに相談していますか（あてはまるもの全てに○）

1.家族や親族　2.近所の人
3.友人や知人　4.自治会の役員
5.福祉委員　6.民生委員・児童委員
7.保育所･幼稚園･学校の保護者仲間　8.保育所の保育士や幼稚園・学校の教員
9.職場の上司や同僚　10.行政の相談窓口や職員
11.社会福祉協議会の窓口や職員　12.地域包括支援センターの窓口や職員
13.保健所や保健師　14.医療機関やかかりつけ医師
15.福祉サービス事業所の職員　16.ボランティア
17.ＮＰＯやその他の民間団体の職員
18.その他（　　）
19.どこに相談してよいかわからない　20.誰にも相談しようと思わない

問３．地域のつながりについて

問３－１　あなたは、お住まいの地域に愛着を感じていますか（○は１つ）

1.とても感じる　2.やや感じる　3.どちらともいえない
4.あまり感じない　5.全く感じない

問３－２　あなたは、普段、近所づきあいをどの程度されていますか（○は１つ）

1.困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度
2.簡単な頼みごとならできる程度
3.顔を合わせば世間話をする程度
4.顔を合わせばあいさつを交わす程度
5.ほとんどつきあいはない

問３－３　あなたは、お住まいの地域で、地域のつながり（近所づきあいや住民同士の支え合い・助け合いなど）があると感じますか（○は１つ）

1.とても感じる　2.やや感じる　3.どちらともいえない
4.あまり感じない　5.全く感じない

問３－４　日常の暮らしの中で、あなたにとって、地域のつながりは必要だと思いますか（○は１つ）

1.とても必要だと思う	2.やや必要だと思う	→（問３－５へ）
3.どちらともいえない	4.あまり必要ないと思う	→（問３－６へ）
5.全く必要ないと思う		

問３－５（問３－４で「1」または「2」と回答された方）あなたは、どのような理由から、地域のつながりは必要だと思いますか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1.一人暮らしの高齢者等の見守り・支援を行うため
2.地域ぐるみで子育てを支援するため
3.地域ぐるみで防犯活動を行うため
4.悪質商法・詐欺等の被害防止のため
5.災害時に助け合うため
6.病気やケガ等の緊急時に助け合うため
7.生活上の悩みや困り事を相談し合うため
8.地域の環境や伝統・文化等を維持・継承するため
9.地域での孤立や孤独への不安から
10.その他（　　）

問３－６　あなたは、お住まいの地域のつながりが、以前と比べてどのようになっていると思いますか（○は１つ）

1.弱くなっている 2.やや弱くなっている	→（問３－７へ）
3.変わっていない 4.やや強くなっている 5.強くなっている 6.わからない	→（問４へ）

問３－７（問３－６で「1」または「2」と回答された方）あなたは、地域のつながりが弱くなっている要因は何だと思いますか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1.集合住宅（マンション、アパート）が増えたから
2.会社勤め等で昼間、地域にいない人が増えたから
3.新たに転入して来る人が増えたから
4.地域外へ転出していく人が増えたから
5.地域とのつながりよりも、自分や家族の時間を優先する人が増えたから
6.他人の関与を歓迎しないという人が増えているから
7.近所の人たちが親交を深められる機会が少なくなったから
8.少子化の影響で、子ども会活動など子どもを通じた交流が少なくなったから
9.地域住民が助け合って行う共同作業が少なくなったから
10.その他（　　）
11.特に理由はない

問４．地域活動への参加状況について

問４－１　あなたは、地域活動に参加したことがありますか（○は１つ）

1. 現在参加している　→（問４－２へ）
2. 以前参加したことがあるが、現在は参加していない
3. 全く参加したことがないが、今後は参加したい　→（問４－４へ）
4. 全く参加したことがなく、今後も参加したいとは思わない
5. その他（　　）　→（問５へ）

問４－２（問４－１で「1」と回答された方）あなたが現在、参加している地域団体を教えてください（あてはまるもの全てに○）

1. 自治会・町内会　2. 老人クラブ（老人会）　3. 女性団体（婦人会）
4. 子ども会　5. ＰＴＡ　6. 青少年団体
7. 青年団（青年会）　8. 消防団・自主防災組織　9. 福祉団体
10. ＮＰＯ・ボランティア団体　11. スポーツ団体　12. 文化団体
13. 趣味のサークル　14. まちづくり団体
15. その他（　　）

問４－３（問４―１で「1」と回答された方）あなたは現在、どのような地域活動に参加していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 防犯活動　2. 防災・消防活動　3. 交通安全活動
4. 青少年の健全育成活動　5. 清掃美化・リサイクル活動　6. 高齢者支援活動
7. 障がい者支援活動　8. 子育て支援活動　9. 健康づくり
10. 地域教育活動　11. スポーツ活動　12. 文化活動
13. 生涯学習活動　14. まちづくり活動
15. 祭り･伝統行事･イベント　16. 外国人支援・国際交流
17. その他（　　）

問４－４（問４－１で「2」「3」または「4」と回答された方）あなたが現在、参加していない理由を教えてください（あてはまるもの全てに○）

1. 忙しくて余裕がないから　2. 趣味や余暇活動を優先したいから
3. 体が弱く、病気がちだから　4. 障がいがあるから
5. 家族の介護や看護をしている　6. 参加する機会がないから
7. 一緒に参加してくれる人がいない　8. 興味や関心がないから
9. 引っ越してきて間もないから　10. 地域のつきあいになじめないから
11. 活動の内容や参加する方法がわからないから
12. その他（　　）

問５．地域における支え合い・助け合い活動について

問５－１　今日、多くの地域において、住民が主体となって、一人暮らしの高齢者や障がい者など、生活上何らかの支援が必要な方の見守りや生活支援の取り組みが行われています。こうした地域の支え合い・助け合い活動について、あなたの考えに最も近いものはどれですか（○は１つ）

1. 地域のために、住民が、できる範囲で協力するべき
2. 将来お世話になると思うので、地域住民として、できる範囲で協力するべき
3. 民生委員や自治会役員などが対応しており、近隣住民が協力する必要はない
4. 行政の責任で対応すべきであり、近隣住民が協力する必要はない
6. わからない
7. その他（　　）

問５－２　あなたは、今後、地域における支え合い・助け合い活動に協力してもよいと思いますか（○は１つ）

1. ぜひ協力したい
2. 協力してもよい

→（問５－３へ）

3. どちらともいえない
4. あまり協力したくない
5. 協力したくない

→（問５－５へ）

問５－３（問５－２で「1」または「2」と回答された方）地域の支え合い・助け合い活動において、高齢者や障がい者、子どもなどが住む近隣の世帯に対して、あなたが支援や協力ができることは何ですか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1. 見守り・安否確認	2. (通院など)外出への同行	3. 話し相手になる
4. 相談相手になる	5. 配食･食事づくり	6. ゴミ出し
7. 買い物の手伝い･代行	8. 洗濯･掃除･庭の手入れ	9. 除雪の手伝い
10. 病気時の看病や世話	11. 子どもの一時預かり	12. 保育所への送迎
13. 家具･荷物の移動	14. 防犯のための巡回	
15. 災害時の避難支援･安否確認	16. その他（　　）	

問５－４（問５－２で「1」または「2」と回答された方）あなたは、どのような状況であれば、問５－３のような支援や協力を始めやすいと思いますか（あてはまるもの全てに○）

1. 既に活動している人と一緒に活動を体験する機会がある
2. 近隣のボランティアグループの活動内容などを知ることが出来る
3. ボランティアとして登録できる仕組みがある
4. できる範囲で自分から始めてみる
5. その他（　　）

問５－５　あなたは、現在または将来、問５－３の選択肢「1～15」に例示されているような地域住民からの支援や協力を受けたいと思いますか（○は１つ）

1.受けたくない
2.どちらかといえば受けたくない
→（問５－６へ）

3.どちらともいえない
4.どちらかといえば受けたい　⇒　□□□
5.受けたい
→（問５－７へ）

⇒特に受けたい支援や協力は何ですか（下の選択肢からあてはまる番号を３つまで記入）

1.見守り・安否確認　2.(通院など)外出への同行　3.話し相手になる
4.相談相手になる　5.配食･食事づくり　6.ゴミ出し
7.買い物の手伝い･代行　8.洗濯･掃除･庭の手入れ　9.除雪の手伝い
10.病気時の看病や世話　11.子どもの一時預かり　12.保育所への送迎
13.家具･荷物の移動　14.防犯のための巡回
15.災害時の避難支援･安否確認　16.その他（　　）

問５－６（問５－５で「1」または「2」と回答された方）あなたが受けたくないと思う理由は何ですか（○は１つ）

1.プライバシーが守られるか不安だから　2.地域の人に気を使うことが嫌だから
3.他人の世話になりたくないから　4.必要だと感じないから
5.その他（　　）

問５－７　今後、地域における支え合い・助け合い活動を活発にしていくためには、どのようなことが重要だと思いますか（特にあてはまるものに○、３つまで）

1.住民自ら進んで日頃から相互のつながりをもつように心がけること
2.自治会・町内会が中心となって住民同士の交流活動を積極的に進めること
3.住民のボランティア活動を盛んにすること
4.支え合いの仲間づくりの機会と場所の確保
5.支援したい人と支援が必要な人をコーディネート（調整）する仕組みづくり
6.支え合いのきっかけとなる事業をつくる
7.地域の課題について住民が話し合い、解決に向けて取り組むネットワークづくり
8.行政による地域福祉活動の相談窓口や活動支援の充実
9.社会福祉協議会による地域福祉活動の相談窓口や活動支援の充実
10.地区公民館の地域活動の機能を強化すること
11.住民の支え合い意識の啓発・醸成
12.学校での福祉教育の充実
13.行政、事業者、ボランティア・ＮＰＯと住民組織との連携
14.その他（　　）
15.特に必要と思うことはない

問５－８　あなたが地域の支え合い・助け合い活動に協力するとした場合に、あなたに（支える人）に支払われる報酬などについて、どのように考えますか（○は１つ）

1. 無報酬でよい
2. 交通費など実費程度の補償があった方がよい
3. 実費の他に、活動に対する報酬が若干あった方がよい
4. 実費の他に、活動に対する報酬がある程度あった方がよい
5. わからない
6. その他（　　）

問５－９　問５－３の選択肢「1～15」に例示されているような、地域の支え合い・助け合い活動に必要な経費に充てるため、地域住民全体で費用を負担する場合、あなた自身は、1か月あたりどの程度であれば負担してもよいと思いますか（○は１つ）

1. 負担したくない　　2. 負担してもよい

⇒【１か月間に費用を負担してもよいと思う額】
（□□に１～９９を記入）　□□００円

問６．地域の絆（きずな）について

あなたがお住まいの地域において、「地域の絆」が深まったと実感できた行事や出来事、「地域の絆」を深めるための取り組みなどがありましたら教えてください。

問７．自由記入欄

あなたのお住まいの地域における、地域での問題や課題（現在だけでなく、今後見込まれることでも構いません）について、ご自由にお書きください。

２　企業の地域貢献活動に関するアンケート

企業の地域貢献活動に関するアンケート調査

１．事業所概要　**貴事業所の概要についてご記入下さい**

名　　称				
設立時期	年　　月			
事業概要				
従業員数	名			
ご記入者名				
連絡先等	TEL		FAX	
	E-mail		ＨＰ	

２．貴事業所の社会貢献活動について

２－１　貴事業所では、事業所として、近隣住民や地域社会に対する社会貢献活動（施設開放や資金提供、清掃活動、イベント実施、協賛出資、子ども教育事業など）を行っていますか（○は１つ）。　行っている場合は、その活動内容や課題等について、具体的にご記入ください。

1.行っている　　2.行っていない　→　設問２－２以降へ

↓

《以下に、具体的な内容を記入（複数ある場合は主要な取組２，３程度について記入）》

【活動の範囲・対象、内容】

【活動上の課題】

２－２　貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスなどの観点から、従業員に対して、地域社会に対する社会貢献活動やボランティア活動などの支援を行っていますか。（○は１つ）　行っている場合は、その活動内容や課題等について、具体的にご記入ください。

例：活動参加に対する特別休暇や給付金の支給、講習会の開催など

1.行っている　　2.行っていない　→　設問２－３以降へ

↓

《以下に、具体的な内容を記入（複数ある場合は主要な取組を２，３程度について記入）》

【活動の範囲・対象、内容】

【活動上の課題】

２－３　貴事業所では、下記のような支援を必要とする人に対して、雇用の特別枠を設けるなどの取組や支援を行っていますか。（あてはまるもの全てに○）

1.障がい者　　2.ひとり親世帯（母子・父子家庭）
3.長期失業者、就職困難者　　4.東日本大震災に関連する被災者
5.在住外国人　　6.行っていない
7.その他（具体的に：　　）

２－４　貴事業所では、従業員（退職予定者等）の地域参加※を支援するような取組を行っていますか。（○は１つ）　行っている場合は、その活動内容について、具体的にご記入ください。

※地域参加：これまでの職業生活で培ってきた豊かな知識や経験、技能を活かしながら、積極的に社会参加をし、生涯を通じて地域で活躍してもらうこと

1.行っている　　2.行っていない　→　設問２－５以降へ

↓

《以下に、具体的な内容を記入（複数ある場合は主要な取組を２，３程度について記入）》

【活動の範囲・対象、内容】

２－５　岐阜県では、来年度、希望される事業所に対して従業員の方を対象に、地域活動への参加を啓発する出前講座（コミュニティライフ・サポーターの派遣事業）を開催することを検討しています。この事業が実施された場合、貴事業所での実施の希望についてお答えください。　（○は１つ）

1.希望する
2.興味があるので話を聞いてもよい
3.希望しない

３．地域との連携について

３－１　貴事業所では、災害時などに、地域住民や地域団体と連携・協力した経験や、連携・協力するための準備計画・協定などがありますか。（○は１つ）

例：被災時の備品提供、災害時の緊急避難先、避難経路として敷地内を提供など

1.ある　　2.ない　→　設問３－２以降へ
↓
《以下に、具体的な内容を記入（複数ある場合は主要な取組を２，３程度について記入）》
【活動の範囲・対象、内容】

３－２　貴事業所では、近隣の地域コミュニティ組織の一員として、地域コミュニティ活動やまちづくり活動に参画、又は実行委員会の構成員になるなどの関わりをもっていますか。（○は１つ）

1.まちづくり協議会※の構成員として参加するなど、主体的に関わっている
2.実行委員会の構成員として参加するなど、主体的に関わっている
3.自治会や地域の団体の活動支援など、サポート的な役割で関わっている
4.現状では関わりがないが、今後検討していきたい
5.特に関わりはなく、今後も予定していない
6その他（具体的に：　　）

※まちづくり協議会：
小学校区などの身近な地域において、自治会や地域住民、各種団体が連携して、自分たちの地域にどのような課題があるか、どうすれば解決できるかを地域住民の視点で協議し、地域が一体となって課題解決に向けて取り組む地域組織

４．自由記入欄

地域コミュニティ活動やまちづくり活動への関わり方や、社会貢献活動のあり方などについて、貴事業所のお考えや今後の取り組み予定など、ご自由にお書きください。

３　地域コミュニティ施策等に関する調査

地域コミュニティ施策等に関する調査

市町村名				
所属部課名				
ご担当者名	氏名　　／職名			
連絡先等	TEL	（内　　）	FAX	
	E-mail			

１．コミュニティ施策・まちづくり施策について

１－１　貴市町村の単位自治会数及び、平成２３年４月１日現在の自治会加入率を教えてください。

単位自治会数	単位自治会加入率
団体	％

１－２　貴市町村の自治会・町内会が抱えている主要な問題・課題として、どのようなものがありますか。（最大３つまでに○）

1. 未加入世帯の増加
2. 住民の無関心
3. 新旧住民の交流が図りにくい
4. 人間関係の希薄化
5. 役員の負担の増大
6. 参加者の減少・固定化
7. 担い手（役員やリーダー、その後継者）の不足や高齢化
8. 多様な地域団体との連携・ネットワーク不足
9. 会員内外への情報の発信、収集、共有の不足
10. 活動内容の慣例化・新しい課題への対応力の不足
11. 組織運営が役員任せで自主性がない
12. 自主財源の不足
13. 活動拠点となる場所の不足
14. その他（具体的に：　　）

１－３　貴市町村では、自治会・町内会の未加入世帯に対する加入促進策として、どのような取組を行っていますか。（○は１つ）　行っている場合は、その取組内容を具体的にご記入ください。

1. 行っている
2. 行っていない　→設問１－４以降へ

↓

≪以下に具体的な内容を記入（複数ある場合は主要な取組２，３程度について記入）≫

１－４　貴市町村には、従来の自治会・町内会とは別に、地域の課題解決に向けて組織された地縁組織（例：まちづくり協議会、住民協議会、地域自治組織など、貴市町村と関わりのある地域コミュニティ組織）が組織されていますか。（○は１つ）　同一のものが複数ある場合は最も設立年の早いものについてお答えください。

1.組織されている　　2.組織されていない　→設問１－６以降へ
↓

組織名①： （貴市町村内組織数：　　団体）	設立年：
役割：	エリア区分：

組織名②： （貴市町村内組織数：　　団体）	設立年：
役割：	エリア区分：

組織名③： （貴市町村内組織数：　　団体）	設立年：
役割：	エリア区分：

１－５　１－４で回答した組織が抱える主要な問題・課題は何ですか（最大３つまでに○）

1.住民の無関心
2.特定の人材で運営されており活動が閉鎖的
3.担い手（役員やリーダー、その後継者）の不足や高齢化
4.参加者の減少・固定化
5.会員内外への情報の発信、収集、共有の不足
6.活動内容の慣例化・新しい課題への対応力の不足
7.組織運営が役員任せで自主性がない
8.役員の負担の増大
9.自主財源の不足
10.活動拠点となる場所の不足
11.地域の声を代表する組織として認知されにくい
12.活動の縮小・停滞による、地域に対する影響力の低下
13.既存の地縁型コミュニティ組織（自治会・町内会等）との連携が不十分
14.新規のテーマ型コミュニティ組織（ＮＰＯ等）との連携が不十分
15.特にない
16.その他（具体的に：　　）

１－６　貴市町村ではどのようなコミュニティ施策を実施していますか。（あてはまるもの全てに○）

1.コミュニティ条例・指針等の策定
2.コミュニティの地域・区域設定
3.地域別コミュニティ計画の策定・支援
4.公民館・コミュニティセンター等の設置・管理
5.職員や専門家の派遣、ワークショップ等の人的支援
6.コミュニティ活動に対する補助金、助成金等の財政支援
7.まちづくり協議会等のコミュニティ・プラットフォームづくり
8.コミュニティの施設、道路、水路等の管理運営に対する住民参加
9.学校等の公益施設のコミュニティへの解放
10.コミュニティに関する啓発活動の実施
11.コミュニティ活動に関する技術的なノウハウの提供
12.市町村広報紙へのコミュニティ情報掲載等の広報活動
13.コミュニティ活動を行うための資機材等の提供
14.コミュニティ活動の推進を目的とした住民相談窓口の設置
15.職員の地区担当制の導入　⇒（設問１－７へ）
16.その他（具体的に：　　）

１－７（１－６で「１５」に回答された市町村）「職員の地区担当制」について、具体的にはどのようなことを行われていますか。

体制（配置方法）：	**任期**：
活動内容・役割：	
現状・課題：	
連絡体制（あてはまるもの全てに○） １．必要な時にお互いに連絡を取り合っている ２．定期的に連絡を取り合っている　⇒（　　月に　　回程度） ３．定期的に関係者間での会合・会議を開催している　⇒（　　月に　　回程度）	

１－８　貴市町村における地域コミュニティ（自治会・町内会など）とＮＰＯ等との連携・協力の現状についてお答えください。（○は１つ）

1.概ね良好な連携が築かれている　　2.連携はあるものの課題も多い
3.地域や活動内容によって程度の差が大きい　　4.特に両者の連携はみられない
5.その他（具体的に：　　）

１－９　貴市町村において地域コミュニティとＮＰＯ等との連携・協力を促進するために、取り組んでいることがあれば、具体的にご記入ください。（自由記入）

１－１０　貴市町村においてコミュニティ施策やまちづくり施策として実施されている事業の中で、特色ある事業についてご教示ください。（最大３つまで）

事業名	事業概要	担当課

２．条例・指針等の制定などについて

２－１　貴市町村における住民活動の支援、コミュニティ施策推進のための条例・指針等（計画・要綱を含む）の制定状況・予定について記入してください。（○は１つ）

1.制定または施行済み　⇒（条例・指針等の名称：　　）
　　（制定・施行時期：　　）
2.制定に向けて検討中　⇒（制定・施行の予定時期：　　）
3.制定の予定はない　　→設問２－２以降へ

⇒（上記で「１または２」と回答された市町村）施行または検討中の条例・指針等の概要や特徴、現在の検討状況など、具体的にご記入ください。

２－２　貴市町村におけるまちづくり条例など、まちづくりのための条例・指針等（計画・要綱を含む）についての制定状況・予定について記入してください。（○は１つ）

1.制定または施行済み　⇒（条例・指針等の名称：　　）
　　（制定・施行時期：　　）
2.制定に向けて検討中　⇒（制定・施行の予定時期：　　）
3.制定の予定はない　　→設問３以降へ

⇒（上記で「１または２」と回答された市町村）施行または検討中の条例・指針等の概要や特徴、現在の検討状況など、具体的にご記入ください。

３．これからの地域コミュニティのあり方について

３－１　これからの地域コミュニティのあり方について、貴市町村ではどのような地域活動組織が主要な担い手となるべきだと思いますか。貴市町村のコミュニティ施策やまちづくり施策の方向性や課題等を踏まえ、ご記入ください。（自由記入）

３－２　地域コミュニティの再生・活性化に向けて、今後、貴市町村が取り組んでいくうえで、県に期待したい支援はどのようなことですか。（最大３つまでに○）

1. 先進的な活動事例に関する情報の収集・提供
2. 先進的な活動事例の普及を図るためのモデル事業の実施
3. 先進的な活動事例を表彰する制度の創設
4. 県職員を含む専門性をもった人材からなる地域コミュニティ支援チームの派遣
5. 地域コミュニティ活動のリーダーを育成するための講座や研修会の開催
6. 地域を支える人材の育成など地域コミュニティ活動への参加を促進する環境づくり
7. 地域との連携を希望するＮＰＯ・企業等に関する情報提供・紹介
8. 既存の地域コミュニティ組織と関係機関・団体とのネットワークづくり
9. 自治会への加入促進など自治会が抱える課題解決のための県と市町村の共同研究
10. 大学、市町村、地域コミュニティ団体等と連携したコミュニティ政策の研究
11. その他（具体的に：　　）

⇒設問３－２で挙げた支援策の選択理由、具体的な要望などがあれば、ご記入ください。

地域の絆の再生による安全・安心な地域づくり課題調査報告書

平成 24 年 1 月

発　　行　　岐阜県
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南２－１－１
岐阜県環境生活部 環境生活政策課地域安全室
調査業務委託　株式会社創建